府中町第４次総合計画

（後期期間）

事務事業評価

（令和３年度～令和７年度）

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	生活困窮者自立支援事業	事業番号	111101
担当部署名	福祉保健部　　福祉課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	1 地域で共に支え合う福祉の充実		
単位施策	1 生活支援の充実		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 生活困窮者からの相談を包括的に受け付け、困窮者の自立に向け、自立相談支援事業による支援や他制度が利用できるよう関係機関と連携を図りました。 （新規相談者数181人・延べ相談者数362人） （住居確保給付金支給14件・自立支援金支給4件） ○ 生活困窮者からの就労支援相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、求職活動同行等の支援を行いました。（就労支援22件・就職決定17件） ○ 貧困の連鎖の防止のため、生活保護受給世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業の周知を図りましたが、利用実績はありませんでした。
R4	○ 生活困窮者からの相談を包括的に受け付け、困窮者の自立に向け、自立相談支援事業による支援や他制度が利用できるよう関係機関と連携を図りました。また、令和4年9月1日からは「府中町くらしごと自立応援センター（愛称：くらフレ）」を開設し「自立相談支援事業」とともに「就労準備支援事業」「家計改善支援事業」を実施し、生活困窮者等の個々の状態に応じた包括的かつ継続的な支援に取り組みました。 ・新規相談者数　福祉課103人、くらフレ46人 ・延べ相談者数　福祉課182人、くらフレ98人 ・住居確保給付金支給 4件・自立支援金支給 4件 ・就労準備支援事業16人・家計改善支援事業13人 ○ 生活困窮者等からの就労支援相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、求職活動同行等の支援を行いました。（就労支援21件・就職決定18件） ○ 貧困の連鎖の防止のため、生活保護受給世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業の周知を図りましたが、利用実績はありませんでした。
R5	○ 生活困窮者からの相談を包括的に受け付け、困窮者の自立に向け、自立相談支援事業による支援や他制度が利用できるよう関係機関と連携を図りました。 （新規相談者数102人・延べ相談者数293人） （就労準備支援事業12人・家計改善支援事業24人） ○ 住居確保給付金の新規申請2件・延長申請1件を受付、1名については支給期間内に常用就職が決定しました。（住居確保給付金支給2件） ○ 貧困の連鎖の防止のため、生活保護受給世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業の周知を図りましたが、利用実績はありませんでした。
R6	○ 生活困窮者からの相談を包括的に受け付け、困窮者の自立に向け、自立相談支援事業による支援や他制度が利用できるよう関係機関と連携を図りました。 （新規相談者数73人・延べ相談者数304人） （就労準備支援事業12人・家計改善支援事業12人） ○ 住居確保給付金の新規申請1件・延長申請1件を受付、2名については支給期間内に常用就職が決定しました。（住居確保給付金支給2件） ○ 貧困の連鎖の防止のため、生活保護受給世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業の周知を図りましたが、利用実績はありませんでした。
R7	○ 生活困窮者からの相談を包括的に受け付け、困窮者の自立に向け、自立相談支援事業による支援や他制度が利用できるよう関係機関と連携を図りました。 （新規相談者数77人・延べ相談者数330人） （就労準備支援事業3人・家計改善支援事業15人） ○ 住居確保給付金の新規申請2件を受け付け、1名については支給期間内に常用就職が決定しました。（住居確保給付金支給2件） ○ 貧困の連鎖の防止のため、生活保護受給世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業の周知を図りましたが、利用実績はありませんでした。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	相談者数	人	目標値	136	138	140	142	144
			実績値	362	280	293	304	330
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		生活困窮者の現状を把握し、状況にあった支援を行い自立につなげるため、相談者数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	2,293	1,882	0	0	0	411
R4	12,702	9,412	0	0	0	3,290
R5	20,168	15,939	0	0	0	4,229
R6	20,359	14,591	0	0	0	5,768
R7	20,129	14,422	0	0	0	5,707
合計	75,651	56,246	0	0	0	19,405

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染症の影響により相談者数が増加していますが、自立相談支援機関による寄り添った支援を引き続き行いました。 令和3年7月からは、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給しています。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響を背景として、自立相談支援・就労準備支援・家計改善支援を一体的に行う新たな取組みにより、相談者数が増加して目標を達成しています。
R5	府中町くらしごと自立応援センターを設置し、自立相談支援・就労準備支援・家計改善支援を一体的に行う取組みを進めており、相談者数が増加して目標を達成しています。
R6	府中町くらしごと自立応援センターを設置し、自立相談支援・就労準備支援・家計改善支援を一体的に行う取組みを進めており、相談者数が増加して目標を達成しています。
R7	府中町くらしごと自立応援センターを設置し、自立相談支援・就労準備支援・家計改善支援を一体的に行う取組みを進めており、相談者数が増加して目標を達成しています。

・評価及び対応方針

R3	今後は、生活困窮者等の複雑化・複合化した相談に適切に応じ、寄り添った支援を継続して行うため、自立相談支援・就労準備支援・家計改善支援を一体的に実施するための取組みを行います。
R4	新たな取組みについては、実施計画に基づき計画的に事業展開できており、指標目標の達成といった結果に結びついています。今後も引き続き、生活困窮者等の複雑化・複合化した相談支援体制の構築を行います。
R5	実施計画に基づき計画的に事業展開できており、指標目標の達成といった結果に結びついています。今後も引き続き、生活困窮者等の複雑化・複合化した相談支援体制の構築を行います。
R6	実施計画に基づき計画的に事業展開できており、指標目標の達成といった結果に結びついています。今後も引き続き、生活困窮者等の複雑化・複合化した相談支援体制の構築を行います。
R7	実施計画に基づき計画的に事業展開できており、指標目標の達成といった結果に結びついています。今後も引き続き、生活困窮者等の複雑化・複合化した相談支援体制の構築を行います。

6．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	新型コロナウイルス感染症の影響により相談者数が大幅に増加し、目標は達成しました。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、令和4年9月から、自立相談支援、就労準備支援、家計改善支援を一体的に行う府中町くらしごと自立応援センターを開設し、関係機関の連携を強化することにより、相談者数が増加し、目標を達成しました。
R5	自立相談支援、就労準備支援、家計改善支援を一体的に行う府中町くらしごと自立応援センターの周知が進み、相談者数が増加しました。
R6	自立相談支援、就労準備支援、家計改善支援を一体的に行う府中町くらしごと自立応援センターの周知が進み、相談者数が増加しました。
R7	くらしごと自立支援センターが恒常化していることから、一定の相談者数の来所につながっており、事業指標は期間内全年度達成となりました。

・評価及び対応方針

R3	生活困窮者等の複雑化・複合化した相談に適切に応じ、寄り添った支援を継続して行うため、自立相談支援・就労準備支援・家計改善支援を一体的に実施するための取組みを行います。
R4	生活困窮者等の複雑化・複合化した相談に適切に応じ、寄り添った支援を継続して行うため、自立相談支援・就労準備支援・家計改善支援を一体的に実施するための取組みを推進していきます。さらに、アウトリーチを強化することで支援の充実を図ります。
R5	生活困窮者等の複雑化・複合化した相談に適切に応じ、寄り添った支援を継続して行うため、自立相談支援・就労準備支援・家計改善支援を一体的に実施できており、関係機関との連携を強化し支援の充実を図ります。
R6	生活困窮者等の複雑化・複合化した相談に適切に応じ、寄り添った支援を継続して行うため、自立相談支援・就労準備支援・家計改善支援を一体的に実施できており、関係機関との連携を強化し支援の充実を図ります。
R7	生活困窮者個々人の現状を把握するとともに、自立相談・就労準備・家計改善等状況に見合った支援を行うことができています。 翌年度以降3年間にわたる業務委託を契約したことから、引き続き寄り添った支援に努めます。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	ふれあいごみ収集事業	事業番号	111102
担当部署名	町民生活部　　環境センター		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	1 地域で共に支え合う福祉の充実		
単位施策	1 生活支援の充実		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 令和5年度開始事業のため実績なし
R4	○ 令和5年度開始事業のため実績なし
R5	○ 令和5年5月から受付を開始し、7月から収集を開始しました。また、希望者には声かけによる安否確認を行いました。 ○ 初年度（令和5年度）は、42世帯の収集を決定しました。
R6	○ ごみの排出困難者に対する戸別収集を実施し、あわせて希望者への声かけによる安否確認を行いました。 ○ 令和6年度は24件の収集を決定しました。
R7	○ ごみ出しが難しい人には戸別収集を行い、希望者には声かけによる安否確認を行いました。また、2週間ごみが出ていない世帯については、ケアマネージャー等に状況を伝えて安否確認を依頼しました。 ○ 令和7年度は42件の収集を決定しました。

3．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	登録世帯	世帯	目標値	－	－	40	50	60
			実績値	－	－	42	66	108
			達成状況	－	－	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		誰もが安心して暮らし続けることができるよう、ごみステーションに家庭ごみを出すことが困難な人を支援することが目的のため、登録世帯を指標としました。						

4．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0
R5	1,960	0	0	0	0	1,960
R6	4,644	0	0	0	0	4,644
R7	4,745	0	0	0	0	4,745
合計	11,349	0	0	0	0	11,349

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	－
R4	－
R5	計画どおり「ふれあいごみ収集事業」を開始し、事業目標を達成しました。
R6	ケアマネジャー等の介護担当者の会議に出席して制度の周知に努め、事業目標を達成しました。
R7	広報活動等による周知を継続的に実施した結果、制度がケアマネージャー等に浸透し、事業目標を達成することができました。

・評価及び対応方針

R3	－
R4	－
R5	ごみ排出困難世帯の実態に即して円滑に運用し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる環境づくりを支援します。
R6	収集件数の増加に伴い委託料の算出方法の見直しを行いました。安定的に収集を継続できるように努め、住み慣れた地域で安心て暮らすことができる環境づくりを支援します。
R7	ごみ出しが難しい世帯に対し早期の面談を行い、迅速な利用決定を行うことで、事業を円滑に進めました。また、こうした支援を通じて、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを支えていきます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	－
R4	－
R5	計画どおり「ふれあいごみ収集事業」を開始し、事業目標を達成しました。
R6	事業目標を達成しました。ごみ排出困難世帯の生活支援のため引き続き事業を継続していく必要があります。
R7	事業目標は達成しましたが、ごみ出しが難しい世帯を支えるため、今後も事業を続ける必要があります。また、広報やホームページを使って制度をもっと周知していくことが大切です。

・評価及び対応方針

R3	－
R4	－
R5	ごみ排出困難世帯の実態に即して円滑に運用し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる環境づくりを支援します。
R6	ごみ排出困難世帯の実態に即して円滑に運用し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる環境づくりを支援します。
R7	ごみ排出困難世帯の実態に即して円滑に運用し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる環境づくりを支援します。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	地域生活支援強化事業	事業番号	112101
担当部署名	福祉保健部　　福祉課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	1 地域で共に支え合う福祉の充実		
単位施策	2 障がい者福祉の充実		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 障がい者施設に通所する障がい者へ通所のための交通費を助成しました。 （案内142人（うち更新113人、新規29人）、助成利用者122人） ○ 重度障がい者の社会参加を促進するために、タクシーの利用料金を助成しました。 （案内63人、交付人数626人） ○ また、広報ふちゅう令和4年3月号に掲載し、周知を行いました。 ○ 重度心身障がい者（5歳以上20歳未満）の生活支援として、手当を支給しました。 （案内5人、受給者数5人）
R4	○ 障がい者施設に通所する障がい者へ通所のための交通費を助成しました。 （更新案内72事業所、新規案内51人、助成利用者141人） ○ 重度障がい者の社会参加を促進するために、タクシーの利用料金を助成しました。 （案内50人、交付人数606人） ○ また、広報ふちゅう3月号に掲載し、周知を行いました。 ○ 重度心身障がい者（5歳以上20歳未満）の生活支援として、手当を支給しました。 （案内2人、受給者数6人）
R5	○ 障がい者施設に通所する障がい者へ通所のための交通費を助成しました。 （更新案内66事業所、新規案内54人、助成利用者144人） ○ 重度障がい者の社会参加を促進するために、タクシーの利用料金を助成しました。 （案内60人、交付人数611人） ○ また、広報ふちゅう3月号に掲載し、周知を行いました。 ○ 重度心身障がい者（5歳以上20歳未満）の生活支援として、手当を支給しました。 （案内0人、受給者数5人）
R6	○ 障がい者施設に通所する障がい者へ通所のための交通費を助成しました。 （更新案内66事業所、新規案内28人、助成利用者123人） ○ 重度障がい者の社会参加を促進するために、タクシーの利用料金を助成しました。 （対象者数825人、交付人数602人） ○ また、広報ふちゅう3月号に掲載し、周知を行いました。 ○ 重度心身障がい者（5歳以上20歳未満）の生活支援として、手当を支給しました。 （案内1人、受給者数5人）
R7	○ 障がい者施設に通所する障がい者へ通所のための交通費を助成しました。 （更新案内66事業所、新規案内27人、助成利用者114人） ○ 重度障がい者の社会参加を促進するために、タクシーの利用料金を助成しました。 （対象者数817人、交付人数592人） ○ また、広報ふちゅう3月号に掲載し、周知を行いました。 ○ 重度心身障がい者（5歳以上20歳未満）の生活支援として、手当を支給しました。 （案内1人、受給者数5人）

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	障がい者施設通所交通費助成利用者数	人	目標値	118	120	123	126	129
			実績値	122	141	144	123	114
			達成状況	達成	達成	達成	未達成	未達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		施設通所への交通費の助成を行い、障がい者の社会参加を促すことが目的のため、障がい者施設通所交通費助成利用者数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	14,592	0	0	0	50	14,542
R4	14,477	0	0	0	0	14,477
R5	14,629	0	0	0	0	14,629
R6	13,207	0	0	0	0	13,207
R7	13,612	0	0	0	0	13,612
合計	70,517	0	0	0	50	70,467

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	制度の周知や通所施設の利用促進を行ったことにより、事業目標を達成しました。
R4	制度の周知や通所施設の利用促進を行ったことにより、事業目標を達成しました。
R5	制度の周知や通所施設の利用促進を行ったことにより、事業目標を達成しました。
R6	制度の周知や通所施設の利用促進を行いましたが、事業目標は未達成でした。
R7	制度の周知や通所施設の利用促進を行いましたが、事業目標は未達成でした。

・評価及び対応方針

R3	引き続き、各制度の周知及び利用促進を図り、障がい者の地域生活を支援します。
R4	引き続き、各制度の周知及び利用促進を図り、障がい者の地域生活を支援します。
R5	引き続き、各制度の周知及び利用促進を図り、障がい者の地域生活を支援します。
R6	引き続き、各制度の周知及び利用促進を図り、障がい者の地域生活を支援します。
R7	引き続き、各制度の周知及び利用促進を図り、障がい者の地域生活を支援します。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	制度の周知や通所施設の利用促進を行ったことにより、事業目標を達成しました。
R4	制度の周知や通所施設の利用促進を行ったことにより、事業目標を達成しました。
R5	対象者に制度の周知や通所施設の利用促進を行い、障がい者の社会参加を促しました。
R6	対象者に制度の周知や通所施設の利用促進を行い、障がい者の社会参加を促しました。
R7	制度の周知や通所施設の利用促進を行いましたが、事業指標である障害者施設通所交通費助成利用者数は、令和5年度をピークに2年連続減少し、昨年度に引き続き未達成となりました。

・評価及び対応方針

R3	引き続き、各制度の周知及び利用促進を図り、障がい者の地域生活を支援します。
R4	引き続き、各制度の周知及び利用促進を図り、障がい者の地域生活を支援します。
R5	助成制度の周知及び利用促進を図るとともに、周辺市町と制度格差が生じないよう情報収集を続けます。
R6	助成制度の周知及び利用促進を図るとともに、周辺市町と制度格差が生じないよう情報収集を続けます。
R7	事業指標は未達成として最終年度を迎えましたが、障がい者の社会参加の促進という目的は、安定的に遂行することができています。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	精神障がい者通院医療費助成事業	事業番号	112102
担当部署名	福祉保健部　　福祉課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	1 地域で共に支え合う福祉の充実		
単位施策	2 障がい者福祉の充実		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 自立支援医療（精神通院）受給者のうち、国民健康保険以外の健康保険の被保険者へ、自立支援医療費に係る自己負担額の1/2を助成しました。 ・助成対象者数758人（助成案内者数758人） ・申請件数389件（実人数229人）
R4	○ 自立支援医療（精神通院）受給者のうち、自立支援医療費に係る自己負担額の1/2を助成しました。 ・助成対象者数1,207人（助成案内者数1,207人） ・申請件数721件（実人数409人）
R5	○ 自立支援医療（精神通院）受給者のうち、自立支援医療費に係る自己負担額の1／2を助成しました。 ・助成対象者数1,283人（助成案内者数1,283人） ・申請件数849件（実人数489人）
R6	○ 自立支援医療（精神通院）受給者のうち、自立支援医療費に係る自己負担額の1／2を助成しました。 ・助成対象者数1,308人（助成案内者数1,308人） ・申請件数908件（実人数531人）
R7	○ 自立支援医療（精神通院）受給者のうち、自立支援医療費に係る自己負担額の1／2を助成しました。 ・助成対象者数1,316人（助成案内者数1,316人） ・申請件数931件（実人数550人）

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	助成人数	人	目標値	210	320	330	340	350
			実績値	229	409	489	531	550
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		精神障がい者の医療費の自己負担を一部助成することで、適切な受診につなげるとともに社会復帰・社会参加を促進するため、助成人数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	2,602	0	0	0	0	2,602
R4	4,811	0	0	0	0	4,811
R5	5,924	0	0	0	0	5,924
R6	6,196	0	0	0	0	6,196
R7	9,284	0	0	0	0	9,284
合計	28,817	0	0	0	0	28,817

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	自立支援医療受給者証送付時に制度の案内を行う等制度の周知に努め、事業目標を達成しました。 本事業は申請による償還払いのため、必要な対象者が利用できているのかが課題となっています。
R4	自立支援医療受給者証送付時に制度の案内を行う等制度の周知に努め、事業目標を達成しました。 一方で、本制度は申請による償還払いであり、行政需要に的確に応じたサービスとなっているのか整理が必要となっています。
R5	自立支援医療受給者証送付時に制度の案内を行う等制度の周知に努め、事業目標を達成しました。 一方で、本制度は申請による償還払いであり、行政需要に的確に応じたサービスとなっているのか整理が必要となっています。
R6	自立支援医療受給者証送付時に制度の案内を行う等制度の周知に努め、事業目標を達成しました。 一方で、本制度は申請による償還払いであり、行政需要に的確に応じたサービスとなっているのか整理が必要となっています。
R7	自立支援医療受給者証送付時に制度の案内を行う等制度の周知に努め、事業目標を達成しました。

・評価及び対応方針

R3	今後は、現物給付による利便性の向上や適切な受診のための負担軽減について検討が必要です。
R4	申請によらない現物給付へ制度移行した際の、利用者負担軽減・利便性向上等の効果を整理して、メリット・デメリットから慎重に検討を進めていきます。
R5	申請によらない現物給付へ制度移行した際の、利用者負担軽減・利便性向上等の効果を整理して、メリット・デメリットから慎重に検討を進めていきます。
R6	申請によらない現物給付へ制度移行した際の、利用者負担軽減・利便性向上等の効果を整理して、メリット・デメリットから慎重に検討を進めていきます。
R7	今後の事業の在り方に関しては、慎重に検討を進めます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	自立支援医療受給者証送付時に制度の案内を行う等制度の周知に努め、事業目標を達成しました。 「申請による償還払い」の事業として継続していくことが、必要な対象者の負担軽減になっているのかが課題となっています。
R4	自立支援医療受給者証送付時に制度の案内を行う等制度の周知に努め、事業目標を達成しました。 「申請による償還払い」の事業として継続していくことが、必要な対象者の負担軽減になっているのかが課題の整理が必要です。
R5	対象者へ制度の周知に努めており、利用者の負担軽減に繋がっていますが、より本助成の利用促進を図るため「申請による償還払い」の制度について検討が必要です。
R6	対象者へ制度の周知に努めており、利用者の負担軽減に繋がっていますが、周辺市町の動向や取り組みを踏まえた検討が必要です。
R7	制度が徐々に浸透したことを反映し、助成人数は初年度以降毎年度増加するとともに、事業指標は期間内全年度達成となりました。

・評価及び対応方針

R3	今後は、現物給付による利便性の向上や適切な受診のための負担軽減について検討が必要です。
R4	申請によらない現物給付へ制度移行する際の、利便性の向上や適切な受診のための負担軽減について検討を進めていきます。
R5	周辺市町の制度も参考として、利便性の向上や適切な受診のための負担軽減について検討を進めていきます。
R6	周辺市町の制度も参考として、利便性の向上や適切な受診のための負担軽減について検討を進めていきます。
R7	精神障がい者の適切な受診及び社会復帰・社会参加の促進に寄与した事業と評価します。 ただし、「第4次障害者計画」（計画期間令和6年度～令和11年度）満了時には、事業の在り方をゼロベースで見直すことを予定しています。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略

事務事業の名称	健康づくり啓発事業	事業番号	121101
担当部署名	福祉保健部　健康推進課		
政策体系			
基本目標	1	みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり	
基本施策	2	地域連携による生涯を通じた健康づくりの推進	
単位施策	1	ライフステージに応じた健康づくりの支援	

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 7月～9月末までの期間において、健康マイレージ制度を実施し、町民を中心に多くの参加者がありました。（延べ参加人数18,779人） ○ ふらっとウォーキングコースを活用したウォーキング教室を開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。 ○ 運動普及推進協議会が主催するふらっとウォーキングコースを活用したイベントは中止となりました。
R4	○ 12月から新たに運用を開始した健康マイレージ制度アプリに1,405人が参加がありました。 ○ ふらっとウォーキングコースを一部活用したウォーキングとして、「府中ウォーキング2022」（一般参加者…12人、運推…15人）「ファミリーウォーキング教室」（一般参加者…14人、運推…19人）を開催しました。 ○ 運動普及推進協議会が主催するふらっとウォーキングコースを活用したイベントを1回開催しました。（一般参加者…10人、運推…13人） ○ その他にも運動普及推進協議会が主催のウォーキングイベント（4回開催）にはふらっとウォーキングコースを一部入れています。（一般参加者…32人、運推…43人）
R5	○ 健康マイレージ制度アプリで、健康づくりに関する動画の配信を行いました。アプリ利用者の希望で、簡単に作れるレシピや自宅でできるストレッチ、歯科保健等の内容を動画に取り入れました。 ○ 朝パッ君ネットワーク会議で、ふらっとウォーキング事業を利用した「こころの健康づくり研修会」を開催しました。 （一般参加者…46人、運推…5人） ○ 運動普及推進協議会が開催する「楽しく健康づくり活動」で、ふらっとウォーキングコースを活用しました。 （一般参加者…5人、運推…15人） （計４回　一般参加者…44人、運推…55人）
R6	○ 健康マイレージ制度アプリでは、楽しみながら健康づくりに取り組んでもらえるよう、自宅で取り組める運動やレシピ紹介等の動画配信を行いました。 ○ 朝パッ君ネットワーク会議では、ふらっとウォーキングコースの活用方法等について検討しました。 ○ 運動普及推進協議会が主催する「楽しく健康づくり活動」で、ふらっとウォーキングコースを活用しました。（一般参加者…4人、運動普及推進員…11人）
R7	○ 健康マイレージ制度アプリでは、楽しみながら健康づくりに取り組んでもらえるよう、自宅で取り組める運動やレシピ紹介等の動画配信を行いました。 ○ ふらっとウォーキング事業を利用した「ファミリー運動教室」（一般参加者…18人）を開催しました。 ○ 運動普及推進協議会が主催する「楽しく健康づくり活動」で、ふらっとウォーキングコースを活用しました。（一般参加者…79人、運動普及推進員…81人）

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	健康づくり活動への参加者数	人	目標値	60,500	62,200	63,800	65,500	67,300
			実績値	55,802	26,809	72,990	36,500	33,047
			達成状況	未達成	未達成	達成	未達成	未達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		健康意識の向上と自主的な健康づくりを促すことが目的のため、健康づくり活動への参加者数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	2,165	0	38	0	962	1,165
R4	9,031	6,578	120	0	566	1,767
R5	3,875	0	275	0	962	2,638
R6	5,560	0	74	0	962	4,524
R7	1,980	0	95	0	0	1,885
合計	22,611	6,578	602	0	3,452	11,979

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	健康マイレージ制度については例年どおり実施することができましたが、その他の事業は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となり、目標は未達成となりました。
R4	健康マイレージ制度はアプリの運用を12月に開始し実施しました。その他の事業は新型コロナウイルス感染症の影響で縮小となり、目標は未達成となりました。
R5	健康マイレージ制度はアプリの運用を令和4年12月開始後、利用者が増加しました。ほかに新型コロナウイルス感染症が5類に移行し諸事業が再開され活動の機会が増え、目標を達成しました。
R6	健康マイレージ制度アプリについてイベント等で周知を行い、利用者数は増加しました。朝パッ君ネットワーク登録団体での活動や事業への参加者数が減少していることから、目標は未達成となりました。
R7	健康マイレージ制度アプリについてイベント等で周知を行い、利用者数は増加しました。朝パッ君ネットワーク登録団体での活動や事業への参加者数が減少していることから、目標は未達成となりました。

・評価及び対応方針

R3	健康マイレージ制度をはじめ、ウォーキングを中心とした健康づくり活動を積極的に取り入れ、目標の達成に向けて取り組みます。
R4	健康マイレージ制度アプリをはじめ、ウォーキングを中心とした健康づくり活動を積極的に取り入れ、目標の達成に向けて取り組みます。
R5	健康マイレージ制度アプリをはじめ、ウォーキングを活用した健康づくり活動等及び事業の周知を引き続き行い、目標の達成に向けて取り組みます。
R6	健康マイレージ制度アプリをはじめ、ふらっとウォーキングコースの活用も含めて多くの人が参加できるような事業を検討し、目標の達成に向けて取り組みます。
R7	健康マイレージ制度アプリをはじめ、ふらっとウォーキングコースの活用も含めて多くの人が参加できるような事業を検討し、目標の達成に向けて取り組みます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	新型コロナウイルス感染症の影響で、様々な事業が中止となる中、個人で実行できる「健康マイレージ制度」については例年どおり実施することができましたが、全体として目標は未達成となりました。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響で、様々な事業が縮小する中、個人で実行できる「健康マイレージ制度」についてはアプリの運用を開始しましたが、開始時期が12月となり、全体として目標は未達成となりました。
R5	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、様々な事業が再開したことと前年度途中で導入した個人でも実行できる「健康マイレージ制度」のアプリ運用について周知を図り、活動参加者が増加しました。
R6	健康マイレージ制度アプリについてイベント等で周知を行い、利用者数は増加しました。朝パッ君ネットワーク登録団体での活動や事業への参加者数が減少していることから、目標は未達成となりました。
R7	事業指標である健康づくり活動への参加者数は、目標値との乖離、また年度間の変動が多大な結果となっています。 様々な要因が考えられますが、健康マイレージのアプリ化（紙→スマートフォン）が減少に係る一つの要因と特定されます。

・評価及び対応方針

R3	健康マイレージ制度を活用した「ウォーキング事業」を実施することにより、一体的な健康づくり活動に積極的に取り組み、目標の達成を目指します。
R4	健康マイレージ制度を活用した「ウォーキング事業」を実施することにより、一体的な健康づくり活動に積極的に取り組み、目標の達成を目指します。
R5	引き続き健康マイレージアプリの周知を図り、「ふらっとウォーキング」のコースを活用することにより、一体的な健康づくり活動に取り組み、目標の達成を目指します。
R6	引き続き健康マイレージアプリの周知を図り、「ふらっとウォーキング」のコースを活用することにより、一体的な健康づくり活動に取り組み、目標の達成を目指します。
R7	多数の住民が健康づくりへ取り組むにはどのような事業が効果的か、今一度考察する必要があります。 その一環として、健康マイレージアプリの運用方法については、引き続き検討を進めます。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	任意予防接種費用助成事業	事業番号	121102
担当部署名	福祉保健部　健康推進課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	2 地域連携による生涯を通じた健康づくりの推進		
単位施策	1 ライフステージに応じた健康づくりの支援		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 感染症を予防するため予防接種の普及・啓発を図るとともに、任意予防接種（おたふくかぜ・成人風しん）対象者の接種費用の一部助成を行いました。 ・おたふくかぜ　助成件数　836件 （対象者数1,017人） ・成人風しん　助成件数　102件
R4	○ 感染症を予防するため予防接種の普及・啓発を図るとともに、任意予防接種（おたふくかぜ・成人風しん）対象者の接種費用の一部助成を行いました。 ・おたふくかぜ　助成件数　957件 （対象者数1,047人） ・成人風しん　助成件数　97件
R5	○ 感染症を予防するための予防接種の普及・啓発を図るとともに、任意予防接種（おたふくかぜ・成人風しん）対象者の接種費用の一部助成を行いました。 ・おたふくかぜ　助成件数　936件 （対象者数1,093人） ・成人風しん　助成件数　77件
R6	○ 感染症を予防するための予防接種の普及・啓発を図るとともに、任意予防接種（おたふくかぜ・成人風しん）対象者の接種費用の一部助成を行いました。 ・おたふくかぜ　助成件数　842件 （対象者数932人） ・成人風しん　助成件数　71件
R7	○ 感染症を予防するための予防接種の普及・啓発を図るとともに、任意予防接種（おたふくかぜ・成人風しん）対象者の接種費用の一部助成を行いました。 ・おたふくかぜ　助成件数　863件 （対象者数939人） ・成人風しん　助成件数　81件

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	接種率（おたふくかぜ）	%	目標値	88.0	89.0	89.0	90.0	90.0
			実績値	82.2	90.8	85.6	90.3	91.9
			達成状況	未達成	達成	未達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		感染症予防を図ることが目的のため、接種率を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	3,841	0	0	0	0	3,841
R4	4,325	0	0	0	0	4,325
R5	4,167	0	0	0	0	4,167
R6	3,722	0	0	0	0	3,722
R7	3,849	0	0	0	0	3,849
合計	19,904	0	0	0	0	19,904

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	おたふくかぜの予防接種については、推奨される2回目も接種をしやすいように、今までの1回分の助成から、2回分の一部助成へ拡充を行いました。目標の接種率は未達成でしたが、接種者数は前年度より100人超の増加があり、一定の効果があったと思われます。
R4	対象者への周知として、麻しん風しん混合予防接種2期の個別勧奨通知におたふくかぜ予防接種費用助成のチラシを同封するほか、転入者に対して予防接種券の交付時に助成についての説明を徹底し、目標を達成しました。
R5	対象者への周知として、麻しん風しん混合予防接種2期の個別勧奨通知におたふくかぜ予防接種費用助成のチラシを同封するほか、転入者に対して予防接種券の交付時に助成についての説明を徹底しましたが、目標は達成しませんでした。
R6	対象者への周知として、麻しん風しん混合予防接種2期の個別勧奨通知におたふくかぜ予防接種費用助成のチラシを同封するほか、転入者に対して予防接種券の交付時に助成についての説明を徹底し、目標を達成しました。
R7	対象者への周知として、麻しん風しん混合予防接種2期の個別勧奨通知におたふくかぜ予防接種費用助成のチラシを同封するほか、転入者に対して予防接種券の交付時に助成についての説明を徹底し、目標を達成しました。

・評価及び対応方針

R3	引き続き目標の達成に向け、広報やホームページで周知しながら接種率の向上に努めます。
R4	引き続き目標の達成に向け、対象者への個別通知及びホームページ等で周知を行い接種率の向上に努めます。
R5	引き続き目標の達成に向け、対象者への個別通知及びホームページ等で周知を行い接種率の向上に努めます。
R6	引き続き目標の達成に向け、対象者への個別通知及びホームページ等で周知を行い接種率の向上に努めます。
R7	引き続き目標の達成に向け、対象者への個別通知及びホームページ等で周知を行い接種率の向上に努めます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	おたふくかぜの予防接種については、推奨される2回目も接種をしやすいように、今までの1回分の助成から、2回分の一部助成へ拡充を行いました。目標の接種率は未達成でしたが、接種者数は前年度より100人超の増加があり、一定の効果があったと思われます。
R4	麻しん風しん混合予防接種2期の個別勧奨通知におたふくかぜ予防接種費用助成のチラシを同封することで、対象者に周知をするほか、転入者に対して予防接種券の交付時に助成についての説明を徹底したことにより目標を達成しました。
R5	対象者への周知方法を定期接種の勧奨通知に同封するなど工夫し、転入者に対しても助成制度について説明を徹底しましたが、予防接種目標の接種率には届きませんでした。
R6	定期接種の勧奨通知に任意の予防接種についてもチラシを同封するなど周知を図り、事業目標を達成しました。
R7	周知方法の工夫により、おたふくかぜの接種率は期間内で最も高い数値となり、事業目標を達成しました。

・評価及び対応方針

R3	引き続き広報やホームページ等を活用し、接種率の向上に努めます。
R4	引き続き広報やホームページ等を活用し、接種率の向上に努めます。
R5	広報やホームページ等を活用して接種による効果を周知するなど、接種率の向上に努めます。
R6	広報やホームページ等を活用して接種による効果を周知するなど、接種率の向上に努めます。
R7	感染症を予防するという、地域社会・地域経済において非常に実益に資する事業であると評価します。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	骨髄ドナー助成事業	事業番号	121103
担当部署名	福祉保健部　健康推進課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	2 地域連携による生涯を通じた健康づくりの推進		
単位施策	1 ライフステージに応じた健康づくりの支援		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 広報ふちゅう10月号及びホームページにより、事業の周知を図りました。
R4	○ 広報ふちゅう10月号及びホームページにより、事業の周知を図りました。
R5	○ 助成金交付対象者に制度を周知するため、チラシの配架及びホームページにより、事業の周知を図りました。
R6	○ 助成金交付対象者に制度を周知するため、チラシの配架及びホームページにより、事業の周知を図りました。
R7	○ 助成金交付対象者に制度を周知するため、チラシの配架及びホームページにより、事業の周知を図りました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	助成件数	件	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	0	0	0	1	0
			達成状況	未達成	未達成	未達成	達成	未達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		骨髄ドナー等の提供により生じる休業等の経済的負担の軽減が目的であるため、助成件数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0
R5	0	0	0	0	0	0
R6	275	0	37	0	0	238
R7	0	0	0	0	0	0
合計	275	0	37	0	0	238

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	一人でも多くの方に骨髄ドナー登録・骨髄提供にご協力いただけるよう助成を行っています。 目標は達成していませんが、今後も制度の周知・啓発に努めます。
R4	一人でも多くの方に骨髄ドナー登録・骨髄提供にご協力いただけるよう助成を行っています。 目標は達成していませんが、今後も制度の周知・啓発に努めます。
R5	一人でも多くの方に骨髄ドナー登録・骨髄提供にご協力いただけるよう助成を行っています。 目標は達成していませんが、今後も制度の周知・啓発に努めます。
R6	一人でも多くの方に骨髄ドナー登録・骨髄提供にご協力いただけるよう助成を行っています。 目標を達成し、今後も制度の周知・啓発に努めます。
R7	一人でも多くの方に骨髄ドナー登録・骨髄提供にご協力いただけるよう助成を行っています。 目標は達成していませんが、今後も制度の周知・啓発に努めます。

・評価及び対応方針

R3	骨髄ドナーと患者の型が一致する確率は非常に低く、そのためにもより多くの方にドナー登録にご協力いただけるよう、広報やホームページで制度の周知・啓発に努めます。
R4	ドナー登録に協力いただけるよう、骨髄ドナーに関する制度について広報及びホームページで周知・啓発に努めます。
R5	ドナー登録に協力いただけるよう、骨髄ドナーに関する制度について広報及びホームページで周知・啓発に努めます。
R6	ドナー登録に協力いただけるよう、骨髄ドナーに関する制度について広報及びホームページで周知・啓発に努めます。
R7	ドナー登録に協力いただけるよう、骨髄ドナーに関する制度について広報及びホームページで周知・啓発に努めます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	一人でも多くの方に骨髄ドナー登録・骨髄提供にご協力いただけるよう助成制度を整えています。 目標は未達成ですが、今後も制度の周知・啓発に努めます。
R4	一人でも多くの方に骨髄ドナー登録・骨髄提供にご協力いただけるよう助成制度を整えています。 目標は未達成ですが、今後も制度の周知・啓発に努めます。
R5	一人でも多くの方に骨髄ドナー登録・骨髄提供に協力いただけるよう助成を行っています。 今後も助成制度の周知・啓発に努めます。
R6	一人でも多くの方に骨髄ドナー登録・骨髄提供に協力いただけるよう助成を行っています。 今後も助成制度の周知・啓発に努めます。
R7	助成件数はゼロとなりました。 期間内で1件という実績であり、事業目標は4か年で未達成となりました。

・評価及び対応方針

R3	一人でも多くの方にドナー登録にご協力いただけるよう、骨髄ドナー等に関する正しい理解と制度の周知・啓発について、広報及びホームページを活用しながら努めます。
R4	一人でも多くの方にドナー登録にご協力いただけるよう、骨髄ドナー等に関する正しい理解と制度について、広報及びホームページを活用しながら、周知・啓発に努めます。
R5	骨髄ドナー登録に関心を持っていただくよう、広報及びホームページ等において周知・啓発を図ります。
R6	骨髄ドナー登録に関心を持っていただくよう、広報及びホームページ等において周知・啓発を図ります。
R7	制度設置に意味がある事業である一方、助成件数の増加を図るため、事業内容・周知方法を再考する必要があります。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	子育て応援事業	事業番号	131101
担当部署名	福祉保健部　　子育て支援課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3 多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	1 子育て世代への重点支援		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ ファミリーサポートセンターにおいて、106件の支援を実施しました。 ○ 少子化対策事業実施団体への補助金交付や、婚活イベントの開催については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでした。 ○ 未就学児を抱える子育て家庭へ子育て応援カード（イクフレカード）を配布しました。（令和3度末登録者数1,712人） ○ 乳児全戸訪問時にバスタオルを配布しました。（令和3年度配布数476枚） ○ ひとり親家庭等の児童に対し、児童の成長を祝福し、児童の福祉の増進を図ることを目的に、小学校及び中学校入学時に入学祝い金を支給しました。（小学校40件、中学校49件） ○ 保健師等の専門知識のある職員が個別にご家庭を訪問し、延べ1,214件の相談支援を実施しました。
R4	○ ファミリーサポートセンターにおいて、114件の支援を実施しました。 ○ 少子化対策事業実施団体への補助金交付や、婚活イベントの開催については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでした。 ○ 未就学児を抱える子育て家庭へ子育て応援カード（イクフレカード）を配布しました。（令和4度末登録者数1,818人） ○ 乳児全戸訪問時にバスタオルを配布しました。（令和4年度配布数496枚） ○ ひとり親家庭等の児童に対し、児童の成長を祝福し、児童の福祉の増進を図ることを目的に、小学校及び中学校入学時に入学祝い金を支給しました。（小学校30件、中学校40件） ○ 保健師等の専門知識のある職員が個別にご家庭を訪問し、延べ1,909件の相談支援を実施しました。
R5	○ ファミリーサポートセンターにおいて、160件の支援を実施しました。 ○ 婚活支援団体への補助金交付については、募集を行いましたが応募がありませんでした。 ○ 未就学児を抱える子育て家庭へ子育て応援カード（イクフレカード）を配布しました。（令和5年度配布数:331枚） ○ ひとり親家庭等の児童に対し、児童の成長を祝福し、児童の福祉の増進を図ることを目的に、小学校及び中学校入学時に入学祝い金を支給しました。（小学校32件、中学校35件） ○ 養育支援（家事支援）を67件、保健師等による専門的相談支援として、家庭訪問を1,959件行いました。
R6	○ ファミリーサポートセンターにおいて、123件の支援を実施しました。 ○ 婚活支援団体への補助金交付については、募集を行いましたが応募がありませんでした。 ○ 未就学児を抱える子育て家庭へ子育て応援カード（イクフレカード）を配布しました。（令和6年度配布数:293枚） ○ ひとり親家庭等の児童に対し、児童の成長を祝福し、児童の福祉の増進を図ることを目的に、小学校及び中学校入学時に入学祝い金を支給しました。（小学校36件、中学校41件） ○ 子育て世帯訪問支援（家事支援）を60件、保健師等による専門的相談支援として、家庭訪問を2,238件行いました。
R7	○ ファミリーサポートセンターにおいて、64件の支援を実施しました。 ○ 婚活支援団体への補助金交付については、募集を行いましたが応募がありませんでした。 ○ 未就学児を抱える子育て家庭へ子育て応援カード（イクフレカード）を配布しました。（令和7年度配布数:291枚） ○ ひとり親家庭等の児童に対し、児童の成長を祝福し、児童の福祉の増進を図ることを目的に、小学校及び中学校入学時に入学祝い金を支給しました。（小学校30件、中学校41件） ○ 子育て世帯訪問支援（家事支援）を99件、保健師等による専門的相談支援として、家庭訪問を2,076件行いました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	ファミリーサポートセンター利用件数	件	目標値	155	155	155	155	155
			実績値	106	114	160	123	64
			達成状況	未達成	未達成	達成	未達成	未達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		子育てを応援することが目的であるため、仕事等と子育ての両立を図るファミリーサポートセンター事業の利用件数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	9,063	897	897	0	0	7,269
R4	8,122	974	974	0	0	6,174
R5	6,791	1,145	1,167	0	0	4,479
R6	7,294	1,099	1,099	0	0	5,096
R7	7,344	1,241	1,241	0	0	4,862
合計	38,614	5,356	5,378	0	0	27,880

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標は達成できませんでした。イベントや講習会等は中止となりましたが、相談事業や祝金給付事業等の子育て支援に係る事業は継続して実施できました。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標は達成できませんでした。イベントや講習会等は未実施でしたが、相談事業や祝金給付事業等の子育て支援に係る事業は継続して実施しました。
R5	コロナ禍から明け、ファミリーサポートセンターの利用者数は過年度と比べると約40%増加し、目標値を達成することができました。婚活支援団体からの補助金申請はありませんでしたが、イクフレカード、入学祝い金、相談支援は継続して実施しました。
R6	保育園が新設されたことや、在宅ワークの方が出勤に仕事の形態が変化したことなどにより、ファミリーサポートセンターの利用者数は令和5年度と比べると減少し、目標未達成でした。婚活支援団体からの補助金申請はありませんでしたが、イクフレカード、入学祝い金、相談支援は継続して実施しました。
R7	保育所の一時預かり制度の開始や定期的に利用されていた児童の入園や入学等により利用数の減少となり、ファミリー・サポート・センターの利用者数は令和6年度と比べると減少し、事業目標は未達成となりました。婚活支援団体からの補助金申請はありませんでしたが、イクフレカード、入学祝い金、相談支援は継続して実施しました。

・評価及び対応方針

R3	適切な感染対策を行いつつ事業を継続します。
R4	引き続き事業を継続します。
R5	各事業を継続して実施します。
R6	各事業を継続して実施します。
R7	各事業を継続して実施します。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標は達成できませんでした。イベントや講習会等は中止となりましたが、相談事業や祝金給付事業等の子育て支援に係る事業は継続して実施できました。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標は達成できませんでした。イベントや講習会等は未実施でしたが、相談事業や祝金給付事業等の子育て支援に係る事業は継続して実施しました。
R5	コロナ禍から明け、ファミリーサポートセンターの利用者数は過年度と比べると約40%増加し、目標値を達成することができました。婚活支援団体からの補助金申請はありませんでしたが、イクフレカード、入学祝い金、相談支援は継続して実施しました。
R6	保育環境に変化があったため未達成となったものです。 保育園が新設されたことなどにより一時預かりの選択肢が増えたことで利用回数が減少したと思われます。
R7	ファミリーサポートセンター利用件数は、令和5年度をピークに減少する中、前年度から半減するとともに100件に満たない数値となり、事業目標は未達成となりました。 保育所の一時預かり制度の開始等が一要因となっています。

・評価及び対応方針

R3	適切な感染対策を取りながら、支援が途切れることがないように、事業を継続します。
R4	引き続き事業を継続します。
R5	引き続き事業を継続します。
R6	引き続き事業を継続します。
R7	町全体の保育行政における需要と供給の観点から、事業の在り方を考察する必要があります。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	不妊治療費助成事業	事業番号	131102
担当部署名	福祉保健部　　子育て支援課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3 多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	1 子育て世代への重点支援		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 対象となる不妊検査・一般不妊治療にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を助成しました。（助成件数24件） ○ 特定不妊治療にかかった費用の一部を助成しました。（助成件数128件・うち男性3件） ホームページ及び広報で制度の案内を行い、助成活用の周知を図りました。
R4	○ 対象となる不妊検査・一般不妊治療にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を助成しました。（助成件数19件） ○ 特定不妊治療にかかった費用の一部を助成しました。（助成件数26件、前年度からの経過措置分57件） ホームページ及び広報で制度の案内を行い、助成活用の周知を図りました。
R5	○ 対象となる不妊検査・一般不妊治療にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を助成しました。 （上限5万円・千円未満切捨て） （助成件数26件） ○ 特定不妊治療に併せて行われた先進医療等にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を新たに助成しました。（1回あたり上限5万円） （助成件数36件） ○ 男性不妊治療に併せて行われた先進医療等にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を新たに助成しました。（1回あたり上限5万円） （助成件数0件） ○ ホームページ及び広報で制度の案内を行い、助成活用の周知を図りました。
R6	○ 対象となる不妊検査・一般不妊治療にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を助成しました。 （上限5万円・千円未満切捨て） （助成件数29件） ○ 特定不妊治療に併せて行われた先進医療等にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を助成しました。 （1回あたり上限5万円） （助成件数37件） ○ 男性不妊治療に併せて行われた先進医療等にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を助成しました。 （1回あたり上限5万円） （助成件数0件） ○ ホームページ及び広報で制度の案内を行い、助成活用の周知を図りました。
R7	○ 対象となる不妊検査・一般不妊治療にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を助成しました。 （上限5万円・千円未満切捨て） （助成件数31件） ○ 特定不妊治療に併せて行われた先進医療等にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を助成しました。 （1回あたり上限5万円） （助成件数57件） ○ 男性不妊治療に併せて行われた先進医療等にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を助成しました。 （1回あたり上限5万円） （助成件数0件） ○ ホームページ及び広報で制度の案内を行い、助成活用の周知を図りました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	助成件数	件	目標値	111	111	111	111	111
			実績値	152	102	62	66	88
			達成状況	達成	未達成	未達成	未達成	未達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		経済的負担を軽減することで不妊治療を受けやすくするため、助成件数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	14,269	0	0	0	0	14,269
R4	7,220	0	0	0	0	7,220
R5	2,276	0	0	0	0	2,276
R6	2,412	0	0	0	0	2,412
R7	3,283	0	0	0	0	3,283
合計	29,460	0	0	0	0	29,460

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	目標値を上回る実績値となり、対象者の経済的負担を軽減できました。
R4	治療の大部分が保険適用になり、申請の件数が減少しました。
R5	治療の大部分が保険適用になり、申請の件数が減少しました。
R6	治療の大部分が保険適用になり、申請の件数が減少しました。
R7	ホームページ及び広報で制度の案内を行い、助成活用の周知を図り、申請の件数が増加しました。

・評価及び対応方針

R3	事業を継続します。
R4	引き続き事業を継続します。
R5	引き続き事業を継続します。
R6	引き続き事業を継続します。
R7	引き続き事業を継続します。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	目標値を上回る実績値となり、対象者の経済的負担を軽減できました。
R4	治療の大部分が保険適用になり、助成対象の減少により、申請件数が減少しました。
R5	治療の大部分が保険適用になり、助成対象の減少により、申請件数が減少しました。
R6	治療の大部分が保険適用になり、助成対象の減少により、申請件数が減少しました。
R7	助成件数が年度により増減の想定される事業内容ではあるものの、保険適用の関係も影響し、事業目標は期間内のうち4か年において未達成となりました。

・評価及び対応方針

R3	制度の周知を図りながら、事業を継続します。
R4	引き続き事業を継続します。
R5	引き続き事業を継続します。
R6	引き続き事業を継続します。
R7	対象者の経済的負担の軽減を図るため、助成制度を設けること自体が少子化に寄与する事業である一方、助成件数の多寡については、先ず現状を考究することが肝要です。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	○

事務事業の名称	児童センター事業	事業番号	131103
担当部署名	福祉保健部　　子育て支援課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3 多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	1 子育て世代への重点支援		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 地域の子育て支援の拠点として児童センターを運営し、乳幼児から高校生までの子どもの居場所づくりを行いました。 来館者数　開館日数 マイ・フローラ南交流センター：19,071人　216日 府中北交流センター：22,389人　215日 ○ 新型コロナウイルスの影響により、検温や消毒、人数制限などの感染症対策を行いつつ、行事や遊びの提供を実施しましたが、大型イベントは自粛しました。
R4	○ 地域の子育て支援の拠点として児童センターを運営し、乳幼児から高校生までの子どもの居場所づくりを行いました。 来館者数　開館日数 マイ・フローラ南交流センター：34,345人　347日 府中北交流センター：42,948人　347日 ○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、検温や消毒、人数制限などの感染症対策を行いつつ、行事や遊びの提供を実施しました。
R5	○ 地域の子育て支援の拠点として児童センターを運営し、乳幼児から高校生までの子どもの居場所づくりを行いました。 来館者数　開館日数 バンビーズ：47,523人　347日 ハッピーズ：54,718人　347日 ○ 乳幼児～高校生まで、世代に応じた行事・イベントを実施しました。
R6	○ 地域の子育て支援の拠点として児童センターを運営し、乳幼児から高校生までの子どもの居場所づくりを行いました。 来館者数　開館日数 バンビーズ：47,434人　347日 ハッピーズ：54,925人　347日 ○ 乳幼児～高校生まで、世代に応じた行事・イベントを実施しました。
R7	○ 地域の子育て支援の拠点として児童センターを運営し、乳幼児から高校生までの子どもの居場所づくりを行いました。 来館者数　開館日数 バンビーズ：42,317人　347日 ハッピーズ：56,959人　347日 ○ 乳幼児～高校生まで、世代に応じた行事・イベントを実施しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	利用者数（１日当たり）	人	目標値	288	288	288	288	288
			実績値	192	223	294	295	286
			達成状況	未達成	未達成	達成	達成	未達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		乳幼児親子や子どもの居場所づくりを目的としているため、一日当たり利用者数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	42,653	1,644	1,662	0	0	39,347
R4	44,758	2,329	2,347	0	0	40,082
R5	45,091	2,321	2,297	0	0	40,473
R6	47,260	1,702	1,702	0	0	43,856
R7	46,632	1,732	1,732	0	257	42,911
合計	226,394	9,728	9,740	0	257	206,669

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は未達成となりました。当面は、感染症警戒レベルの状況に応じて対応が必要となりますが、適切な感染対策を行いつつ事業を実施します。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に続き利用者数は未達成となりました。
R5	コロナ禍から明け、過年度と比べて利用者数が過去最多となりました。 地域や各学校と連携がとれており、こどもの遊び場・居場所として広く認知されていると考えられます。
R6	昨年度からほぼ横ばいの利用者数となり、事業目標達成となりました。 こどもの遊び場・居場所としてさらに認知してもらえるように事業を実施します。
R7	南交流センター外壁工事のため利用が制限され、バンビーズの利用者数が減少し、事業目標は未達成となりました。

・評価及び対応方針

R3	適切な感染対策を行いつつ事業を継続します。
R4	引き続き事業を継続します。 令和5年度に新型コロナウイルスが5類感染症に移行することで、今後は利用者の増加が見込まれます。
R5	施設・備品の老朽化が目立つため、適宜修繕・更新を行いながら、事業を継続します。
R6	令和７年度は南交流センターの外壁工事が予定されており、利用者数の減少が見込まれますが、外壁工事の間も安全確保しながら事業を継続します。
R7	施設・備品の老朽化が目立つため、適宜修繕・更新を行っていき、地域や各学校と連携しながら、こどもの遊び場・居場所として広く認知されるよう事業を継続していきます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	新型コロナウイルス感染症の影響により、閉館期間が長期間続き、利用者数が激減したため目標は未達成となりました。
R4	前年度と対比し利用者数は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、未達成となりました。
R5	コロナ禍から明け、過年度と比べて利用者数が過去最多となりました。 地域や各学校と連携がとれており、こどもの遊び場・居場所として広く認知されていると考えられます。
R6	こどもの遊び場・居場所として広島市民の利用も多く、町内外で施設の認知が広がっています。
R7	コロナ禍が明け、令和5年度に利用者数が回復するとともに、2か年にわたり事業目標を達成しましたが、令和7年度はバンビーズ設置施設の改修に伴い利用が制限され、若干目標値を下回り未達成となりました。

・評価及び対応方針

R3	適切な感染対策を行い、できる範囲で事業を実施しながら、子育て支援及び青少年健全育成を継続します。
R4	引き続き事業を継続します。 令和5年度は、コロナ前の利用者数に戻る見込みです。
R5	施設・備品の老朽化が目立つため、適宜修繕・更新を行いながら、事業を継続します。
R6	こどもの遊び場・居場所として認知が広がっていますが、学区外とされる学校の児童対応が課題です。
R7	子どもの居場所として人気の高い事業（施設）であり、次期総合計画においても継続が望まれます。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略

事務事業の名称	放課後児童クラブ(留守家庭児童会)運営事業	事業番号	131104
担当部署名	教育委員会　　社会教育課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3 多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	1 子育て世代への重点支援		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 町内全ての小学校で、平日は下校時から午後6時30分まで、長期休業・土曜日は原則として午前8時から午後6時30分までの間、適切な遊びや生活の場を提供しました。 ○ 運営体制を強化するため、広島県放課後児童支援員認定研修に参加しました。(7人) ○ サービスの質を高めるため、指導員等専門研修に参加しました。(12人)
R4	○ 町内全ての小学校で、平日は下校時から午後6時30分まで、長期休業・土曜日は原則として午前8時から午後6時30分までの間、適切な遊びや生活の場を提供しました。 ○ 運営体制を強化するため、広島県放課後児童支援員認定研修に参加しました。(3人) ○ サービスの質を高めるため、広島市等と共同で実施の放課後児童クラブ職員等専門研修に指導員が参加しました。(11人)
R5	○ 町内全ての小学校で、平日は下校時から午後6時30分まで、長期休業・土曜日は原則として午前8時から午後6時30分までの間、適切な遊びや生活の場を提供しました。 ○ 広島県放課後児童支援員認定研修へ5人の指導員が参加し、資格を取得しました。 ○ 指導員等専門研修に14人の指導員が参加しました。
R6	○ 町内全ての小学校で、平日は下校時から午後6時30分まで、長期休業・土曜日は原則として午前8時から午後6時30分までの間、適切な遊びや生活の場を提供しました。 ○ 広島県放課後児童支援員認定研修に4人の指導員が参加し、資格を取得しました。 ○ 指導員等専門研修に8人の指導員が参加しました。 ○ 広島県放課後児童支援員等資質向上研修に3人の指導員が参加しました。
R7	○ 町内全ての小学校で、平日は下校時から午後6時30分まで、長期休業・土曜日は原則として午前8時から午後6時30分までの間、適切な遊びや生活の場を提供しました。 ○ 広島県放課後児童支援員認定研修に5人の指導員が参加し、資格を取得しました。 ○ 広島県放課後児童支援員等資質向上研修に2人の指導員が参加しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	登録児童数	人	目標値	709	707	703	701	700
			実績値	750	803	871	869	879
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		就労等の理由で昼間家庭に保護者が不在の児童に活動場所を提供するため、登録児童数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	83,586	27,861	27,861	0	0	27,864
R4	85,312	29,554	28,436	0	0	27,322
R5	102,916	31,247	30,888	0	0	40,781
R6	124,545	40,137	40,137	0	0	44,271
R7	134,092	42,137	42,137	0	0	49,818
合計	530,451	170,936	169,459	0	0	190,056

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	登録児童数は前年度(678人)より増加し、目標を達成しました。令和4年度は安全な運営ができる指導員の配置(増加)が必要となります。
R4	登録児童数は前年度(750人)より増加し、目標を達成しました。 一方で、登録児童数の増加に伴い、職員（指導員）の数や活動場所に不足が生じています。
R5	登録児童数は前年度(803人)より増加し、目標を達成しました。 その一方で、登録児童数の増加に伴い、指導員や活動場所に不足が生じています。 このため、令和5年度において、府中中央小に放課後児童クラブ施設の増築工事を行いました。
R6	登録児童数は前年度(871人)から横ばいで、目標を達成しました。 その一方で、登録児童数の増加に伴い、指導員に不足が生じています。
R7	登録児童数は前年度(869人)から横ばいで、目標を達成しました。 その一方で、登録児童数の増加に伴い、指導員に不足が生じています。

・評価及び対応方針

R3	指導員の処遇改善及び増員をしましたが、指導員の継続雇用ができるよう運営していきます。
R4	引き続き、指導員の処遇改善及び適正な活動場所の確保に努めます。
R5	府中中央小児童クラブでは活動場所を拡大することができましたが、他の児童クラブにおける指導員数や活動場所も注視し、必要に応じ対応を図ります。
R6	新聞広告に指導員の募集記事を掲載しましたが、充足していません。 引き続き、指導員の確保に努めます。
R7	広報・HP・新聞広告・ハローワークに指導員の募集記事を掲載しましたが、充足していません。 引き続き、指導員の確保に努めます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	事業目標は達成しました。 勤務条件を改善し安定的に運営ができるよう指導員の確保に努めましたが、引き続き指導員の確保が課題です。
R4	事業目標は達成しました。 指導員の勤務条件を改善し安定的に運営ができるよう指導員を確保に努めたが、引き続き指導員確保が課題です。
R5	目標値を大幅に超過し達成するとともに、過年度も含めると３年連続達成しています。 子育て世代への重点支援という町の施策が浸透してきた表れであると考えます。
R6	事業目標は達成しました。 指導員の勤務条件を改善し安定的に運営ができるよう指導員を確保に努めましたが、引き続き指導員の確保が課題です。
R7	事業目標は達成しました。 指導員の勤務条件を改善し安定的に運営ができるよう指導員を確保に努めましたが、引き続き指導員の確保が課題です。

・評価及び対応方針

R3	今後も、指導員の確保のため、継続して労務環境改善に努めます。
R4	今後も、指導員の確保のため、継続して労務環境改善に努めます。
R5	評価すべき事業であると思いますが、一方で予定どおりの指導員数を確保できていない状況も見受けられ、適宜改善が必要です。
R6	今後も、指導員の確保のため、継続して労務環境改善に努めます。
R7	今後も、指導員の確保のため、継続して労務環境改善に努めます。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	○

事務事業の名称	ネウボラセンター事業	事業番号	131105
担当部署名	福祉保健部　　子育て支援課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3 多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	1 子育て世代への重点支援		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 毎月町内3ヶ所で実施予定であった①～④の事業について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、①～③はオンライン実施、④は中止としました。 ①妊娠中期マタニティ教室（参加率20.2%） ②4か月児すこやか赤ちゃん広場（参加率89.9%） ③9か月児のびのび赤ちゃん広場（参加率93.5%） ④妊婦・乳幼児健康相談・栄養相談（中止） また、産前産後サポート事業として次の⑤～⑦の事業を実施しました。 ⑤産前コール（参加率83.7%） ⑥産後2週間コール（参加率83.7%） ⑦産後4週間コール（参加率85.0%） ○ 産後ケア事業を実施しました。（宿泊4件、デイ1件、母乳ケア169件、アウトリーチ30件） ○ 母子保健電子カルテの運用を5月から開始しました。 また、オンライン事前問診システムについては、産後ケアの利用申請と利用後アンケートを4月から、妊娠届出時のアンケートを5月から運用開始しました。
R4	○ 毎月3ヶ所で実施予定であった①～④の事業について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、①～③はオンライン実施、④は中止としました。 ①妊娠中期マタニティ教室（参加率28.1%） ②4か月児すこやか赤ちゃん広場（参加率95.4%） ③9か月児のびのび赤ちゃん広場（参加率95.8%） ④妊婦・乳幼児健康相談・栄養相談（中止） また、産前産後サポート事業として次の⑤～⑦の事業を実施しました。 ⑤産前コール（参加率92.3%） ⑥産後2週間コール（参加率89.7%） ⑦産後4週間コール（参加率85.3%） ○ 産後ケア事業を実施しました。（宿泊23件、デイ5件、アウトリーチ34件、母乳ケア248件） ○ 電子カルテのタブレットを11台追加購入し、集団での母子保健事業の準備を行いました。
R5	○ 新型コロナウイルス感染症対策として、4～6月の①～③はオンライン実施、④は中止としました。7月以降は、集団事業を再開し、毎月町内3ヶ所で①～④を実施しました。 ○ 定期的に丁寧な面談を行い切れ目のない支援を実施しました。 ①妊娠中期マタニティ教室（参加率39.5%） ②4か月児すこやか赤ちゃん広場（参加率90.5%） ③9か月児のびのび赤ちゃん広場（参加率83.9%） ④妊婦・乳幼児健康相談・栄養相談（137件） また、産前産後サポート事業として次の⑤～⑦の事業を実施しました。 ⑤産前コール（参加率90.2%） ⑥産後2週間コール（参加率92.4%） ⑦産後4週間コール（参加率95.2%） ○ 産後ケア事業を実施しました。（宿泊9件、デイ2件、母乳ケア228件、アウトリーチ25件） ○ 紙カルテ（H30.4月～R3.11月生まれ）をPDFにして、紙カルテのデジタル化を行いました。
R6	○ 毎月町内3ヶ所で①～④を実施しました。定期的に丁寧な面談を行い切れ目のない支援を実施しました。 ①妊娠中期マタニティ教室（参加率47.6%） ②4か月児すこやか赤ちゃん広場（参加率86.2%） ③9か月児のびのび赤ちゃん広場（参加率81.1%） ④妊婦・乳幼児健康相談・栄養相談（236件） また、産前産後サポート事業として次の⑤～⑦の事業を実施しました。 ⑤産前コール（参加率90.8%） ⑥産後2週間コール（参加率92.3%） ⑦産後4週間コール（参加率95.1%） ○ 産後ケア事業を実施しました。（宿泊36件、デイ8件、母乳ケア228件、アウトリーチ58件） ○ R6年度より妊婦・乳幼児健康相談の中で助産師相談を開始しました。
R7	○ 毎月町内3ヶ所で①～④を実施しました。定期的に丁寧な面談を行い切れ目のない支援を実施しました。 ①妊娠中期マタニティ教室（参加率41.7%） ②4か月児すこやか赤ちゃん広場（参加率87.0%） ③9か月児のびのび赤ちゃん広場（参加率79.5%） ④妊婦・乳幼児健康相談・栄養相談（324件） また、産前産後サポート事業として次の⑤～⑦の事業を実施しました。 ⑤産前コール（参加率86.1%） ⑥産後2週間コール（参加率92.2%） ⑦産後4週間コール（参加率96.1%） ○ 産後ケア事業を実施しました。（宿泊15件、デイ44件、母乳ケア268件、アウトリーチ30件）また、R7年度より多胎児にかかる追加費用の助成を開始しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	相談件数	件	目標値	3,528	3,528	3,651	3,651	3,651
			実績値	3,226	3,543	3,034	3,568	3,953
			達成状況	未達成	達成	未達成	未達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		母子保健・子育て支援サービスの充実を図ることを目的に、身近な相談支援の場所として、「ネウボラふちゅう」を開設するため、相談件数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	12,265	6,847	2,596	0	1,185	1,637
R4	18,489	7,562	6,775	0	835	3,317
R5	19,903	9,485	6,012	0	2,535	1,871
R6	42,004	17,775	4,844	0	2,703	16,682
R7	40,371	13,070	6,395	0	4,433	16,473
合計	133,032	54,739	26,622	0	11,691	39,980

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部の事業を中止又は実施方法を変更して行ったため、目標は未達成となりましたが、教室や広場をオンラインで実施し、引き続き行うことができました。
R4	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部の事業を中止又は実施方法を変更して行いましたが、各事業の実施率が上昇し、随時の相談件数も増加したため、目標達成となりました。
R5	一部、オンライン等で実施していた事業を、7月から集団事業として再開しましたが、幼児健診の集団健診再開に伴い、個別健診後の電話相談を終了したことや、妊婦・乳幼児健康相談を3年ぶりに再開したものの、以前に比べて相談者が減少したことにより、相談件数が減少し目標達成となりませんでした。
R6	目標は未達成となりましたが、随時の相談件数や妊婦・乳幼児健康相談の相談件数が増加し、前年度と比べて相談件数は増加しました。
R7	随時の相談件数や妊婦・乳幼児健康相談の相談件数が増加し、目標を達成しました。

・評価及び対応方針

R3	事業を継続します。
R4	引き続き事業を継続します。
R5	引き続き事業を継続します。
R6	引き続き事業を継続します。
R7	引き続き事業を継続します。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部の事業を中止又は実施方法を変更して実施したため、目標は未達成となりましたが、教室や広場をオンラインを活用した新しい事業の形で引き続き実施することができました。
R4	コロナ禍でも事業の中止を最小限にとどめ、オンラインや電話等を活用するなど実施方法を変更し、回数を増加させる工夫を行ったことにより、随時の相談件数が増加したことから、目標値を達成しました。
R5	一部、オンライン等で実施していた事業を、7月から集団事業として再開しましたが、幼児健診の集団健診再開に伴い、個別健診後の電話相談を終了したことや、妊婦・乳幼児健康相談を3年ぶりに再開したものの、以前に比べて相談者が減少したことにより、相談件数が減少し目標達成となりませんでした。
R6	4月から子ども家庭センターとしてネウボラと児童福祉が一体となり包括的な相談支援を行いましたが、相談件数としては目標値に達しませんでした。
R7	「こども家庭センター」として児童福祉との包括的な支援が浸透した影響もあり、事業目標である相談件数は期間内で最も多く、達成となりました。

・評価及び対応方針

R3	少しずつ従来の形に戻しながら、オンラインを活用した新しい形の事業も継続します。
R4	引き続き事業を継続します。
R5	引き続き事業を継続します。
R6	引き続き事業を継続します。
R7	相談件数は年間約4,000件にも達しており、妊娠・出産・子育てにおける切れ目のないサポートの中心的役割を果たす事業と評価します。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	子ども医療費助成事業	事業番号	131106
担当部署名	福祉保健部　　子育て支援課、保険年金課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3 多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	1 子育て世代への重点支援		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 府中町に住所のある子どもが保険診療を受ける際、健康保険適用後の自己負担額について、その一部または全部を助成しました。 ・未就学児受給者数　3,167人 ・小学生受給者数　2,424人 ・中学生受給者数　5人
R4	○ 府中町に住所のある子どもが保険診療を受ける際、健康保険適用後の自己負担額について、その一部または全部を助成しました。 ・未就学児受給者数　3,137人 ・小学生受給者数　2,465人 ・中学生受給者数　9人
R5	○ 府中町に住所のある子どもが保険診療を受ける際、健康保険適用後の自己負担額について、その一部または全部を助成しました。 ○ 令和6年1月診療分から、中学生の通院も助成対象としました。 ・未就学児受給者数　2,963人 ・小学生受給者数　2,498人 ・中学生　986人
R6	○ 府中町に住所のある子どもが保険診療を受ける際、健康保険適用後の自己負担額について、その一部または全部を助成しました。 ・未就学児受給者数　2,766人 ・小学生受給者数　2,482人 ・中学生　1,017人
R7	○ 府中町に住所のある子どもが保険診療を受ける際、健康保険適用後の自己負担額について、その一部または全部を助成しました。 ○ 令和7年4月診療分から、所得制限を撤廃しました。 ・未就学児受給者数　2,944人 ・小学生受給者数　2,947人 ・中学生　1,429人

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	受給者数	人	目標値	5,729	5,729	6,923	6,923	6,923
			実績値	5,596	5,611	6,447	6,265	7,323
			達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		経済的負担の軽減及び重症化を防ぐため、助成制度の受給者数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	133,446	1,009	38,849	0	0	93,588
R4	143,236	995	36,444	0	0	105,797
R5	163,189	437	40,741	0	0	122,011
R6	184,597	1,399	34,252	0	0	148,946
R7	204,532	829	30,742	0	10,408	162,553
合計	829,000	4,669	181,028	0	10,408	632,895

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	実施事業の周知を継続的に行いました。新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えもあり、目標は未達成となりましたが、対前年度比2,300万円増の助成を行いました。
R4	実施事業の周知を継続的に行いました。コロナ禍での受診控えもあり、目標値は達成できませんでした。
R5	実施事業の周知を継続的に行いました。令和6年1月から中学生の通院も助成対象とし、前年より受給者数が増加しましたが、目標を達成することができませんでした。
R6	実施事業の周知を継続的に行いました。未就学児の受給者数が年々減少傾向にあり、目標を達成することができませんでした。
R7	実施事業の周知を継続的に行いました。令和7年4月からの所得制限撤廃に伴い、前年より受給者数が増加し、目標を達成しました。

・評価及び対応方針

R3	引き続き助成制度の周知を行い、子育て世代への経済的負担軽減等を図ります。
R4	引き続き助成制度の周知を行い、子育て世代への経済的負担軽減等を図ります。
R5	引き続き助成制度の周知を行い、子育て世代への経済的負担軽減等を図ります。
R6	令和7年4月からの所得制限撤廃に伴い、受給者数は増える見込みです。引き続き助成制度の周知を行い、子育て世代への経済的負担軽減等を図ります。
R7	令和9年1月からの受給対象者拡大に伴い、受給者数は増える見込みです。引き続き助成制度の周知を行い、子育て世代への経済的負担軽減等を図ります。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	実施事業の周知を継続的に行いましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えもあり、目標は未達成となりました。
R4	事業の周知は継続的に行いましたが、コロナ禍の受診控えもあり、目標値は達成できませんでした。
R5	実施事業の周知を継続的に行いました。令和6年1月から中学生の通院も助成対象とし、前年より受給者数が増加しましたが、目標を達成することができませんでした。
R6	中学生の通院も対象となったことで、申請者は増加しましたが、未就学児の受給者数が年々減少傾向にあることから、目標を達成することができませんでした。
R7	所得制限の撤廃が大きく影響し、受給者数は期間内で初めて7,000人を超え、事業目標は初めて達成となりました。

・評価及び対応方針

R3	引き続き助成制度の周知を行い、子育て世代への経済的負担軽減等を図るとともに、医療費の推移を分析し、対象者の拡大についての検討も行います。
R4	令和5年度は、中学生の通院も対象にする事業拡充の準備を進めており、子育て世代への経済的負担軽減等を図ります。
R5	引き続き助成制度の周知を行い、子育て世代への経済的負担軽減等を図ります。
R6	引き続き助成制度の周知を行うとともに、所得制限を撤廃して子育て世代への経済的負担軽減等を図ります。
R7	本事業は近隣自治体間のサービス合戦の色合いが濃い側面もありますが、子育て世代における子どもの医療費に係る経済的負担は軽くなく、次期実施計画においても適正な事業運営が望まれます。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	○

事務事業の名称	子どもの予防的支援構築事業	事業番号	131107
担当部署名	福祉保健部　　子育て支援課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3 多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	1 子育て世代への重点支援		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ AI予測から支援までの実証試験を実施しました。 ○ 試験的にアプリを活用してリスクの高い児童について確認し、リスク予測が調査の結果確かな場合は予防的な支援を実施しました。 ○ 学校の情報を管理する校務支援システムを改修し、自動連携を行いました。 ○ アプリに校務支援データを取り込むための改修を実施しました。 ○ アプリの機能追加のための改修を実施しました。 ○ 必要な予防的支援メニューの検討を行いました。 （広島県モデル事業）
R4	○ 母子保健情報、子ども子育て支援情報、福祉情報をもとに、こどもデータ統合システムを構築するとともに、児童家庭相談システムの導入及びデータの自動連携を行いました。AIモデルの生成・稼働を行う中、システムを試行的に運用（リスクスコアに基づく試行的確認）し、潜在的に支援の必要な児童を把握しました。 ○ こどもデータ統合システムに係る利用管理規定(案）を策定し、関係部署と協議を行いました。
R5	○ 「こどもデータ統合システム」を構築し、システム機能でリスクを予測。潜在的に必要な児童44人を把握し、個別なアプローチを行い予防的な支援を開始しました。効果検証は継続して実施しています。 ○ こども家庭庁「こどもデータ連携による支援実証事業」の採択を受け、事業を推進しました。 ○ 府中町子どもの予防的支援構築事業実施要綱等（内部規定）を制定後、令和5年12月1日より事業開始とし、事業周知を行っています。
R6	○ 「こどもデータ統合システム」を運用し、システム機能でリスク予測を行い、支援対象者に予防的な支援を実施しています。母子保健の乳幼児健診や学校定期訪問により、見守りを継続しています。 ○ 予防的支援として、子育て・育ちサポート相談（5歳児相談事業）を試行的に実施しました。また、養育支援訪問事業を拡充した子育て・育ちサポート訪問を行い、潜在的に支援の必要な児童への支援を行っています。
R7	○ 「こどもデータ統合システム」を運用し、システム機能でリスク予測を行い、支援対象者に予防的な支援を実施しています。母子保健の乳幼児健診や学校定期訪問により、見守りを継続しています。 ○ 予防的支援として、5歳児子育て・育ちサポート相談及び子育て・育ちサポート訪問を実施しました。 ○ 個別のアプローチから関係づくりを行い、支援の必要な家庭及び児童へサポートプランを作成・手交しました。作成・手交件数：71件

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	ＡＩの活用	－	目標値	構築・検証	検証・支援	検証・支援	支援	支援
			実績値	構築中	構築・検証	検証・支援	支援	支援
			達成状況	未達成	未達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		多面的・継続的に予防的支援を実施することが目的のため、ＡＩの活用を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	23,767	949	20,329	0	0	2,489
R4	4,884	965	2,500	0	0	1,419
R5	4,452	1,195	1,374	0	0	1,883
R6	19,980	5,343	12,006	0	0	2,631
R7	11,132	7,055	1,913	0	0	2,164
合計	64,215	15,507	38,122	0	0	10,586

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	情報収集に時間を要しましたが、データ連携システムの構築により調査時間の短縮が期待できます。 学習データが不十分なため、今後児童家庭相談システムを導入してデータを更に蓄積し、AIモデルを改善していく必要があります。
R4	デジタル庁の実証事業でガイドラインの作成など、データ連携にかかる個人情報保護や情報セキュリティの整理について検討しました。こどもデータ統合システムが完成し、AIを活用した分析モデルを構築し搭載しました。分析結果については、データ不足が課題であるため、家庭児童相談システムを導入し、データの増量を行いました。
R5	全国に先駆け、他課と連携しながら個別アプローチを行い支援につなぐことができました。 当課のみで個別アプローチを試みたが、有効なアプローチが見つかっていない児童もいます。
R6	システムに搭載しているAIを活用した分析モデルは、高リスク値から支援の必要性を検証しましたが、予防的な支援のためのリスク予測値や支援の対象者を人が判断する基準を明確にしました。データ連携による切れ目のない・見落としのない支援強化のため、５歳児相談事業を試行的に実施しました。
R7	システムを活用したリスク予測を指標の一つとし、収集データで二次スクリーニングする等のフローに基づき、支援対象児童を把握することができています。子育て・育ちサポート事業の実施により、予防的な支援の広報ができました。

・評価及び対応方針

R3	令和4年度は国の支援実証事業に採択されているため、法の整備や倫理面の学習、先駆的なプッシュ型支援の検討も合わせて事業を継続します。
R4	試行的な運用から本稼働に向けた取組みを強化するため、引き続き子ども家庭庁実証事業として継続実施します。 潜在的な支援の必要な児童について予防的な支援を試行し、検証を行います。
R5	実証事業を採択した市町を先行し支援まで行うことができました。今後は把握できた児童に対する予防的支援の連携協議ができるよう体制を整え、支援につなげていく必要があります。 県のモデル事業最終年度で、より有効な予測ができるようシステム構築を行います。
R6	システムを活用し、見守りの拡充や包括的な支援体制構築の支援方針会議を行うことができています。就学後への連携及び学校との連携など切れ目のない支援体制の構築を行います。
R7	児童の所属等と支援方針会議を行い中長期の見守りができています。サポートプランの協働作成により、相談支援の充実や就学への切れ目のない支援体制、地域ネットワークの強化に努めます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	データ連携システムの構築に向け他機関との調整及びデータ収集方法等に時間を要したため、目標が未達成となりました。
R4	事業を実施していく中で課題はまだ多くありますが、令和4年度はデジタル庁の実証事業として実施することで、事業は加速化できました。こどもデータ統合システムが完成し、支援について関係機関で協議を行うところまで進めることができましたが、支援の検証までは進めませんでした。
R5	全国に先駆け、他課と連携しながら個別アプローチを行い支援につなぐことができました。 当課のみで個別アプローチを試みたが、有効なアプローチが見つかっていない児童もいます。
R6	こどもの育ちに関する様々な情報を基にデータ統合システムを構築し潜在的に支援を必要とする児童を抽出し、予防的な支援を開始しました。
R7	ＡＩの活用において、初年度以降構築、検証を経て、令和5年度からは支援に着手しましたが、最終年度では当該支援がある程度恒常化しています。 事業目標は、令和5年以降達成となりました。

・評価及び対応方針

R3	令和4年度は国の支援実証事業に採択されているため、法の整備や倫理面の学習、先駆的なプッシュ型支援の検討も合わせて事業を加速しながら継続します。
R4	令和5年度は、こども家庭庁の実証事業として引き続き事業を実施します。目標を達成できるよう、関係機関と連携しながら進めます。
R5	実証事業を採択した市町を先行し支援まで行うことができました。今後は把握できた児童に対する予防的支援の連携協議ができるよう体制を整え、支援につなげていく必要があります。 県のモデル事業最終年度で、より有効な予測ができるようシステム構築を行います。
R6	こどもデータ統合システムを活用し、行政からの働きかけにより多面的・継続的に見守り・支援を行います。
R7	「こどもデータ統合システム」を活用・運用することにより、多面的・継続的かつ最適な予防的支援が遂行できている事業であると評価します。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	不育症治療費助成事業	事業番号	131108
担当部署名	福祉保健部　　子育て支援課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3 多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	1 子育て世代への重点支援		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 令和4年度開始事業のため実績なし
R4	○ 実施要綱を制定し、助成の要件を定めました。 令和4年度実績　0件
R5	○ 不育症の治療に要する費用に対し助成を行うことで、対象者の負担軽減を図ります。 （助成件数2件） ○ ホームページ及び広報で制度の案内を行い、助成活用の周知を図りました。
R6	○ 不育症の治療に要する費用に対し助成を行うことで、対象者の負担軽減を図ります。 （助成件数1件） ○ ホームページ及び広報で制度の案内を行い、助成活用の周知を図りました。
R7	○ 不育症の治療に要する費用に対し助成を行うことで、対象者の負担軽減を図ります。 （助成件数2件） ○ ホームページ及び広報で制度の案内を行い、助成活用の周知を図りました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	助成件数	件	目標値	－	3	3	3	3
			実績値	－	0	2	1	2
			達成状況	－	未達成	未達成	未達成	未達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		不育症治療に係る負担軽減が目的であるため、助成件数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0
R5	352	0	0	0	0	352
R6	4	0	0	0	0	4
R7	184	0	0	0	0	184
合計	540	0	0	0	0	540

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	-
R4	要綱の制定が遅れたため、事業の周知ができませんでした。
R5	未達成の要因として、制度の周知不足が考えられます。
R6	未達成の要因として、制度の周知不足が考えられます。
R7	未達成の要因として、制度の周知不足が考えられます。

・評価及び対応方針

R3	-
R4	事業を継続します。 広報、ホームページによる周知を行います。 要綱制定が遅れたため、令和4年4月1日からの検査・治療費について、令和5年度での申請を可としました。
R5	引き続き助成制度の周知を行い、対象者の負担軽減を図ります。
R6	引き続き助成制度の周知を行い、対象者の負担軽減を図ります。
R7	引き続き助成制度の周知を行い、対象者の負担軽減を図ります。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	-
R4	要綱の制定に時間がかかり、事業の周知まで至りませんでした。
R5	令和４年度末から始まった事業であり、助成制度について周知不足から利用件数が伸びないことが考えられます。
R6	目標値に対して利用件数が下回りました。
R7	助成件数は伸びを欠き、事業目標は期間内（4年間）全年度において未達成となりました。

・評価及び対応方針

R3	-
R4	必要な方が制度の利用ができるように、広報及びホームページによる周知を行います。事業は引き続き継続します。
R5	助成制度を効果的に周知する方法について検討を行い、制度の周知を図ります。
R6	制度の周知不足なのか、助成対象者が潜在的に少ないのか明確ではありません。
R7	対象者の経済的負担の軽減を図るため、助成制度を設けること自体が少子化に寄与する事業である一方、助成件数の多寡については、先ず現状を考究することが肝要です。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	紙おむつ等定額利用サービス補助事業	事業番号	131109
担当部署名	福祉保健部　　子育て支援課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3 多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	1 子育て世代への重点支援		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○　令和7年度開始事業のため実績なし
R4	○　令和7年度開始事業のため実績なし
R5	○　令和7年度開始事業のため実績なし
R6	○　令和7年度開始事業のため実績なし
R7	○　交付要綱を制定し、令和7年10月1日から事業を開始しました。 令和7年度実績　助成額　695千円 園数　8園 助成件数 1,390人

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	助成件数	件	目標値	－	－	－	－	1,494
			実績値	－	－	－	－	1,390
			達成状況	－	－	－	－	未達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		おむつ管理の負担軽減が目的のため、助成件数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0
R5	0	0	0	0	0	0
R6	0	0	0	0	0	0
R7	695	0	0	0	0	695
合計	695	0	0	0	0	695

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	－
R4	－
R5	－
R6	－
R7	事業開始が年間ではなく、10月1日からということが要因として考えられます。

・評価及び対応方針

R3	－
R4	－
R5	－
R6	－
R7	引き続き事業実施し、対象者の負担軽減を図ります。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	－
R4	－
R5	－
R6	－
R7	事業目標である助成件数は未達成となりましたが、約93%の達成率であり、概ね目的は果たせています。

・評価及び対応方針

R3	－
R4	－
R5	－
R6	－
R7	最終年度の10月から開始した事業であり、次期実施計画も継続のうえ評価を仰ぐ必要があります。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	地域子育て支援拠点事業	事業番号	132101
担当部署名	福祉保健部　　子育て支援課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3 多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	2 子育て環境の確保		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ つどいの広場（出前講座）を年間72回開催し、補助金を交付しました。 ・府中ひかり保育園　10回開催　延べ　241人参加 ・若竹保育園　　62回開催　延べ1,509人参加 ○ 「地域子育て支援センター」で子育てイベントを実施しました。「バンビーズ」及び「ハッピーズ」では新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。 ・府中ひかり保育園　延べ3,440人参加 ・若竹保育園　　延べ3,206人参加
R4	○ つどいの広場（出前講座）を年間107回開催し、補助金を交付しました。 ・府中ひかり保育園　35回開催　延べ　986人参加 ・若竹保育園　　98回開催　延べ2,294人参加 ○ 「地域子育て支援センター」等で子育てイベントを実施しました。「バンビーズ」及び「ハッピーズ」では新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。 ・府中ひかり保育園　延べ5,177人参加 ・若竹保育園　　延べ4,541人参加
R5	○ つどいの広場（出前講座）を開催し、補助金を交付しました。 ・府中ひかり保育園　44回開催　延べ1,971人参加 ・若竹保育園　　84回開催　延べ3,127人参加 ○ 「地域子育て支援センター」等で子育てイベントを実施しました。 ・府中ひかり保育園　延べ6,406人参加 ・若竹保育園　　延べ6,259人参加
R6	○ つどいの広場（出前講座）を開催し、補助金を交付しました。 ・府中ひかり保育園　　51回開催　延べ2,218人参加 ・若竹こども園　　88回開催　延べ2,698人参加 ○ 「地域子育て支援センター」等で子育てイベントを実施しました。 ・府中ひかり保育園　　延べ6,109人参加 ・若竹こども園　　延べ5,960人参加 ・府中なかよし保育園　延べ4,566人参加
R7	○ つどいの広場（出前講座）を開催し、補助金を交付しました。 ・府中ひかり保育園　　47回開催　延べ2,009人参加 ・若竹こども園　　87回開催　延べ2,232人参加 ○ 「地域子育て支援センター」等で子育てイベントを実施しました。 ・府中ひかり保育園　　延べ5,838人参加 ・若竹こども園　　延べ5,604人参加 ・府中なかよし保育園　延べ4,829人参加

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	つどいの広場（出前講座）の参加者数	人	目標値	9,237	9,237	9,237	9,237	9,237
			実績値	1,750	3,280	5,098	4,916	4,241
			達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		未就学児親子の交流・情報交換の場の提供が目的のため、つどいの広場の参加者数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	16,796	5,598	5,598	0	0	5,600
R4	16,796	5,599	5,599	0	0	5,598
R5	17,278	5,759	5,522	0	0	5,997
R6	26,142	8,581	8,581	0	0	8,980
R7	26,209	8,736	8,736	0	0	8,737
合計	103,221	34,273	34,036	0	0	34,912

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部事業を中止しているため、開催回数及び参加者が減少しています。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響により参加者が減少しています。感染対策を行いつつ事業を実施しましたが、目標は未達成となりました。
R5	新型コロナウイルス感染症の影響があり、利用者数が落ち込んでいたところ、昨年度は５類に移行した影響もあり、ゆるやかな回復傾向にあります。
R6	参加者数について、前年度と同水準となり、目標を達成できませんでした。
R7	参加者数について、前年度と同水準となり、目標を達成できませんでした。

・評価及び対応方針

R3	事業を継続します。
R4	引き続き事業を継続します。
R5	引き続き事業を継続します。
R6	引き続き事業を継続します。
R7	引き続き事業を継続します。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部事業を中止したため、開催回数及び参加者が減少し、目標は未達成となりました。
R4	コロナ禍の中、感染対策を行いながら事業を実施しましたが、目標を達成できませんでした。
R5	新型コロナウイルス感染症の５類に移行により参加者数が前年度から増加しました。
R6	令和６年度から１事業者増加しましたが、出前講座を含む広場参加者は減少しました。
R7	つどいの広場（出前講座）の参加者数は対前年度86%となり、かつ目標値の半分以下に落ち込んでおり、事業目標は未達成となりました。

・評価及び対応方針

R3	事業の開催方法等工夫をしながら、事業を継続します。
R4	引き続き事業を継続します。
R5	引き続き事業を継続します。
R6	府中なかよし保育園が事業を開始し、３事業者で事業を行います。
R7	コロナ禍以前の実績を参考に目標値を定めましたが、幼児数や保育士数等社会背景が大きく変化しており、現在目標値を達成できる状況にはありません。 しかし、未就学児親子の交流・情報交換の場として、貴重で有益な事業であると評価しています。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	病児・病後児保育事業	事業番号	132102
担当部署名	福祉保健部　　子育て支援課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3 多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	2 子育て環境の確保		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 向洋こどもクリニック内病児保育室「ダンボ」において、病気の子どもを保護者に代わり預かり保育しました。延べ890人（町内利用者数537人、町外利用者数353人）が利用しました。 ○ 送迎サービスは10件の利用がありました。 ○ 広域利用協定による他市町の病児保育室を利用した人数は97人でした。
R4	○ 向洋こどもクリニック内病児保育室「ダンボ」において、病気の子どもを保護者に代わり預かり保育しました。延べ1,083人（町内利用者数646人、町外利用者数437人）が利用しました。 ○ 送迎サービスは5件の利用がありました。 ○ 広域利用協定による他市町の病児保育室を利用した人数は97人でした。
R5	○ 向洋こどもクリニック内病児保育室「ダンボ」において、病気の子どもを保護者に代わり預かり保育しました。延べ1,293人（町内利用者数828人、町外利用者数465人）が利用しました。 ○ 送迎サービスは2件の利用がありました。 ○ 広域利用協定による他市町の病児保育室を利用した人数は189人でした。
R6	○ 向洋こどもクリニック内病児保育室「ダンボ」において、病気の子どもを保護者に代わり預かり保育しました。延べ1,078人（町内利用者数723人、町外利用者数355人）が利用しました。 ○ 送迎サービスは3件の利用がありました。 ○ 広域利用協定による他市町の病児保育室を利用した人数は157人でした。
R7	○ 向洋こどもクリニック内病児保育室「ダンボ」において、病気の子どもを保護者に代わり預かり保育しました。延べ832人（町内利用者数594人、町外利用者数238人）が利用しました。 ○ 送迎サービスは2件の利用がありました。 ○ 広域利用協定による他市町の病児保育室を利用した人数は226人でした。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	利用者数	人	目標値	1,195	1,195	1,195	1,195	1,195
			実績値	987	1,180	1,482	1,235	1,058
			達成状況	未達成	未達成	達成	達成	未達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		保護者の子育てと就労の両立を支援する事業のため、利用者数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	16,876	5,419	5,419	0	1,790	4,248
R4	17,677	5,676	5,676	0	1,891	4,434
R5	17,907	5,600	5,468	0	2,003	4,836
R6	19,035	5,960	5,960	0	329	6,786
R7	21,379	6,479	6,479	0	1,551	6,870
合計	92,874	29,134	29,002	0	7,564	27,174

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少しているものの、前年度実績（473人）と比較すると、倍増しています。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えもあり、目標は達成できませんでした。
R5	新型コロナウイルス感染症が５類に移行したことで、受診控えがゆるやかに緩和され、目標を達成できました。
R6	前年度から減少しましたが、冬季を中心に多数の利用があり、目標を達成できました。
R7	町施設の利用者は前年度より減少しましたが、町外施設利用者は増加しました。しかし、目標は達成できませんでした。

・評価及び対応方針

R3	事業を継続します。
R4	引き続き事業を継続します。
R5	引き続き事業を継続します。
R6	引き続き事業を継続し、併せて予約システムの導入を検討します。
R7	引き続き事業を継続します。次年度は、予約システムを導入する予定です。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少で、目標は達成できませんでした。利用者の増減には、インフルエンザやおたふくかぜなどの流行等の影響も考えられます。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少で、目標は達成できませんでした。
R5	新型コロナウイルス感染症の５類移行等により生活スタイルが回復し利用者が増えたと推察します。
R6	感染症の流行等により目標値に対して利用が上回りました。
R7	事業目標である利用者数は未達成となりましたが、子どもが病気に至らなかった可能性もあり、事業目的は遂行しているものと分析します。

・評価及び対応方針

R3	送迎サービスも含め、事業の啓発を図りながら、事業を継続します。
R4	病児保育室の利用だけでなく、広域利用及び送迎サービスも含め、事業の啓発を図りながら、事業を継続します。
R5	病児保育室の利用だけでなく、広域利用及び送迎サービスも含めた事業の啓発を図ります。
R6	病児保育室の利用だけでなく、広域利用及び送迎サービスも含め、事業を継続します。
R7	子育てと就労の両立を行政として支援するため、必要な事業であると評価します。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	○

事務事業の名称	プラチナ保育支援事業	事業番号	132103
担当部署名	福祉保健部　　子育て支援課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3 多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	2 子育て環境の確保		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 保護者に代わり、祖父母等が孫等の保育を行うことに対してプラチナ保育手当を支給しました。（実利用者数26人） ○ 実態調査を10月に実施しました。
R4	○ 保護者に代わり、祖父母等が孫等の保育を行うことに対してプラチナ保育手当を支給しました。（実利用者数25人） ○ 実態調査を9月(2人)と3月(4人)に実施しました。
R5	○ 保護者に代わり、祖父母等が孫等の保育を行うことに対してプラチナ保育手当を支給しました。（実利用者数17人） ○ 実態調査を9月(4人)と10月(4人)に実施しました。
R6	○ 保護者に代わり、祖父母等が孫等の保育を行うことに対してプラチナ保育手当を支給しました。（実利用者数13人） ○ 実態調査を9月(4人)に実施しました。
R7	○ 保護者に代わり、祖父母等が孫等の保育を行うことに対してプラチナ保育手当を支給しました。（実利用者数12人） ○ 実態調査を9月(4人)に実施しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	利用者数	人	目標値	24	24	24	24	24
			実績値	26	25	17	13	12
			達成状況	達成	達成	未達成	未達成	未達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		近居（同居）の祖父母等による保育の支援が目的のため、利用者数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	2,565	0	0	0	10	2,555
R4	2,520	0	0	0	270	2,250
R5	1,695	0	0	0	155	1,540
R6	1,275	0	0	0	368	907
R7	825	0	0	0	0	825
合計	8,880	0	0	0	803	8,077

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	目標は達成しました。
R4	目標を達成しました。 保護者は祖父母等の協力で安心して就労でき、祖父母等も孫を保育することで生き生きとした生活を送ることができるなど相互にメリットがあり推奨するものです。家庭訪問による実態調査も行いました。
R5	目標を達成できませんでした。保育施設への入所により、取り下げられるケースが多く年間を通じての利用者が減っています。
R6	目標を達成できませんでした。 令和6年4月から新たに１園の認可保育所が開設され、児童の受け入れ枠が拡充したことでプラチナ保育を取り下げられるケースが多く、年間を通じての利用者が減っています。
R7	目標を達成できませんでした。 令和6年4月から新たに1園の認可保育所が開設され、児童の受け入れ枠が拡充したことでプラチナ保育を取り下げられるケースが多く、年間を通じての利用者が減っています。

・評価及び対応方針

R3	保護者は祖父母等の協力で安心して就労でき、祖父母等も孫を保育することで生き生きとした生活を送ることができる等相互にメリットがあり推奨するものです。家庭訪問による実態調査も行いました。引き続き、入所申請に来られた方にも案内していきます。
R4	保育所入所申請に来られた方に対しても、継続して案内を行います。
R5	令和6年度から新規園が開設され、安心して保育をうけることができる施設が１増となったことから、本制度は令和6年度をもって廃止することも視野に入れ、今後の対応を検討していきます。
R6	令和6年4月から新たに1園の認可保育所が開設され、保育の提供体制がより充実したことから、本制度は令和７年度をもって廃止することも視野に入れ、今後の対応を検討していきます。
R7	令和6年4月から新たに1園の認可保育所が開設され、保育の提供体制がより充実したことから、本年度は継続実施しましたが、次期実施計画では廃止も視野に検討します。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染症の影響により、入園・通園控えがある中で、プラチナ保育支援事業の利用者は微増しており、目標を達成できました。
R4	3歳未満児の保育の選択肢を増やすことで、プラチナ保育を選択してもらうことができ、目標を達成しました。同居又は近居（町内）の祖父母等に孫育てを協力してもらうことで、保護者は安心して就労等ができ、祖父母等も孫を保育することで生き生きとした生活を送ることができるなど相互にメリットがあります。
R5	施設入所したことを理由とした取り下げが多く、保育環境の整備が進んでいるため利用者が減っています。
R6	保育所が１園新設されたことで保育環境が変化し、利用者が減少しています。
R7	新たな保育園の開設を背景に、令和5年度以降利用者数は減少しており、事業目標は未達成となりました。

・評価及び対応方針

R3	同居又は近居（町内）の祖父母等に孫育てを協力してもらうことで、保護者は安心して就労等ができ、祖父母等も孫を保育することで生き生きとした生活を送ることができる等相互にメリットがあります。引き続き、3歳未満児の保育の選択肢の一つとして、案内していきます。
R4	引き続き、3歳未満児の保育の選択肢の一つとして、事業を進めます。
R5	利用者が減っていることに加え、令和6年度から新規園が開設されこどもの預入先も増えることから、本制度の廃止について検討していきます。
R6	今後は、「誰でも通園制度」も予定されていることから事業廃止の検討が必要です。
R7	本事業は一定の役割を終えたとも考えられ、次期実施計画においては、廃止も視野に検討を行います。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	○

事務事業の名称	保育所等創設助成事業	事業番号	132104
担当部署名	福祉保健部　　子育て支援課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3 多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	2 子育て環境の確保		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○　令和5年度開始事業のため実績なし
R4	○　令和5年度開始事業のため実績なし
R5	○　令和4年度実施の保育所等設置・運営事業者に係る公募において決定した事業者（府中なかよし保育園）に対して補助金を交付しました。 ・総事業費：482,450,300円（うち創設分：473,650,300円、うち防音壁分：8,800,000円） ・補助ベース：創設、国費（2/3)197,427,000円、町費（1/12)24,678,000円 防音壁、国費(1/2)3,921,000円、町費(1/4)1,961,000円 補助額計：227,987,000円
R6	○　当該年度の実績なし
R7	○　当該年度の実績なし

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	新規助成数	施設	目標値	－	1	－	－	－
			実績値	－	－	1		
			達成状況	－	未達成	達成		
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		施設の整備助成が目的のため、新規助成数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0
R5	227,987	201,348	0	21,300	0	5,339
R6	0	0	0	0	0	0
R7	0	0	0	0	0	0
合計	227,987	201,348	0	21,300	0	5,339

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	－
R4	－
R5	当初の施工進捗どおり、令和5年度内に竣工することができ、目標達成できました。
R6	－
R7	－

・評価及び対応方針

R3	－
R4	－
R5	令和6年度開園のなかよし保育園の運営動向に注視します。
R6	－
R7	－

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	－
R4	－
R5	当初の施工予定どおり進捗し、目標達成しました。
R6	－
R7	－

・評価及び対応方針

R3	－
R4	－
R5	事業の完了とします。
R6	－
R7	－

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	新卒保育士等就職支援金貸付事業	事業番号	132105
担当部署名	福祉保健部　　子育て支援課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3 多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	2 子育て環境の確保		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○　令和6年度開始事業のため実績なし
R4	○　令和6年度開始事業のため実績なし
R5	○　令和6年度開始事業のため実績なし
R6	○　町内認可保育施設に1日6時間以上、月20時間以上勤務するよう採用が決まっている保育士等に対して、就職支援金として1人あたり10万円貸し付けます。1年間従事し、翌年も継続して従事する場合、貸付金の返還が免除されます。 ○　令和6年度は、20人に貸付を行い、その内17人の返還を免除しました。（3人は1年以内に退職）
R7	○　町内認可保育施設に1日6時間以上、月20時間以上勤務するよう採用が決まっている保育士等に対して、就職支援金として1人あたり10万円貸し付けます。1年間従事し、翌年も継続して従事する場合、貸付金の返還免除。 ○　令和7年度は、8人に貸付を行い、全員の返還を免除しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	翌年度継続従事者数	人	目標値	－	－	－	20	16
			実績値				17	8
			達成状況				未達成	未達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		令和6年4月からの新規保育園開所にあたり、既存認可保育施設の保育士確保が目的のため、翌年度継続従事者数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0
R5	0	0	0	0	0	0
R6	1,700	0	0	0	100	1,600
R7	800	0	0	0	0	800
合計	2,500	0	0	0	100	2,400

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	－
R4	－
R5	－
R6	積極的に周知を行い、貸付人数は目標の水準に達していましたが、１年以内の退職が数人発生し、最終的には目標を達成できませんでした。
R7	積極的に周知を行い、申請者全てに免除通知を発送しましたが、目標を達成できませんでした。

・評価及び対応方針

R3	－
R4	－
R5	－
R6	令和7年度までの2年間の事業ですが、引き続き制度の周知を行い、目標達成に努めます。
R7	保育士確保は継続的な課題であり、次期実施計画においても事業化を検討します。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	－
R4	－
R5	－
R6	町内に1園新設されることから町内の保育所で保育士不足が生じることのないよう実施したもので、町内の保育所から保育士が不足しているとの声はありません。
R7	事業目標である翌年度継続従事者数は、昨年度に引き続き未達成となりましたが、事業目的である保育士の確保については、一定の効果を得ました。

・評価及び対応方針

R3	－
R4	－
R5	－
R6	翌年度も引き続き事業を実施します。
R7	保育士不足については喫緊の課題であり、保育所等からは事業の継続要望があることから、次期実施計画においても事業化を検討することとします。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	高齢者いきいき活動ポイント事業	事業番号	141101
担当部署名	福祉保健部　　高齢介護課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	4 高齢者が生きがいを持って暮らせるまちづくり		
単位施策	1 高齢者福祉の充実		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 活動実績に基づき付与されるポイント数に応じて、奨励金を支給しました。 ・65歳以上の対象者 12,743人 ・参加者数　　3,062人（参加率24%） ・支給実人数　3,057人（死亡等による支給中止3件、追加支給2件を除く。） ・活動団体数　628団体 ○ 令和2年9月1日から広島市と、令和4年1月1日から海田町と連携して実施しています。
R4	○ 活動実績に基づき付与されるポイント数に応じて、奨励金を支給しました。 ・65歳以上の対象者 12,946人 ・参加者数　　3,450人（参加率26.6%） ・支給実人数　3,449人 （口座未登録による支給不能者1名） ・活動団体数　661団体 ○ 令和2年9月1日から広島市と、令和4年1月1日から、海田町と連携して実施しています。
R5	○ 活動実績に基づき付与されるポイント数に応じて奨励金を支給しています。 （1pt＝100円、上限10,000円） ・65歳以上の対象者　13,041人 ・事業参加者人数　3,765人（参加率28.9%） ・奨励金支給実人数　3,765人 ・奨励金支給総額　30,559,100円（平均8,117円/人） ・活動団体数　690団体 ○ 令和2年9月1日から広島市と、令和4年1月1日から、海田町と連携して実施しています。
R6	○ 活動実績に基づき付与されるポイント数に応じて奨励金を支給しています。 （1pt＝100円、上限10,000円） ・65歳以上の対象者　13,041人 ・事業参加者人数　4,034人（参加率30.9%） ・奨励金支給実人数　4,032人 ・奨励金支給総額　33,325,300円（平均8,265円/人） ・活動団体数　715団体 ○ 令和2年9月1日から広島市と、令和4年1月1日から、海田町と連携して実施しています。
R7	○ 活動実績に基づき付与されるポイント数に応じて奨励金を支給しています。 （1pt＝100円、上限10,000円） ・65歳以上の対象者　13,046人 ・事業参加者人数　4,142人（参加率31.7%） ・奨励金支給実人数　4,142人 ・奨励金支給総額　34,593,700円（平均8,352円/人） ・活動団体数　691団体 ○ 令和2年9月1日から広島市と、令和4年1月1日から、海田町と連携して実施しています。 ○ 町内会の運営活動をポイント対象活動として拡充しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	参加者数	人	目標値	3,835	3,859	3,867	3,876	3,883
			実績値	3,062	3,450	3,765	4,034	4,142
			達成状況	未達成	未達成	未達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		高齢者の社会参加が目的のため、活動の参加者数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	35,882	13,822	4,485	0	9,688	7,887
R4	34,325	13,434	4,291	0	9,268	7,332
R5	38,456	10,363	4,807	0	10,383	12,903
R6	38,108	9,996	4,764	0	10,289	13,059
R7	39,430	9,326	4,931	0	19,720	5,453
合計	186,201	56,941	23,278	0	59,348	46,634

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛などの活動制限もあり、目標は未達成となりました。ポイントが上限額に達した時点でポイント手帳を提出され、残りの期間は活動されない参加者に活動を継続していただくことが課題です。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛などの活動制限もあり、活動参加者数の目標は達成できませんでした。ポイントが上限額に達した時点でポイント手帳を提出され、残りの活動期間は活動されない参加者に活動を継続していただくことが課題です。
R5	参加率は、事業開始（R3年度）の24.0%から年々増加していますが、目標の30%には到達していません。（R5年度29.8%） なお、幅広い制度周知と効果的な事業実施について検討しました。
R6	今年度の参加者数は、4,034人と昨年度から269人の増加、事業開始から参加者は年々増加しており、目標の30%を達成しました。（R6年度30.9%） また、ポイント手帳を対象者全員に送付するのではなく、希望者に送付するなど効果的な事業実施に努めました。
R7	事業開始以来、参加者数は年々増加しており、参加率は31.7%と第9期介護保険事業計画の目標値（30.0%）を大きく上回る実績となりました。 また、地域活動への参加促進を図るため、町内会の運営活動をポイント対象活動に拡大し、活動機会の拡充を図りました。

・評価及び対応方針

R3	今後、参加者数を増やしていくために、更に広報活動を積極的に実施し、制度について幅広い周知を図ります。
R4	今後、参加者数を増やしていくために、更に広報活動を積極的に実施し、制度について幅広い周知を図ります。
R5	更なる制度周知と効果的な事業実施のため、令和6年度に手帳の交付方法等を変更する予定（手上げ方式）です。令和5年度は全対象者(65歳以上13,000人）への個別通知を2回行い、積極的な制度周知に努めました。
R6	今後も参加者数を増やしていくために、引き続き、広報活動を積極的に実施し、制度について幅広い周知を図ります。
R7	今後も、高齢者の活動機会の拡充を図るため、ポイント対象活動の拡充を進めるとともに、広報ふちゅうやＨＰ等で積極的に周知に努めます。 また、活動団体の見える化を進めることで、高齢者が希望する活動を選びやすい環境を整備し、新たな参加者の増加や継続的な社会参加の促進へつなげていきます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛などの活動制限もあり、目標は未達成となりました。事業開始から1年が経過し、ポイントが上限額に達した時点でポイント手帳を提出される方も多く、ポイント到達後の活動継続が課題です。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛などの活動制限もあり、目標は未達成となりました。事業開始から1年が経過し、ポイントが上限額に達した時点でポイント手帳を提出される方も多く、ポイント到達後の活動継続が課題です。
R5	事業目標である30%には到達しませんでしたが、少しずつ参加率は増加していることから、高齢者の関心は高まっています。引き続き参加者の増加を目指し、事業の実施方法等を研究していきます。
R6	事業が町民に広く周知されてきたことに加え、未参加者への送付方法を工夫した結果、目標を上回りました。
R7	周知方法の工夫や対象活動の拡充等の結果として、初年度以降参加者数は増加し続け、最終2か年である令和6年度と令和7年度の事業目標は達成しました。

・評価及び対応方針

R3	今後、参加者数を増やしていくために、更に広報活動を積極的に実施し、制度について幅広い周知を図るとともに、参加しやすい仕組みづくりや活動継続できる工夫をしていくことも必要です。
R4	今後、参加者数を増やしていくために、更に広報活動を積極的に実施し、制度について幅広い周知を図るとともに、参加しやすい仕組みづくりや活動継続できる工夫をしていくことも必要です。
R5	相互に事業実施している1市1町と連携するとともに、あらゆる場での広報活動等を積極的に行います。また、参加しやすい仕組みづくりや活動継続しやすい制度設計等、更なる推進を図ります。
R6	参加ポイント対象事業の内容拡充を図り活動意欲を高めるとともに、未参加者への個別勧奨を引き続き実施します。
R7	参加者数・参加率ともに増加傾向であることから、次期実施計画においても事業継続を目指します。 ただし、マンネリ化を防ぐための検討も併せて進めます。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	介護施設整備助成事業	事業番号	141102
担当部署名	福祉保健部　高齢介護課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	4 高齢者が生きがいを持って暮らせるまちづくり		
単位施策	1 高齢者福祉の充実		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○　令和5年度開始事業のため実績なし
R4	○　令和5年度開始事業のため実績なし
R5	○　府中町地域密着型サービス事業所等設置及び運営事業者選定委員会設置規則に基づき選定委員会を開催し、看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備にむけて事業者の公募を行いましたが提案者がいませんでした。 令和5年度に事業目標としていた介護サービス事業所の助成は見送りました。
R6	○　府中町地域密着型サービス事業所等設置及び運営事業者選定委員会設置規則に基づき選定委員会を開催し、看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備に向けて、事業者を公募したところ、1者から応募があり、事業者として選定しました。その後、工事着手し、令和6年度中の完成に向けて工事を進めましたが、資材の入手と用地取得に時間を要し、令和７年度へ繰越しとなりました。（令和7年9月末完成、令和7年11月1日事業開始）
R7	○　前年度から引き続いて行った工事の完成により、11月１日から事業を開始しました。施設整備に伴い、高齢者が住み慣れた地域で必要なサービスを利用できる環境が、また一歩進展しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	新規助成数	施設	目標値	－	－	1	－	1
			実績値	－	－	－	－	1
			達成状況	－	－	未達成	－	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		介護施設の充実を図ることが目的のため、新規助成数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0
R5	153	0	0	0	0	153
R6	21,655	0	21,609	0	0	46
R7	40,248	0	40,248	0	0	0
合計	62,056	0	61,857	0	0	199

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	－
R4	－
R5	事業実施にあたっての予定地確保に苦慮する事業者が多く、複数の問い合わせ及び2回の公募実施にも関わらず応募事業者はありませんでした。次回の公募期間や周知方法等について改めて検討しました。
R6	令和7年度への繰越しとなりましたが、令和6年度末で概ね事業所完成の目途が付いたので、目標達成としました。（令和7年9月末完成、令和7年11月1日事業開始）
R7	前年度からの繰越しを経て、11月1日に事業開始となりました。これにより、医療依存度の高い高齢者を抱える家族の負担軽減に直接寄与する基盤を整備することができました。

・評価及び対応方針

R3	－
R4	－
R5	介護サービス基盤整備の必要性から、令和6年3月に策定した第9期介護保険事業計画（R6～R8）においても引き続き整備するものとし、令和6年度において公募を実施しました。
R6	今後は地域に根ざした介護事業所として運営できるよう、町として連携を図っていく必要があります。
R7	今後は、利用実績を分析し、地域密着型サービス給付費への影響を検証するとともに、次期介護保険事業計画の需要予測などの基礎資料として活用します。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	－
R4	－
R5	第8期介護保険事業計画における1事業所の整備計画のもと、令和5年度に2回の公募を行いましたが、応募がありませんでした。昨今の資材(物価）高騰及び介護人材確保の課題もあり、実施ができなかったと分析します。
R6	前年度に引き続き公募を行い、１事業者から応募がありました。サービス事業所等選定委員会において、選定事業者との決定を受けたことにより、令和７年１１月からサービス開始を目指し工事着手しました。
R7	新規助成数は、期間内で2件の目標値に対し、1件という結果となりました。 しかし、町で初めての看護小規模多機能型居宅介護事業所を開設できたことは、介護サービスにおける大きな進展となりました。

・評価及び対応方針

R3	－
R4	－
R5	当該介護事業は重要なサービスであり施設整備に関する要望も多いため、第9期介護保険事業計画においても計画を継続します。
R6	資材の入手と用地取得に時間を要し、令和6年度中のサービス開始とはならなかったが、令和7年11月から地域密着事業として事業運営される見込みです。
R7	新たな事業所が開設したことにより、町の総合的な介護行政の進捗を更に注視していく必要があります。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略

事務事業の名称	小中連携教育充実事業	事業番号	211101
担当部署名	教育委員会　　学校教育課		
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	1 「志」の教育　信頼される学校教育の確立		
単位施策	1 志を持ち未来へ挑戦する児童生徒の育成		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 児童生徒の「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成するため、各校において小・中学校の教職員が、義務教育9年間における児童生徒の発達の段階に応じた教育課程を理解し、令和3年度から整備された一人1台端末等ICT機器も積極的に利用しながら授業改善を行いました。 ○ 毎月、各中学校区の生徒指導主事及び関係機関担当による生徒指導担当者会議を行い、小・中学校のスムーズな接続のために児童生徒に関する綿密な情報連携、生徒指導の取組みの確認を行いました。
R4	○ 児童生徒の「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成するため、各校において小・中学校の教職員が、義務教育9年間における児童生徒の発達の段階に応じた教育課程を理解し、一人1台端末等ICT機器も積極的に利用しながら授業改善を行いました。 ○ 毎月、各中学校区の生徒指導主事及び関係機関担当による生徒指導担当者会議を行い、小・中学校のスムーズな接続のために児童生徒に関する綿密な情報連携、生徒指導の取組みの確認を行いました。
R5	○ 児童生徒の「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成するため、各校において小中学校の教職員が、義務教育9年間における児童生徒の発達の段階に応じた教育課程を理解し、一人1台端末等ＩＣＴ機器も積極的に利用しながら授業改善を行いました。 ○ 毎月、各中学校区の生徒指導主事及び関係機関担当による生徒指導担当者会議を行い、小中学校のスムーズな接続のために児童生徒に関する綿密な情報連携、生徒指導の取組の確認を行いました。
R6	○ 児童生徒の「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成するため、各校において小中学校の教職員が、義務教育9年間における児童生徒の発達の段階に応じた教育課程を理解し、一人1台端末等ＩＣＴ機器も積極的に利用しながら授業改善を行いました。 ○ 毎月、各中学校区の生徒指導主事及び関係機関担当による生徒指導担当者会議を行い、小中学校のスムーズな接続のために児童生徒に関する綿密な情報連携、生徒指導の取組の確認を行いました。
R7	○ 児童生徒の「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成するため、各校において小中学校の教職員が、義務教育9年間における児童生徒の発達の段階に応じた教育課程を理解し、一人1台端末等ＩＣＴ機器も積極的に利用しながら授業改善を行いました。 ○ 毎月、各中学校区の生徒指導主事及び関係機関担当による生徒指導担当者会議を行い、小中学校のスムーズな接続のために児童生徒に関する綿密な情報連携、生徒指導の取組の確認を行いました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	主体的に学ぶ児童の割合（小学校）	%	目標値	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0
			実績値	84.1	88.5	83.9	82.0	80.5
			達成状況	達成	達成	達成	達成	未達成
②	主体的に学ぶ生徒の割合（中学校）	%	目標値	72.0	72.0	72.0	72.0	72.0
			実績値	73.6	65.6	71.3	66.5	71.9
			達成状況	達成	未達成	未達成	未達成	未達成
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		小中学校教職員が共同で実施する研究活動成果を生かし主体的な学びを促進するため、主体的に学ぶ児童生徒の割合を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	324	0	0	0	0	324
R4	302	0	0	0	0	302
R5	286	0	0	0	0	286
R6	337	0	0	0	0	337
R7	418	0	0	0	0	418
合計	1,667	0	0	0	0	1,667

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	各校において、一人1台端末等のICT機器も積極的に利用しながら、義務教育9年間における児童生徒の発達の段階に応じた系統性を踏まえた教育課程を理解し、授業改善を進めました。 小・中学校のスムーズな接続のために、各学校の生徒指導主事及び関係機関担当が毎月生徒指導担当者会議を行い、児童生徒に関する綿密な情報連携、生徒指導の取組の確認を行いました。
R4	各校において、一人1台端末等のICT機器も積極的に利用しながら、義務教育9年間における児童生徒の発達の段階に応じた系統性を踏まえた教育課程を理解し、授業改善を進めました。今後も、小・中学校のスムーズな接続のために、各学校の生徒指導主事及び関係機関担当が毎月生徒指導担当者会議を行い、児童生徒に関する綿密な情報連携、生徒指導の取組みの確認を行いました。
R5	各学校において、一人１台端末等のＩＣＴ機器も積極的に利用しながら、義務教育9年間における児童生徒の発達の段階に応じて授業改善を進めました。小・中学校のスムーズな接続のために、各学校の生徒指導主事及び関係機関担当が毎月生徒指導担当者会議を行い、児童生徒に関する綿密な情報連携、生徒指導の取組の確認を行いました。
R6	各学校において、一人１台端末等のＩＣＴ機器も積極的に利用しながら、義務教育9年間における児童生徒の発達の段階に応じて授業改善を進めました。小・中学校のスムーズな接続のために、各学校の生徒指導主事及び関係機関担当が毎月生徒指導担当者会議を行い、児童生徒に関する綿密な情報連携、生徒指導の取組の確認を行いました。
R7	各学校において、一人１台端末等のＩＣＴ機器も積極的に利用しながら、義務教育9年間における児童生徒の発達の段階に応じて授業改善を進めました。小・中学校のスムーズな接続のために、各学校の生徒指導主事及び関係機関担当が毎月生徒指導担当者会議を行い、児童生徒に関する綿密な情報連携、生徒指導の取組の確認を行いました。

・評価及び対応方針

R3	今後も小・中学校教職員が共同で実施する研究活動成果を生かし主体的な学びを促進していきます。
R4	今後も小・中学校教職員が共同で実施する研究活動成果を生かし主体的な学びを促進していきます。
R5	今後も小・中学校教職員が共同で実施する研究活動成果を生かし主体的な学びを促進していきます。
R6	今後も小・中学校教職員が共同で実施する研究活動成果を生かし主体的な学びを促進していきます。
R7	今後も小・中学校教職員が共同で実施する研究活動成果等を生かし、児童生徒の発達段階に応じたつながりのある学びを推進し、確かな学力の育成を図ります。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	令和3年度から一人1台端末のICT機器等の活用が本格的に始まりました。 教職員はICT機器のメリットを最大限活かし、児童生徒の理解が深まるよう校内研修等を通して授業改善に努めてきた結果、小・中学校とも目標達成できました。
R4	小学校では事業目標を達成できましたが、中学校では未達成となりました。 教職員はICT機器のメリットを最大限活かし、児童生徒の理解が深まるよう校内研修等を通して授業改善に努めました。
R5	昨年度に引き続き、小学校は達成、中学校は未達成となりました。 活動実績のとおり地道な取り組みにより、未達成ながら中学校の実績値は昨年度対比５．７ポイント回復しています。
R6	昨年度に引き続き、小学校は達成、中学校は未達成となりました。 教職員はＩＣＴ機器のメリットを最大限活かし、児童生徒の理解が深まるよう校内研修等を通して授業改善に努めました。
R7	小学校、中学校ともに未達成となりましたが、県平均を上回っています。 ＩＣＴの効果的な活用に向けて、先進校の校長等を講師とした研修を行うとともに、指導主事が校内研修に参加し指導助言するなど授業改善に努めました。

・評価及び対応方針

R3	今後も、授業の質を高めるため小・中学校が連携し授業研究発表を実施するとともに、教職員はICT機器等の活用スキルアップと授業改善を継続的に実施していきます。
R4	今後も授業の質を高めるため、小・中学校が連携するとともに、教職員はICT機器等の活用スキルアップと授業改善を継続的に実施します。
R5	実績値には反映できていませんが、本事業は義務教育９年間を１サークルとして、小学校と中学校の教職員が連携しながら教育を充実させていこうとする事業であり、教育効果上有益な事業であると評価しています。
R6	今後も授業の質を高めるため、小・中学校が連携するとともに、教職員はＩＣＴ機器等の活用スキルアップと授業改善を継続的に実施します。
R7	今後も授業の質を高めるため、幼保・小・中学校が連携するとともに、教職員はＩＣＴ機器等の活用スキルアップと授業改善を継続的に実施します。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	体験活動推進事業	事業番号	211102
担当部署名	教育委員会　　学校教育課		
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	1 「志」の教育　信頼される学校教育の確立		
単位施策	1 志を持ち未来へ挑戦する児童生徒の育成		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、1泊2日の宿泊体験活動を実施しました。現地では、「新しい生活様式」の中でできることを各校で工夫し、実施しました。 ・府中小学校　県立もみのき森林公園 ・府中南小学校　国立江田島青少年交流の家 ・府中中央小学校　国立江田島青少年交流の家 ・府中東小学校　広島市青少年野外活動センター ・府中北小学校　広島市三滝少年自然の家
R4	○ 町内小学校5校の第5学年が、1泊2日の宿泊体験活動を実施しました。現地では、各校が「新しい生活様式」の中でできることを工夫し、実施しました。 ・府中小学校　県立もみのき森林公園 ・府中南小学校　国立江田島青少年交流の家 ・府中中央小学校　国立江田島青少年交流の家 ・府中東小学校　広島市三滝少年自然の家 ・府中北小学校　広島市三滝少年自然の家
R5	○ 第5学年において、1泊2日の宿泊体験活動を実施しました。 ・府中小学校　国立江田島青少年交流の家 ・府中南小学校　国立江田島青少年交流の家 ・府中中央小学校　国立江田島青少年交流の家 ・府中東小学校　広島市三滝少年自然の家 ・府中北小学校　広島市三滝少年自然の家
R6	○ 第5学年において、1泊2日の宿泊体験活動を実施しました。 ・府中小学校　国立江田島青少年交流の家 ・府中南小学校　国立江田島青少年交流の家 ・府中中央小学校　国立江田島青少年交流の家 ・府中東小学校　広島市三滝少年自然の家 ・府中北小学校　広島市三滝少年自然の家
R7	○ 第5学年において、1泊2日の宿泊体験活動を実施しました。 ・府中小学校　国立江田島青少年交流の家 ・府中南小学校　国立江田島青少年交流の家 ・府中中央小学校　国立江田島青少年交流の家 ・府中東小学校　広島市三滝少年自然の家 ・府中北小学校　広島市三滝少年自然の家

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	自分にはよいところがあると思える児童の割合	%	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
			実績値	85.8	86.1	87.8	89.6	87.6
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		体験活動を通して豊かな心の育成や課題発見・解決学習能力の育成の成果として「自分にはよいところがある」と思える児童の割合を指標としました。						

４．コスト情報（決算）　（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	475	0	0	0	0	475
R4	511	0	0	0	0	511
R5	576	0	0	0	0	576
R6	525	0	0	0	0	525
R7	513	0	0	0	0	513
合計	2,600	0	0	0	0	2,600

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	「新しい生活様式」の中で、各校が活動内容を工夫して2年ぶりに宿泊を伴う体験活動ができました。今後もコロナ禍でも可能な形での体験活動を工夫して実施し、他者と協働しながら豊かな心の育成や課題発見・解決学習能力の育成を図っていきます。
R4	「自分にはよいところがある」と思える児童の割合は、目標値の達成を継続しています。今後も体験活動を通して他者と協働しながら豊かな心の育成や課題発見・解決学習能力の育成を図っていきます。
R5	「自分にはよいところがある」と思える児童の割合は、目標値の達成を継続しています。今後も体験活動を通して他者と協働しながら豊かな心の育成や課題発見・解決学習能力の育成を図っていきます。
R6	「自分にはよいところがある」と思える児童の割合は、目標値の達成を継続しています。今後も体験活動を通して他者と協働しながら豊かな心の育成や課題発見・解決学習能力の育成を図っていきます。
R7	「自分にはよいところがある」と思える児童の割合は、目標値の達成を継続しています。今後もさまざまな活動に主体的に取り組み、互いの良さや可能性を発揮しながら、夢や目標を実現するための力を育成します。

・評価及び対応方針

R3	今後も豊かな心の育成や課題発見・解決学習能力の育成を図っていきます。
R4	今後も豊かな心の育成や課題発見・解決学習能力の育成を図っていきます。
R5	今後も豊かな心の育成や課題発見・解決学習能力の育成を図っていきます。
R6	今後も豊かな心の育成や課題発見・解決学習能力の育成を図っていきます。
R7	今後も豊かな心の育成や健やかな体の育成を図っていきます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	小学校5年生を対象に宿泊を伴う体験活動を実施しました。 この体験活動を通して自己有用感を高め、事業目標を達成できました。
R4	小学校5年生を対象に宿泊を伴う体験活動を実施しました。 この体験活動を通して自己有用感を高め、事業目標を達成できました。
R5	3年連続して目標値を達成しました。 この結果は、「自分にはよいところがあると思える児童」を育成するために、宿泊体験活動という手法が有効であることを示しているものと考えます。
R6	4年連続して目標値を達成しました。 この結果は、「自分にはよいところがあると思える児童」を育成するために、宿泊体験活動という手法が有効であることを示しているものと考えます。
R7	5年連続して目標値を達成しました。 この結果は、「自分にはよいところがあると思える児童」を育成するために、宿泊体験活動という手法が有効であることを示しているものと考えます。

・評価及び対応方針

R3	今後も豊かな心の育成や課題発見・解決学習能力の育成を図っていきます。
R4	今後も豊かな心の育成や課題発見・解決学習能力の育成を図っていきます。
R5	自己有用感を子ども時代に経験し高めることは、生きていくうえの礎となるものであり、十分に教育効果が現れている事業であると評価します。
R6	自己有用感を子ども時代に経験し高めることは、生きていくうえの礎となるものであり、十分に教育効果が現れている事業であると評価します。
R7	自己有用感を子ども時代に経験し高めることは、生きていくうえの礎となるものであり、十分に教育効果が現れている事業であると評価します。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	志を育てる教育事業	事業番号	211103
担当部署名	教育委員会　　学校教育課		
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	1 「志」の教育　信頼される学校教育の確立		
単位施策	1 志を持ち未来へ挑戦する児童生徒の育成		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 小学校第6学年の児童が、自分の夢や目標、周囲の人への思いをまとめた「ドリームナビゲーション」の作成を実施しました。 ○ コロナ禍のため、「職場体験活動（キャリア・スタート・ウィーク）」は中止しました。 ○ 小・中学校の児童生徒会執行部が、一人1台端末を活用のうえオンラインで「児童生徒会議」を実施し、互いの活動について情報交換しました。 ○ 一人1台端末を活用してオンラインで各校講師をつなぎ、「志」を育てる職業講話を実施しました。
R4	○ 小学校第6学年の児童が、自分の夢や目標、周囲の人への思いをまとめた「ドリームナビゲーション」の作成を行いました。 ○ 中学校第2学年生徒を対象とした「職場体験活動（キャリア・スタート・ウィーク）」を6月に実施し、町内を中心とした事業所で「働くこと」について体験的に学びました。 ○ オンライン上で、小・中学校の児童会・生徒会執行部が互いの活動について情報交換を行いました。 ○ 中学校では、福部真子さんを講師として招聘し、夢の実現に向かい挑戦することの大切さについて教育講演会を実施しました。
R5	○ 小学校第6学年の児童が、自分の夢や目標、周囲の人への思いをまとめた「ドリームナビゲーション」の作成を行いました。 ○ 中学校第2学年生徒を対象とした「職場体験活動（キャリア・スタート・ウィーク）」を6月に実施し、町内を中心とした事業所で「働くこと」について体験的に学びました。 ○ オンライン上で、小・中学校の児童会・生徒会執行部が互いの活動について情報交換を行いました。 ○ 各学校において、様々な分野の方々を講師として招聘し、子供たちが自らの生き方を考える機会を設定しました。 事業目標について、令和4年度まで「全国・学力学習状況調査」の質問項目でしたが、令和5年度からは削除されたため、実績値の算定が不可能となりました。
R6	○ 小学校第6学年の児童が、自分の夢や目標、周囲の人への思いをまとめた「ドリームナビゲーション」の作成を行いました。 ○ 中学校第2学年生徒を対象とした「職場体験活動（キャリア・スタート・ウィーク）」を6月に実施し、町内を中心とした事業所で「働くこと」について体験的に学びました。 ○ オンライン上で、小・中学校の児童会・生徒会執行部が互いの活動について情報交換を行いました。 ○ 各学校において、様々な分野の方々を講師として招聘し、子供たちが自らの生き方を考える機会を設定しました。 事業目標について、令和4年度まで「全国学力・学習状況調査」の質問項目でしたが、令和5年度からは削除されたため、実績値の算定が不可能となりました。
R7	○ 小学校第6学年の児童が、自分の夢や目標、周囲の人への思いをまとめた「ドリームナビゲーション」の作成を行いました。 ○ 中学校第2学年生徒を対象とした「職場体験活動（キャリア・スタート・ウィーク）」を6月に実施し、町内を中心とした事業所で「働くこと」について体験的に学びました。 ○ オンライン上で、小・中学校の児童会・生徒会執行部が互いの活動について情報交換を行いました。 ○ 各学校において、様々な分野の方々を講師として招聘し、子供たちが自らの生き方を考える機会を設定しました。 事業目標について、令和4年度まで「全国学力・学習状況調査」の質問項目でしたが、令和5年度からは削除されたため、実績値の算定が不可能となりました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	「難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦していますか」の質問に対し肯定的回答をした児童の割合（小学校）	%	目標値	81.0	81.0	81.0	81.0	81.0
			実績値	79.4	72.7	—	—	—
			達成状況	未達成	未達成	—	—	—
②	「難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦していますか」の質問に対し肯定的回答をした生徒の割合（中学校）	%	目標値	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
			実績値	70.9	81.1	—	—	—
			達成状況	未達成	達成	—	—	—
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		夢の実現に向かい挑戦する気持ちを育てることが目的のため、「難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦していますか」の質問に対し肯定的回答をした児童生徒の割合を指標としました。						

４．コスト情報(決算)

（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	324	0	0	0	0	324
R4	481	0	0	0	0	481
R5	558	0	0	0	0	558
R6	918	0	0	0	0	918
R7	625	0	0	0	0	625
合計	2,906	0	0	0	0	2,906

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	小・中学校ともに事業目標は未達成でしたが、一人1台端末を活用して、小・中学校の児童生徒会執行部が情報交換をしたり、各校においてオンラインで職業講話を行うなど、「新しい生活様式」の中でできる「志」の教育を進めました。
R4	ドリームナビゲーションの作成や、3年ぶりに実施したキャリア・スタート・ウィークを通して将来の展望や働くことの意義について学びました。一人1台端末を活用して、小・中学校の児童生徒会執行部が情報交換をするなど、「新しい生活様式」の中でできる「志」の教育を進めました。
R5	ドリームナビゲーションの作成や、キャリア・スタート・ウィークを通して将来の展望や働くことの意義について学びました。一人1台端末を活用して、小・中学校の児童生徒会執行部が情報交換をするなど、「志」の教育を進めました。
R6	ドリームナビゲーションの作成や、キャリア・スタート・ウィークを通して将来の展望や働くことの意義について学びました。一人1台端末を活用して、小・中学校の児童生徒会執行部が情報交換をするなど、「志」の教育を進めました。
R7	ドリームナビゲーションの作成や、キャリア・スタート・ウィークを通して将来の展望や働くことの意義について学びました。一人1台端末を活用して、小・中学校の児童生徒会執行部が情報交換をするなど、「志」の教育を進めました。

・評価及び対応方針

R3	今後も夢の実現に向かい挑戦する気持ちを育てることを進めていきます。
R4	今後も夢の実現に向かい挑戦する気持ちを育てることを進めていきます。
R5	今後も夢の実現に向かい挑戦する気持ちを育てることを進めていきます。
R6	今後も夢の実現に向かい挑戦する気持ちを育てることを進めていきます。
R7	今後も豊かな心の育成や健やかな体の育成を図っていきます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	小・中学校ともに目標を達成できませんでした。 各小・中学校とも新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、ICT機器の活用など可能な活動を探り、できる範囲で「志」の教育を推進しました。
R4	小学校では事業目標は未達成となりましたが、中学校では達成できました。 各小中学校とも新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、ICT機器の活用など可能な活動を探り「志」の教育を推進しました。
R5	新たな課題として、実績値算定不能な状況が発生しました。
R6	新たな課題として、実績値算定不能な状況が発生しました。
R7	新たな課題として、実績値算定不能な状況が発生しました。

・評価及び対応方針

R3	今後も夢の実現に向かい挑戦する気持ちを育てることを進めていきます。
R4	今後も夢の実現に向かい挑戦する気持ちを育てることを進めていきます。
R5	事業の目的は、児童生徒の夢の実現に向かい挑戦する気持ちを育てることです。 実績値は不明ですが、活動実績はいずれも当該目的に資する事業であると思われ、評価すべき事業であると考えます。
R6	事業の目的は、児童生徒の夢の実現に向かい挑戦する気持ちを育てることです。 実績値は不明ですが、活動実績はいずれも当該目的に資する事業であると思われ、評価すべき事業であると考えます。
R7	事業の目的は、児童生徒の夢の実現に向かい挑戦する気持ちを育てることです。 実績値は不明ですが、活動実績はいずれも当該目的に資する事業であると思われ、評価すべき事業であると考えます。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	○

事務事業の名称	グローバル教育事業	事業番号	211104
担当部署名	教育委員会　　学校教育課		
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	1 「志」の教育　信頼される学校教育の確立		
単位施策	1 志を持ち未来へ挑戦する児童生徒の育成		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 外国語指導の充実を図るため、外国人講師（ALT）を全校に派遣しました。 ○ 小学校高学年における外国語の教科化に伴い、英語の指導力を備えた非常勤講師の配置を行いました。 ○ 外国語活動、外国語の指導力を向上するため、外国語教育推進担当者会を行いました。また、毎日英語に親しむ時間「ふちゅうEタイム」を小学校で設定しています。 ○ 中学校卒業時までに英語検定3級以上の取得を目指し、中学校第1・2学年で5級以上、第3学年で4級以上の検定料を年間1回助成しました。
R4	○ 外国語指導の充実を図るため、外国人講師（ALT）を全校に派遣しました。（年間213日×2人） ○ 小学校高学年における外国語の教科化に伴い、英語の指導力を備えた非常勤講師の配置を行いました。 ○ 外国語活動、外国語科の指導力を向上するため、外国語教育推進担当者会議を行いました。また、毎日英語に親しむ時間「ふちゅうEタイム」を小学校で設定し外国語教育推進担当者を中心に取組みを進めました。 ○ 中学校卒業時までに英語検定3級以上の取得を目指し、中学校第1・2学年で5級以上、第3学年で4級以上の検定料を年間1回助成しました。また、安芸府中高校の生徒が、面接官として中学生の2次試験の面接練習を実施するなど、地元高校との連携を強化しました。
R5	○ 外国語指導の充実を図るため、外国人講師（ＡＬＴ）を全校に派遣しました。（年間215日×2人） ○ 小学校高学年における外国語の教科化に伴い、英語の指導力を備えた非常勤講師の配置を行いました。 ○ 外国語活動、外国語科の指導力向上を目的として、外国語教育推進担当者会議を行いました。また、毎日英語に親しむ時間「ふちゅうＥタイム」の各校での設定、グローバルキャンプの開催など外国語教育推進担当者を中心に取組みを進めました。 ○ 中学校卒業時までに英語検定3級以上の取得を目指し、中学校第1・2学年で5級以上、第3学年で4級以上の検定料を年間1回助成しました。また、安芸府中高校の生徒が、面接官として2次試験の面接練習を実施するなど、地元高校との連携を強化しました。
R6	○ 外国語指導の充実を図るため、外国人講師（ＡＬＴ）を全校に派遣しました。（年間215日×2人） ○ 小学校高学年における外国語の教科化に伴い、英語の指導力を備えた非常勤講師の配置を行いました。 ○ 外国語活動、外国語科の指導力向上を目的として、外国語教育推進担当者会議を行いました。また、毎日英語に親しむ時間「ふちゅうＥタイム」の各校での設定、グローバルキャンプの開催など外国語教育推進担当者を中心に取組みを進めました。 ○ 中学校卒業時までに英語検定3級以上の取得を目指し、中学校第1・2学年で5級以上、第3学年で4級以上の検定料を年間1回助成しました。また、安芸府中高校の生徒が、面接官として2次試験の面接練習を実施するなど、地元高校との連携を強化しました。
R7	○ 外国語指導の充実を図るため、外国人講師（ＡＬＴ）を全校に派遣しました。（年間215日×2人） ○ 小学校高学年における外国語の教科化に伴い、英語の指導力を備えた非常勤講師の配置を行いました。 ○ 外国語活動、外国語科の指導力向上を目的として、外国語教育推進担当者会議を行いました。また、毎日英語に親しむ時間「ふちゅうＥタイム」の各校での設定、グローバルキャンプの開催など外国語教育推進担当者を中心に取組みを進めました。 ○ 中学校卒業時までに英語検定3級以上の取得を目指し、中学校第１・２学年で5級以上、第3学年で4級以上の検定料を年間1回助成しました。また、安芸府中高校の生徒が、面接官として2次試験の面接練習を実施するなど、地元高校との連携を強化しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	中学校３年生の英語検定３級以上取得率	%	目標値	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
			実績値	36.2	36.0	36.5	36.9	40.0
			達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法	外国語によるコミュニケーション能力の向上定着度を図ることが目的のため、英検３級以上取得率を指標としました。							

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	14,430	0	0	0	1,085	13,345
R4	14,454	0	0	0	631	13,823
R5	14,208	0	0	0	986	13,222
R6	15,845	0	0	0	1,928	13,917
R7	17,011	0	0	0	956	16,055
合計	75,948	0	0	0	5,586	70,362

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	昨年度と比べ、英語検定に係る受検者人数及び3級取得率は向上しましたが、目標未達成となりました。外国語教育推進担当者会議を実施し、小・中学校での授業実践を交流したり、重点的に指導することを確認するなど外国語科の授業改善を図っています。今後、安芸府中高校とも中高連携を図り、目指す姿を意識した取組みを進めていくことで意欲の向上を図ります。
R4	昨年度と比べ、英語検定に係る受検者数は向上しましたが、目標未達成となりました。外国語教育推進担当者会議を実施し、小・中学校での授業実践を交流したり、重点的に指導することを確認するなど外国語科の授業改善を図りましたが、結果には結び付きませんでした。
R5	昨年度と比べ、英語検定に係る受検者数及び3級取得率は向上しましたが、目標未達成となりました。外国語教育推進担当者会議を実施し、小学校の研究授業を通して協議を図ったり、全国学力・学習状況調査の分析及び改善策について報告する場を設定したりして重点的に指導することを確認するなど外国語科の授業改善を図りました。
R6	昨年度と比べ、英語検定に係る受検者数及び3級取得率は向上しましたが、目標値未達成となりました。外国語教育推進担当者会議を実施し、学校の授業実践を報告したり、協議する場を設定したりして重点的に指導することを確認するなど外国語科の授業改善を図りました。
R7	昨年度と比べ、英語検定に係る受検者数及び3級取得率は向上しましたが、目標値未達成となりました。外国語教育推進担当者会議を実施し、中学校の研究授業を通して協議を図ったり、全国学力・学習状況調査を見据えＩＣＴを活用した授業改善について演習を通じて理解を深める場を設定したりして重点的に指導することを確認するなど外国語科の授業改善を図りました。

・評価及び対応方針

R3	今後もグローバル社会に挑戦する児童生徒の育成に努め、英検受検率の向上を進めます。
R4	今後、グローバルキャンプの実施や安芸府中高校との更なる中高連携を図り、目指す姿を意識した取組みを進めていき、英語によるコミュニケーションの楽しさを体験することで、英検を取得する意欲の向上を図ります。
R5	今後、グローバルキャンプの実施や安芸府中高校との更なる中高連携を図り、目指す姿を意識した取組みを進めていき、各校における外国語教育の充実を図るとともに、英語によるコミュニケーションの楽しさを体験することで、英検を取得する意欲の向上を図ります。
R6	今後、グローバルキャンプの実施や安芸府中高校との更なる中高連携を図り、目指す姿を意識した取組みを進めていき、各校における外国語教育の充実を図るとともに、英語によるコミュニケーションの楽しさを体験することで、英検を取得する意欲の向上を図ります。
R7	今後も、外国語指導助手等の配置や英語検定受験費用の助成等を通じて、児童生徒が日常的に外国語に触れる機会を確保することで、外国語によるコミュニケーション能力の向上を図ります。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	目標は未達成でした。 令和2年度から小学校5・6年生では外国語が教科化されたことを受け、小学校から中学校3年生の目指す姿を意識し小中連携を強化するとともに継続的に授業改善を行っていく必要があります。
R4	事業目標は未達成となりました。 小学校では日常的に英語に触れ、英語の楽しさや発音に慣れ親しめるよう環境づくりに努めましたが、結果には結び付きませんでした。
R5	外国人講師の派遣や非常勤講師の配置、ふちゅうＥタイムの実施、グローバルキャンプの開催、安芸府中高校との連携など、目標値達成へ向けた手段は種々講じているものの、結果に結び付いていないのが現状です。
R6	外国人講師の派遣や非常勤講師の配置、ふちゅうＥタイムの実施、グローバルキャンプの開催、安芸府中高校との連携など、目標値達成へ向けた手段は種々講じているものの、結果に結び付いていないのが現状です。
R7	事業目標は未達成となりましたが、CEFR A1（英検3級）レベル相当以上を取得している生徒数の割合は県の割合を10ポイント以上上回るなど、外国人講師の派遣や非常勤講師の配置、ふちゅうＥタイムの実施、グローバルキャンプの開催、安芸府中高校との連携など、目標値達成へ向けた取組は一定の成果が見られたと捉えています。

・評価及び対応方針

R3	今後も、継続的に授業改善するとともに、安芸府中高校国際科との中高連携を図り、英検受検率及び3級以上取得率の向上に努めます。
R4	今後も、継続的に授業改善を行うとともに、小中連携及び安芸府中高校国際科との中高連携を図り、英検受検率及び3級以上取得率の向上に努めます。
R5	本事業は、外国語によるコミュニケーション能力を向上させ、定着させることを目的としており、これからの未来へ挑戦するための児童生徒には必要な取組みであると評価します。 目標値の達成を目指し、事業を継続します。
R6	本事業は、外国語によるコミュニケーション能力を向上させ、定着させることを目的としており、これからの未来へ挑戦するための児童生徒には必要な取組みであると評価します。 目標値の達成を目指し、事業を継続します。
R7	本事業は、外国語によるコミュニケーション能力を向上させ、定着させることを目的としており、これからの未来へ挑戦するための児童生徒には必要な取組みであると評価します。 今後も外国語によるコミュニケーション能力の向上に努めます。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	学校図書館教育充実事業	事業番号	211105
担当部署名	教育委員会　　学校教育課		
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	1 「志」の教育　信頼される学校教育の確立		
単位施策	1 志を持ち未来へ挑戦する児童生徒の育成		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 豊かな感性や情操を育む読書センターの機能、児童生徒が自ら学ぶ学習・情報センターの機能を充実させることにより、図書の活用を推進しました。 ○ 学校司書を配置し、学校図書館の機能の充実を図りました。 ○ 図書システムを引き続き運用し、図書の活用を促進しました。 ○ 府中町ポップコンテストを実施し、各校において国語科と関連させながらおすすめ本のポップを作成し、優秀作品を表彰するとともに、作品を各学校や府中町立図書館で巡回展示しました。 ○ 一人1台端末を活用した町立図書館の予約や県立図書館の蔵書検索を可能にすることにより、読書推進を図りました。
R4	○ 豊かな感性や情操を育む読書センターの機能、児童生徒が自ら学ぶ学習・情報センターの機能を充実させることにより、図書の活用を推進しました。 ○ 学校司書を配置し、学校図書館の機能の充実を図りました。 ○ 図書システムを引き続き運用し、図書の活用を促進しました。 ○ 府中町ポップコンテストを実施し、各校において国語科と関連させながらおすすめ本のポップを作成し、優秀作品を表彰するとともに、作品を各学校や府中町立図書館で巡回展示しました。 ○ 一人1台端末を活用した町立図書館の予約や県立図書館の蔵書検索を可能にすることにより、読書推進を図りました。各校において、教科のねらいに合わせた読書活動を推進できるようにしました。
R5	○ 豊かな感性や情操を育む読書センターの機能、児童生徒が自ら学ぶ学習・情報センターの機能を充実させることにより、図書の活用を推進しました。 ○ 学校図書司書を配置し、学校図書館の機能の充実を図りました。 ○ 図書システムを引き続き運用し、図書の活用を促進しました。 ○ 府中町ポップコンテストを実施し、各校において国語科と関連させながらおすすめ本のポップを作成し、優秀作品を表彰するとともに、作品を各学校や府中町立図書館で巡回展示しました。 ○ 一人1台端末を活用した町立図書館の予約や県立図書館の蔵書検索を可能にすることにより、読書推進を図りました。各校において、教科のねらいに合わせた読書活動を推進できるようにしました。
R6	○ 豊かな感性や情操を育む読書センターの機能、児童生徒が自ら学ぶ学習・情報センターの機能を充実させることにより、図書の活用を推進しました。 ○ 学校図書司書を配置し、学校図書館の機能の充実を図りました。 ○ 図書システムを引き続き運用し、図書の活用を促進しました。 ○ 府中町ポップコンテストを実施し、各校において国語科と関連させながらおすすめ本のポップを作成し、優秀作品を表彰するとともに、作品を各学校や府中町立図書館で巡回展示しました。 ○ 一人1台端末を活用した町立図書館の予約や県立図書館の蔵書検索を可能にすることにより、読書推進を図りました。各校において、教科のねらいに合わせた読書活動を推進できるようにしました。
R7	○ 豊かな感性や情操を育む読書センターの機能、児童生徒が自ら学ぶ学習・情報センターの機能を充実させることにより、図書の活用を推進しました。 ○ 学校図書司書を配置し、学校図書館の機能の充実を図りました。 ○ 図書システムを引き続き運用し、図書の活用を促進しました。 ○ 府中町ポップコンテストを実施し、各校において国語科と関連させながらおすすめ本のポップを作成し、優秀作品を表彰するとともに、作品を各学校や府中町立図書館で巡回展示しました。 ○ 一人1台端末を活用した町立図書館の予約や県立図書館の蔵書検索を可能にすることにより、読書推進を図りました。各校において、教科のねらいに合わせた読書活動を推進できるようにしました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	1か月に１冊も本を読まない児童の割合(小学校)	%	目標値	6.0以下	6.0以下	6.0以下	6.0以下	6.0以下
			実績値	11.1	6.2	6.8	7.9	8.4
			達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成
②	1か月に１冊も本を読まない生徒の割合(中学校)	%	目標値	14.0以下	14.0以下	14.0以下	14.0以下	14.0以下
			実績値	12.3	8.5	22.3	23.6	20.2
			達成状況	達成	達成	未達成	未達成	未達成
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		図書館資料を利用することにより健全な教養を育成することが目的のため、1か月に1冊も本を読まない児童生徒の割合を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　(単位:千円)

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	12,922	0	0	0	0	12,922
R4	12,938	0	0	0	0	12,938
R5	13,368	0	0	0	0	13,368
R6	15,323	0	0	0	0	15,323
R7	16,310	0	0	0	0	16,310
合計	70,861	0	0	0	0	70,861

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	中学校では事業目標が達成、小学校では未達成でした。一人1台端末を活用して町立図書館の図書の貸し出しができるようにしたり、小・中学校で府中町ポップコンテストを実施するなど、「新しい生活様式」を踏まえてICTを活用した読書活動も実施するなど、読書への関心を高める取組みを進めました。今後も、学校、学校図書司書、町立図書館が連携した読書活動の推進に取り組んでいきます。
R4	中学校では事業目標が達成、小学校では未達成でした。一人1台端末を活用して町立図書館の図書の貸し出しができるようにし教科のねらいに応じた活用ができるようにしたり、小・中学校で府中町ポップコンテストを実施したりする等、読書への関心を高める取組みを進めました。今後も、学校、学校図書司書、町立図書館が連携した読書活動の推進に取り組んでいきます。
R5	小中学校ともに未達成でした。一人１台端末を活用して町立図書館の図書の貸し出しができるようにし教科のねらいに応じた活用ができるようにしたり、小・中学校で府中町ポップコンテストを実施したりする等、読書への関心を高める取組みを進めました。今後も、学校、学校図書司書、町立図書館が連携した読書活動の推進に取り組んでいきます。
R6	小中学校ともに未達成でした。一人１台端末を活用して町立図書館の図書の貸し出しができるようにし教科のねらいに応じた活用ができるようにしたり、小・中学校で府中町ポップコンテストを実施したりする等、読書への関心を高める取組みを進めました。今後も、学校、学校図書司書、町立図書館が連携した読書活動の推進に取り組んでいきます。
R7	小中学校ともに未達成でした。一人１台端末を活用して町立図書館の図書の貸し出しができるようにし教科のねらいに応じた活用ができるようにしたり、小・中学校で府中町ポップコンテストを実施したりする等、読書への関心を高める取組みを進めました。今後も、学校、学校図書司書、町立図書館が連携した読書活動の推進に取り組んでいきます。

・評価及び対応方針

R3	今後も図書館教育の充実に努め、読書への関心を高める取組みを進めます。
R4	今後も図書館教育の充実に努め、読書への関心を高める取組みを進めます。
R5	今後も図書館教育の充実に努め、読書への関心を高める取組みを進めます。
R6	今後も図書館教育の充実に努め、読書への関心を高める取組みを進めます。
R7	今後も図書館教育の充実に努め、夢や目標を実現するための力を育成します。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	中学校では事業目標が達成、小学校では未達成でした。 各校で実施されている効果的な読書活動について、更なる情報共有が必要と考えます。
R4	中学校では事業目標を達成できましたが、小学校では昨年度より不読率は大幅に減少したものの、未達成となりました。 各学校で、継続して読書推進活動に取り組みました。今後も、学校と町立図書館の連携を進め、読書活動の推進が必要と考えます。
R5	小学校・中学校ともに目標値未達成となりました。 特に中学校については、前年度・前々年度達成であったにも関わらず、一転大幅に目標値を超過しました。コロナの５類移行が、家の中から外へという行動範囲の拡大を生じさせたことが、未達成の一要因であると推察します。
R6	小学校・中学校ともに目標値未達成となりました。 今後も、学校、学校図書司書、町立図書館が連携した読書活動の推進に取り組んでいく必要があると考えます。
R7	小学校・中学校ともに目標値未達成となりましたが、県平均を上回っています。 今後も、夢や目標を実現するための力を育成するために、学校、学校図書司書、町立図書館が連携した読書活動の推進等に取り組んでいく必要があると考えます。

・評価及び対応方針

R3	今後も図書館教育の充実に努め、読書への関心を高める取組みを進めます。
R4	今後も図書館教育の充実に努め、読書への関心を高める取組みを進めます。
R5	デジタルの時代であっても、知識の習得、教養の醸成のため、児童生徒が学校で図書を手に取り、頁をめくり、読み調べることを充実していく本事業は、継続すべきであると考えます。
R6	デジタルの時代であっても、知識の習得、教養の醸成のため、児童生徒が学校で図書を手に取り、頁をめくり、読み調べることを充実していく本事業は、継続すべきであると考えます。
R7	デジタルの時代であっても、知識の習得、教養の醸成のため、児童生徒が学校で図書を手に取り、頁をめくり、読み調べることを充実する取組は、さまざまな活動に主体的に取り組み、夢や目標を実現するための力を育成するために必要であると考えます。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	コミュニティ・スクール運営事業	事業番号	212101
担当部署名	教育委員会　　学校教育課		
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	1 「志」の教育　信頼される学校教育の確立		
単位施策	2 学校・家庭・地域が協働した児童生徒の教育の推進		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 町内7校において、設置した学校運営協議会を中心に、地域と学校が連携・協働した学校運営の充実を図りました。
R4	○ 町内7校において、設置した学校運営協議会を中心に、地域と学校が連携・協働した学校運営の充実を図りました。
R5	○ 町内7校において、設置した学校運営協議会を中心に、地域と学校が連携・協働した学校運営の充実を図りました。 ○ 年間3回実施される県主催の地域学校協働活動コーディネーター養成講座に各校から学校運営協議会委員が参加し、各校における地域学校協働活動と学校運営協議会の一体化に向けての体制づくりを図りました。
R6	○ 町内7校において、設置した学校運営協議会を中心に、地域と学校が連携・協働した学校運営の充実を図りました。 ○ 年間3回実施される県主催の地域学校協働活動コーディネーター養成講座に各校から学校運営協議会委員が参加し、各校における地域学校協働活動と学校運営協議会の一体化に向けての体制づくりを図りました。
R7	○ 町内7校において、設置した学校運営協議会を中心に、地域と学校が連携・協働した学校運営の充実を図りました。また、各校の活用事例、地域人材などを収集し広く展開するために、地域学校協働活動推進員を配置しました。 ○ 年間3回実施される県主催の地域学校協働活動コーディネーター養成講座に各校から学校運営協議会委員が参加し、各校における地域学校協働活動と学校運営協議会の一体化に向けての体制づくりを図りました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	「学校の教育を信頼(満足)している」と答える保護者の割合	%	目標値	93.2	93.3	93.4	93.5	93.6
			実績値	92.1	92.7	93.6	91.7	94.0
			達成状況	未達成	未達成	達成	未達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		地域の力を学校教育に生かすことを目的としているため、学校の教育を信頼（満足）していると答える保護者の割合を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	286	0	0	0	0	286
R4	701	0	0	0	0	701
R5	812	0	0	0	0	812
R6	806	0	0	0	0	806
R7	691	0	0	0	0	691
合計	3,296	0	0	0	0	3,296

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	事業目標は未達成でしたが、町内すべての学校の教育が信頼され、児童生徒が安心して通える学校、保護者・地域が安心して通わせることのできる学校づくりを推進しました。
R4	事業目標は未達成でしたが、学校運営協議会において、各校が目指す学校像を明確に示し、取組みについては共有できるようにする等、町内すべての学校の教育が信頼され、児童生徒が安心して通える学校、保護者・地域が安心して通わせることのできる学校づくりを推進しました。今後は、社会教育課と連携しコミュニティスクールに係る協議会を実施する等、学校、地域、保護者が一体となる取組みを推進します。
R5	事業目標は達成しました。学校運営協議会において、各校が目指す学校像を明確に示し、取組みについては共有できるようにする等、町内すべての学校の教育が信頼され、児童生徒が安心して通える学校、保護者・地域が安心して通わせることのできる学校づくりを推進しました。また、県主催の地域学校協働活動コーディネーター養成講座への参加を促すとともに、社会教育課と連携しコミュニティスクールに係る協議会を実施する等、学校、地域、保護者が一体となる取組みを推進しました。
R6	事業目標は未達成でしたが、学校運営協議会において、各校が目指す学校像を明確に示し、取組みについては共有できるようにする等、町内すべての学校の教育が信頼され、児童生徒が安心して通える学校、保護者・地域が安心して通わせることのできる学校づくりを推進しました。今後は、社会教育課と連携しコミュニティスクールに係る協議会を実施する等、学校、地域、保護者が一体となる取組みを推進します。
R7	事業目標は達成しました。学校運営協議会において、各校が目指す学校像を明確に示し、取組みについては共有できるようにする等、町内すべての学校の教育が信頼され、児童生徒が安心して通える学校、保護者・地域が安心して通わせることのできる学校づくりを推進しました。社会教育課と連携しコミュニティスクールに係る協議会を実施する等、学校、地域、保護者が一体となる取組みが好要因と考えます。

・評価及び対応方針

R3	今後も、学校教育が信頼される学校づくりを推進します。
R4	今後も、学校教育が信頼される学校づくりを推進します。
R5	今後も、学校教育が信頼される学校づくりを推進します。
R6	今後も、学校教育が信頼される学校づくりを推進します。
R7	今後も、幅広い層の地域住民の参画を得て、学校・家庭・地域が連携・協働した学校づくりを推進します。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	事業目標は未達成でした。 各校で実践されている学校・地域・保護者の取組みについて、更なる情報共有が必要と考えます。
R4	事業目標は未達成となりました。 各校で実践されている学校・地域・保護者の取組みについて、更なる情報共有が必要と考えます。
R5	実績値が令和3年度以降次第に上昇する中で、3年目で目標値を達成しました。 実施してきた活動が徐々に浸透し、認識され、実を結んだ結果であると考えます。
R6	事業目標は未達成となりました。 各校で実践されている学校・地域・保護者の取組みについて、更なる情報共有が必要と考えます。
R7	事業目標は達成となりました。 地域学校協働活動推進員の配置や、各学校や地域の実態に応じた地域学校協働活動が実施され、コミュニティ・スクールを核とした地域とともにある学校づくりの推進と研究成果の発信が認められ文部科学大臣優秀教職員表彰を受けるなど、学校と地域の協働は活性化してきていると考えます。

・評価及び対応方針

R3	今後も、地域から信頼され、地域とともにある学校づくりを推進します。
R4	今後も、地域から信頼され、地域とともにある学校づくりを推進します。
R5	学校・家庭・地域が協働した児童生徒の教育の推進という施策を具現化する取組みとして、本事業を継続していく必要を感じます。
R6	今後も、地域から信頼され、地域とともにある学校づくりを推進します。
R7	今後も、学校・家庭・地域が連携・協働した学校づくりを推進します。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	地域学校協働活動推進事業	事業番号	212102
担当部署名	教育委員会　　社会教育課		
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	1 「志」の教育　信頼される学校教育の確立		
単位施策	2 学校・家庭・地域が協働した児童生徒の教育の推進		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働し、学校支援活動を実施しました。
R4	○ 地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働し、学校支援活動を実施しました。（小中学校7校×3事業） ・学習のサポート（図書の読み聞かせ、授業の補助など） ・環境のサポート（花壇の整理、校内の清掃、図書の整理など） ・安心安全のサポート（登下校の見守り、校外学習の引率支援など）
R5	○ 各小中学校全校において、3事業の学校支援活動を実施しました。 ・学習のサポート（図書の読み聞かせ、授業の補助など） ・環境のサポート（花壇の整理、校内の清掃、図書の整理など） ・安心安全のサポート（登下校の見守り、校外学習の引率支援など）
R6	○ 地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働し、学校支援活動を実施しました。（小中学校7校×3事業） ・学習のサポート（図書の読み聞かせ、授業の補助など） ・環境のサポート（花壇の整理、校内の清掃、図書の整理など） ・安心安全のサポート（登下校の見守り、校外学習の引率支援など）
R7	○ 地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働し、学校支援活動を実施しました。（小中学校7校×3事業） ・学習のサポート（図書の読み聞かせ、授業の補助など） ・環境のサポート（花壇の整理、校内の清掃、図書の整理など） ・安心安全のサポート（登下校の見守り、校外学習の引率支援など）

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	活動事業数	回	目標値	21	21	21	21	21
			実績値	21	21	21	21	21
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		地域と学校が連携・協働することが目的のため、活動事業数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	601	0	400	0	0	201
R4	687	0	396	0	0	291
R5	593	0	284	0	0	309
R6	595	0	396	0	0	199
R7	599	0	397	0	0	202
合計	3,075	0	1,873	0	0	1,202

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	地域全体で子供たちの成長を支えるため、地域と学校が連携・協働し活動するための会議や支援活動を小・中学校で実施し、目標を達成しました。
R4	地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働し、目標を達成しました。
R5	地域の活動者と学校が相互にパートナーとして連携・協働した学校支援活動を行い、目標を達成しました。
R6	地域の活動者と学校が相互にパートナーとして連携・協働した学校支援活動を行い、目標を達成しました。
R7	地域の活動者と学校が相互にパートナーとして連携・協働した学校支援活動を行い、目標を達成しました。

・評価及び対応方針

R3	各学校の地域学校協働活動で地域との連携がより良く行えるよう支援していきます。
R4	引き続き、各学校の地域学校協働活動において、地域との連携がより良く行えるよう、研修・交流会の開催を行い、活動を支援していきます。
R5	引き続き、各学校の地域学校協働活動において、地域との連携がより良く行えるよう、研修・交流会の開催を行い、活動を支援していきます。
R6	引き続き、各学校の地域学校協働活動において、地域との連携がより良く行えるよう、研修・交流会の開催を行い、活動を支援していきます。
R7	引き続き、各学校の地域学校協働活動において、地域との連携がより良く行えるよう、研修・交流会の開催を行い、活動を支援していきます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	事業目標は達成しました。 引き続き、学校支援活動を実施していきます。
R4	事業目標は達成しました。 各学校にて、継続して学校支援活動を実施しました。
R5	目標値を達成することで、学校・家庭・地域が協働した児童生徒の教育の推進を図ることができました。
R6	事業目標は達成しました。 各学校にて、継続して学校支援活動を実施しました。
R7	事業目標は達成しました。 引き続き、学校支援活動を実施していきます。

・評価及び対応方針

R3	今後も、地域と学校が連携し学校支援が行えるよう支援していきます。
R4	今後も、地域と学校が連携し学校支援が行えるよう支援していきます。
R5	まさしく「チーム学校」を体現した事業であり、継続して取り組みます。
R6	今後も、地域と学校が連携し学校支援が行えるよう支援していきます。
R7	今後も、地域と学校が連携し学校支援が行えるよう支援していきます。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	○

事務事業の名称	学校運営改善推進事業	事業番号	213101
担当部署名	教育委員会　　学校教育課		
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	1 「志」の教育　信頼される学校教育の確立		
単位施策	3 児童生徒一人一人の自立を目指した就学支援の充実		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 配慮が必要な児童及び保護者に小学校段階から継続的にカウンセリングできるよう小・中学校で同じスクールカウンセラーを配置しました。県費、町費を合わせ3名を配置（週4日程度）しました。 ○ 校務に係る業務負担軽減を図るため、スクールサポートスタッフを配置しました。5校は県費、2校は町費で配置しました。（3学期から7校とも県費となりました。）
R4	○ 引き続き一人のスクールカウンセラーが小・中両校を担当することで、配慮が必要な児童及び保護者に対し、小学校段階から継続的にカウンセリングできるよう努めました。県費、町費を合わせ3名を配置（週4日程度）しました。 ○ 校務に係る業務負担軽減を図るため、引き続き校務支援システムを活用するとともに、全校にスクールサポートスタッフを配置しました。
R5	○ 引き続き一人のスクールカウンセラーが小中両校を担当することで、配慮が必要な児童及び保護者に対し、小学校段階から継続的にカウンセリングできるよう努めました。県費、町費を合わせ3名を配置（週4日程度）しました。 ○ 校務に係る業務負担軽減を図るため、引き続き校務支援システムを活用するとともに、全校にスクールサポートスタッフを配置しました。 ○ 部活動地域移行に向けた体制を整えました。
R6	○ 引き続き一人のスクールカウンセラーが小中両校を担当することで、配慮が必要な児童及び保護者に対し、小学校段階から継続的にカウンセリングできるよう努めました。県費、町費を合わせ3名を配置（週4日程度）しました。 ○ 校務に係る業務負担軽減を図るため、引き続き校務支援システムを活用するとともに、全校にスクールサポートスタッフを配置しました。 ○ 部活動地域移行に向けた体制を整えました。
R7	○ 引き続き一人のスクールカウンセラーが小中両校を担当することで、配慮が必要な児童及び保護者に対し、小学校段階から継続的にカウンセリングできるよう努めました。県費、町費を合わせ3名を配置（週4日程度）しました。 ○ 校務に係る業務負担軽減を図るため、引き続き校務支援システムを活用するとともに、全校にスクールサポートスタッフを配置しました。 ○ 引き続き部活動地域移行に向けた体制を整えました。 ○ 教職員の働きやすさと働きがいの両立と質の高い教育の実現に向けて、府中町立小中学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保実施計画を策定しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	100人当たりの不登校児童数の割合（小学校）	%	目標値	0.57以下	0.57以下	0.57以下	0.57以下	0.57以下
			実績値	1.33	1.95	2.02	1.88	2.12
			達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成
②	100人当たりの不登校生徒数の割合（中学校）	%	目標値	2.10以下	2.10以下	2.10以下	2.10以下	2.10以下
			実績値	3.32	5.10	5.70	5.56	5.02
			達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		きめ細やかな教育支援が目的のため、100人当たりの不登校児童生徒数の割合を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	23,072	0	527	0	0	22,545
R4	22,001	0	0	0	0	22,001
R5	23,824	703	703	0	0	22,418
R6	26,206	589	1,623	0	0	23,994
R7	25,829	1,098	1,821	0	0	22,910
合計	120,932	2,390	4,674	0	0	113,868

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	小・中学校ともに事業目標が未達成でした。コロナ禍により、これまでのように関わり合う教育活動を仕組むことが難しく人間関係を築く機会が減ったことや家庭環境の変化などが要因と考えられるため、今後もスクールカウンセラー等とも連携をしながら「新しい生活様式」の中で個に応じた教育活動を進めていきます。
R4	小・中学校ともに事業目標が未達成でした。要因としては、コロナ禍により、他者と関わり合う教育活動を編成することが難しく人間関係を築く機会が減ったことや、家庭環境の急激な変化などが考えられます。
R5	小・中学校ともに事業目標が未達成でした。児童会・生徒会の取組を進め、魅力ある学校づくりを進めるとともに、各校及び学校教育課において相談体制を構築しました。不登校の要因は様々で生活リズムの不調や学校生活に対してやる気が出ないなどが見られました。
R6	小・中学校ともに事業目標が未達成でした。児童会・生徒会の取組を進め、魅力ある学校づくりを進めるとともに、各学校及び学校教育課において相談体制を構築しました。
R7	小・中学校ともに事業目標が未達成でした。児童会・生徒会の取組を進め、魅力ある学校づくりを進めるとともに、各学校及び学校教育課において相談体制を構築しました。

・評価及び対応方針

R3	今後も、きめ細やかな教育支援を行います。
R4	今後もスクールカウンセラー等と連携しながら、個々の状況をきめ細やかに把握して要因を探り、個に応じた教育活動を進めます。
R5	今後もスクールカウンセラー等と連携しながら、個々の状況をきめ細かに把握して要因を探り、個に応じた教育活動を進めます。
R6	今後もスクールカウンセラー等と連携しながら、個々の状況をきめ細かに把握して要因を探り、個に応じた教育活動を進めます。
R7	今後も教育支援員、特別支援教育アドバイザー、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、青少年教育相談員等と連携しながら、個々の状況をきめ細やかに把握し、個に応じた教育活動を進めます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	小・中学校ともに事業目標が未達成でした。コロナ禍により、これまでのように関わり合う教育活動を仕組むことが難しく人間関係を築く機会が減ったことや家庭環境の変化などが要因と考えられるため、今後もスクールカウンセラー等とも連携をしながら「新しい生活様式」の中で個に応じた教育活動を進めていきます。
R4	小・中学校ともに昨年度より不登校児童生徒が増加し、事業目標が未達成となりました。全国的にも不登校児童生徒は増加傾向にあり、広島県においても同様の傾向にあります。
R5	小学校・中学校ともに3年連続目標値未達成であるとともに、実績値は年々悪化しています。 コロナ禍における「新しい生活様式」の解消を背景として、児童生徒同士の関わりが増加したことが一要因であると推察しますが、不登校の原因は個々の児童生徒で異なります。
R6	小学校・中学校ともに目標値未達成でしたが、実績値は前年度より好転しました。
R7	小学校・中学校ともに目標値未達成でしたが、中学校の実績値は前年度より向上しました。

・評価及び対応方針

R3	今後も、きめ細やかな教育支援を行います。
R4	今後もスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携しながら、個々の状況をきめ細やかに把握し、支援につなげていくことが必要と考えます。
R5	本事業の本義は、教員がきめ細かな児童生徒の支援を行うことができるよう、教員の負担軽減を図ることであり、着実に推進しているものと考えています。 しかし、指標の性質上、その低減に直接結び付けるのは困難で、目標値と実績値の乖離を埋め切れないのが現状です。
R6	本事業の本義は、教員がきめ細かな児童生徒の支援を行うことができるよう、教員の負担軽減を図ることであり、着実に推進しているものと考えています。 しかし、指標の性質上、その低減に直接結び付けるのは困難で、目標値と実績値の乖離を埋め切れないのが現状です。
R7	本事業の本義は、教員がきめ細かな児童生徒の支援を行うことができるよう、教員の負担軽減を図ることであり、着実に推進しているものと考えています。 しかし、指標の性質上、その低減に直接結び付けるのは困難で、目標値と実績値の乖離を埋め切れないのが現状です。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	公民館活動事業	事業番号	221101
担当部署名	教育委員会　　社会教育課		
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	2 学び合い生きがいを育む社会教育の充実		
単位施策	1 生涯各期に応じた学習機会の提供		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 生涯学習の拠点として、府中公民館・府中南公民館において、各種主催事業を実施しました。 ・乳幼児期の子どもを持つ保護者を対象にした、家庭教育の支援（75回1,683人） ・青少年（主に小学生）を対象にした、様々な体験・学習会の実施（134回1,937人） ・成人を対象にした、現代社会の課題に対応した講座の実施（242回1,668人） ・高齢者を対象にした、学習会生きがいづくり、地域社会への参画の機会の提供（135回2,053人） ○ 各種団体の学びの活動を支援し、地域との交流を図りました。 ・定期活動グループや地域団体等との協力連携事業の企画実施（22回780人） ・多様なボランティアグループの活動を支援するため、ボランティア活動に関する情報及び学習機会の提供（324回840人） ○ 定期活動グループによる学習成果の還元をすすめ、地域との交流を図りました。（3回49人）
R4	○ 生涯学習の拠点として、府中公民館・府中南公民館において、各種主催事業を実施しました。 ・乳幼児期の子どもを持つ保護者を対象にした、家庭教育の支援（125回2,998人） ・青少年（主に小学生）を対象にした、様々な体験・学習会の実施（158回2,508人） ・成人を対象にした、現代社会の課題に対応した講座の実施（139回2,997人） ・高齢者を対象にした、学習会生きがいづくり、地域社会への参画の機会の提供（204回3,778人） ○ 各種団体の学びの活動を支援し、地域との交流を図りました。 ・定期活動グループや地域団体等との協力連携事業の企画実施（31回10,111人） ・多様なボランティアグループの活動を支援するため、ボランティア活動に関する情報及び学習機会の提供（402回1,001人） ○ 定期活動グループによる学習成果の還元をすすめ、地域との交流を図りました。（37回502人）
R5	○ 生涯学習の拠点として、府中公民館・府中南公民館において、各種主催事業を実施しました。 ・乳幼児期の子どもを持つ保護者を対象にした、家庭教育の支援（119回3,896人） ・青少年（主に小学生）を対象にした、様々な体験・学習会の実施（186回2,352人） ・成人を対象にした、現代社会の課題に対応した講座の実施（116回2,865人） ・高齢者を対象にした、学習会、生きがいづくり、地域社会への参画の機会の提供（217回3,972人） ○ 各種団体の学びの活動を支援し、地域との交流を図りました。 ・定期活動グループや地域団体等との協力連携事業の企画実施（26回15,408人） ・多様なボランティアグループの活動を支援するため、ボランティア活動に関する情報及び学習機会の提供（301回853人） ○ 定期活動グループによる学習成果の還元をすすめ、地域との交流を図りました。（63回1,292人）
R6	○ 生涯学習の拠点として、府中公民館・府中南公民館において、各種主催事業を実施しました。 ・乳幼児期の子どもを持つ保護者を対象にした、家庭教育の支援（120回3,753人） ・青少年（主に小学生）を対象にした、様々な体験・学習会の実施（762回5,340人） ・成人を対象にした、現代社会の課題に対応した講座の実施（62回1,655人） ・高齢者を対象にした、学習会、生きがいづくり、地域社会への参画の機会の提供（220回3,930人） ○ 各種団体の学びの活動を支援し、地域との交流を図りました。 ・定期活動グループや地域団体等との協力連携事業の企画実施（23回14,110人） ・多様なボランティアグループの活動を支援するため、ボランティア活動に関する情報及び学習機会の提供（340回952人） ○ 定期活動グループによる学習成果の還元をすすめ、地域との交流を図りました。（82回4,275人）
R7	○ 生涯学習の拠点として、府中公民館・府中南公民館において、各種主催事業を実施しました。 ・乳幼児期の子どもを持つ保護者を対象にした、家庭教育の支援（122回3,419人） ・青少年（主に小学生）を対象にした、様々な体験・学習会の実施（712回4,400人） ・成人を対象にした、現代社会の課題に対応した講座の実施（65回1,962人） ・高齢者を対象にした、学習会、生きがいづくり、地域社会への参画の機会の提供（227回4,050人） ○ 各種団体の学びの活動を支援し、地域との交流を図りました。 ・定期活動グループや地域団体等との協力連携事業の企画実施（32回17,407人） ・多様なボランティアグループの活動を支援するため、ボランティア活動に関する情報及び学習機会の提供（361回992人） ○ 定期活動グループによる学習成果の還元をすすめ、地域との交流を図りました。（101回2,196人）

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	活動者数(府中公民館)	人	目標値	9,000	19,800	19,900	20,000	20,100
			実績値	3,931	15,736	19,664	17,971	18,470
			達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成
②	活動者数(府中南公民館)	人	目標値	15,650	15,700	15,750	15,800	15,850
			実績値	5,079	8,159	10,974	16,044	15,956
			達成状況	未達成	未達成	未達成	達成	達成
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		生涯学習各期に応じた学習・交流機会の提供が目的のため、活動者数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	1,658	0	0	0	0	1,658
R4	2,529	0	0	0	0	2,529
R5	1,802	0	0	0	0	1,802
R6	1,706	0	0	0	0	1,706
R7	2,135	0	0	0	0	2,135
合計	9,830	0	0	0	0	9,830

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響のため、事業や活動を中止せざるを得ない状況であったり、参加人数の制限を設けたため、活動実績及び利用者数が減少しました。
R4	新型コロナウイルス感染対策を講じながら、各種事業を実施しました。活動者数は前年度から大幅に増加しましたが、目標を達成することができませんでした。
R5	コロナ禍の活動抑制を見直し、コロナ禍前の活動スタイルを徐々に再開する方向で、事業を展開しました。活動者数の増加を目指し、参加者からの活動振り返りアンケートからニーズに合わせた事業を実施することや、コロナ禍により中止していた人権講演会や公開医療講座などの事業を再開しましたが、目標は達成できませんでした。
R6	＜府中公民館＞青少年分野では、学習室を日常的に開放したことで特に中高生の自習利用が定着し、利用者が大きく増加しました。成人向け講座では、健康マージャンが定期活動グループへ自立したため実績は減少しましたが、継続的な学習につながりました。 ＜南公民館＞コロナ禍前と同様の事業展開となりました。特に南公民館定期活動グループが実施する「1グループ1ボランティア活動（学習成果地域還元事業）」の実績が飛躍的に伸びたことにより、前年度より活動者数が大幅に増加し目標値を達成することができました。
R7	＜府中公民館＞集会室を学習室として開放したことにより、学生や社会人など幅広い層に利用の機会が広がりました。また、府中公民館活動グループによる学習ボランティア活動については、地域の行事や施設へ講演・講座に出向くなど活動に参画する機会が増加しました。 ＜南公民館＞南公民館定期活動グループが実施する「1グループ1ボランティア活動（学習成果地域還元事業）」が、令和6年度実績（51回3,474人）と比べて減少しましたが、令和5年度実績（35回504人）と比べると増加しています。また令和7年は「あきふちゅう鉄道メモリー」を実施したことにより、参加者が伸び目標値を達成することができました。

・評価及び対応方針

R3	新型コロナウイルス感染症対策を十分に行い、会場利用制限の調整など工夫しながら事業を実施できるよう進めます。また、令和4年4月にリニューアルオープンした府中公民館では、定期活動グループ団体数を増加するよう取り組みます。
R4	今後も引き続き、生涯学習各期に応じた学習・交流機会の提供し、活動者数を増やしていきます。
R5	参加者からの振り返りアンケートを活用し、生涯各期に応じた学習講座に関するニーズを把握するとともに、幅広い世代の利用者が求める新規講座を検討し、実施します。また、児童センター活動者にヒアリングを実施するなど、公民館を利用したことのない方々のニーズも把握できるよう努めます。
R6	引き続き公民館活動者の活動を支援するとともに、講座等に関しては参加者からの振り返りアンケートを活用し、生涯各期に応じた学習講座に関するニーズを把握して、各世代の利用者が求める事業内容を再考し、実施します。
R7	＜府中公民館＞公民館活動グループによる学習ボランティア活動については、依頼先の要望と日程調整の難しさが課題となっています。すべての活動グループが学習ボランティア活動に関心を持つよう、公民館として個人の知識や技術を身につけるための学びから、身につけた知識と技術を地域にいかす学びへの転換を図る必要があります。 ＜府中南公民館＞ 引き続き公民館活動者の活動を支援するとともに、講座等に関しては参加者からの振り返りアンケートや意見を活用し、ニーズを把握して利用者が求める事業内容を再考し、実施します。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	事業目標は未達成でした。昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、活動中止や参加人数の制限を受ける中で、可能な活動は必要な感染対策を行い実施しました。
R4	事業目標は未達成でした。昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、活動中止や参加人数の制限を受ける中で、可能な活動は必要な感染対策を行い実施しました。
R5	府中公民館の活動者数は、令和４年度のリニューアル・オープン以降、着実に増加しています。しかし、府中南公民館においては、コロナ禍以前のような活動者数の回復が見られず、未達成の要因となっています。
R6	公民館事業は、地域の状況に応じて着実に取り組みが進められており、引き続き地域の学習拠点としての役割を担っています。
R7	予算及び職員数の不足により事業の拡張などできない状況です。活動者数を増やすためには、町民のニーズや社会情勢にあった事業を新たに実施することが必要です。

・評価及び対応方針

R3	今後も、令和4年4月リニューアルオープンした新府中公民館及び南公民館の活動者が安心安全に利用できるように努めます。
R4	今後も引き続き、生涯学習各期に応じた学習・交流機会の提供し、活動者数を増やしていきます。
R5	公民館は、生涯学習の拠点となる重要な施設です。 コロナ禍以前に活動されていたものの現在疎遠になっている方が活動を再開されるような取り組み、また、公民館を利用したことがない方を取り込むような取組みが必要であると考えます。
R6	生涯学習機会の充実に向け、事業の進め方や学習環境の在り方について、利用者ニーズを踏まえながら検討を続けていくことが重要です。また、公民館活動グループの地域還元事業の適切な支援に努めます。
R7	学びを必要としている人を正確にとらえるとともに、学びやすい条件（保育の体制や土曜日、日曜日、夜間の時間帯に講座を企画するなど）をつくる努力が必要です。また、活動者を増やすため、情報の伝達ツールや申し込みの工夫も必要となります。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略

事務事業の名称	図書館活動事業	事業番号	221102
担当部署名	教育委員会　　社会教育課		
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	2 学び合い生きがいを育む社会教育の充実		
単位施策	1 生涯各期に応じた学習機会の提供		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 図書資料を2,368点購入しました。 ○ 新型コロナウイルス感染防止のため、可能な範囲で各種イベントを開催しました。 ・乳幼児を対象としたおはなし会（42回） ・読書会（2回） ・講演会（1回） ・図書館まつりを開催 ・ボランティア養成講座開催（1回） ○ 学習用パソコンから予約した本を学校へ届ける取組みを行いました。 （利用券交付：3校922人、本の送付：1校16冊） ○ パソコンやスマホで図書館だよりを見ることができるよう、図書館HPに掲載することとしました。 ○ 中高生向け図書館だより「Teens通信」の発行を始めました。（季刊） ○ 団体貸出を4,946点行いました。
R4	○ 図書資料を3,375点購入しました。 ○ 新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、可能な範囲で各種イベントを開催しました。 ・乳幼児を対象としたおはなし会（101回） ・読書会（4回） ・朗読会（10回） ・図書館まつり・本のリサイクル市（1回） ・ボランティア養成講座（1回） ・読み聞かせグループ交流会（1回） ・親子で楽しむおはなし会（1回） ・放課後児童クラブでのおはなし会（3回） ・夏休み調べ方講座（1回） ○ 学習者用パソコンから予約した本を学校へ届ける取組みを行いました。（利用券交付：5校320人（新入生）、予約本の送付：2校138冊） ○ 中高生向け図書館だより「Teens通信」の発行を年2回発行しました。 ○ 団体貸出を4,877点行いました。 ○ 生徒の読み聞かせボランティアを5回行いました。
R5	○ 利用者のニーズに応じた図書館資料の充実に努め、図書資料を3,378点購入しました。 ○ 図書館への来館を促し、読書への関心を育むため、各種イベントを企画、開催しました。 ・乳幼児と保護者を対象としたおはなし会（100回） ・読書や朗読の楽しさを分かち合う読書会・朗読会（読書会4回・朗読会12回） ・本のリサイクル市やボランティアによるおはなし会を行う「図書館まつり」（１回） ・図書館ホームページ等活用体験会（１回） ・夏休み調べ方講座（１回） ・ボランティア養成講座（３回） ・読み聞かせグループ交流会（１回） ○ 図書館と小中学校の相互協力を推進しました。 ・学習者用パソコンから予約した本を学校へ届ける取り組み（２校） ・団体貸出（７校） ・生徒の読み聞かせボランティア活動（４回）
R6	○ 利用者のニーズに応えるため、図書資料を3,246点購入しました。 ○ 図書館への来館を促し、読書への関心を育むため、各種イベントを企画、開催しました。 ・乳幼児と保護者を対象としたおはなし会（99回） ・おはなし会スペシャル、親子で楽しむおはなし会、平和を祈るおはなし会 ・読書や朗読の楽しさを分かち合う読書会・朗読会（読書会4回・朗読会12回） ・本のリサイクル市やボランティアによるおはなし会を行う「図書館まつり」（1回） ・図書館活用講座（夏休み調べ方講座1回）、ボランティア養成講座（大人向け2回、子ども向け1回） ・読み聞かせ体験講座（1回） ・ボランティア交流会（1回） ○ 図書館と小中学校の相互協力を推進しました。 ・図書館HP活用、団体貸出の推進（7校） ・学習者用パソコンから予約した本を学校へ届ける取り組み（1校） ・生徒の読み聞かせボランティア活動（2回）
R7	○ 利用者のニーズに応えるため、図書資料を3,523点購入しました。 ○ 図書館への来館を促し、読書への関心を育むため、各種イベントを企画、開催しました。 ・乳幼児と保護者を対象としたおはなし会（101回） ・おはなし会スペシャル、親子で楽しむおはなし会、平和を祈るおはなし会 ・読書や朗読の楽しさを分かち合う読書会・朗読会（読書会4回・朗読会11回） ・本のリサイクル市やボランティアによるおはなし会を行う「図書館まつり」（1回） ・図書館活用講座（夏休み調べ方講座1回）、ボランティア養成講座（大人向け2回、子ども向け2回） ・読み聞かせ体験講座（1回） ・ボランティア交流会（1回） ○ 図書館と小中学校の相互協力を推進しました。 ・図書館HP活用、団体貸出の推進（7校） ・生徒の読み聞かせボランティア活動（2回）

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	貸出冊数	冊	目標値	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
			実績値	209,545	287,851	278,670	279,477	268,234
			達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		住民の学習・読書意欲に応えるため、貸出冊数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	14,332	0	0	0	1,039	13,293
R4	13,170	352	0	0	36	12,782
R5	12,936	0	0	0	38	12,898
R6	10,819	0	0	0	39	10,780
R7	11,243	0	0	0	36	11,207
合計	62,500	352	0	0	1,188	60,960

5．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

R3	新型コロナウイルス感染防止対策のため、臨時休館等により開館日数が減少したことで、入館者数及び貸出冊数が減少しました。なお、減少要因が、コロナ関連だけでなく他の要因が考えられるため、図書館運営の分析等を行っていく必要があります。
R4	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、図書館を運営しました。貸出冊数については、前年度から大幅に増加しましたが、目標冊数まで達成することができませんでした。
R5	コロナ禍の活動抑制を見直し、コロナ禍前の活動スタイルを徐々に再開する方向で、事業を展開しました。活動計画どおり取り組みましたが、指標の目標値である貸出冊数は前年度を下回り未達成となりました。
R6	図書館資料の充実や各種イベントを通じた読書活動の推進など、目標達成に向けて実施しました。貸出冊数は前年度より増加しましたが未達成となりました。
R7	物価・人件費が上昇するなか図書館資料の購入冊数を維持するとともに、館内表示をわかりやすく変更し、各種イベントの実施などがより親しみやすい図書館となるよう取り組みました。活動計画どおり実施しましたが、大雨や猛暑などで外出機会が減少するなか、図書館に来館しての貸出件数は伸びにくい状況もあり、指標の目標値である貸出冊数は前年度を下回り未達成となりました。

・評価及び対応方針

R3	新型コロナウイルス感染症などにより、図書館を取り巻く社会環境が変化する中、変化に対応した図書館事業の推進に取り組む必要があり、地域の実情にあった見直し等に取り組みます。
R4	引き続き、利用者からの予約・リクエストからニーズを把握し、蔵書計画に反映させ、年間貸出冊数の増加に努めます。
R5	貸し出し冊数の減少の大きな要因が絵本と青少年向け図書であったため、対象利用者からのニーズを把握し、図書館資料の充実を図り、貸出冊数の増加に努めます。
R6	引き続き、利用者のニーズを反映させた図書館資料の充実や事業を実施し、貸出冊数の増加に努めます。
R7	引き続き、図書館資料の充実や各種イベントなどを実施するとともに、令和8年度から電子図書館サービスを開始し、これまで図書館に来館できていなかった人への読書機会の増加や小中学校と連携した読書活動推進に努めます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	事業目標は未達成でした。昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、臨時休館等により開館日数が減少しましたが、開館時には感染対策を十分に行い、運営しました。
R4	事業目標は昨年度より増加しましたが未達成でした。昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、開館時には感染対策を十分に行い、運営しました。
R5	コロナ禍も明け、計画以上の事業を実施しましたが、貸出冊数には結び付かず、目標値未達成となりました。
R6	計画に沿って事業を実施し、貸出冊数は前年度よりも増加しましたが、目標値未達成となりました。
R7	大雨や猛暑などで外出機会が減少するなか図書館に来館しての貸出件数は伸びにくい状況もあり、事業目標である貸出冊数は前年度を下回り未達成となりました。

・評価及び対応方針

R3	今後も、引き続き来館者が安心かつ快適に利用できるよう環境整備に努めます。
R4	今後も、引き続き来館者が安心かつ快適に利用できるよう環境整備に努めます。
R5	貸出冊数の増加へ向けた早期打開策を講じることは困難ですが、住民の学習・読書意欲に応える事業、更には学校教育・家庭教育に資する事業は展開できていると評価しています。
R6	引き続き、住民の利用度の高い環境整備に努めます。
R7	引き続き、図書館資料の充実や各種イベントなどを実施するとともに、令和8年度から電子図書館サービスを開始し、これまで図書館に来館できていなかった人への読書機会の増加や小中学校と連携した読書活動推進に努めます。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	○

事務事業の名称	ふちゅう大好きキッズ育成プロジェクト事業	事業番号	221103
担当部署名	教育委員会　　社会教育課		
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	2 学び合い生きがいを育む社会教育の充実		
単位施策	1 生涯各期に応じた学習機会の提供		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 令和4年度開始事業のため実績なし
R4	○ 小学校4年生～中学校2年生を対象に「歴史」・「自然」・「モノづくり」の3つのテーマで講座を実施しました。 ・歴史：下岡田官衙遺跡をテーマに、令和4年7月から9月にかけて合計5回の連続講座を実施しました。講座のうち1回は、下岡田官衙遺跡史跡指定記念シンポジウムに質問者として登壇しました。　（参加者数6人） ・自然：令和5年2月から3月にかけて合計4回の連続講座を実施しました。水分峡に生息する生物の実態調査をはじめ、町における生物の現状や、過去の調査等を参考に府中町の自然について学びました。（参加者数10人） ・モノづくり：令和5年3月に合計3回の連続講座を実施しました。企業の協力を得て、モノづくりに関する体験型の講座を実施しました。（参加者数14人）
R5	○ 小学校4年生～中学校2年生を対象に「自然」・「モノづくり」の2つのテーマで講座を実施しました。 ・自然：令和6年3月に合計4回の連続講座を実施しました。野鳥、水辺の生物、植物など府中町の自然について学びました。（参加者数13人） ・モノづくり：令和5年11、12月に合計3回の連続講座を実施しました。企業の協力を得て、モノづくりに関する体験型の講座を実施しました。（参加者数　20人）
R6	○ 小学校4年生～中学校2年生を対象に「歴史」・「自然」・「モノづくり」の2つのテーマで講座を実施しました。 ・歴史：令和6年7月、8月にかけて合計4回の連続講座を実施しました。文化財を活用し町の歴史について学びました。（参加者数36人） ・自然：令和6年9月、令和7年1月、3月に合計4回の連続講座を実施しました。野鳥、水辺の生物、植物など府中町の自然について学びました。（参加者数6人） ・モノづくり：令和6年11月、12月、1月に合計3回の連続講座を実施しました。企業の協力を得て、モノづくりに関する体験型の講座を実施しました。（参加者数　26人）
R7	○ 小学校4年生～中学校2年生を対象に「歴史」・「自然」・「モノづくり」の2つのテーマで講座を実施しました。 ・歴史：令和7年7月、8月にかけて合計4回の連続講座を実施しました。文化財を活用し町の歴史について学びました。（参加者数17人） ・自然：令和7年5月、令和7年10月、令和7年11月、令和8年2月に合計4回の連続講座を実施しました。野鳥、水辺の生物、植物など府中町の自然について学びました。（参加者数9人） ・モノづくり：令和7年11月、12月、1月に合計3回の連続講座を実施しました。企業の協力を得て、モノづくりに関する体験型の講座を実施しました。（参加者数　26人）

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	参加者数	人	目標値	－	20	30	30	30
			実績値	－	30	33	68	52
			達成状況	－	達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法	小・中学生を対象に、ふちゅうを学びふちゅうを好きになってもらうことが目的であるため、参加者数を指標としました。							

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	0	0	0	0	0	0
R4	130	65	0	0	0	65
R5	105	52	0	0	0	53
R6	137	0	0	0	0	137
R7	193	0	0	0	0	193
合計	565	117	0	0	0	448

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	-
R4	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、小・中学生を対象に「歴史」・「自然」・「モノづくり」の講座を計画通り実施することができ、目標を達成できました。
R5	小・中学生を対象に「自然」・「モノづくり」の講座を計画通り実施し、目標を達成できました。
R6	小・中学生を対象に「歴史」・「自然」・「モノづくり」の講座を計画通り実施し、目標を達成できました。
R7	小・中学生を対象に「歴史」・「自然」・「モノづくり」の講座を計画通り実施し、目標を達成できました。

・評価及び対応方針

R3	-
R4	今後も引き続き事業を実施し、ふちゅうを好きになる小・中学生を増やしていきます。
R5	今後も引き続き事業を実施し、ふちゅうを好きになる小・中学生を増やしていきます。
R6	今後も引き続き事業を実施し、ふちゅうを好きになる小・中学生を増やしていきます。
R7	今後も引き続き事業を実施し、ふちゅうを好きになる小・中学生を増やしていきます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	-
R4	事業目標は達成しました。 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、国史跡指定記念シンポジウムの開催のほか、小・中学生を対象に「歴史」・「自然」・「モノづくり」の講座を開催しました。
R5	魅力ある内容により事業展開を図ったことから、目標値を達成しました。
R6	魅力ある内容により事業展開を図ったことから、目標値を達成しました。
R7	魅力ある内容により事業展開を図ったことから、目標値を達成しました。

・評価及び対応方針

R3	-
R4	今後も、自分たちが住んでいるまち、府中町に愛着や誇りが持てる子供たちを育成するために、小・中学生を対象に3つのテーマで継続的に講座を開催します。
R5	児童生徒が自分のふるさととして、ふちゅうの認識を深めることができる稀有な事業であると評価しており、継続することが肝要であると考えます。
R6	今後も、自分たちが住んでいるまち、府中町に愛着や誇りが持てる子供たちを育成するために、小・中学生を対象に3つのテーマで継続的に講座を開催します。
R7	今後も、自分たちが住んでいるまち、府中町に愛着や誇りが持てる子供たちを育成するために、小・中学生を対象に3つのテーマで継続的に講座を開催します。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	○

事務事業の名称	下岡田官衙遺跡保存・整備事業	事業番号	222101
担当部署名	教育委員会　　社会教育課		
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	2 学び合い生きがいを育む社会教育の充実		
単位施策	2 芸術・文化の普及・振興		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 「国史跡　下岡田官衙遺跡の歴史的価値」などを題材とした、「ふるさと再発見講座」を5回開催し、延べ73人が受講しました。 ○ ふちゅう大好きキッズ育成プロジェクト（歴史部門）で、小学生7名に下岡田官衙遺跡についての講座を実施しました。 ○ 国史跡指定記念講演「下岡田官衙遺跡」及びシンポジウムは新型コロナウイルス感染症対策のため中止しました。
R4	○ 「国史跡　下岡田官衙遺跡、今蘇る千三百年前のハイウェー安芸駅家」などを題材とした、「ふるさと再発見講座」を5回開催し、延べ85人が受講しました。 ○ 文化庁職員の講演及び元下岡田遺跡発掘調査委員をパネリストとした記念シンポジウムを行いました。 ○ 保存活用計画の策定に着手し、令和4年度は、基本理念と方針の検討を行いました。
R5	○ 本史跡を確実に保存し、次世代へ継承し、適切な保存と活用を図るための基本方針として、「史跡下岡田官衙遺跡保存活用計画」を策定しました。 ○ 「あなたも『知の扉』を開けてみませんか」というテーマにより、幅広く下岡田官衙遺跡の学習を行う「ふるさと再発見講座」を5回開催し、延べ40人が受講しました。また、「ふちゅう大好きキッズ育成プロジェクト事業」の「歴史」部門を、本事業の位置付けとして実施しました。 ○ 「古代山陽道の謎を探る ー史跡下岡田官衙遺跡は「安芸駅家」跡かー」というテーマにより、「国史跡下岡田官衙遺跡講演会・歴史フォーラム」を開催し、90人が参加しました。
R6	○ 本史跡を確実に保存し、次世代へ継承するため、史跡指定地の一部を公有化しました。 ○ 府中町内の文化財と下岡田官衙遺跡の学習を行う「ふるさと再発見講座」を5回開催しました。（参加人数121人）また、「ふちゅう大好きキッズ育成プロジェクト事業」の「歴史」部門を、本事業の位置付けとして4回開催しました。（参加人数36人） ○ 「史跡下岡田官衙遺跡はなにかー駅家の成立・機能・出土品から遺跡を考える」というテーマにより、講演会を開催しました。（参加人数33人）
R7	○ 本史跡を確実に保存し、次世代へ継承するため、史跡指定地の一部を公有化しました。 ○ 府中町内の文化財と下岡田官衙遺跡の学習を行う「ふるさと再発見講座」を4回開催しました。（参加人数120人）また、「ふちゅう大好きキッズ育成プロジェクト事業」の「歴史」部門を、本事業の位置付けとして4回開催しました。（参加人数57人） ○ 「駅路は続くよどこまでもー安芸駅家？でひと休み」というテーマにより、下岡田官衙遺跡史跡指定5周年記念講演会を開催しました。（参加人数101人）

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	下岡田官衙遺跡関連普及啓発講座回数	回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	5	5	5	5	5
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		下岡田官衙遺跡の普及啓発の促進が目的のため、普及啓発講座回数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	3,180	0	0	0	130	3,050
R4	6,957	1,402	0	0	150	5,405
R5	8,012	2,270	0	0	785	4,957
R6	153,960	122,915	0	27,600	230	3,215
R7	42,883	28,644	0	6,342	553	7,344
合計	214,992	155,231	0	33,942	1,848	23,971

5．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	下岡田官衙遺跡の普及啓発の促進のため、普及啓発講座の実施については目標を達成しました。
R4	下岡田官衙遺跡の普及啓発の促進のため、普及啓発講座の実施については目標を達成しました。講座内容について、受講者の新たな発見につながるよう、講師とともに検討していく必要があります。
R5	下岡田官衙遺跡の普及啓発の促進のため、普及啓発講座を開催し、目標を達成しました。
R6	下岡田官衙遺跡の普及啓発の促進のため、普及啓発講座を開催し、目標を達成しました。
R7	下岡田官衙遺跡の普及啓発の促進のため、普及啓発講座を開催し、目標を達成しました。

・評価及び対応方針

R3	下岡田官衙遺跡に関する講座や専門家を招いた講演会を開催し、遺跡について町民が理解を深めることができるよう事業を実施します。
R4	引き続き下岡田官衙遺跡に関する講座や専門家を招いた講演会を開催し、遺跡について町民が理解を深めることができるよう事業を実施します。近年に実施した講座内容を確認し、令和5年度は視点を変えたテーマにするなど、講座内容の検討を講師と進めます。
R5	下岡田官衙遺跡に関する講座や専門家を招いた講演会を開催し、遺跡について町民が理解を深めることができるよう事業を実施します。
R6	下岡田官衙遺跡に関する講座や専門家を招いた講演会を開催し、遺跡について町民が理解を深めることができるよう事業を実施します。
R7	下岡田官衙遺跡に関する講座や専門家を招いた講演会を開催し、遺跡について町民が理解を深めることができるよう事業を実施します。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	事業目標は達成しました。 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国史跡指定記念シンポジウムは中止となりましたが、感染対策を十分に行い、普及啓発講座は開催できました。
R4	事業目標は達成しました。 下岡田官衙遺跡の保存活用計画に着手しました。また、下岡田官衙遺跡を普及啓発するため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、記念シンポジウムを開催するとともに、ふるさと再発見講座を開催しました。
R5	計画的・効果的な事業執行により、目標値を達成しました。
R6	計画的・効果的な事業執行により、目標値を達成しました。
R7	計画的・効果的な事業執行により、目標値を達成しました。

・評価及び対応方針

R3	今後も、下岡田官衙遺跡を町内外に広く普及啓発するため、令和4年度に改めて記念シンポジウムや普及啓発講座の開催など実施していきます。
R4	今後も、下岡田官衙遺跡を町内外に広く普及啓発するため、趣向を凝らしながら継続してシンポジウムや普及啓発講座などを実施します。
R5	本事業は、芸術・文化の普及・振興のみならず、他の地域にはない、府中町でないと味わうことができない歴史を提供できる事業であり、まちの魅力や活力の向上に資する効果もあると考えています。
R6	本事業は、芸術・文化の普及・振興のみならず、他の地域にはない、府中町でないと味わうことができない歴史を提供できる事業であり、まちの魅力や活力の向上に資する効果もあると考えています。
R7	本事業は、芸術・文化の普及・振興のみならず、他の地域にはない、府中町でないと味わうことができない歴史を提供できる事業であり、まちの魅力や活力の向上に資する効果もあると考えています。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	揚倉山健康運動公園体育施設運営事業	事業番号	223101
担当部署名	教育委員会　　社会教育課		
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	2 学び合い生きがいを育む社会教育の充実		
単位施策	3 スポーツの振興		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、長期にわたる使用中止、また大会等の開催自粛により利用が伸び悩んだ時期がありましたが、夕刻、週末を中心に次第に利用が増加し、スポーツに親しむ環境整備の効果が如実に現れています。 （使用時間/使用可能時間） ・揚倉山健康運動公園　上段多目的広場 （2,474時間/4,102時間） ・揚倉山健康運動公園　下段多目的広場 （511時間/3,041時間） ・揚倉山健康運動公園　上段テニスコート （5,960時間/12,306時間） 合計 8,945時間/19,449時間＝46.0%
R4	○ 新型コロナウィルス感染症による行動制限が緩和され、練習や大会等の利用が再開されたことにより、夕刻、週末を中心に利用が増加し、スポーツに親しむ環境整備の効果が確実に現れていると考えられます。 （使用時間／使用可能時間） ・揚倉山健康運動公園　上段多目的広場 （3,509時間／5,110時間） ・揚倉山健康運動公園　下段多目的広場 （734時間／3,833時間） ・揚倉山健康運動公園　上段テニスコート （7,789時間／15,330時間） 合計12,032時間／24,273時間＝49.5%
R5	○ スポーツに親しむ環境を整備し、競技人口の増加を推進しました。 （使用時間／使用可能時間） ・揚倉山健康運動公園　上段多目的広場 （3,316.5時間／5,110時間） ・揚倉山健康運動公園　下段多目的広場 （1,366時間／3,832.5時間） ・揚倉山健康運動公園　上段テニスコート （8,078.5時間／15,330時間） 合計　12,761時間／24,272.5時間＝52.5%
R6	○ スポーツに親しむ環境を整備し、競技人口の増加を推進しました。 （使用時間／使用可能時間） ・揚倉山健康運動公園　上段多目的広場 （3,717時間／5,110時間） ・揚倉山健康運動公園　下段多目的広場 （1,340時間／3,832.5時間） ・揚倉山健康運動公園　上段テニスコート （8477.5時間／15,330時間） 合計　13,534.5時間／24,272.5時間＝55.8%
R7	○ スポーツに親しむ環境を整備し、競技人口の増加を推進しました。 （使用時間／使用可能時間） ・揚倉山健康運動公園　上段多目的広場 （4,091時間／5,110時間） ・揚倉山健康運動公園　下段多目的広場 （816.5時間／3,832.5時間） ・揚倉山健康運動公園　上段テニスコート （8776時間／15,330時間） 合計　13,683.5時間／24,272.5時間＝56.4%

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	利用率	%	目標値	43.8	44.4	45.0	45.6	46.2
			実績値	46.0	49.5	52.5	55.8	56.4
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		揚倉山健康運動公園体育施設の利用促進が目的のため、利用率を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	12,360	0	0	0	10,406	1,954
R4	16,991	0	0	0	13,617	3,374
R5	16,026	0	0	0	13,021	3,005
R6	17,839	0	0	0	13,853	3,986
R7	17,856	0	0	0	14,114	3,742
合計	81,072	0	0	0	65,011	16,061

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染防止対策のため、施設の利用制限をしましたが、揚倉山健康運動公園上段多目的広場の人工芝化により通年の利用が可能となったことが影響し、目標を達成しました。
R4	昨年度より利用率は向上し、事業目標は達成できました。今後も上段多目的広場とテニスコートは多くの利用者が見込まれます。周辺の他市町の施設もサッカーグラウンドを人工芝化する等、競合する施設も増えてきており、利用率を維持する取組みが求められます。
R5	コロナ禍による行動制限が緩和され、練習や大会等の利用が再開されたことにより、夕刻・週末を中心に利用が増加し、事業目標を達成しました。
R6	週末の利用に加え、平日日中を定期的に使用する団体が増えたことにより、利用が増加しました。
R7	利用率の低い平日朝を定期的に使用する団体が増えたことにより、利用が増加しました。

・評価及び対応方針

R3	揚倉山健康運動公園施設の適正な維持管理を行い、安全に利用できるよう、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。
R4	安全かつ快適に利用できるよう、今後、定期的な点検と修繕を進めていく必要があります。また、人工芝化された上段多目的広場に対し、利用率が低い下段多目的広場の活用を考えていく必要があります。
R5	夏季の猛暑や近年の温暖化による影響も踏まえて、日よけ対策等により安全かつ快適なスポーツ環境の整備に関し検討を行い、さらなる利用促進に努めます。
R6	ベンチに日除けがなかったテニスコートに日除けを設置する等、利用者の安全管理や快適な利用環境の整備が利用促進につながりました。
R7	施設の修繕や備品の交換など利用者が安全かつ快適にスポーツに親しむ環境を整備したことにより、利用者の増加に結びつきました。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	事業目標は達成しました。新型コロナウイルス感染防止対策のため施設の利用制限をしましたが、揚倉山健康運動公園上段多目的広場の人工芝化や予約システムの導入など、利用者の環境整備に努めたことにより、利用率は向上しました。
R4	昨年度より利用率は向上し事業目標は達成しました。揚倉山健康運動公園及び空城山公園利用者の利便性向上のため、令和4年4月よりオンライン決済システム（クレジットカード決済）及びコンビニ収納できるよう環境整備に努めました。
R5	施設の実用的な維持・運営により、３年連続目標値を達成しました。
R6	継続的な環境整備が４年連続の目標値達成につながりました。
R7	施設機能の維持と利用者のニーズに応える整備にバランスよく取組み、計画期間を通じた目標値達成につながりました。

・評価及び対応方針

R3	今後も、揚倉山健康運動公園施設の適正な維持管理を行い、安全に利用できるよう努めます。
R4	今後も、揚倉山健康運動公園施設の適切な維持管理を行い、利用促進に努めます。
R5	人工芝利用の可能性、また、更なる利用率向上を目指し、研究・検討を進めます。
R6	継続的な環境整備により目標値を達成しました。
R7	計画期間を通じて目標値を達成しました。今後は、揚倉山健康運動公園の再整備により、多様化するニーズに対して公園全体の賑わいを創出する必要があります。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	府中公民館等改築事業(旧歴史民俗資料館解体事業)	事業番号	231101
担当部署名	教育委員会　　社会教育課		
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	3 安心・安全で質の高い教育環境の整備		
単位施策	1 教育施設・設備の充実		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 令和4年1月31日に改築工事を完了し、令和4年4月1日にリニューアルオープンしました。
R4	○ 旧商工会事務所を解体撤去しました。 ○ 旧歴史民俗資料館の解体設計業務委託を行い、令和5年度に実施する解体工事の準備を行いました。
R5	○ 旧歴史民俗資料館解体撤去工事を施工するとともに、河川敷工事に着手しました。
R6	○ 河川敷工事を完了しました。
R7	○ 当該年度の実績なし

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	事業進捗率（府中公民館等改築）	%	目標値	100	－	－	－	－
			実績値	100				
			達成状況	達成				
②	事業進捗率（旧歴史民俗資料館解体）	%	目標値	－	－	74.6	100	－
			実績値	－	－	85.9	100	
			達成状況	－	－	達成	達成	
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		施設整備が目的のため、事業進捗率を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	1,205,257	28,404	18,451	1,027,174	1,426	129,802
R4	14,181	0	0	0	1,949	12,232
R5	62,370	0	0	49,400	0	12,970
R6	10,231	0	0	9,200	0	1,031
R7	0	0	0	0	0	0
合計	1,292,039	28,404	18,451	1,085,774	3,375	156,035

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	府中公民館、歴史民俗資料館及び消防団第1分団詰所の改築工事を令和4年1月31日に完了した後、必要備品を設置し令和4年4月1日に開館を迎えたことで、目標を達成しました。
R4	旧商工会事務所を解体撤去しました。 令和5年度に実施する旧歴史民俗資料館の解体工事に向け、設計業務を行いました。
R5	旧歴史民俗資料館解体撤去工事は完了しました。 引き続き、河川敷工事に着手しました。
R6	河川敷工事を完了しました。
R7	-

・評価及び対応方針

R3	府中公民館では、定期活動グループ団体数を増加するよう取り組み、歴史民俗資料館では、来館者数増加を目指し、館内ギャラリーでの企画展を開催していきます。
R4	令和5年度から令和6年度において、令和4年度の設計業務をもとに旧歴史民俗資料館の解体工事を行います。
R5	計画どおり進捗しました。
R6	計画どおり進捗しました。
R7	-

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	事業目標は達成しました。 計画どおり、府中公民館、歴史民俗資料館及び消防団第1分団詰所の複合化改築工事や設備品の整備などを行い、令和4年4月1日にリニューアルオープンしました。
R4	旧商工会事務所を解体撤去しました。 令和5年度に実施する旧歴史民俗資料館の解体工事に向け、設計業務を行いました。
R5	河川敷工事の前金を支払ったことから、目標値を超える事業進捗率となり達成しました。
R6	事業目標は達成しました。
R7	-

・評価及び対応方針

R3	今後は、施設を多くの方に快適に利用していただくよう運営していきます。
R4	令和5年度から令和6年度において、令和4年度の設計業務をもとに旧歴史民俗資料館の解体工事を行います。
R5	旧歴史民俗資料館解体撤去工事は予定どおり竣工しました。 引き続き、河川敷工事を施工します。
R6	事業目標は達成しました。
R7	-

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	府中南公民館改築事業	事業番号	231102
担当部署名	教育委員会　　社会教育課		
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	3 安心・安全で質の高い教育環境の整備		
単位施策	1 教育施設・設備の充実		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○　当該年度の実績なし
R4	○　府中南公民館の改築に向け、耐震診断を実施しました。
R5	○　当該年度の実績なし
R6	○　当該年度の実績なし
R7	○　計画どおり府中南公民館の改築に向け、基本設計を実施しました。

3．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	事業進捗率	%	目標値	－	－	－	1.7	5.5
			実績値	－	－	－	－	7.2
			達成状況	－	－	－	未達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		施設の整備が目的のため、事業進捗率を指標としました。						

4．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	0	0	0	0	0	0
R4	3,504	1,167	0	0	0	2,337
R5	0	0	0	0	0	0
R6	0	0	0	0	0	0
R7	31,256	0	0	0	0	31,256
合計	34,760	1,167	0	0	0	33,593

5．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	－
R4	計画のとおり府中南公民館の改築に向け、耐震診断を実施しました。
R5	－
R6	－
R7	計画どおり府中南公民館の改築に向け、基本設計を実施し、全員協議会において承認を得ました。

・評価及び対応方針

R3	－
R4	現位置の建て替えについて、浸水想定区域及び前面道路の交通量の増加等の課題があるため、令和5年度は検討を行う予定です。
R5	－
R6	－
R7	計画どおり推移しています。実施設計において更なるブラッシュアップを図ります。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	－
R4	計画のとおり府中南公民館の改築に向け、耐震診断を実施しました。
R5	－
R6	－
R7	計画どおり府中南公民館の改築に向け、基本設計を実施し、全員協議会において承認を得ました。

・評価及び対応方針

R3	－
R4	現位置の建て替えについて、浸水想定区域及び前面道路の交通量の増加等の課題があるため、令和5年度は検討を行う予定です。
R5	－
R6	－
R7	計画どおり推移しています。実施設計において更なるブラッシュアップを図ります。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	学校施設改修等事業	事業番号	231103
担当部署名	教育委員会　　教育総務課		
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	3 安心・安全で質の高い教育環境の整備		
単位施策	1 教育施設・設備の充実		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 学校施設のバリアフリー対応として、府中東小学校に13人乗りエレベーターを設置しました。
R4	○ 当該年度の実績なし
R5	○ 府中東小学校屋内運動場の床改修を実施しました。
R6	○ 当該年度の実績なし
R7	○ 府中東小学校と府中緑ヶ丘中学校の消防設備改修を実施しました。 ○ 府中緑ヶ丘中学校のエレベーター設置工事に係る設計業務委託を実施しました。

3．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	事業進捗率（エレベーター設備設置）	%	目標値	100	－	－	－	－
			実績値	100				
			達成状況	達成				
②	事業進捗率（体育館床改修）	%	目標値	－	－	100	－	－
			実績値	－	－	100		
			達成状況	－	－	達成		
③	事業進捗率（消防設備改修）	%	目標値	－	－	－	－	100
			実績値					100
			達成状況					達成
④	事業進捗率（エレベーター設置工事設計業務）	%	目標値	－	－	－	－	100
			実績値					100
			達成状況					達成
指標の設定方法		施設改修が目的のため、事業進捗率を指標としました。						

4．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	60,170	0	0	60,147	0	23
R4	0	0	0	0	0	0
R5	15,092	0	0	15,085	0	7
R6	0	0	0	0	0	0
R7	86,460	0	0	86,460	0	0
合計	161,722	0	0	161,692	0	30

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	令和3年度の事業目標は達成しました。
R4	－
R5	計画どおり事業を実施し、目標値を達成しました。
R6	－
R7	計画どおり事業を実施し、目標値を達成しました。

・評価及び対応方針

R3	今後も安心・安全で質の高い教育環境の整備を進めます。
R4	－
R5	今後も引き続き、安心・安全で質の高い教育環境の整備を行います。
R6	－
R7	今後も引き続き、安心・安全で質の高い教育環境の整備を行います。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	令和3年度の事業目標は達成しました。
R4	－
R5	予定どおり事業を執行し、目標値を達成しました。
R6	－
R7	予定どおり事業を執行し、目標値を達成しました。

・評価及び対応方針

R3	今後も安心・安全で質の高い教育環境の整備を進めます。
R4	－
R5	事業内容は老朽化の改修ではありますが、児童の教育環境の向上に資する事業であると評価します。
R6	－
R7	児童生徒が快適な学校生活を送ることができるよう、今後も教育環境の整備を進めます。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	学校施設整備事業	事業番号	231105
担当部署名	教育委員会　　教育総務課		
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	3 安心・安全で質の高い教育環境の整備		
単位施策	1 教育施設・設備の充実		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○　当該年度の実績なし
R4	○　当該年度の実績なし
R5	○　府中中央小学校増築工事（小学校・放課後児童クラブ）を実施しました。なお、施設は令和６年４月から使用しています。
R6	○　当該年度の実績なし
R7	○　当該年度の実績なし

3．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	事業進捗率	%	目標値	－	－	100	－	－
			実績値	－	－	100		
			達成状況	－	－	達成		
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		施設整備が目的のため、事業進捗率を指標としました。						

4．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0
R5	170,525	45,284	20,864	81,600	0	22,777
R6	0	0	0	0	0	0
R7	0	0	0	0	0	0
合計	170,525	45,284	20,864	81,600	0	22,777

5．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	－
R4	－
R5	計画どおり事業を実施し、目標値を達成しました。
R6	－
R7	－

・評価及び対応方針

R3	－
R4	－
R5	今後も引き続き、安心・安全で質の高い教育環境の整備を行います。
R6	－
R7	－

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	－
R4	－
R5	予定どおり事業を執行し、目標値を達成しました。
R6	－
R7	－

・評価及び対応方針

R3	－
R4	－
R5	令和4年度に実施計画を変更して計上した事業となります。 児童生徒が十分な教育効果を上げることができるよう、今後も臨機応変に教育環境の整備・充実に努めます。
R6	－
R7	－

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	くすのきプラザ改修等事業	事業番号	231106
担当部署名	教育委員会　　社会教育課		
政策体系			
基本目標	2 学び合い、志を育むまちづくり		
基本施策	3 安心・安全で質の高い教育環境の整備		
単位施策	1 教育施設・設備の充実		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○　当該年度の実績なし
R4	○　当該年度の実績なし
R5	○　当該年度の実績なし
R6	○　当該年度の実績なし
R7	○　くすのきプラザ空調設備の改修工事実施設計を行いました。

3．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	事業進捗率（空調設備改修工事設計業務）	%	目標値	－	－	－	－	100
			実績値					100
			達成状況					達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		施設整備が目的のため、事業進捗率を指標としました。						

4．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0
R5	0	0	0	0	0	0
R6	0	0	0	0	0	0
R7	42,150	0	0	42,150	0	0
合計	42,150	0	0	42,150	0	0

5．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	－
R4	－
R5	－
R6	－
R7	計画どおり事業を実施し、目標値を達成しました。

・評価及び対応方針

R3	－
R4	－
R5	－
R6	－
R7	令和8年度に実施する空調工事の改修に計画どおり取組みます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	－
R4	－
R5	－
R6	－
R7	予定どおり事業を執行し、目標値を達成しました。

・評価及び対応方針

R3	－
R4	－
R5	－
R6	－
R7	事業内容は老朽化に伴う施設設備の改修ではありますが、生涯学習環境の向上に資する事業であると評価します。 空調設備改修工事実施設計に基づき、令和8年度に改修工事を実施します。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	防災・減災推進事業	事業番号	311101
担当部署名	危機管理監　　危機管理課		
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	1 災害に強いまちづくり		
単位施策	1 住民と行政が連携した防災の推進		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 自主防災組織の育成及び活動支援のため、自主防災組織が実施する次の事業に補助金を交付しました。 ・防災訓練・防災啓発活動等事業　3団体 ・防災資機材整備事業　1団体 ○ 自主防災組織を対象に、避難を呼びかける体制づくりのためのワークショップを開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催することができませんでした。 ○ 令和3年度の総合防災訓練は災害時の応急対策をテーマに、大規模地震の発生を想定し、防災関係機関と連携のもと、検索・救助救護訓練、初期消火器具取扱い訓練を実施しました。また、災害時に、電力・ガソリン等の通常供給経路が途絶した場合を想定し、災害協定締結企業と連携した燃料確保訓練、避難所の照明電力確保を行うための発電機取扱い・電源切替え訓練を実施しました。
R4	○ 自主防災組織の育成及び活動支援のため、自主防災組織が実施する次の事業に補助金を交付しました。 ・防災訓練・防災啓発活動等事業　1団体 ・防災資機材整備事業　1団体 ・防災資機材更新事業　1団体 ・防災士資格取得事業　6団体 ○ 避難の呼びかけ体制づくりに取り組む自主防災組織3団体と避難訓練を実施しました。 ○ 既存の土砂災害ハザードマップ及び総合防災マップの掲載情報を最新の情報に整理し、新たに「府中町Webハザードマップ」を作成しました。
R5	○ 自主防災組織の育成及び活動支援のため、自主防災組織が実施する次の事業に補助金を交付しました。 ・防災訓練・防災啓発活動等事業　1団体 ・防災資機材更新事業　3団体 ・防災士資格取得事業　5団体 ○ 避難の呼びかけ体制構築支援事業補助金を自主防災組織1団体に交付しました。 ○ Webハザードマップの保守業務を行いました。
R6	○ 自主防災組織の育成及び活動支援のため、自主防災組織が実施する次の事業に補助金を交付しました。 ・運営事業、訓練啓発事業　5団体 ・防災士資格取得事業　1団体 ○ 避難の呼びかけ体制構築支援事業補助金を自主防災組織1団体に交付しました。 ○ Webハザードマップを最新の情報に更新するとともに、過去の被災箇所の写真を掲載しました。
R7	○ 自主防災組織の育成及び活動支援のため、自主防災組織が実施する次の事業に補助金を交付しました。 ・防災資機材整備事業　1団体 ・防災資機材更新事業　3団体 ・運営事業、訓練啓発事業　10団体 ・防災士資格取得事業　9団体 ○ 避難の呼びかけ体制構築支援事業補助金を自主防災組織1団体に交付しました。 ○ 広島県の地震被害想定の見直しをうけ、Webハザードマップを最新の情報に更新しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	防災士資格取得者数	人	目標値	8	8	8	8	8
			実績値	0	6	5	1	8
			達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		地域の防災力強化が目的のため、防災士資格取得者数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	3,275	1,055	0	0	500	1,720
R4	4,167	821	0	0	500	2,846
R5	637	0	100	0	0	537
R6	901	0	89	0	0	812
R7	1,628	0	100	0	0	1,528
合計	10,608	1,876	289	0	1,000	7,443

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	地域の防災力強化のため、自主防災組織の資機材購入等への補助金交付を行いました。「呼びかけ体制構築事業」や「防災士資格取得事業」は、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できませんでした。総合防災訓練は毎年開催、テーマを設定し実施することとしました。
R4	地域の防災力強化のため、自主防災組織の資機材購入等への補助金交付を行いました。防災士資格取得事業は、自主防災組織への説明を行いましたが、目標は達成できませんでした。
R5	地域の防災力強化のため、自主防災組織の防災訓練・防災啓発活動、資機材更新、防災士資格取得に対し補助金を交付しました。補助制度については、自主防災組織への説明を行いましたが、防災士資格取得の目標は達成できませんでした。
R6	地域の防災力強化のため、自主防災組織の運営事業、訓練啓発事業、防災士資格取得事業に対し補助金を交付しました。補助制度については、自主防災組織へ説明を行い、防災士資格取得希望者を募りましたが目標は達成できませんでした。
R7	地域の防災力強化のため、自主防災組織の防災資機材整備事業、防災資機材更新事業、運営事業、訓練啓発事業、防災士資格取得事業に対し補助金を交付しました。補助制度については、自主防災組織へ全体周知と個別説明を行ったことで、多くの自主防災組織へ支援につながり、防災士資格取得者数も目標を達成することができました。

・評価及び対応方針

R3	自主防災組織への補助制度は「ハード」から「ソフト」へ移行していく必要があります。また、「呼びかける体制構築事業」や「防災士資格取得事業」についても、着実に進めていく必要があります。
R4	自主防災組織への補助制度は「ハード」から「ソフト」へ移行していく必要があります。また、呼びかけ体制構築事業や防災士資格取得事業についても、自主防災組織へ十分周知を図り進めていく必要があります。Webハザードマップは防災出前講座などで活用を図ります。
R5	自主防災組織への補助制度は「ハード」から「ソフト」へ移行していく必要があります。また、避難の呼びかけ体制構築支援事業や防災士資格取得事業の補助制度についても、自主防災組織へ積極的に周知する必要があります。Webハザードマップは地域や学校での防災出前講座で活用を図ります。
R6	自主防災組織への補助制度の要綱を改正し、活動に対する補助を手厚くしたことや、防災士資格取得事業の補助制度について、これからも自主防災組織へ積極的に周知する必要があります。Webハザードマップは地域や学校での防災出前講座で引き続き活用を図ります。
R7	自主防災組織への補助制度の丁寧な説明や、防災出前講座を数多く実施してきたことで地域の防災意識の向上に結び付き、防災士資格取得者の目標を達成することができました。これからも地域に対し、積極的に出前講座を周知し、防災意識の向上を図ります。Webハザードマップは地域や学校での防災出前講座で引き続き活用を行います。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	新型コロナウイルス感染症の影響により、避難の呼びかけ体制構築支援事業及び自主防災組織への防災知識の普及・防災訓練の支援について実施できませんでした。また、総合防災訓練については、5年に1回から毎年1回に、イベント的なものから実践的な訓練に見直しを行いました。
R4	防災士講演会として、防災士と町内会長との交流及び防災士の役割等について意見交換の場を設定しました。防災士27名の参加があり、防災知識の学習及び防災士と町内会の連携構築を図ることができました。防災士数を増やすことから、防災士のスキル向上となる制度設計（支援）への転換が一層必要となります。
R5	令和5年度は、防災士に児童や学生の防災取組の発表を参観していただき、地域との結び付きを促進しました。今後は防災士をはじめとするリーダーに各地域でどう活動してもらうかを検討していく必要があります。
R6	小学校での出前講座を、危機管理課と防災士が共同で行うなど連携構築に取り組みました。 また、防災士に対して、研修会の実施や府中町防災士交流会事業の意見交換を行いました。
R7	補助制度については、自主防災組織へ全体周知と個別説明を行ったことで、多くの自主防災組織へ支援につながり、防災士資格取得者数も目標を達成することができました。 また、防災士に対し、資格を取得させて終わりとならないよう研修を実施し、防災士間の繋がりを作る場として第１回府中町防災士交流会を開催しました。

・評価及び対応方針

R3	適切な避難行動及び地域の防災力向上には、自主防災組織の活動が重要になります。自主防災組織の強化、防災意識の高揚を図るため、地域のニーズに沿った支援を行います。そのために、自主防災組織の補助制度をソフト事業へ移行し、呼びかけ体制構築支援事業や防災士養成事業を着実に進めます。
R4	適正な避難と地域防災力の向上には自主防災組織の積極的な活動が必要であるため、補助制度の見直しや防災士との連携強化に役立つ事業を進めます。また、避難訓練や出前講座等を活用することで、職員が地域に出向いて説明する機会を構築し、住民への防災意識の啓発に継続して取り組みます。
R5	自主防災組織の活動の活性化に向け、支援メニューを積極的に活用してもらうよう周知を図るとともに、避難訓練や出前講座等で職員が地域に出向き、住民への防災意識の啓発に継続して取り組みます。
R6	令和6年度から補助制度の見直しを行い、活動支援を強化しており、今後も自主防災組織の活動の活性化を図ります。また、各地域での出前講座等も引き続き行い、住民の防災意識の啓発に継続して取り組みます。
R7	自主防災組織への補助制度の丁寧な説明や、防災出前講座を数多く実施してきたことで地域の防災意識の向上に結び付き、防災士資格取得者の目標を達成することができました。引き続き地域に対し、積極的に出前講座を実施し、防災意識の向上を図ります。Webハザードマップは地域や学校での防災出前講座で引き続き活用を行います。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	防災体制強化事業	事業番号	312101
担当部署名	危機管理監　　危機管理課		
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	1 災害に強いまちづくり		
単位施策	2 防災体制の充実・強化		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 府中北小学校・府中東小学校に防災備蓄倉庫を整備し、物資の分散配置を行いました。 ○ 府中町備蓄計画を基に生活必需品等の計画的な備蓄を行いました。 （年度末時点実績） ・食糧　　10,900食 ・飲料水　17,579本 ・毛布　　1,950枚
R4	○ 府中中央小学校・府中中学校に防災備蓄倉庫を整備し、物資の分散配置を行いました。 ○ 備蓄計画を基に生活必需品等の備蓄を行いました。 （年度末時点実績） ・食糧　　12,647食 ・飲料水　20,014本 ・毛布　　2,210枚
R5	○ 備蓄計画を基に生活必需品等の備蓄を行いました。 （年度末時点実績） ・食糧　　11,583食 ・飲料水　25,330本 ・毛布　　2,910枚 ○ 防災行政無線屋外拡声子局のバッテリー交換を行いました。 ○ 府中北小学校、総社会館、府中公民館の避難所開設・運営マニュアルを作成しました。 ○ 府中小学校・府中南小学校・府中緑ヶ丘中学校に防災備蓄倉庫を設置し、物資の分散配置を行いました。
R6	○ 備蓄計画を基に生活必需品等の備蓄を行いました。 （年度末時点実績） ・食糧　　13,344食 ・飲料水　28,010本 ・毛布　　4,297枚 ○ 総社会館、南交流センターに防災備蓄倉庫を設置し、物資の分散配置を行いました。
R7	○ 備蓄計画を基に生活必需品等の備蓄を行いました。 （年度末時点実績） ・食糧　　3,424食 ・飲料水　5,208本 ○ Ｊアラート受信機及び自動起動装置更新を行いました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	備蓄品の計画的確保	－	目標値	備蓄	備蓄	備蓄	備蓄	維持・更新
			実績値	備蓄	備蓄	備蓄	備蓄	維持・更新
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		防災体制の強化を図るため、備蓄品の計画的確保を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	12,083	0	0	8,467	321	3,295
R4	10,954	179	0	5,866	215	4,694
R5	14,949	0	0	7,494	1,321	6,134
R6	10,065	0	0	0	3,313	6,752
R7	9,342	0	0	5,782	903	2,657
合計	57,393	179	0	27,609	6,073	23,532

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	備蓄計画に基づき、備蓄品の適切な在庫管理を行うとともに、計画的な備蓄品の調達を行うことができました。
R4	備蓄計画に基づき、備蓄品の適切な在庫管理を行うとともに、計画的な備蓄品の調達を行うことができました。
R5	備蓄計画に基づき、備蓄品の適切な在庫管理を行うとともに、計画的な備蓄品の調達を行うことができました。
R6	備蓄計画に基づき、備蓄品の適切な在庫管理を行うとともに、計画的な備蓄品の調達を行うことができました。
R7	備蓄計画に基づいた備蓄目標を達成しました。引き続き備蓄品の適切な維持・更新を行います。

・評価及び対応方針

R3	分散備蓄が進む中においても、引き続き計画的な備蓄を行うとともに、備蓄品の廃棄ロスを極力減らすために、備蓄品の有効活用に努めます。また、備蓄品目・種類の多様化を進めていきます。
R4	分散備蓄が進む中においても、引き続き計画的な備蓄を行うとともに、備蓄品の廃棄ロスを極力減らすために、備蓄品の有効活用に努めます。また、備蓄品目・種類の多様化を進めます。
R5	分散備蓄が進む中においても、引き続き計画的な備蓄を行うとともに、備蓄品の廃棄ロスを極力減らすために、備蓄品の有効活用に努めます。また、備蓄品目・種類の多様化を進めます。
R6	分散備蓄が進む中においても、引き続き計画的な備蓄を行うとともに、備蓄品の廃棄ロスを極力減らすために、備蓄品の有効活用に努めます。また、備蓄品目・種類の多様化を進めます。
R7	引き続き計画的な備蓄を行うとともに、備蓄品の廃棄ロスを極力減らすために、備蓄品の有効活用に努めます。また、備蓄計画の改定を行い、備蓄品目・種類の多様化を進めます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	事業目標どおり府中北小学校及び府中東小学校に備蓄倉庫を設置しました。また、備蓄計画に基づき、備蓄品の適切な在庫管理を行うとともに、計画的な備蓄品の調達を行いました。
R4	事業目標どおり府中中央小学校及び府中中学校に備蓄倉庫を設置しました。また、備蓄計画に基づき、備蓄品の適切な在庫管理を行うとともに、計画的な備蓄品の調達を行いました。
R5	事業目標どおり指定避難所への分散備蓄倉庫設置を進めました。 また、備蓄計画に基づき、備蓄品の適切な在庫管理・計画的な備蓄品調達を行いました。
R6	事業目標どおり総社会館及び南交流センターの2箇所に分散備蓄倉庫を設置しました。 また、備蓄計画に基づき、備蓄品の適切な在庫管理・計画的な備蓄品調達を行いました。
R7	備蓄計画に基づき、備蓄品の適切な在庫管理・計画的な備蓄品調達を行いました。 また、地震被害想定調査の見直しを踏まえ、備蓄計画の改定を行いました。

・評価及び対応方針

R3	備蓄計画に基づき、引き続き計画的な備蓄を行います。また、テントや仮設トイレの設置など避難所の環境整備に配慮する必要があります。協定による物資の調達については、協定締結先との連絡体制や物資の受入れに支障が生じないよう、関係構築に努めるとともに、災害協定の拡充を進めます。
R4	備蓄計画に基づき、引き続き計画的な備蓄を行います。また、テントや仮設トイレの設置など避難所の環境整備に配慮する必要があります。協定による物資の調達については、協定締結先との連絡体制や物資の受入れに支障が生じないよう、関係構築に努めるとともに、災害協定の拡充を進めます。
R5	引き続き備蓄計画に基づき計画的な備蓄を行っていきます。 また、今後の備蓄のあり方については、令和６年１月の能登半島地震を受けて、現在、国や県において行われている検証の結果も踏まえながら検討していく必要があります。
R6	引き続き備蓄計画に基づき計画的な備蓄を行っていきます。 また、今後の備蓄のあり方については、令和７年度に広島県が予定している、「広島県地震被害想定調査結果」や「災害応急救助物資の備蓄・調達方針」の見直しを踏まえながら検討します。
R7	改定した備蓄計画に基づき、備蓄を行っていきます。 備蓄スペースについても引き続き検討を行います。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	老人福祉センター改修等事業	事業番号	312102
担当部署名	福祉保健部　健康推進課		
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	1 災害に強いまちづくり		
単位施策	2 防災体制の充実・強化		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 福祉避難所の機能向上のため、浴室を集会室等（会議室）に改修し、避難スペースを拡張しました。 ○ 1階器具庫及び1階外機械室を避難所運営に必要な物品を収容する防災倉庫に改修しました。 ○ 浴室の廃止に伴い不用となったボイラー及びソーラーパネルの撤去を行いました。 ○ 避難スペースの拡張に伴い、避難所用品を購入しました。
R4	○ 当該年度の実績なし
R5	○ 当該年度の実績なし
R6	○ 当該年度の実績なし
R7	○ 当該年度の実績なし

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	事業進捗率	%	目標値	100	－	－	－	－
			実績値	100				
			達成状況	達成				
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		施設改修が目的のため、事業進捗率を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	26,870	0	0	0	6,063	20,807
R4	0	0	0	0	0	0
R5	0	0	0	0	0	0
R6	0	0	0	0	0	0
R7	0	0	0	0	0	0
合計	26,870	0	0	0	6,063	20,807

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	老人福祉センター改修事業は完了し、目標は達成しました。 施設は築40年のため、全体的に老朽化は進み、改修した箇所との差が大きく、今後も部分的な修繕を進める必要があります。
R4	－
R5	－
R6	－
R7	－

・評価及び対応方針

R3	改修により新しく会議室が2つ増設されました。明るく一般利用者にも好評です。避難所開設時には要支援者が個室として利用することができます。また、施設内に防災倉庫も併設し、防災物品を配備するなど福祉避難所としての機能も向上しました。
R4	－
R5	－
R6	－
R7	－

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	老人福祉センター改修事業は完了し、目標は達成しました。 施設は築40年のため、全体的に老朽化が進んでいますが、有効的な活用ができるよう、館全体を考えながら、修繕をしていくことが必要です。
R4	－
R5	－
R6	－
R7	－

・評価及び対応方針

R3	改修により新しく会議室が2つ増設されました。フリースペースも利用しやすくなり、全体も明るく、一般利用者にも好評です。また、避難所開設時には要支援者が個室として利用することも可能となり、同時に、施設内に防災倉庫も併設し、防災物品を配備するなど福祉避難所としての機能も向上しました。
R4	－
R5	－
R6	－
R7	－

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	下水道事業＜雨水＞	事業番号	313101
担当部署名	町民生活部　　下水道課		
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	1 災害に強いまちづくり		
単位施策	3 市街地の浸水対策		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 府中1号幹線の改築更新工事をL=156m実施しました。 ○ 府中ポンプ場の電気設備の更新工事を完了しました。
R4	○ 茂陰ポンプ場常時排水ポンプの更新工事を完了しました。 ○ 府中1号幹線の改築更新工事を実施しました。（L=162m）
R5	○ 茂陰１号幹線の改築更新工事を実施しました。（L=98m） ○ 府中ポンプ場の機械設備の更新工事は、年度内の完了が見込めないため、翌年度へ繰越しました。
R6	○ 茂陰１号幹線の改築更新工事を実施しました。（L=115m） ○ 府中ポンプ場の機械設備の更新工事を完了しました。
R7	○ 茂陰１号幹線の改築更新工事を実施しました。（L=75m） ○ 府中ポンプ場の機械設備の更新工事を完了しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	管渠改修延長（累計）	m	目標値	538	658	739	839	939
			実績値	575	737	835	950	1,025
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		下水道事業（雨水）の直接的な成果である管渠改修延長を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	370,906	170,940	0	181,840	0	18,126
R4	165,772	77,000	0	88,717	0	55
R5	113,632	50,000	0	62,850	0	782
R6	327,584	160,946	0	166,500	0	138
R7	302,766	135,216	0	167,400	0	150
合計	1,280,660	594,102	0	667,307	0	19,251

5．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	要望どおりの交付金の配分があり、計画どおり改築更新を実施することができました。
R4	計画どおり改築更新を図れています。
R5	雨水幹線改築更新については、計画どおり改築更新が図れています。
R6	計画どおり改築更新を図れています。
R7	計画どおり改築更新を図れています。

・評価及び対応方針

R3	目標を達成しており、今後も事業を継続していきます。
R4	目標を達成しており、今後も事業を継続していきます。
R5	雨水幹線改築更新は、目標を達成しており、今後も事業を継続していきます。
R6	目標を達成しており、今後も事業を継続していきます。
R7	目標を達成しており、今後も事業を継続していきます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	計画どおり事業を進め、目標を達成しました。
R4	計画どおり事業を進め、目標を達成しました。
R5	計画どおり事業を進め、目標を達成しました。
R6	計画どおり事業を進め、目標を達成しました。
R7	計画どおり事業を進め、目標を達成しました。

・評価及び対応方針

R3	市街地浸水対策として、施設の安定的な機能を保つための重要な事業であることから、今後も積極的に事業を進めます。
R4	市街地浸水対策として、施設の安定的な機能を保つための重要な事業であることから、今後も積極的に事業を進めます。
R5	市街地浸水対策として、施設の安定的な機能を保つための重要な事業であることから、今後も積極的に事業を進めます。
R6	市街地浸水対策として、施設の安定的な機能を保つための重要な事業であることから、今後も積極的に事業を進めます。
R7	市街地浸水対策として、施設の安定的な機能を保つための重要な事業であることから、今後も積極的に事業を進めます。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	農業用水路等改良事業	事業番号	313102
担当部署名	町民生活部　　環境課		
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	1 災害に強いまちづくり		
単位施策	3 市街地の浸水対策		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 当該年度の実績なし
R4	○ 当該年度の実績なし
R5	○ 防災重点ため池（永田池）の廃止工事が完了しました。 ○ 老朽化して農業用途のない農業用樋門（みくまり3丁目）の廃止を行いました。
R6	○ 防災重点ため池（石コロヒ池）の浚渫工事が完了しました。
R7	○ 防災重点ため池（大堰堤）の浚渫工事が完了しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	防災重点ため池（永田池）の廃止	%	目標値	－	－	100	－	－
			実績値	－	－	100		
			達成状況	－	－	達成		
②	石コロヒ池浚渫工事の進捗	%	目標値	－	－	－	100	－
			実績値	－	－	－	100	
			達成状況	－	－	－	達成	
③	大堰堤の浚渫工事の進捗	%	目標値	－	－	－	－	100
			実績値	－	－	－	－	100
			達成状況	－	－	－	－	達成
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		工事の完了が目的のため、進捗状況を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0
R5	34,697	0	15,479	18,857	0	361
R6	24,624	0	0	24,600	0	24
R7	44,318	0	0	44,318	0	0
合計	103,639	0	15,479	87,775	0	385

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	－
R4	－
R5	防災重点ため池である永田池の廃止工事が完了しました。 これにより、町内の防災重点ため池は、5箇所から4箇所となりました。
R6	防災重点ため池である石コロヒ池の浚渫工事が完了しました。
R7	防災重点ため池である大堰堤の浚渫工事が完了しました。

・評価及び対応方針

R3	－
R4	－
R5	引き続き、市街地の浸水対策のため、農業利用のない防災重点ため池の廃止を進めます。
R6	農業利用のある防災重点ため池の定期的な浚渫工事を実施し、農業用水の確保及び市街地の浸水対策に努めます。
R7	防災重点ため池の定期的な浚渫工事を実施し、市街地の浸水防止及び防災機能の向上に取り組みます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	－
R4	－
R5	防災重点ため池である永田池の廃止工事が完了しました。
R6	防災重点ため池である石コロヒ池の浚渫工事が完了しました。
R7	防災重点ため池である大堰堤の浚渫工事が完了しました。

・評価及び対応方針

R3	－
R4	－
R5	引き続き、市街地の浸水対策のため、農業利用のない防災重点ため池の廃止を進めます。
R6	農業利用のある防災重点ため池は、定期的な浚渫工事を実施し、農業用水の確保及び市街地の浸水対策に努めます。
R7	防災重点ため池は、定期的な浚渫工事を実施し、市街地の浸水防止及び防災機能の向上に取り組みます。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	低炭素型社会づくり推進事業	事業番号	321101
担当部署名	総務企画部　総務課　町民生活部　自治振興課　環境課　教育委員会　社会教育課		
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	2 総合的な環境対策の推進		
単位施策	1 低炭素型のまちづくりの推進		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 当該年度の実績なし
R4	○ 第4次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の策定作業を行いましたが、年度内に完成できなかったため、来年度引き続き策定作業を行います。
R5	○ 太陽光発電システムや家庭用蓄電池等の導入促進のため、令和6年1月より「府中町住宅用再エネ等設備導入促進補助金」を開始しました。
R6	○ 「府中町住宅用再エネ等設備導入促進補助金事業」を継続し、太陽光発電システム9件、家庭用蓄電池9件、家庭用燃料電池5件、合計23件の助成を行いました。
R7	○ 省エネ化を図るため、町長車にPHEV（プラグインハイブリッド（マツダCX-８０））車を導入しました。 ○ 町内の街路灯554基のLED化を実施しました。 ○ 「府中町住宅用再エネ等設備導入促進補助金事業」を継続し、太陽光発電システム27件、家庭用蓄電池25件、家庭用燃料電池3件、合計55件の助成を行いました。 また、令和7年4月より「府中町宅配ボックス設置費補助金」を開始し、55件（156戸）の助成を行いました。 ○ くすのきプラザの照明をLED化しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	補助件数	件	目標値	－	－	30	30	30
			実績値	－	－	2	23	55
			達成状況	－	－	未達成	未達成	達成
②	第4次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の策定	%	目標値	－	100	－	－	－
			実績値	－	80	100	－	
			達成状況	－	未達成	達成	－	
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		①環境負荷の軽減に向け、太陽光発電や家庭用燃料電池等の設置に係る補助件数を指標としました。②計画策定が目的のため、計画の策定を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	0	0	0	0	0	0
R4	698	0	0	0	0	698
R5	1,730	0	0	0	1,630	100
R6	2,163	0	0	0	0	2,163
R7	97,930	3,435	0	85,928	0	8,567
合計	102,521	3,435	0	85,928	1,630	11,528

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	－
R4	第4次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の策定については、令和5年3月に改定された第5期広島県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）との整合性を図るため、年度内に完成することができませんでした。
R5	令和6年1月より「府中町住宅用再エネ等設備導入促進補助金」を開始したため、助成件数は2件となり、目標を達成することはできませんでした。 令和5年10月に第4次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定しました。
R6	「府中町住宅用再エネ等設備導入促進補助金事業」の助成件数は23件で、目標を達成することはできませんでした。12月で予算上限に達したため、申請の受付を終了したことが要因と考えられます。
R7	計画どおり、町長車にPHEV（プラグインハイブリッド（マツダCX-80））車１台を導入しました。 「府中町住宅用再エネ等設備導入促進補助金事業」の助成件数は55件となり、目標値を達成しました。6月に当初予算の上限に達しましたが、補正予算の充当により予算を確保することで、目標値の達成につながりました。 町内の街路灯全てのLED化を達成しました。

・評価及び対応方針

R3	－
R4	第4次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）については、令和5年度上半期中に策定するとともに、太陽光発電設備等導入補助金制度を令和5年度下半期より開始できるよう準備を進めます。
R5	再生可能エネルギーの導入促進のため、「府中町住宅用再エネ等設備導入促進補助金」の活用とあわせ、導入につながる情報の提供など、引き続き普及啓発に務めていきます。
R6	「府中町住宅用再エネ等設備導入促進補助金」について、更なる導入促進を図るため、導入につながる情報の提供など、広報活動の充実や予算の増額について検討します。
R7	「府中町住宅用再エネ等設備導入促進補助金」の需要は高いため、今後も申請状況を踏まえながら、適切な予算を確保するとともに、引き続き普及啓発に努めます。今後も公用車の更新の際に、用途に合う車種がある場合は、電気自動車等への切り替えを検討します。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	-
R4	県計画との整合性を図るため、町計画の策定作業が遅延しましたが、令和5年度上半期に完了する見込みです。
R5	補助制度開始が1月からとなったため、助成件数は2件にとどまりました。 再生可能エネルギー導入促進のため、本補助金の活用をはじめ、導入につながる情報提供を行っていく必要があります。
R6	12月に予算の上限額に達したこともあり、助成件数23件と目標は達成しませんでした。 申請者は予想以上に多く、予算の増額などの検討が必要となります。
R7	助成件数55件と目標を達成しました。6月に当初予算の上限に達しましたが、補正予算の充当により本補助金を継続することができました。 町長車の更新に当たり、省エネ化を図るため、PHEV（プラグインハイブリッド（マツダCX-80））車を導入しました。 町内の街路灯全てのLED化を達成しました。 くすのきプラザの照明をLED化しました。

・評価及び対応方針

R3	-
R4	令和5年3月13日に宣言を行った「2050年ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、今後、第2次環境基本計画及び第4次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づく施策を推進していきます。
R5	2050年ゼロカーボンシティ実現に向け、第２次環境基本計画や第４次地球温暖化対策実行計画【事務事業編】に基づく取組みを推進します。
R6	「府中町住宅用再エネ等設備導入促進補助金」の補助件数目標の達成に向けて、導入促進のための広報活動を充実させるとともに、予算の増額も検討し、ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みを推進します。
R7	「府中町住宅用再エネ等設備導入促進補助金」の需要は高いため、今後も申請状況を踏まえながら、適切な予算を確保するとともに、引き続き普及啓発に努めます。 公用車の更新の際しては用途に合う車種がある場合は、電気自動車等への切り替えを検討し、省エネ化を図ります。 さらに、公共施設のLED化を進めていくとともに、LED化による効果を検証し、省エネ実績やコスト削減効果を具体的に評価していく必要があります。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	府中の森づくり事業	事業番号	322101
担当部署名	町民生活部　　環境課		
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	2 総合的な環境対策の推進		
単位施策	2 自然と共生する快適環境の推進		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 所有者管理意向調査の準備作業として、調査対象となる民有林の抽出を行いました。 ○ 間伐を1.3ha実施しました。 ○ ドローンによる森林被害等調査を行いました。 ○ 補助金交付等により森林ボランティアの支援を行いました。
R4	○ 森林経営管理制度の対象となる町内の私有人工林は、小規模分散で集積・集約化につながらないため、集積管理意向調査は行いませんでした。 ○ 間伐に代わり、森林整備計画を策定しました。 ○ 森林被害等の報告がなかったため、ドローンによる森林被害等調査は行いませんでした。 ○ 補助金交付等により森林ボランティアの支援を行うとともに、企業との連携・協働による活動を開始しました。
R5	○ ひろしまの森づくり事業を活用し、町有林の整備（間伐・下刈・植栽・簡易工作物の設置）4.2haを実施しました。 ○ 補助金交付等により森林ボランティアの支援を行うとともに、企業との連携・協働による活動を行いました。 ○ 地元企業およびボランティア団体と連携して、ひろしま「山の日」（6/4）に森づくりイベントを開催しました。 ○ ひろしまの森づくり事業と地元企業からの寄付金を活用し、水分峡森林公園みずき広場をデイキャンプ場と活用するための基盤整備（転落防止柵・整地・緑化）を行いました。
R6	○ ひろしまの森づくり事業（特認分）を活用し、町有林の3.5haにおいて、間伐等を行うとともに、登山道沿いに桜の植栽を行うなど景観にも配慮した森林整備を行いました。 ○ 補助金交付等により森林ボランティアの支援を行うとともに、企業との連携・協働による活動を行いました。 ○ ひろしまの森づくり事業（普通交付金）を活用し、令和5年度からデイキャンプ場として整備中の水分峡森林公園みずき広場の整備（進入路としてのスロープ設置・転落防止柵設置）を行いました。
R7	○ ひろしまの森づくり事業を活用し、町有林の整備（除伐・間伐）7.7haを実施しました。 ○ 補助金交付等により森林ボランティアの支援を行うとともに、企業との連携・協働による活動を行いました。 ○ ひろしまの森づくり事業（普通交付金）を活用し、令和5年度からデイキャンプ場として整備中の水分峡森林公園みずき広場の整備（浄化槽等設置）を行いました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	森林ボランティアの人数	人	目標値	230	240	250	260	270
			実績値	107	216	284	253	228
			達成状況	未達成	未達成	達成	未達成	未達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		府中の森づくりが目的のため、森林ボランティアの人数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	14,505	0	2,900	0	7,352	4,253
R4	8,155	0	2,764	0	1	5,390
R5	13,214	0	10,700	0	2,400	114
R6	13,652	0	10,700	0	20	2,932
R7	14,990	0	10,700	3,916	118	256
合計	64,516	0	37,764	3,916	9,891	12,945

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	事業目標である森林ボランティアの人数は、コロナ禍の外出自粛等の行動規制の影響により、定期的な活動が行えず、参加人数は107名と目標未達成となりました。
R4	事業目標である森林ボランティアの人数は、目標未達成となりましたが、今年度より森林ボランティア団体と企業との連携・交流の活動を開始しました。
R5	森林ボランティア団体と企業との連携・交流の活動を開始したことにより、活動が活性化し、目標を達成することができました。
R6	森林ボランティア団体と企業との連携・交流の活動等の全体的な活動日数は令和5年度と変わらないものの、各活動日における森林ボランティア参加者数が減少したことにより目標達成には至りませんでした。
R7	森林ボランティア団体と企業との連携・交流の活動等の全体的な活動日数は、昨今の猛暑により、8月、9月の活動を休止したことにより、活動日数が減少し目標達成には至りませんでした。

・評価及び対応方針

R3	令和3年度は、災害復旧工事により中断していた町有林の間伐を4年ぶりに実施するとともに、府中北小学校4年生児童70名を対象に林業体験を行いました。令和4年度は、引き続き町有林の適切な管理に努めるとともに、民有林については森林経営管理制度に基づき所有者意向調査を実施します。
R4	令和5年度より、森林整備計画に基づき、特定財源を活用し、荒廃した森林の再生を図ります。 また、水分峡森林公園は、自然の触れ合う憩いの場として、利用者ニーズを踏まえた再整備・リニューアルについて検討を進めます。
R5	ひろしまの森づくり事業を活用し、町有林の整備を進めます。 水分峡森林公園・みずき広場をデイキャンプ場として活用するため、引き続き整備を進めます。
R6	引き続き、ひろしまの森づくり事業を活用し、町有林の整備を進めます。 また、水分峡森林公園利用促進のため、利用者のニーズの調査や公園の施設マップを活用した、自然と歴史への関心を高めるた体験型イベントの開催について検討します。 また、森林ボランティアに対しては、引き続き活動の支援を行うとともに、取り組みの輪を広げるため、活動内容の紹介、参加者の募集等の情報を発信を行います。
R7	引き続き、ひろしまの森づくり事業を活用し、町有林の整備を進めます。 また、森林ボランティアに対しては、継続して活動支援を行い、町立学校や企業と連携した林業体験等、活動内容を紹介し、さらなる参加者募集等の情報発信を行います。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	事業目標の未達成については、コロナ禍の外出自粛等の外的要因によるものであり致し方ないと考えます。
R4	令和4年度より森林ボランティア団体と企業との連携・交流の活動を開始し、新たな取組みの輪が広がりました。
R5	令和4年度より森林ボランティア団体と企業との連携がスタートしており、ボランティア活動の好例として、これを参考に新たな取組みの輪を広げていきたいと考えます。
R6	目標人数には到達していませんが、森林ボランティア団体と企業との連携・交流の活動等は順調に実施できています。活動の紹介等を広報し、更なる取り組みの輪を広げ地域に愛される森づくりを推進します。
R7	夏場の猛暑等により目標人数には到達していませんが、森林ボランティア団体と企業との連携・交流の活動等は順調に実施できています。今後も活動の紹介等を広報し、更なる取り組みの輪を広げ地域に愛される森づくりを推進します。

・評価及び対応方針

R3	町有林については、引き続き適切に管理することで、自然災害の防止・町民の憩いの森としての活用を図ります。民有林については、令和4年度に実施予定の所有者意向調査の結果を踏まえ、森林経営管理制度に基づく森林環境贈与税の活用策について検討を進めます。
R4	豊かな自然環境を保全し、次世代へ継承するため、第2次環境基本計画に基づく施策を推進していきます。
R5	平成30年7月豪雨災害以降、森林の荒廃が顕在化しているため、森林整備と適正管理により、森林の再生を図ります。水分峡森林公園は、公園施設の適正管理に努めるとともに、利用者ニーズを踏まえた再整備・リニューアルについて検討を進めます。
R6	引き続き、森林整備と適正管理を行い、荒廃した森林の再生を目指します。 また、水分峡森林公園についても、適正管理に努めるとともに、住民の自然とのふれあいを推進するため、体験型イベントの開催等について検討を進めます。
R7	引き続き、ひろしまの森づくり事業を活用し、森林整備と適正管理により、森林の再生を図ります。 また、水分峡森林公園についても、適正管理に努めるとともに林業体験等、住民が自然と触れ合う体験型イベントの開催について検討を進めます。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	廃棄物適正処理推進事業	事業番号	323101
担当部署名	町民生活部　　環境課		
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	2 総合的な環境対策の推進		
単位施策	3 資源循環による環境負荷の低減		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 一般廃棄物組成調査を行いました。 ○ 廃棄物の減量や3Rに関する情報を発信しました。 ○ 資源循環による環境負荷の低減のため、ごみ出しのルール等、減量化、資源化、適正な処理の方法等について、ごみ出しに関する冊子の全戸配布や広報紙、ホームページ、スマートフォンアプリに関連記事を掲載するなど情報発信に取り組みました。
R4	○ ごみ処理基本計画の改定を行いました。 ○ 一般廃棄物組成調査を行いました。 ○ 廃棄物の減量や3Rに関する情報を発信しました。 ○ 資源循環による環境負荷の低減のため、ごみ出しのルール等、減量化、資源化、適正な処理の方法等について、ごみ出しに関する冊子の全戸配布や広報紙、ホームページ、スマートフォンアプリに関連記事を掲載するなど情報発信に取り組みました。
R5	○ 一般廃棄物組成調査を行いました。 ○ 廃棄物の減量や3Rに関する情報を発信しました。
R6	○ 集団回収の推進及び資源回収拠点拡大のため、町内会の資源回収ボックスの設置に係り、連携・支援を行いました。 ○ 一般廃棄物組成調査を行いました。 ○ 廃棄物の減量や3Rに関する情報を発信しました。
R7	○ 第2次ごみ処理基本計画を策定しました。 ○ 一般廃棄物組成調査を行いました。 ○ 廃棄物の減量や3Rに関する情報を発信しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	情報発信回数	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	24	25	31	43	36
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
②	ごみ処理基本計画の改訂	%	目標値	－	100	－	－	－
			実績値	－	100	－	－	
			達成状況	－	達成	－	－	
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		①廃棄物の減量化・資源化が目的のため、情報発信回数を指標としました。②計画改訂が目的のため、計画の改訂を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	770	0	385	0	0	385
R4	3,855	0	0	0	0	3,855
R5	1,759	0	440	0	825	494
R6	1,253	0	594	0	0	659
R7	4,955	0	665	0	0	4,290
合計	12,592	0	2,084	0	825	9,683

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	一般廃棄物組成調査を実施しました。 廃棄物の減量や3Rに関する情報発信回数については目標を達成しました。
R4	ごみ処理基本計画の改定及び一般廃棄物組成調査を実施しました。 廃棄物の減量や3Rに関する情報発信回数については目標を達成しました。
R5	一般廃棄物組成調査を実施しました。 廃棄物の減量や3Rに関する情報発信回数については目標を達成しました。
R6	町内会の資源回収ボックス設置に対する支援や一般廃棄物組成調査を実施しました。 廃棄物の減量や3Rに関する情報発信回数については目標を達成しました。
R7	第2次ごみ処理基本計画を策定しました。 一般廃棄物組成調査を実施しました。 廃棄物の減量や3Rに関する情報発信回数については目標を達成しました。

・評価及び対応方針

R3	一般廃棄物組成調査を引き続き実施し、分析・検討を進め、廃棄物の減量や資源化を進めていきます。ただ組成調査の方法については、精度を上げるべく検討していきます。 廃棄物の減量や3Rに関する情報発信を着実に実施し、意識啓発を更に進めていきます。
R4	一般廃棄物組成調査を引き続き実施し、分析・検討を進め、廃棄物の減量や資源化を進めていきます。組成調査の方法については、家庭系普通ごみの試料をごみステーションの廃棄物に変更し、実情に即した調査に見直しました。廃棄物の減量や3Rに関する情報発信を着実に実施し、意識啓発を更に進めていきます。
R5	一般廃棄物組成調査を引き続き実施し、分析・検討を進め、廃棄物の減量や資源化を進めていきます。 廃棄物の減量や3Rに関する情報発信を着実に実施し、意識啓発を更に進めていきます。
R6	一般廃棄物組成調査を引き続き実施し、分析・検討を進め、廃棄物の減量や資源化を進めていきます。 廃棄物の減量や3Rに関する情報発信を着実に実施し、意識啓発を更に進めていきます。
R7	一般廃棄物組成調査は隔年・年2回（夏・冬）の実施に変更します。夏季と冬季の組成を比較・分析することで、季節変動を踏まえた排出実態を把握し、より実効性の高い廃棄物の減量や資源化施策の推進につなげます。 廃棄物の減量や3Rに関する情報発信を着実に実施し、意識啓発を更に進めていきます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	一般廃棄物組成調査を実施しました。 廃棄物の減量や3Rに関する情報発信回数については目標を達成しました。
R4	ごみ処理基本計画の改定及び一般廃棄物組成調査を実施しました。 廃棄物の減量や3Rに関する情報発信回数については目標を達成しました。
R5	一般廃棄物組成調査を実施しました。 廃棄物の減量や3Rに関する情報発信回数については目標を達成しました。
R6	町内会の資源回収ボックス設置に対する支援や一般廃棄物組成調査を実施しました。 廃棄物の減量や3Rに関する情報発信回数については目標を達成しました。
R7	第2次ごみ処理基本計画を策定しました。 一般廃棄物組成調査を実施しました。 廃棄物の減量や3Rに関する情報発信回数については目標を達成しました。

・評価及び対応方針

R3	一般廃棄物組成調査を引き続き実施し、分析・検討を進め、廃棄物の減量や資源化を進めていきます。 廃棄物の減量や3Rに関する情報発信を着実に実施し、意識啓発を更に進めていきます。
R4	一般廃棄物組成調査を引き続き実施し、分析・検討を進め、廃棄物の減量や資源化を進めていきます。 廃棄物の減量や3Rに関する情報発信を着実に実施し、意識啓発を更に進めていきます。
R5	一般廃棄物組成調査を引き続き実施し、分析・検討を進め、廃棄物の減量や資源化を進めていきます。 廃棄物の減量や3Rに関する情報発信を着実に実施し、意識啓発を更に進めていきます。
R6	一般廃棄物組成調査を引き続き実施し、分析・検討を進め、廃棄物の減量や資源化を進めていきます。 廃棄物の減量や3Rに関する情報発信を着実に実施し、意識啓発を更に進めていきます。
R7	一般廃棄物組成調査は隔年・年2回（夏・冬）の実施に変更します。夏季と冬季の組成を比較・分析することで、季節変動を踏まえた排出実態を把握し、より実効性の高い廃棄物の減量や資源化施策の推進につなげます。 廃棄物の減量や3Rに関する情報発信を着実に実施し、意識啓発を更に進めていきます。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	協働型環境づくり事業	事業番号	324101
担当部署名	町民生活部　　環境課		
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	2 総合的な環境対策の推進		
単位施策	4 協働型環境づくりの推進		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 脱温暖化市民協議会と連携した参加者を募るイベント活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施することができませんでしたが、緑のカーテンコンテストや環境家計簿を実施しました。 ○ エコドライブ講習会は新型コロナウイルス感染症の影響により、実施することができませんでした。 ○ くらすば環境支援助成事業により団体の活動支援を行いました。
R4	○ 第2次環境基本計画の中間見直し作業を行いましたが、年度内に完成できなかったため、来年度引き続き改定作業を行います。 ○ 脱温暖化市民協議会の活動は、3年ぶりに活動を再開することができ、地球温暖化防止の啓発活動を行いました。 ○ くらすば環境支援助成事業により団体の活動支援を行いました。
R5	○ 脱温暖化市民協議会と連携し、環境出前講座や環境イベントなどの啓発活動を実施しました。 ○ 地元企業と提携し、親子（小学校低学年対象）で楽しめる環境学習を開催しました。 ○ くらすば環境支援助成事業により団体の活動支援を行いました
R6	○ 脱温暖化市民協議会と連携し、環境出前講座や環境イベントなどの啓発活動を実施しました。 ○ 環境保全団体や地元企業と連携し、小学校への講師派遣を行い環境出前講座を行うなど、環境教育に努めました。 ○ くらすば環境支援助成事業により団体の活動支援を行いました。
R7	○ 脱温暖化市民協議会と連携し、環境イベントなどの啓発活動を実施しました。 ○ 環境保全団体や事業者と連携し、小学校への講師派遣や教材の提供を通じ、環境教育に努めました。 ○ くらすば環境支援助成事業により団体の活動支援を行いました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	環境関係コンテンツの閲覧数	件	目標値	116,000	123,000	131,000	138,000	145,000
			実績値	150,002	149,581	152,276	134,430	173,394
			達成状況	達成	達成	達成	未達成	達成
②	第２次環境基本計画の改訂	%	目標値	－	100	－	－	－
			実績値	－	90	100	－	
			達成状況	－	未達成	達成	－	
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		①環境に関心を持つ人の増加と環境意識の醸成を図ることを目的としているため、町公式ホームページに掲載している環境関係コンテンツの閲覧数を指標としました。②計画改訂が目的のため、計画の改訂を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	702	0	0	0	0	702
R4	2,902	0	0	0	0	2,902
R5	5,691	0	0	0	4,597	1,094
R6	1,931	0	0	0	900	1,031
R7	1,109	0	0	0	0	1,109
合計	12,335	0	0	0	5,497	6,838

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	事業目標は、環境センターホームページの閲覧数が約127,000件あり目標達成となりましたが、事業自体はコロナ禍の外出自粛等の影響もあり、環境イベント活動の大半が開催できませんでした。
R4	第2次環境基本計画の改定については、令和5年3月に改訂された第3次広島県地球温暖化防止地域計画との整合性を図るため、年度内に完成することができませんでした。
R5	令和5年度には、これまでのホームページの情報を整理し、環境ポータルサイトを新たに開設しました。これにより、コンテンツの閲覧数は目標を達成するとともに、昨年度を上回ることができました。第2次環境基本計画の改定が完了しました。
R6	令和5年度に構築した「ふちゅう環境ポータルサイト」について、府中町ホームページのトップページにリンク画像を掲載するなど、町民などが容易にアクセスし、情報を取得できるよう利便性の向上に努めましたが、目標を達成することができませんでした。
R7	国や県の補助金情報や環境イベント情報など、利用者の関心が高い情報を適時掲載したことにより、コンテンツの閲覧数が増加し、目標を達成しました。

・評価及び対応方針

R3	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の動向を注視しつつ、必要な感染予防措置を行いながら、この数年中止となっている環境イベント活動を再開し、住民・事業者・行政との協働・連携を推進していきます。
R4	第2次環境基本計画については、令和5年度上半期中に策定するとともに、計画に位置付けられた施策を推進します。
R5	環境ポータルサイトの内容を充実させ、ニーズに応じたわかりやすい情報発信に努めます。
R6	国や県が発信する環境情報を広く収集し、町民や事業者のニーズに応じたにわかりやすい情報発信に努めます。
R7	第3次環境基本計画については、国・県の施策の方向性と整合を図りながら、令和8年度中に策定するとともに、地域の実情に応じた環境施策を推進します。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	コロナ禍の外出自粛等の外的要因により、ここ数年事業自体が停滞しています。
R4	広島県計画との整合性を図るため、町計画の策定作業が遅延しましたが、令和5年度上半期に完了する見込みです。 コロナ禍の外出自粛等により各種活動が制限されていましたが、令和4年度は3年ぶりに活動を再開することができました。
R5	令和5年度には、これまでの情報を整理し、環境ポータルサイトを新たに開設しました。 これにより、コンテンツの閲覧数は目標を達成するとともに、昨年度を上回ることができました。 第2次環境基本計画の改定が完了しました。
R6	令和5年度に構築した「ふちゅう環境ポータルサイト」について、府中町ホームページのトップページにリンク画像を掲載するなど、町民などが容易にアクセスし、情報を取得できるよう利便性の向上に努めましたが、目標を達成することができませんでした。
R7	国や県の補助金情報や環境イベント情報など、利用者の関心が高い情報を適時掲載したことにより、コンテンツの閲覧数が増加し、目標を達成しました。

・評価及び対応方針

R3	令和4年度からは、必要な感染症対策を講じつつ、イベント活動を再開し、住民・事業者・行政の連携強化を図っていきます。
R4	多様な主体が連携・協働し、地域一体となって環境まちづくりを推進するため、第2次環境基本計画に基づく施策を推進していきます。
R5	環境活動の活性化には、働く世代の参加や新たな取組みの輪を広げる必要があり、そのためにはニーズに応じた環境情報の整備や効果的な情報発信を推進します。
R6	目標達成に向けて、更なる内容の充実を図ります。 また、環境出前講座等については、企業や団体と連携しながら順調に実施できております。今後も児童が興味を持ち楽しんで学べるような体験型の学習を増やすなど内容の充実を図り取り組んでいきます。
R7	引き続き、利用者のニーズを踏まえた情報を適時・適切に発信するとともに、SNSを活用した情報発信やコンテンツの整理を進め、利用者が必要な情報にアクセスしやすい環境づくりに努めます。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	人権推進事業	事業番号	331101
担当部署名	町民生活部　　自治振興課		
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	3 地域協働・産業活性化・安心安全のまちづくり		
単位施策	1 人権の尊重と男女共同参画社会の推進		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 住民等を対象にヒューマンフェスタを開催し、スマイル21との共同開催や講座のオンライン配信など、各種啓発活動を展開しました。（11月28日／来場者255人、動画視聴者348人） ○ 保育所・認定こども園・幼稚園を対象に、人権啓発紙芝居を実施しました。（9回・755人） ○ 人権意識の普及・高揚を図るため、人権啓発冊子を作成し、全世帯に配付しました。 ○ 民生児童委員を対象に、人権ビデオ学習会を実施しました。（年3回・100人） ○ 児童・生徒等を対象に、人権の花の贈呈等を実施しました。（夏・秋実施）
R4	○ 住民等を対象にヒューマンフェスタをスマイル21と共同で開催し、各種啓発活動を展開しました。（11月27日／来場者400人） ○ 保育所・認定こども園・幼稚園を対象に、人権啓発紙芝居を実施しました。（12回・1,215人） ○ 人権意識の普及・高揚を図るため、人権啓発冊子をリニューアルして作成し、全世帯に配付しました。 ○ 民生児童委員を対象に、人権ビデオ学習会を実施しました。（年3回・93人） ○ 児童・生徒等を対象に、人権の花の贈呈等を実施しました。（夏・秋実施）
R5	○ 住民等を対象にヒューマンフェスタをスマイル21と共同で開催し、様々な啓発活動を展開しました。（11月26日/来場者605人） ○ 町内の保育所・認定こども園・幼稚園を対象に、人権啓発紙芝居を実施しました。（12園で実施。1,198人） ○ 人権意識の普及・高揚を図るため、人権啓発冊子を作成し、全世帯に配布しました。 ○ 民生委員児童委員を対象に、人権ビデオ学習会を実施しました。（年3回実施。74人） ○ 児童・生徒等を対象に、人権の花の贈呈等を実施しました。（夏　1064人、秋　497人）
R6	○ 住民等を対象にヒューマンフェスタをスマイル21と共同で開催し、各種啓発活動を展開しました。（12月1日／来場者1,600人） ○ 保育所・認定こども園・幼稚園を対象に、人権啓発紙芝居を実施しました。（13回・1,120人） ○ 人権意識の普及・高揚を図るため、人権啓発冊子を作成し、全世帯に配付しました。 ○ 民生児童委員を対象に、人権ビデオ学習会を実施しました。（年3回・93人） ○ 児童・生徒等を対象に、人権の花の贈呈等を実施しました。（夏・秋実施） ○ 人権啓発活動を推進するため、役場ロビー展を開催しました。（年5回）
R7	○ 住民等を対象にヒューマンフェスタをスマイル21と合同で開催し、各種啓発活動を展開しました。（11月22日／来場者2,200人） ○ 保育所・認定こども園・幼稚園を対象に、人権啓発紙芝居を実施しました。（13回・1,075人） ○ 人権意識の普及・高揚を図るため、人権啓発冊子を作成し、全世帯に配付しました。 ○ 民生委員児童委員を対象に、人権ビデオ学習会を実施しました。（3回・85人） ○ 児童・生徒等を対象に、人権の花の贈呈等を実施しました。（夏・秋実施） ○ 人権啓発活動を推進するため、役場ロビー展を開催しました。（3回） ○ 拉致問題啓発映画上映会及びパネル展を開催しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	啓発活動実施回数	回	目標値	41	41	41	41	41
			実績値	38	41	41	47	46
			達成状況	未達成	達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		人権意識を高めることを目的としているため、啓発活動実施回数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	4,062	0	72	0	0	3,990
R4	4,321	0	73	0	0	4,248
R5	4,434	0	74	0	0	4,360
R6	2,472	0	286	0	174	2,012
R7	2,607	0	341	0	195	2,071
合計	17,896	0	846	0	369	16,681

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、保育所・認定こども園・幼稚園を対象とした人権紙芝居について中止となった園があったため、目標未達成となっています。
R4	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に気を付けながら、事業を中止することなく実施し、目標を達成しました。
R5	啓発活動については、令和4年度と同様の啓発を行ったことで、啓発活動回数については目標を達成できました。
R6	令和6年度から、役場ATM跡地を活用したロビー展を啓発週間ごとに新たに開催し、啓発活動に努めたため、目標回数を大きく上回りました。
R7	各種啓発週間等に合わせたロビー展を継続して実施し、新たに拉致問題啓発映画上映会を実施する等の啓発活動に努め、目標回数を達成しました。

・評価及び対応方針

R3	新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、啓発活動が制限される中、ヒューマンフェスタや研修会での動画配信など、工夫を凝らしながら啓発活動を行いました。また、課題としていた事業のマンネリ化については、ヒューマンフェスタをスマイル21との合同開催とするなど、新たな形に取り組みました。
R4	新型コロナウイルス感染拡大防止対策で啓発活動が制限される中、工夫を凝らしながら事業を中止することなく行いました。また、課題としていた事業のマンネリ化については、ヒューマンフェスタを令和3年度に引き続きスマイル21との合同開催とし、人権紙芝居の舞台発表、参加型コンサートなど、集客数増に取り組んだほか、人権啓発冊子のリニューアルにも取り組みました。
R5	事業ごとに参加者数の増減はありますが、各事業ともおおむね目標通り事業を実施できました。さらに啓発活動を活発化していきます。
R6	令和6年度から、役場ATM跡地を活用したロビー展を啓発週間ごとに新たに開催し、啓発活動に努めたため、目標回数を大きく上回ったことは評価できます。引き続き、工夫をしながら啓発活動に努めます。
R7	各種啓発週間等に合わせたロビー展の実施や拉致問題啓発映画上映会等を実施して啓発活動に努め、事業目標を達成したことは評価できますが、昨年度よりも啓発活動実施回数が減少したため、今後は、計画的な啓発活動の実施に努めます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、目標は達成できませんでした。
R4	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に気を付けながら、事業を中止することなく実施し、目標を達成しました。
R5	啓発事業の回数は目標を達成できました。今後は、啓発内容も充実を図っていく必要があります。
R6	啓発活動の回数は目標を達成できました。今後も、工夫しながら、内容の充実も図っていく必要があります。
R7	啓発活動の回数は目標を達成しましたが、昨年度よりも減少しているため、計画的な啓発活動の実施が必要です。

・評価及び対応方針

R3	未達成であったものの、制限のある中で工夫をして実施し、一定の効果があったと思われます。今後も啓発の方法や時期など、より効果的な啓発活動の実施方法を検討し、継続して取り組みます。
R4	新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、制限のある中で工夫をして実施し、目標を達成することができ、効果があったと思われます。今後も啓発の方法や時期など、より効果的な啓発活動の実施方法を検討し、継続して取り組みます。
R5	啓発事業をさらに活発に実施できるように、回数及び参加者数の増加に加えて、事業内容にも工夫をしていきます。
R6	新しい展示スペースを活用しながら、啓発活動を展開したことは評価できます。引き続き、工夫しながら、啓発活動の内容の充実も図っていきます。
R7	展示スペースを活用した啓発活動を継続し、新たに拉致問題の啓発に取り組んだことは評価できます。啓発活動の内容の充実を図りながら、今後も計画的に実施していくことが必要です。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	男女共同参画推進事業	事業番号	331102
担当部署名	町民生活部　　自治振興課		
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	3 地域協働・産業活性化・安心安全のまちづくり		
単位施策	1 人権の尊重と男女共同参画社会の推進		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 住民等を対象に男女共同参画講演会を開催しました。（オンライン開催：8月2日～9月30日／22人） ○ 町職員を対象に男女共同参画ビデオ学習会を実施しました。（9月・2月／449人） ○ 町民アンケートにより現状調査を行った上、懇話会委員の意見を聞きながら、第4次男女共同参画プランを策定しました。 ○ パートナーシップ制度を導入し、県内実施4市町と協定を締結しました。
R4	○ 住民等を対象に男女共同参画映画上映会を開催しました。（8月7日／302人） ○ 町職員を対象に男女共同参画ビデオ学習会を実施しました。（10月・2月／469人） ○ 第4次男女共同参画プランの子ども版を作成し、町内小学校（6年生）・中学校に配布しました。 ○ パートナーシップ制度について、県内で新たに制度を開始した3市町と協定を締結しました。 ○ 性的マイノリティの人への理解を促進するため、職員向けマニュアルを作成しました。 ○ 性的マイノリティへ配慮するため、町で扱う申請書様式などの性別記載欄について、見直しを実施しました。（性別記載欄の削除件数／91件）
R5	○ 住民等を対象に男女共同参画講演会を開催しました。（7月29日開催。参加者17人） ○ 町職員を対象に男女共同参画ビデオ学習会を実施しました。（8月・2月に開催。参加者数545人） ○ 性の多様性に関する講演会（中学生と教職員を対象に実施）（8月30日・11月16日　２回開催。参加者　838人）
R6	○ 住民等を対象に男女共同参画映画上映会を開催しました。（2月8日／617人） ○ 町職員を対象に男女共同参画ビデオ学習会を実施しました。（7月・1月／562人） ○ ジェンダーの視点から見た表現のガイドラインを作成し、ホームページにアップしました。 ○ パートナーシップ制度について、広く普及するため、新たにチラシを作成しました。
R7	○ 住民等を対象に男女共同参画講演会を開催しました。（6月21日／100人） ○ 町職員を対象に男女共同参画ビデオ学習会を実施しました。（6月・1月／602人） ○ 府中町第5次男女共同参画プラン策定（令和8年度）に向けて、意識調査（アンケート調査）を実施しました。 ヒューマンフェスタでの講演や人権啓発冊子において、自分らしく活躍する人を紹介しました。また、「表現のガイドライン」の活用を職員に再通知しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	啓発活動実施回数	回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	5	3	3
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		男女共同参画の意識啓発を高めることを目的としているため、啓発活動実施回数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	2,875	0	0	0	0	2,875
R4	195	0	0	0	0	195
R5	137	0	0	0	0	137
R6	432	0	0	0	0	432
R7	2,253	0	0	0	0	2,253
合計	5,892	0	0	0	0	5,892

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、啓発活動をオンラインにより開催し、目標を達成しました。
R4	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に気を付けながら、事業を中止することなく実施し、目標を達成しました。
R5	毎年事業目標を達成できていますが、令和5年度は、性の多様性に関する講演会を中学生を対象に実施できたことは評価できます。
R6	事業回数は目標を達成できました。目標以外にジェンダーの視点から見た「表現のガイドライン」を作成し、職員等に周知しました。また、パートナーシップ宣誓制度の普及啓発のため、新たにチラシを作成しました。
R7	従来の啓発活動に加え、ヒューマンフェスタや人権啓発冊子での啓発を行うことができました。 また、第5次男女共同参画プラン策定のための意識調査（アンケート調査）について、府中町男女共同参画推進委員会の意見を受けて設問を検討し、町民、中学生、事業者を対象として実施しました。 職員に「表現のガイドライン」の活用について通知し、取組を継続するよう促しました。

・評価及び対応方針

R3	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、例年どおりの開催が難しい中で、オンライン開催や動画配信など、工夫して実施することができました。
R4	男女共同参画事業として初めての映画上映会では、300人の参加があり一定の成果をあげることができました。また、パートナーシップ宣誓制度からはじまった性的マイノリティへの取組みについては、マニュアルの作成など、更に進めることができました。
R5	今後もさらに啓発活動を進めるとともに、町内の事業所等への働きかけなども進めていきます。
R6	事業回数は目標を達成できたことに加えて、目標以外にジェンダーの視点から見た「表現のガイドライン」を作成し、職員等に周知を図り、パートナーシップ宣誓制度のチラシを新たに作成するなど、普及啓発活動に努めました。
R7	事業目標を達成し、ヒューマンフェスタでの講演や人権啓発冊子においても、活躍する女性や自分らしく活躍する人を紹介したことは評価できます。 また、職員に対する意識啓発を継続するために「表現のガイドライン」の活用を再通知するなど継続した取り組みもできました。 今後も意識啓発のため、工夫した取り組みを継続していきます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、啓発活動をオンラインにより開催し、目標を達成しました。オンラインでの実施は参加者が少なかったので、どう増やしていくかが課題です。
R4	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に気を付けながら、事業を中止することなく実施し、目標を達成しました。
R5	毎年達成している事業だけでなく、新しい事業の実施ができたことは評価できます。引き続き、新しい啓発事業についても継続できるように進めていきます。
R6	目標を達成したうえで、「表現のガイドライン」の作成、パートナーシップ宣誓制度のチラシの作成など、普及啓発活動に努めました。引き続き、新しい啓発活動も進めていきます。
R7	計画していた啓発活動を実施し、目標を達成しました。また、新たな啓発や職員に対する継続した意識啓発を行うこともできました。

・評価及び対応方針

R3	今後も、新型コロナウイルス感染症の対応など工夫を凝らしながら、効果的な啓発を実施し、町民の男女共同参画意識を高め、男女共同参画社会の実現を目指していきます。
R4	今後も工夫を凝らしながら、効果的な啓発を実施し、町民の男女共同参画意識を高め、男女共同参画社会の実現を目指していきます。
R5	毎年事業目標は達成していますが、男女共同参画プランの未達成事業についても実施に向けて事業を進めていきます。
R6	目標を達成したうえで、「表現のガイドライン」の作成、パートナーシップ宣誓制度のチラシの作成など、普及啓発活動に努めたことは評価できます。第5次男女共同参画プラン作成に向け、新しい課題の抽出にも取り組んでいきます。
R7	目標を達成し、新たな啓発や継続した意識啓発を行ったことは評価できます。今後は、意識調査（アンケート）により把握した新たな課題を第5次府中町男女共同参画プランに位置づけ、取り組んでいく必要があります。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	地域コミュニティ活動支援事業	事業番号	332101
担当部署名	町民生活部　　自治振興課		
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	3 地域協働・産業活性化・安心安全のまちづくり		
単位施策	2 地域の活性化		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 地域ポータルサイト「こむねっとひろしま」で町内会情報（51町内会）の発信を行いました。 ○ 安芸府中高校放送部の協力のもと、町内会加入の呼びかけメッセージを府中町のパトロールカーで放送しました。 ○ 町内会の課題に基づき、実態に即したセミナーを開催しました。（2日間で4回） ○ 町内会連合会へ補助金を通じた活動支援を行いました。 ○ 地域コミュニティ活動に供する町内会集会所の整備に対し、補助金を交付しました。（新築1件）
R4	○ 地域ポータルサイト「こむねっとひろしま」で町内会情報（59町内会）の発信を行いました。また、町内会加入促進チラシへQRコードを載せるなど、「こむねっとひろしま」の周知を図りました。 ○ 3月下旬の3日間町内会長と連携して、役場ロビーにおいて、転入者に向けて、町内会の説明、チラシの配布、町内会加入の呼びかけメッセージ放送などの町内会加入促進キャンペーンを実施しました。また、公用車へのマグネット掲示、幟の設置、パトロール車での啓発放送、広報ふちゅうの裏一面掲載などの広報活動を行いました。 ○ 町内会の課題に基づき、実態に即したセミナーを開催しました。（2日間） ○ 町内会連合会へ補助金を通じた活動支援を行いました。 ○ 地域コミュニティ活動に供する町内会集会所の整備に対して、補助金を交付しました。（修繕2件）
R5	○ 地域ポータルサイト「こむねっとひろしま」で町内会情報（61町内会）の発信を行いました。また、町内会加入促進のチラシやホームページにおいて、「こむねっとひろしま」のQRコードやリンクを貼り付け、周知を図りました。3月下旬の5日間、町内会長と連携して、役場ロビーにおいて、転入者に向けて、町内会の説明、チラシの配布、町内会加入の呼びかけメッセージ放送などの町内会加入促進キャンペーンを実施しました。また、町内会加入促進のチラシの見直し、公用車へのマグネット掲示、幟の設置、府中つばき祭りでの啓発物の配布、ホームページや広報ふちゅうでの掲載などの広報活動を行いました。 ○ 町内会の課題に基づき、実態に即したセミナーを開催しました。（2回開催） ○ 町内会連合会へ補助金を通じた活動支援を行いました。地域コミュニティ活動に供する町内会集会所の整備に対して、補助金を交付しました。（新築1件）
R6	○ 地域ポータルサイト「こむねっとひろしま」で町内会情報（61町内会）の発信を行いました。また、町内会加入促進のチラシやホームページにおいて、「こむねっとひろしま」のQRコードやリンクを貼り付け、周知を図りました。転入者に配布するチラシには、電子申請による町内会加入を可能とする「町内会加入取次フォーム」のQRコードを貼り付け、転入者がいつでも簡単に町内会加入の申し込みができる環境を整備しました。また、町内会加入促進のチラシの見直し、公用車へのマグネット掲示、幟の設置、府中つばき祭りでの啓発物の配布、ホームページや広報ふちゅうでの掲載などの広報活動を行いました。 ○ 町内会の課題に基づき、実態に即したセミナーを開催しました。（1回開催） ○ 町内会連合会へ補助金を通じた活動支援を行いました。地域コミュニティ活動に供する町内会集会所の整備に対して、補助金を交付しました。（修繕1件）
R7	○ 地域ポータルサイト「こむねっとひろしま」で町内会情報の発信を行いました（61町内会）。また、町内会加入促進のため、チラシやホームページに「こむねっとひろしま」のQRコードやリンクを掲載し、周知を図りました。 ○ 電子申請により町内会加入が可能となる「町内会加入取次フォーム」については、転入者へ配布するチラシ、ホームページ及び広報ふちゅうへの掲載に加え、府中つばき祭りでの啓発や町内会への活用促進の働きかけを行うなど、周知を進めました（申請件数22件）。このほか、町内会加入促進チラシの見直し、府中つばき祭りでの加入促進ブースの設置、ホームページ及び広報ふちゅうでの掲載など、広報活動を実施しました。 ○ 町内会の加入促進を図るため、町内会加入促進補助金を創設し、子育て世代の加入促進等を目的として町内会が実施する事業の経費を補助しました（13町内会）。 ○ 町内会連合会へ補助金を通じた活動支援を行いました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	町内会情報の発信回数	回	目標値	37	40	43	46	49
			実績値	51	59	61	61	61
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		地域活動の推進を目的としているため、町内会情報の発信回数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	33,374	0	0	0	6,562	26,812
R4	34,047	0	0	0	2,896	31,151
R5	35,657	0	0	0	4,100	31,557
R6	28,671	0	0	0	2,400	26,271
R7	24,270	0	0	0	400	23,870
合計	156,019	0	0	0	16,358	139,661

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	個別に町内会へ情報提供を依頼するなどして町内会情報を発信し、目標を達成することができました。
R4	個別に町内会へ情報提供を依頼するなどして町内会情報を発信し、目標を達成することができました。
R5	個別に町内会へ情報提供を依頼するなどして町内会情報を発信し、目標を達成することができました。
R6	個別に町内会へ情報提供を依頼するなどして町内会情報を発信し、目標を達成することができました。
R7	個別に町内会へ情報提供を依頼するなどして町内会情報を発信し、目標を達成することができました。

・評価及び対応方針

R3	引き続き、町内会と連携を密にし、情報発信の強化を行います。
R4	引き続き、町内会と連携を密にし、情報発信の強化を行います。
R5	引き続き、町内会と連携を密にし、情報発信の強化を行います。
R6	引き続き、町内会と連携を密にし、情報発信の強化を行います。
R7	引き続き、町内会と連携を密にし、情報発信の強化を行います。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	個別に町内会へ情報提供を依頼するなどして、目標を達成することができました。 情報発信の強化は図れていますが、加入率向上に結び付いていません。
R4	個別に町内会へ情報提供を依頼するなどして、目標を達成することができました。 情報発信の強化は図れていますが、加入率向上に結び付いていません。
R5	個別に町内会へ情報提供を依頼するなどして、目標を達成することができました。 情報発信の強化は図れていますが、加入率向上に結び付いていません。
R6	個別に町内会へ情報提供を依頼するなどして、目標を達成することができました。 情報発信の強化は図れていますが、加入率向上に結び付いていません。
R7	個別に町内会へ情報提供を依頼するなどして、目標を達成することができました。 情報発信の強化は図れていますが、加入率向上に結び付いていません。

・評価及び対応方針

R3	町内会の情報の幅を広げ、加入促進に結び付く情報発信を行う必要があります。
R4	町内会の情報の幅を広げ、加入促進に結び付く情報発信を行う必要があります。
R5	町内会の情報の幅を広げ、加入促進に結び付く情報発信を行う必要があります。
R6	町内会の情報の幅を広げ、加入促進に結び付く情報発信を行う必要があります。
R7	町内会の情報の幅を広げ、加入促進に結び付く情報発信を行う必要があります。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	事業者支援事業	事業番号	332102
担当部署名	町民生活部　　自治振興課		
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	3 地域協働・産業活性化・安心安全のまちづくり		
単位施策	2 地域の活性化		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 新設した「販路開拓支援補助金」について、申請が4件あり、1件について支給を行いました。（申請4件の内2件は国の小規模事業者持続化補助金採択者のため交付対象外） ○ 地域活力創出型オフィス誘致促進助成金について、申請が1件あり、支給を行いました。
R4	○ 地域活力創出型オフィス誘致促進助成金について、新たな申請はありませんでしたが、令和2年度及び令和3年度からの継続事業者へ2件支給を行いました。 ○ 販路開拓支援補助金について、申請が6件あり、5件について支給を行いました。（申請6件の内1件は国の小規模事業者持続化補助金採択者のため交付対象外）
R5	○ 地域活力創出型オフィス誘致促進助成金について、新たな申請はありませんでしたが、令和3年度からの継続事業者へ1件支給を行いました。 ○ 販路開拓支援補助金について、申請が8件あり、6件について支給を行いました。
R6	○ 地域活力創出型オフィス誘致促進助成金について、新たな申請はありませんでしたが、令和3年度からの継続事業者へ1件支給を行いました。 ○ 販路開拓支援補助金について、申請が7件あり、4件について支給を行いました。
R7	○ 販路開拓支援補助金について、申請が7件あり、7件について支給を行いました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	補助金利用件数	件	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	2	7	7	5	7
			達成状況	未達成	達成	達成	未達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		地域活性化へ向けた事業者の支援が目的のため、補助金利用件数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	675	0	0	0	0	675
R4	2,079	0	0	0	0	2,079
R5	1,542	0	0	0	0	1,542
R6	1,400	0	0	0	0	1,400
R7	1,331	0	0	0	0	1,331
合計	7,027	0	0	0	0	7,027

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	販路開拓支援金、オフィス誘致助成金ともに申請、問い合わせが少ない状況です。 新型コロナウイルス感染症に起因する事業者支援対応のため、制度周知が十分にできておらず、目標は未達成となっています。
R4	オフィス誘致助成金は、今年度も申請はありませんでしたが、継続事業者への支援は行うことができました。また、販路開拓支援金は、アフターコロナに向けた取組みが活発となり、また商工会からの制度周知も行えたこともあり、目標を達成しました。
R5	オフィス誘致助成金は、今年度も申請はありませんでしたが、継続事業者への支援は行うことができました。販路開拓支援補助金は、商工会と連携し、ＳＮＳを活用した発信をすることで制度周知も行えたこともあり、目標を達成しました。
R6	オフィス誘致助成金は、今年度も申請はありませんでしたが、継続事業者への支援は行うことができました。販路開拓支援補助金は、商工会と連携し、ＳＮＳを活用した発信をすることで制度周知も行えたこともあり、申請件数は目標を上回りましたが、実績報告されなかった方がいたこともあり、目標は達成できませんでした。
R7	販路開拓支援補助金は、商工会と連携し、ＳＮＳを活用した発信をすることで制度周知も行えたこともあり、申請件数は目標を上回りました。

・評価及び対応方針

R3	アフターコロナに向けた取組みが活発となっているため、申請者の増加が見込まれます。 より活用してもらえるよう、商工会などと連携し、周知手段や制度の見直しを検討します。
R4	販路開拓支援金は、アフターコロナに向けた取組みが活発となったこともあり、申請者数及び支給数も増加し、全体として目標は達成できました。より効果的な事業者支援とするため、引き続き両制度の見直しの検討を継続します。
R5	全体として目標は達成できましたが、より効果的な事業者支援とするため、引き続き両制度の見直しの検討を継続します。
R6	申請者数は目標を上回りましたが、未達成となりました。より効果的な事業者支援とするため、商工会に会員からの要望をきく等行い、引き続き両制度の見直しの検討を継続します。
R7	全体として目標は達成できましたが、より効果的な事業者支援とするため、引き続き両制度の見直しの検討を継続します。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染症対応のため、制度の周知が十分に出来ず目標未達成となりました。
R4	アフターコロナに向けた取組みが活発となり、また商工会からの制度周知も行うことができたこともあり、申請件数も増加し全体としては、目標を達成しました。
R5	制度の周知方法を工夫し、申請件数も増加し全体としては、目標を達成しましたが、オフィス誘致助成金については、2か年申請がないため、制度の見直しが必要です。
R6	制度の周知方法を工夫し、申請件数も増加しましたが、目標は未達成となりました。オフィス誘致助成金についても3か年申請がないため、両制度の見直しが必要です。
R7	制度の周知方法を工夫し、目標は達成となりました。オフィス誘致助成金に代わる新しい制度の創設等の検討が必要です。

・評価及び対応方針

R3	利用件数が伸び悩んでいるため、事業者のニーズを把握し継続的に制度見直しの検討を行います。
R4	事業者のニーズを把握し継続的に制度見直しの検討を行います。
R5	今後も事業者のニーズを把握し継続的に制度見直しの検討を行います。
R6	今後も事業者のニーズを把握し、継続的に制度の見直しの検討を行います。
R7	今後も事業者のニーズを把握し、継続的に制度の見直しの検討を行います。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	○

事務事業の名称	観光事業	事業番号	332103
担当部署名	町民生活部　自治振興課		
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	3 地域協働・産業活性化・安心安全のまちづくり		
単位施策	2 地域の活性化		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 広島市シェアサイクル事業「ぴーすくる」について、6月から新たに導入し、1台あたり240人の利用がありました。 ○ 補助団体である観光協会が、写真コンテストや府中町PR動画、観光パンフレット作成等を実施しました。 ○ 観光マップについて、平成29年度に作成して5年が経過しており、各施設での持ち帰りも多く、内容更新の要望も寄せられていたことから、最新情報を掲載した改訂版を作成しました。
R4	○ 広島市シェアサイクル事業「ぴーすくる」について、1台あたり471人の利用がありました。 ○ 町内散策用として「ぴーすくる」利用を前提とした、名所や商店等の情報を記載した「おでかけ案内冊子」を作成しました。 ○ 補助団体である観光協会が、写真コンテストやデジタル観光アプリによる「ふちゅうさんぽ」、観光パンフレット作成等を実施しました。
R5	○ 広島市シェアサイクル事業「ぴーすくる」について、1台あたり601人の利用がありました。 ○ 町内散策用として、観光マップを更新しました。 ○ 補助団体である観光協会が、みくまりフェスタや写真コンテスト等を実施しました。
R6	○ 広島市シェアサイクル事業「ぴーすくる」について、1台あたり754人の利用がありました。 ○ 府中町の魅力をもっと多くの人に知っていただくため、デジタルマップを作成しました。 ○ 補助団体である観光協会が、みくまりフェスタや写真コンテスト等を実施しました。
R7	○ 広島市シェアサイクル事業「ぴーすくる」について、1台あたり878人の利用がありました。 ○ 府中町の魅力をもっと多くの人に知っていただくため、デジタルマップを作成しました。 ○ 補助団体である観光協会が、府中町観光フェスタ等を実施しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	ぴーすくる利用者数（１台当たり）	人	目標値	180	230	280	330	380
			実績値	240	471	601	754	878
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		観光に係る交通手段の多面化を図るため、ぴーすくる利用者数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	3,874	1,213	0	0	600	2,061
R4	4,242	1,078	0	0	2,600	564
R5	3,132	849	0	0	652	1,631
R6	5,175	0	0	0	600	4,575
R7	3,467	0	0	0	600	2,867
合計	19,890	3,140	0	0	5,052	11,698

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	「ぴーすくる」は6月からの導入でしたが、広報紙やホームページで利用の周知を図ったことにより、目標を達成しました。「ぴーすくる」利用を前提とした観光客向け周遊ルートを反映した観光マップがないため、作成する必要があります。
R4	利便性向上のための屋根を設置し、広報紙やホームページで町内散策時の利用促進を図ったこともあり、目標を大幅に上回りました。 町内散策用として作成した「おでかけ案内冊子」は、「ぴーすくる」利用を前提として作成しました。
R5	更新した観光マップやホームページ等を活用し、町内散策時の利用促進を図ったことにより、今年度も目標を大幅に上回り、達成することができました。
R6	作成デジタルマップ、観光マップやホームページ等を活用し、町内散策時の利用促進を図ったことにより、今年度も目標を大幅に上回り、達成することができました。
R7	作成デジタルマップ、観光マップやホームページ等を活用し、町内散策時の利用促進を図ったことにより、今年度も目標を大幅に上回り、達成することができました。

・評価及び対応方針

R3	今後、利便性向上のための屋根を設置し、町内散策時の利用促進をホームページ等で行います。
R4	今後も町内散策時の利用促進をホームページ等で行い、利用者増の取組みを継続します。
R5	目標は達成できています。今後も町内散策時の利用促進を工夫しながら利用者増の取組みを継続します。
R6	目標は達成できています。今後も新たに作成したデジタルマップ等により町内散策時の利用促進を工夫し、利用者増の取組みを継続します。
R7	目標は達成できています。今後も新たに作成したデジタルマップ等により町内散策時の利用促進を工夫し、利用者増の取組みを継続します。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	「ぴーすくる」は年度途中である6月からの導入でしたが、広報紙やホームページで利用の周知等を図り、目標は達成しました。
R4	利便性向上のための環境整備を行い、広報紙やホームページで利用の周知等を図ることで、目標を達成しました。
R5	観光マップやホームページ等で利用の周知を図ることで、目標を大幅に達成することができました。
R6	観光マップやホームページ等で利用の周知を図ることで、目標を大幅に達成することができました。
R7	観光マップやホームページ等で利用の周知を図ることで、目標を大幅に達成することができました。

・評価及び対応方針

R3	今後も利用状況等注視しながら町内散策周遊及び利便性向上を図っていきます。
R4	今後も利用状況等を注視しながら、町内散策周遊及び利便性向上を図ります。
R5	目標は達成できています。今後も利用状況等を注視しながら、市町域を超えた利用を可能とすることで、町内散策周遊及び利便性向上を図ります。
R6	目標は達成できています。今後も新たに作成したデジタルマップ等により町内散策時の利用促進を工夫し、利用者増の取組みを継続します。
R7	目標は達成できています。今後も新たに作成したデジタルマップ等により町内散策時の利用促進を工夫し、利用者増の取組みを継続します。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	町内会活動応援事業	事業番号	332104
担当部署名	町民生活部　　自治振興課		
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	3 地域協働・産業活性化・安心安全のまちづくり		
単位施策	2 地域の活性化		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 令和7年度開始事業のため実績なし
R4	○ 令和7年度開始事業のため実績なし
R5	○ 令和7年度開始事業のため実績なし
R6	○ 令和7年度開始事業のため実績なし
R7	○ 南北町内会連合会の総会（2回）・定例会（2回）・役員会（1回）で制度周知を行うとともに、全町内会への案内や個別説明を実施し、理解促進を図りました。また、ホームページに要綱・様式・概要版を掲載して情報提供を充実させた結果、予算上限を上回る13団体から申請がありました。多くの団体が参加できるよう申請団体間で調整を行い、申請した全ての団体が補助金を活用できました。（イベント参加者：3,934人　参加者満足度：大満足・満足94%）

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	イベント参加者数	人	目標値	－	－	－	－	3,000
			実績値					3,934
			達成状況					達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		町内会未加入者や子育て世代の町内会活動への参加を促し、町内会の新たな担い手確保や活性化が目的のため、イベント参加者数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0
R5	0	0	0	0	0	0
R6	0	0	0	0	0	0
R7	1,782	0	0	0	0	1,782
合計	1,782	0	0	0	0	1,782

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	－
R4	－
R5	－
R6	－
R7	定例会や総会で制度の周知を行うとともに、個別にも町内会へ丁寧な説明を重ねたことで、目標を達成することができました。

・評価及び対応方針

R3	－
R4	－
R5	－
R6	－
R7	引き続き、町内会との連携を密にし、加入促進及び活性化の取組を行います。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	－
R4	－
R5	－
R6	－
R7	制度の周知と申請団体間の調整を適切に行い、目標を達成することができました。

・評価及び対応方針

R3	－
R4	－
R5	－
R6	－
R7	町内会が実施した有効な取組事例を参考にしながら、加入促進につながる取組が町全体に展開されるよう図っていく必要があります。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	交通安全対策事業	事業番号	333101
担当部署名	町民生活部　　自治振興課		
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	3 地域協働・産業活性化・安心安全のまちづくり		
単位施策	3 地域安全活動の推進		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 交通安全街頭キャンペーンについては、年末交通事故防止県民総ぐるみ運動（主催者のみで実施）以外は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止になりました。 ○ 各交通安全運動期間中（春・夏・秋・年末）に交通安全推進隊員が通学路の交通指導を実施しました。 ○ 幼稚園・保育園2ヶ所・新1年生（全5校）に対する交通安全教室を実施しました。 ○ 小学校3・4年生を対象とした自転車教室では、DVDを貸与し、また、自転車のルールに関する冊子を配り自転車の正しい乗り方を学習しました。 ○ 交通安全推進隊に補助金を交付しました。
R4	○ 交通安全街頭キャンペーンについて、春の全国交通安全運動（参加者7名）、広島県夏の交通安全運動（参加者50名）、年末交通事故防止県民総ぐるみ運動（参加者50名）を実施しました。（参加者計107名） ○ 府中小学校グランドにおいて、高齢者交通安全教室（シルバー・ナイト・スクール）を実施しました。（参加者120名） ○ 各交通安全運動期間中（春12名・夏14名・秋14名・年末14名）に交通安全推進隊員が通学路の交通指導を実施しました。 ○ 幼稚園5か所・保育園5か所・認定こども園1か所、小学校5校（新1年生対象）に対する交通安全教室を実施しました。 ○ また、小学校5校で3・4年生を対象とした自転車教室では、DVDを貸与し、また、自転車のルールに関する冊子を配り自転車の実技指導を実施しました。 ○ 交通安全推進隊に補助金を交付しました。
R5	○ 交通安全街頭キャンペーンについて、春の全国交通安全運動（向洋駅、5/15（月）、参加者40名）、広島県夏の交通安全運動（イオンモール広島府中、7/15（土）、参加者125名）、年末交通事故防止県民総ぐるみ運動（イオンモール広島府中、12/3（日）、参加者50名）を実施しました。（参加者計215名） ○ 府中小学校グランドにおいて、高齢者交通安全教室（シルバー・ナイト・スクール）を実施しました。（11/10（金）、参加者120名） ○ 各交通安全運動期間中（春14名・夏14名・秋14名・年末14名）に交通安全推進隊員が通学路の交通指導を実施しました。 ○ 幼稚園5か所・保育園6か所・認定こども園1か所、小学校5校（新1年生対象）に対する交通安全教室を実施しました。また、小学校5校で3・4年生を対象とした自転車教室では、DVDを貸与し、また、自転車のルールに関する冊子を配り自転車の実技指導を実施しました。 ○ 交通安全推進隊に補助金を交付しました。
R6	○ 交通安全街頭キャンペーンについて、春の全国交通安全運動（向洋駅、4/12（金）、参加者45名）、広島県夏の交通安全運動（イオンモール広島府中、7/15（月・祝）、参加者60名）、秋の全国交通安全運動（安芸府中高校、9/27（金）、参加者20名）、年末交通事故防止県民総ぐるみ運動（イオンモール広島府中、12/7（土）、参加者50名）を実施しました。（参加者計175名） ○ 府中小学校グランドにおいて、高齢者交通安全教室（シルバー・ナイト・スクール）を実施しました。（11/8（金）、参加者120名） ○ 各交通安全運動期間中（春14名・夏14名・秋14名・年末14名）に交通安全指導員が通学路の交通指導を実施しました。 ○ 幼稚園5か所・保育園7か所・認定こども園1か所、小学校5校（新1年生対象）に対する交通安全教室を実施しました。また、小学校5校で3・4年生を対象とした自転車教室では、DVDを貸与し、また、自転車のルールに関する冊子を配り自転車の実技指導を実施しました。 ○ 交通安全推進隊に補助金を交付しました。
R7	○ 交通安全街頭キャンペーンについて、自転車マナーアップ強化月間（安芸府中高校、5/9（金）、参加者30名）、広島県夏の交通安全運動（イオンモール広島府中、7/11（金）、参加者80名）、年末交通事故防止県民総ぐるみ運動（イオンモール広島府中、12/1（月）、参加者131名）を実施しました（参加者計241名）。なお、春の全国交通安全運動（向洋駅、4/10（木））は雨天中止となりました。 ○ 府中中央学校グランドにおいて、高齢者交通安全教室（シルバー・ナイト・スクール）を実施しました。（11/8（金）、参加者120名） ○ 各交通安全運動期間中（春14名・夏14名・秋14名・年末14名）に交通安全指導員が通学路の交通指導を実施しました。 ○ 幼稚園5か所・保育園7か所・認定こども園1か所、小学校5校（新1年生対象）に対する交通安全教室を実施しました。また、小学校5校で3・4年生を対象とした自転車教室では、DVDを貸与し、また、自転車のルールに関する冊子を配り自転車の実技指導を実施しました。 ○ 交通安全推進隊に補助金を交付しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	啓発活動参加者数	人	目標値	310	320	330	340	350
			実績値	0	227	335	295	361
			達成状況	未達成	未達成	達成	未達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		交通安全意識の高揚を図ることが目的のため、啓発活動参加者数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	2,667	0	0	0	0	2,667
R4	2,911	0	0	0	0	2,911
R5	2,630	0	0	0	0	2,630
R6	2,919	0	0	0	0	2,919
R7	2,766	0	0	0	0	2,766
合計	13,893	0	0	0	0	13,893

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	新型コロナウイルス感染症の影響により関係団体との街頭キャンペーンが実施できず、目標を達成できませんでした。
R4	新型コロナウイルス感染症による制限が緩和され、関係団体との街頭キャンペーンを再開しましたが、影響が残っていた春先に実施することができず、目標を達成できませんでした。
R5	関係団体との協働による街頭キャンペーンや高齢者交通安全教室について、町内会長、防犯組合長及び地域安全推進委員などへ広く参加を呼びかけ、目標を達成することができました。
R6	関係団体との協働による街頭キャンペーンや高齢者交通安全教室について、町内会長、防犯組合長や地域安全推進委員などへ広く参加を呼びかけるとともに、新たな取り組みとして町内の高校で自転車マナー向上などの啓発活動を実施しましたが、大型商業施設での屋外イベント実施における会場条件の変更により、従来実施していたイベントが実施できないなどの影響もあり、目標を達成することができませんでした。
R7	雨天により中止となった取組もありましたが、関係団体と協働して実施した夏および年末の街頭キャンペーン、高齢者交通安全教室については、町内会長、防犯組合長、地域安全推進委員などへ幅広く参加を呼びかけました。さらに、新たな取組として、自転車マナーアップ月間において町内の高校での啓発活動を実施し、これらの活動により目標を達成することができました。

・評価及び対応方針

R3	新型コロナウイルス感染症の状況を勘案しながら、関係団体との協働で積極的に啓発活動を実施していきます。
R4	新型コロナウイルス感染症に対する社会環境が従来の姿に戻りつつあることから、関係団体と協働した積極的な啓発活動を実施していきます。
R5	引き続き、関係団体と協働した積極的な啓発活動を実施していきます。
R6	引き続き、関係団体と協働した積極的な啓発活動を実施していくとともに、イベントの開催方法等を検討する必要があります
R7	引き続き、関係団体と協働した積極的な啓発活動を実施していきます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	新型コロナウイルス感染症の影響により、ここ2年間は対面での啓発活動ができていません。
R4	関係団体との街頭キャンペーンについて、新型コロナウイルス感染症による制限が緩和され、再開することができましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が残っていた春先に実施できず、目標を達成できませんでした。
R5	関係団体との協働による啓発活動について、関係者に広く呼び掛けるとともに参加しやすい場所や日程で実施できたことから、目標を達成することができました。
R6	関係団体との協働による啓発活動について、関係者に広く呼び掛けるとともに参加しやすい場所や日程で実施しましたが、開催会場の条件変更があり、目標を達成することができませんでした。
R7	関係団体との協働による啓発活動について、関係者に広く呼び掛けるとともに、新たな取り組みも実施できたことから、目標を達成することができました。

・評価及び対応方針

R3	新型コロナウイルス感染症の状況を勘案しながら、関係団体との協働で積極的に啓発活動を実施するとともに、「新しい生活様式」を取り入れた啓発活動を検討していく必要があります。
R4	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが第5類に移行したことに伴い、関係団体との協働によるコロナ前と同水準の啓発活動を積極的に実施していく必要があります。
R5	今後も関係団体との協働による啓発活動を積極的に実施していくとともに、大型商業施設などとも連携を図ります。
R6	今後も関係団体との協働による啓発活動を積極的に実施していくとともに、大型商業施設などと連携のうえ、より効果的な取組みを検討及び実施していく必要があります。
R7	今後も、関係団体と連携した啓発活動を積極的に推進していく必要があります。また、令和8年度より大型商業施設での開催が有償化されることから、これまでの実施方法を見直し、新たな取組みの検討及び実施を進めていくことが必要です。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	消費者行政推進事業	事業番号	333102
担当部署名	町民生活部　　自治振興課		
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	3 地域協働・産業活性化・安心安全のまちづくり		
単位施策	3 地域安全活動の推進		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 閉庁日を除く毎日9時～16時まで専門相談員を配置し、窓口・電話で相談を受け付けました。（延べ相談件数179件） ○ 消費生活に関する意識啓発活動を実施しました。 ・町内の団体への出前講座（3件） ・成人式で消費啓発パンフレットの配布（450人） ・町内の小学校5年生、中学校3年生の児童等へ消費啓発パンフレット配布（1,032人分） ・町内の小・中学校へ消費者問題に関する動画をDVDで作成・配布しました。（7校）
R4	○ 閉庁日を除く毎日9時～16時まで専門相談員を配置し、窓口・電話で相談を受け付けました。（延べ相談件数：202件） ○ 消費生活に関する意識啓発活動を実施しました。 ・町内の団体への出前講座（3回：68人） ・成人式で消費啓発パンフレットの配布（約480人） ・町内の小学校5年生、中学校2年生の児童へ消費啓発パンフレット配布（7校） ・町内の小・中学校へ消費者問題に関する動画をDVDで作成・配布しました。（7校） ・法改正による成年年齢引き下げに伴い、町内の高校2年生の生徒へ消費啓発パンフレットを配布しました。 （1校） ・消費生活相談窓口のホームページ内で啓発ページを新規作成しました。また、年末年始に被害防止のための注意喚起としてSNS情報発信を行いました。
R5	○ 閉庁日を除く毎日9時～16時まで専門相談員を配置し、窓口・電話で相談を受け付けました。（延べ相談件数：213件） ○　消費生活に関する意識啓発活動を実施しました。 ・町内の団体への出前講座（3回：49人） ・成人式で消費啓発パンフレットの配布（約480人） ・町内の小学校5年生、中学校2年生の児童へ消費啓発パンフレット配布（7校） ・町内の小・中学校へ消費者問題に関する動画をDVDで作成・配布しました。（7校） ・令和4年度の法改正による成年年齢引き下げに伴い、町内の高校2年生の生徒へ消費啓発パンフレットを配布しました。（1校） ・消費生活相談窓口のホームページ内で啓発ページをリニューアルしました。また、お盆・年末年始に被害防止のための注意喚起としてSNS情報発信を行いました。(2回)
R6	○ 閉庁日を除く毎日9時～16時まで専門相談員を配置し、窓口・電話で相談を受け付けました。（延べ相談件数：271件） ○ 消費生活に関する意識啓発活動を実施しました。 ・町内の団体への出前講座（4回：49人） ・成人式で消費啓発パンフレットの配布（約450人） ・町内の小学校5年生、中学校2年生の児童へ消費啓発パンフレット配布（7校） ・町内の小・中学校へ消費者問題に関する動画をDVDで作成・配布しました。（7校） ・つばき祭りで消費啓発活動を行いました。 ・令和4年度の法改正による成年年齢引き下げに伴い、町内の高校2年生の生徒へ消費啓発パンフレットを配布しました。（1校） ・消費生活相談窓口のホームページ内で啓発ページをリニューアルしました。また、GW・お盆・年末年始に被害防止のための注意喚起としてSNS情報発信を行いました。(3回)
R7	○ 閉庁日を除く毎日9時～16時まで専門相談員を配置し、窓口・電話で相談を受け付けました。（延べ相談件数：267件） ○ 消費生活に関する意識啓発活動を実施しました。 ・町内の団体への出前講座（4回：72人） ・成人式で消費啓発パンフレットの配布（約450人） ・町内の小学校5年生、中学校2年生の児童へ消費啓発パンフレット配布（7校） ・町内の小・中学校へ消費者問題に関する消費カルタを作成・配布しました。（7校） ・令和4年度の法改正による成年年齢引き下げに伴い、町内の高校2年生の生徒へ消費啓発パンフレットを配布しました。（1校） ・消費生活相談窓口のホームページ内で啓発ページをリニューアルしました。また、GW・お盆・年末年始に被害防止のための注意喚起としてSNS情報発信を行いました。(3回)

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	啓発活動実施回数	回	目標値	13	14	15	16	17
			実績値	13	13	14	17	16
			達成状況	達成	未達成	未達成	達成	未達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		被害未然防止、知識の普及が目的のため、啓発活動実施回数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	2,957	0	460	0	0	2,497
R4	3,071	0	609	0	0	2,462
R5	3,138	0	589	0	0	2,549
R6	4,211	0	1,015	0	0	3,196
R7	4,575	0	1,055	0	0	3,520
合計	17,952	0	3,728	0	0	14,224

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染症の影響で出前講座数は減少したものの、令和3年度から町内の小・中学校へ消費者問題に関する動画をDVDで作成・配布したこともあり、目標を達成しました。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響により出前講座数が伸び悩み、目標は未達成となりました。
R5	出前講座について、各種団体等への働きかけが十分に行えなかったこともあり、出前講座数が伸び悩み、目標は未達成となりました。
R6	つばき祭りの消費啓発活動の実施等により回数が増加し、目標を達成しました。
R7	つばき祭りの消費啓発活動の実施を見送ったことにより回数が減少し、目標は未達成となりました。

・評価及び対応方針

R3	啓発用冊子の小・中学校への配布は、対象を限定したため、消費者問題に関する動画をDVDで作成・配布することで小・中学校全学年へも周知することが出来ました。
R4	令和4年4月1日施行による成年年齢引き下げに伴い、成年向けに対応した講座の実施や町内の高校生へ消費啓発パンフレットを配布するなど、若者に向けた消費啓発活動を行うことができました。今後も消費者を取り巻く環境に注視しながら啓発活動の取組みを行います。
R5	若年層への啓発活動は継続して行えていますが、出前講座について、引き続き、各種団体等へ積極的に働きかける必要があります。
R6	引き続き、出前講座を各種団体等へ積極的に働きかける等の啓発活動に取り組みます。
R7	引き続き、出前講座を各種団体等へ積極的に働きかける等の啓発活動に取り組みます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染症の影響により出前講座が減少する中、消費者問題に関する動画をDVDで作成・配布するなど、「新しい生活様式」を取り入れた啓発活動を実施したことにより、目標を達成しました。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響により、出前講座数が伸び悩み目標は未達成となりました。 今後は各種団体等へ働きかけることにより、啓発機会の提供を行う必要があります。
R5	目標は未達成でしたが、ホームページやＳＮＳを活用した啓発活動を行えたことは評価出来ます。今後も消費者を取り巻く環境に注視しながら事業展開する必要があります。
R6	つばき祭りの消費啓発活動の実施、出前講座の実施回数の増加等により回数が増加し、目標を達成しました。
R7	つばき祭りの消費啓発活動の実施を見送ったことにより回数が減少し、目標は未達成となりました。

・評価及び対応方針

R3	消費者問題が若年・複雑・多様化していることから今後も継続して啓発により消費者意識の向上を図っていきます。
R4	目標は未達成でしたが、制度改正に対応した取組みを行うことができました。 消費者問題が若年・特殊・多様化していることから、今後も継続して啓発により消費者意識の向上を図っていきます。
R5	消費者被害未然防止のため、今後も継続した啓発活動により消費者意識の向上を図っていきます。
R6	引き続き、出前講座を各種団体等へ積極的に働きかける等の啓発活動に取り組み、消費者意識の向上を図っていきます。
R7	引き続き、出前講座を各種団体等へ積極的に働きかける等の啓発活動に取り組み、消費者意識の向上を図ります。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	地域防火体制強化事業	事業番号	341101
担当部署名	消防本部　　予防課		
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	4 暮らしを守る消防体制づくりの推進		
単位施策	1 火災予防体制の充実・強化		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、実施方法を工夫（実施日の分散開催や火災予防動画の作製及び視聴）し、幅広い年齢層の町民に対して防火思想の普及を図り、火災件数の減少につなげました。 ○ 広島市の研修施設を活用した実践的な体験学習を3回実施するとともに、自主防災会員だけでなく町内の防災士等も参加し地域防火体制の強化を図りました。 ・防火教室、出前講座　12回 ・消防署見学・職場体験学習　12回 ・火災予防行事　27回 ・防火対象物訓練指導　17回 ・防火講話　57回 合計125回
R4	○ 地域住民の防火思想の普及と啓発のため、各種行事を実施しました。 ・防火教室、出前講座　28回 ・消防署見学　9回 ・火災予防行事　59回 ・防火対象物訓練指導　49回 合計145回 ○ 自主防災会の防火、防災意識の高揚を目的に、広島市総合防災センターへ3回73名を派遣しました。 ○ 65歳以上の高齢者世帯を対象に住宅用火災警報器の取付支援を28件行いました。
R5	○ 地域住民の防火思想の普及と啓発のため、各種行事を実施しました。 ・防火教室、出前講座　37回 ・消防署見学　6回 ・火災予防行事　47回 ・防火対象物訓練指導　73回 合計163回 ○ 自主防災会の防火、防災意識の高揚を目的に、広島市総合防災センターへ3回60名を派遣しました。 ○ 65歳以上の高齢者世帯を対象に住宅用火災警報器の取付支援を15件行いました。
R6	○ 地域住民の防火思想の普及と啓発のため、各種行事を実施しました。 ・防火教室、出前講座　25回 ・消防署見学　8回 ・火災予防行事　53回 ・防火対象物訓練指導　35回 合計121回 ○ 自主防災会の防火、防災意識の高揚を目的に、広島市総合防災センターへ3回45名を派遣しました。 ○ 65歳以上の高齢者世帯を対象に住宅用火災警報器の取付支援を10件行いました。
R7	○ 地域住民の防火思想の普及と啓発のため、各種行事を実施しました。 ・防火教室、出前講座　26回 ・消防署見学　7回 ・火災予防行事　45回 ・防火対象物訓練指導　58回 合計136回 ○ 自主防災会の防火、防災意識の高揚を目的に、広島市総合防災センターへ2回32名を派遣しました。 ○ 65歳以上の高齢者世帯を対象に住宅用火災警報器の取付支援を16件行いました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	啓発活動実施回数	回	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	125	145	163	121	136
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		防火に関する知識等を向上させることで火災予防につなげることが目的のため、啓発活動実施回数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	341	0	0	0	0	341
R4	366	0	0	0	0	366
R5	329	0	0	0	0	329
R6	269	0	0	0	0	269
R7	192	0	0	0	0	192
合計	1,497	0	0	0	0	1,497

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	新型コロナウィルスの影響により、防火教室の大幅な件数減や高齢者福祉施設とその近隣町内会が合同で行う災害時応援協定訓練等が実施できず、防火対象物の訓練指導への出向件数も大幅に減少となりましたが、火災件数の減少のために各公民館等の高齢者サークルの活動前に出向し防火講話を行う新たな取組みを実施することにより、目標を達成しました。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、防火教室等の開催申請も増加し始め、また、新型コロナウイルス感染症を考慮しつつ火災予防行事を積極的に実施した結果、啓発活動実施回数の目標を達成することができました。なお、町内会に行事への参加を依頼した中で、町内会で参加者が決まらないことがあり、参加を辞退されるケースもあったので、今後の課題でもあります。
R5	コロナ禍の影響も薄れ、各種啓発活動の要望も増加し、可能な限り対応した結果、目標を達成することができました。年度当初から件数の増加が見込まれたため、実施人数を集約することで回数の増加を抑制するなど、一部見直しもしました。
R6	目標は達成しています。 啓発活動の目的を明確にした上で一部の活動を見直すなど、効率的で効果的な運用を図りました。
R7	目標は達成しています。 啓発活動の目的を明確にした上で一部の活動を見直すなど、効率的で効果的な運用を図りました。

・評価及び対応方針

R3	コロナ禍でもより有益に行うため、新しい形での火災予防に取り組みました。広島市での研修では、自主防災会員に欠員が生じましたが、町で登録している防災士や少年少女消防クラブの指導員の参加により、幅広い年齢層に体験してもらうことができました。
R4	住宅用火災警報器取付支援では、防火教室や出前講座の中で住民に広報を行いました。また、広報ふちゅうの中でも取り上げたので、住宅用火災警報器取付支援も前年度比24件増の28件に達し、住宅用火災警報器の設置交換につながりました。
R5	実施回数の増加に対して、工夫しながら対応できていた。職員の働き方に関する背景として、救急出動件数の増加に伴う職員の業務負担の増加が今後も継続する見込みであるため、実施方法の更なる見直しや効率化の継続と住民の要望に応えることの両立が今後の課題です。ＩＣＴ環境の整備状況など、社会環境の変化に目を向け、活かしていく必要があります。
R6	災害対応と併行して各種啓発活動を実施する必要があり、救急出動件数が増加している中で、職員の業務負担軽減と地域防火体制の強化を両立させることが今後の課題となります。 ＩＣＴの活用など、社会環境に合わせた効果的で効率的な啓発活動を実施する必要があります。
R7	災害対応と併行して各種啓発活動を実施しており、救急出動件数が増加しているなど災害対応の比重が高くなっている中で、職員の業務負担軽減と地域防火体制の強化を両立させることが課題となっています。 引き続き、ＩＣＴの活用など社会環境に合わせた効果的で効率的な啓発活動を実施する必要があります。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	目標は達成しています。新型コロナウイルス感染拡大防止対策で大幅な活動制限を受ける中、従来の活動方針の転換を図り、業務を遂行しました。
R4	目標は達成しています。コロナ禍で、従来の手法に捉われることなくタブレット端末を活用するなど幅広い啓発活動を行い、業務を遂行しました。
R5	目標は達成しています。ITを活用するなど幅広い啓発活動を効率的・効果的に実施しました。
R6	目標は達成しています。目的を明確にした上で一部の活動を見直すなど、啓発活動を効率的・効果的に実施しました。
R7	目標は達成しています。一部の活動を見直し、効率的で効果的な啓発活動ができています。

・評価及び対応方針

R3	引き続き火災予防体制の充実・強化を図ります。
R4	引き続き火災予防体制の充実・強化を図ります。
R5	引き続き火災予防体制の充実・強化を図ります。
R6	引き続き火災予防体制の充実・強化を図ります。
R7	引き続き火災予防体制の充実・強化を図ります。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	消防自動車等購入事業	事業番号	342101
担当部署名	消防本部　　警防課		
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	4 暮らしを守る消防体制づくりの推進		
単位施策	2 消防体制の充実・強化		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 高規格救急車1台の更新を行いました。
R4	○ 当該年度の実績なし
R5	○ 当該年度の実績なし
R6	○ 当該年度の実績なし
R7	○ はしご付消防自動車１台の更新について、目標達成に至りませんでした。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	事業進捗率（高規格救急車購入）	%	目標値	100	－	－	－	－
			実績値	100				
			達成状況	達成				
②	事業進捗率（はしご付消防自動車購入）	%	目標値	－	－	－	－	100
			実績値					－
			達成状況					未達成
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		車両更新が目的のため、事業進捗率を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	38,475	0	0	38,300	0	175
R4	0	0	0	0	0	0
R5	0	0	0	0	0	0
R6	0	0	0	0	0	0
R7	0	0	0	0	0	0
合計	38,475	0	0	38,300	0	175

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	令和3年度の目標は、計画どおり達成しました。
R4	－
R5	－
R6	－
R7	はしご付消防自動車のシャシ部分が、半導体不足や道路運送車両の保安基準法規制の一部改正等により調達が遅れ艤装への着手ができなかったため、年度内の更新が間に合いませんでした。

・評価及び対応方針

R3	引き続き、消防体制の充実・強化に努めます。
R4	－
R5	－
R6	－
R7	令和8年度に予算繰り越しを行い、事業を継続します。 引き続き、受注事業者に進捗確認を行いながら早期更新に努めます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	目標は達成しています。救急件数の増加に伴い、救急車両の使用時間・走行距離ともに著しく増加しています。過去の経過年数を基準とした車両更新に捉われることなく使用状況、現状車両の状態を総合的に判断するとともに、カーボンニュートラルにも考慮して計画的に車両更新を図ります。
R4	－
R5	－
R6	－
R7	目標達成に至っていません。 令和8年度に予算繰り越しを行い、早期更新に努めます。

・評価及び対応方針

R3	計画的に車両更新を行い、消防体制の充実・強化を図ります。
R4	－
R5	－
R6	－
R7	早期更新に努め、消防体制の充実・強化を図ります。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	初期消火強化事業	事業番号	342102
担当部署名	消防本部　　警防課		
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	4 暮らしを守る消防体制づくりの推進		
単位施策	2 消防体制の充実・強化		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 初期消火器具ボックス15個の更新を行いました。 ＜1式当たりの内容＞ 初期消火器具ボックス（本体）1台 初期消火用ホース3本（口径40㎜×長さ20m） 筒先（アルミ製ノズル）1本 消火栓開閉器1本 スタンドパイプ1本 異径媒介金具1個
R4	○ 地域住民でも使いやすい口径の小さい消防ホースやノズル等の初期消火器具を保管する初期消火用器具ボックス一式を、当初の計画どおり15個更新しました。
R5	○ 地域住民でも使いやすい口径の小さい消防ホースやノズル等の初期消火器具を保管する初期消火用器具ボックス一式を、当初の計画どおり15個更新しました。
R6	○ 地域住民でも使いやすい口径の小さい消防ホースやノズル等の初期消火器具を保管する初期消火用器具ボックス一式を、当初の計画どおり15個更新しました。
R7	○ 地域住民でも使いやすい口径の小さい消防ホースやノズル等の初期消火器具を保管する初期消火用器具ボックス一式を、当初の計画どおり14個更新しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	地域に扱いやすい初期消火器具の設置率	%	目標値	45.5	59.1	72.7	86.4	100
			実績値	45.5	59.1	72.7	86.4	100
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		取扱いやすいホースを設置することで火災の被害軽減を図ることが目的のため、設置率を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	1,040	0	0	0	0	1,040
R4	1,016	0	0	0	0	1,016
R5	855	0	0	0	0	855
R6	771	0	0	0	0	771
R7	671	0	0	0	0	671
合計	4,353	0	0	0	0	4,353

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	令和3年度の目標は、計画どおり達成しました。
R4	当初の計画どおり目標を達成しました。
R5	当初の計画どおり目標を達成しました。
R6	当初の計画どおり目標を達成しました。
R7	当初の計画どおり目標を達成しました。

・評価及び対応方針

R3	引き続き実施計画どおり進め、設置率100％を目指します。
R4	引き続き実施計画どおり進め、設置率100％にします。
R5	地域の防火力の向上のため、今後も更新整備していきます。
R6	地域の防火力の向上のため、今後も更新整備していきます。
R7	初期消火器具の更新が全て完了しました。 引き続き初期消火器具の維持管理を行いながら、地域住民へ火災時の活用について普及啓発を行い、地域の防火力の向上、消防体制の充実・強化を図ります。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	目標は達成しています。計画的に初期消火用器具の更新を進め、軽量化等より扱い易い初期消火用器具の整備を図ります。
R4	目標は達成しています。計画的に初期消火用器具の更新を進め、軽量化等より扱い易い初期消火用器具の整備を図ります。令和4年度に器具の盗難が発生したため、町内全域の初期消火器具ボックスの総点検を行い盗難で不足した器具を充足します。
R5	目標は、達成しています。引き続き計画的に軽量化等より扱い易い初期消火用器具の整備を図ります。
R6	目標は、達成しています。引き続き計画的に軽量化等より扱い易い初期消火用器具の整備を図ります。
R7	目標を達成しました。

・評価及び対応方針

R3	引き続き消防体制の充実・強化を図ります。
R4	引き続き消防体制の充実・強化を図ります。
R5	引き続き消防体制の充実・強化を図ります。
R6	引き続き消防体制の充実・強化を図ります。
R7	目標を達成しました。 引き続き消防体制の充実・強化を図ります。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	救急体制強化事業	事業番号	343101
担当部署名	消防本部　　警防課		
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	4 暮らしを守る消防体制づくりの推進		
単位施策	3 救急体制の充実・強化		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 救急救命士1名の養成を行いました。また、救急車3台に配備している画像伝送装置を活用して、救急患者の容態や情報を事前に収容医療機関に提供し、救急体制の充実・強化に努めました。 ○ 外国人からの通報に対応するため、3者間同時通訳を用いた多言語通訳機能システムを運用しました。 ○ 聴覚・言語に障害を持つ方からの通報に対応するため、Net119緊急通報システムを運用しました。
R4	○ 救急出動件数の増加と高度化する救急に対応するため、当初の計画どおり、救急救命士及び救急隊員並びに指導救命士の養成を行いました。また、気管挿管及び薬剤投与の資格について、各々1名ずつの救急救命士に取得させました。
R5	○ 救急出動件数の増加と高度化する救急に対応するため、当初の計画どおり、救急救命士の養成を１名行いました。なお、三者間同時通話及びNet119緊急通報システムの活用実績はありませんでした。
R6	○ 救急出動件数の増加と高度化する救急に対応するため、当初の計画どおり、救急救命士へ１名及び救急科へ１名養成を行いました。
R7	○ 救急出動件数の増加と高度化する救急に対応するため、当初の計画どおり、救急救命士１名及び指導救命士１名の養成を行いました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	救急救命士養成人数	人	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1	1	1
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		増加する救急要請に対応するため、救急救命士養成人数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	5,171	0	0	0	0	5,171
R4	6,084	0	0	0	0	6,084
R5	5,437	0	0	0	0	5,437
R6	4,753	0	0	0	0	4,753
R7	4,714	0	0	0	0	4,714
合計	26,159	0	0	0	0	26,159

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	令和3年度の目標は、計画どおり達成しました。
R4	当初の計画どおり目標を達成しました。
R5	当初の計画どおり目標を達成しました。
R6	当初の計画どおり目標を達成しました。
R7	当初の計画どおり目標を達成しました。

・評価及び対応方針

R3	引き続き、救急救命士の養成を図り、増加する救急出動件数に対応するため、救急体制の充実・強化に努めます。
R4	引き続き、救急救命士の養成を図り、増加する救急出動件数に対応するため、救急体制の充実・強化に努めます。
R5	救急需要の増大及び多様化に対応するため、今後も救急救命士の養成を行います。
R6	救急需要の増大及び多様化に対応するため、今後も救急救命士の養成を行います。
R7	救急需要の増大及び多様化に対応するため、今後も救急救命士の養成を行います。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	目標は達成しています。コロナ禍で救急件数は微増でした。新型コロナウイルス感染予防対策を継続しつつ、救急体制の充実・強化を図ります。
R4	目標は達成しています。コロナ禍で救急出動件数は昨年より512件増加しています。新型コロナウイルスの感染予防対策を継続しつつ、救急体制の充実・強化を図ります。令和4年度は指導救命士を1名養成しました。令和5年度も引き続き指導救命士を1名養成します。
R5	目標は、達成しています。引き続き計画的に救急救命士の養成を行います。
R6	目標は、達成しています。引き続き計画的に救急救命士の養成を行います。
R7	目標は、達成しています。引き続き計画的に救急救命士の養成を行います。

・評価及び対応方針

R3	引き続き救急体制の充実・強化を図ります。
R4	引き続き救急体制の充実・強化を図ります。
R5	引き続き救急体制の充実・強化を図ります。
R6	引き続き救急体制の充実・強化を図ります。
R7	引き続き救急体制の充実・強化を図ります。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	都市計画調査事業	事業番号	411101
担当部署名	建設部　　都市整備課		
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	1 計画的な都市整備の推進		
単位施策	1 計画的な土地利用の誘導		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 8月2日から清水ヶ丘及び桜ヶ丘地区を対象にデマンド型乗合タクシーの試験運行を開始しました。 ○ 公共交通協議会を1回開催し、つばきバスの運行内容・料金改定及びデマンド型乗合タクシーの導入について協議しました。
R4	○ 清水ヶ丘及び桜ヶ丘地区を対象にデマンド型乗合タクシーの試験運行を行い、令和4年8月からは、運賃、ダイヤなど運行計画を一部変更したうえ、10月から本運行を開始しました。 ※デマンド型乗合タクシー（うぐいす号）の本運行については、「コミュニティバス等運行事業」に予算計上しています。 ○ コンパクトプラスネットワークの形成に向けた取組みを推進するため、「立地適正化計画」を令和4～5年度で策定します。令和4年度は、業務計画に基づき、広島県と協議のうえ、居住誘導区域等区域案の策定を行いました。 ○ 大規模盛土造成地の現地踏査を行い、危険判定・優先度評価を行った結果、対象盛土造成地については、全て「経過観察」の判定となりました。
R5	○ 令和4年度から策定していた、立地適正化計画の策定を完了し、広島県都市計画決定に係る区域区分の見直し(逆線)を行いました。 ○ 清水ヶ丘・桜ヶ丘地区のデマンド運行等を「府中町地域公共交通計画」へ位置づけ、地域公共交通における定量的な目標設定や目標達成のための施策の設定などの改訂を行いました。
R6	○ 広島県及び都市計画区域を有する県内市町が連携して推進している、市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入する取組み（逆線引き）について、都市計画（区域区分及び用途地域）の変更を行いました。 ○ 揚倉山健康運動公園の再整備に関して、「WACTORYパーク揚倉山再整備・利活用に関する基本構想」を作成しました。
R7	○ WACTORYパーク揚倉山の再整備に関して、官民連携（Park-PFI、指定管理者制度）の検討を行い、整備と管理運営を担う事業者の選定を行いました。 ○ 都市計画提案制度に基づく都市計画の変更に関して、都市計画審議会を開催し、用途地域の変更と地区計画の決定を行いました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	事業進捗率	%	目標値	20.5	60.4	81.8	81.8	100
			実績値	6.5	46.3	73.4	78.2	80.8
			達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		事業の進捗状況を把握するため、事業進捗率を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	3,310	0	331	0	0	2,979
R4	16,996	5,963	0	0	0	11,033
R5	9,437	2,400	0	0	0	7,037
R6	9,004	0	0	0	0	9,004
R7	4,950	0	0	0	0	4,950
合計	43,697	8,363	331	0	0	35,003

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	新型コロナウイルス感染拡大防止対策により公共交通協議会の開催に影響が生じ、デマンド型乗合タクシー試験運行の開始が令和3年の6月から8月に変更となるなど試験運行計画が遅れたことから、目標は未達成となりました。
R4	新型コロナウィルス感染症の影響により、地域公共交通の利用者数が大きく減少したことに伴い、令和4年度に予定していた「地域公共交通網形成計画」の中間評価業務を令和5年度に実施することとしたため、目標値未達成となりました。
R5	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域公共交通の利用者数が大きく減少したことに伴い、令和４年度から延期していました「府中町地域公共交通網形成計画」の中間評価業務を実施しましたが、当初予定していた事業費よりも大幅に節減できたため、目標値未達成となりました。
R6	令和4年度から継続して実施している逆線引きの取組み結果を踏まえ、都市計画（区域区分及び用途地域）の変更を行いました。当初予定していた地形図の更新は、広島広域都市圏連携事業として令和8年度に行うこととしたため、目標値未達成となりました。 揚倉山健康運動公園再整備については、アンケートや関係事業者等へのヒアリングを行い、再整備の方向性を示す「WACTORYパーク揚倉山再整備・利活用に関する基本構想」を策定しました。
R7	WACTORYパーク揚倉山の再整備について、概略設計や民間事業者へのヒアリングを行いましたが、事業内容の再検討や追加サウンディングを行う必要が生じたことから、年度内の完了が見込めず翌年度へ繰越したため、目標未達成となりました。 都市計画法に基づく都市計画提案書の提出を受け、用途地域の変更及び地区計画の決定に関する都市計画の変更を行いました。

・評価及び対応方針

R3	デマンド型乗合タクシーの試験運行を令和4年7月末まで実施するとともに、その後の実証運行や本運行について、公共交通協議会において審議を進めます。
R4	令和4年度、令和5年度の二箇年で策定する「立地適正化計画」については、業務計画に基づき、予定どおり区域設定案の策定まで完了しました。また、「地域公共交通網形成計画」については、新型コロナウィルス感染症の沈静化、5類感染症移行に伴い、中間評価を行い、改定業務に取り組みます。
R5	令和４年度、５年度の二箇年で策定した「府中町立地適正化計画」については、予定どおり策定を完了し公表しました。また、「府中町地域公共交通網形成計画」については、法改正に伴い「府中町地域公共交通計画」への改訂を行いました。
R6	令和4年度から取組んでいる逆線引きについて、都市計画（区域区分及び用途地域）の変更を告示しました。また、揚倉山健康運動公園については、「WACTORYパーク揚倉山再整備・利活用に関する基本構想」を基に、概略設計やPFI導入可能性調査等を実施するなど、民間事業者のノウハウを活用した再整備に向けた検討を進めます。
R7	令和6年度から進めているWACTORYパーク揚倉山の再整備について、施設整備や事業者公募に必要な検討を行い、整備と管理運営を担う事業者を選定しました。翌年度に繰越した業務は、令和8年5月末に完了し、今後は選定された事業者と詳細な協議を行い、整備事業に本格的に着手します。 都市計画変更に関して、府中町都市計画審議会での審議を経て、都市計画の変更を告示しました。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通協議会の開催や地元説明会の開催に遅れが生じたため、デマンド型乗合タクシーの試験運行の開始が令和3年6月から8月に変更となるなど、試験運行計画に遅れが生じたことから、目標は未達成となりました。
R4	「地域公共交通網形成計画」に基づく中間評価業務においては、公共交通利用者の移動データの分析を伴うことから新型コロナウイルス感染症の影響により実態に即した移動データの取得が困難であり令和5年度に延期したものです。
R5	令和4年度、5年度で予算計上の立地適正化計画策定等業務委託の請負率が低かったことが主な要因で、目標値未達成となりました。「府中町地域公共交通計画」の改訂については、新型コロナウイルス感染症の影響により実態に即した移動データの取得が困難であったため、業務を令和4年度から令和5年度に延期し実施しました。
R6	都市計画の変更について、区域区分の変更（広島県決定）に併せて用途地域の変更（町決定）を行いました。当初は、都市計画の変更に併せて都市計画図に係る地形図の修正を実施する業務を予算計上していましたが、地形図の修正は、令和8年度に実施することとなり、目標値未達成となりました。 揚倉山健康運動公園再整備に関しては、「WACTORYパーク揚倉山再整備・利活用に関する基本構想」を策定し、現状の問題点の把握やニーズ、整備に対する民間事業者の意向等を把握しました。
R7	WACTORYパーク揚倉山再整備について、民間事業者へのヒアリング等を基に、Park-PFI、指定管理者制度による事業の実現可能性を深め、事業者の公募・選定を行いましたが、追加ヒアリング等を行ったことから業務の年度内完了が見込めず、次年度へ繰越すこととなり、目標未達成となりました。 また、都市計画提案制度に基づく都市計画の変更について、提案者や広島県との協議を十分に行い、都市計画審議会での審議を経て、都市計画の変更を行いました。

・評価及び対応方針

R3	行政、運行事業者、住民の代表者で構成する公共交通協議会で、町の地域公共交通について、継続して議論・審議を重ね、社会情勢の変化を踏まえた地域公共交通の方向性を示すとともに、便利で活力と賑わいにあふれるまちづくりを推進していきます。
R4	「大規模盛土第2次スクリーニング計画」策定においては、受託者と町内に存在する盛土の調査・分析を行い、比較的軽微な排土工事と経過観察に整理できたことは評価できます。令和5年度に排土工事の設計、令和6年度に排土工事を行うとともに必要な経過観察を行い、盛土による事故を未然に防止します。
R5	人口減少、少子高齢化が急速に進行するなか、都市再生特別措置法に基づく「府中町立地適正化計画」を策定し、「コンパクト＋ネットワーク」によるまちづくりを推進します。また、「ネットワーク」については、地域の移動手段の確保、充実を図るため「府中町地域公共交通計画」を改定しました。今後も、都市計画に係る国・県の動向や社会情勢を鑑み、計画的な土地利用や都市基盤整備を推進します。
R6	令和6年度から運用を開始している「府中町立地適正化計画」は、持続可能でコンパクトかつ災害に強いまちを目指しています。本計画の取組みの一環として、都市計画に係る逆線引きは、災害リスクの高い区域の都市的土地利用を抑制する防災・減災に資するものであり、市街化区域の一部を市街化調整区域に編入したことは評価できます。 「WACTORYパーク揚倉山再整備・利活用に関する基本構想」を基に、より詳細な検討と民間事業者へのヒアリングを進め、官民連携を主体とした整備の実現可能性を検討し、公園の活性化と賑わい創出を図ります。
R7	WACTORYパーク揚倉山の再整備については、令和6年度に策定した基本構想を基に、官民連携事業の詳細な検討を行い、Park-PFIと指定管理者制度による事業者を選定しました。今後は、事業者及び関係機関や各団体等との協議・調整を図り、多目的グラウンドの人工芝やクラブハウス、テニスコート、照明施設等の整備を進め、令和10年4月のリニューアルオープンを目指します。 また、都市計画の変更については、関係機関及び提案者と調整を十分に行い、遅滞なく手続きを進め、告示を行いました。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	向洋駅周辺土地区画整理事業	事業番号	412101
担当部署名	建設部　区画整理課		
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	1 計画的な都市整備の推進		
単位施策	2 都市施設の整備		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○　（街区整備）区域北西の2街区及びJR山陽本線南側の18街区・20街区の一部を整備しました。なお、19街区の一部については、地権者の事情により整備を行いませんでした。 ○　（道路整備）向洋駅南口線及び青崎39号線の一部を整備しました。
R4	○　既存の向洋駅南口ロータリーの一部を撤去し、向洋駅南口駅前広場の一部暫定整備工事を行いました。 ○　予定していた全9件の契約締結を行うことができました。
R5	○　向洋駅南側の18・19街区の一部について、街区整備工事を行いました。 ○　向洋駅南口線を約33m整備しました。 ○　物件移転補償を25件実施しました。
R6	○　向洋駅南口駅前16街区800㎡の街区整備工事を行いました。 ○　14街区・15街区の街区整備に向けて、36件の移転が完了しました。 ○　向洋駅南口線30mの道路整備工事を行いました。 ○　青崎南公園の基盤整備に向けて、470㎡の構造物撤去工事を行いました。
R7	○　向洋駅南口駅前の幹線道路52m（390㎡）の工事を行いました。 ○　向洋駅南口周辺の街区（810㎡）の整備を行いました。 ○　画地整備に向け7件の物件移転補償を実施しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	画地整備率	%	目標値	59.7	60.0	61.6	63.3	65.0
			実績値	76.5	77.1	77.1	78.1	78.1
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		健全な市街地の形成と生活環境の改善を図ることが目的のため、道路・公園を除いた画地整備率を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	243,526	48,389	0	96,200	40,846	58,091
R4	326,429	92,503	10,879	161,200	14,283	47,564
R5	620,703	241,700	11,248	310,800	502	56,453
R6	848,844	263,526	45,474	457,586	5,295	76,963
R7	209,152	10,788	3,107	148,700	687	45,870
合計	2,248,654	656,906	70,708	1,174,486	61,613	284,941

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	令和2年度の繰越工事である18街区及び20街区の一部の整備工事を完了させました。 また、令和3年度の整備計画に基づき、区域北西の2街区及びJR山陽本線南側の18街区の一部、そして、向洋駅南口線及び青崎39号線の一部の整備を行いました。 仮換地（軌道敷）の使用収益の開始により、画地整備率の積算方法を精査したことから、実績値が目標値を大きく上回りました。
R4	既存の向洋駅南口ロータリーの一部撤去工事を行い、向洋駅南口駅前広場となる土地と16街区の一部整地を行いました。また、14街区の整備に向けて物件移転補償契約の締結を行い目標を達成しました。
R5	18・19街区のコンクリート基礎撤去の一部撤去と向洋駅南口線の一部整備を行いました。また、14街区の整備に向けて物件移転補償契約の締結を行い目標を達成しました。
R6	向洋駅南口駅前16街区の街区整備工事を行い、画地整備率が前年度77．1%から78．1%に1.0ポイント上昇しました。 また、青崎南公園の基盤整備に向けた構造物撤去工事と14・15街区の街区整備に向けた物件移転等補償契約の締結を行いました。
R7	向洋駅南口線の一部整備及び14･15街区の街区整備に向けたコンクリート基礎撤去工事を実施しました。 また、広島市東部地区連続立体交差事業に必要となる、工事車両進入路の確保及び作業ヤードの整備に向け、向洋駅南口東側に位置する物件の移転補償契約を締結しました。

・評価及び対応方針

R3	今後は向洋駅南口地区の街区及び道路整備が本格化していきます。広島県が施行する、広島市東部地区連続立体交差事業と緊密に連携し、区画整理事業を着実に実施していきます。
R4	今後は、向洋駅南口地区の街区及び道路整備が本格化していきます。広島県が施行する、広島市東部地区連続立体交差事業も仮線への一部切替えが完了し、本格的に事業が進んでいます。このため、広島県と連携し、区画整理事業を着実に実施していきます。
R5	今後は、向洋駅南口の街区及び道路整備が本格化していきます。広島県が施行する、広島市東部地区連続立体交差事業も仮線2本の切換えが完了し、本格的に事業が進んでいます。このため、広島県と連携し、区画整理事業を着実に実施していきます。
R6	向洋駅南口駅前16街区の街区整備工事を行い、画地整備率が前年度77．1%から78．1%に1.0ポイント上昇し、事業指標の目標を達成しました。 広島市東部地区連続立体交差事業の仮線路切換えが令和7年度の完成に向けて進められ、鉄道高架事業が本格化していく中、鉄道沿線の画地整備について、連立事業主体である広島県と連携し、着実に向洋駅周辺土地区画整理事業を推進します。
R7	向洋駅南口周辺の街区整備に向けて、道路整備を実施しました。今後も広島県と連携を図りながら、事業の一層の推進に努めてまいります。さらに、広島市東部地区連続立体交差事業に関して、鉄道４線すべての仮線路への切換えが完了し、高架工事に着手されました。事業の円滑な推進に向けて、関係機関との連携を図り、高架工事に必要な作業ヤード及び工事車両進入路の確保に向けた事業調整を進めています。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	広島県・広島市が施行する広島市東部地区連続立体交差事業については、令和元年10月に事業認可を取得後、本格的に事業が進んでいます。 向洋駅周辺土地区画整理事業は、連続立体交差事業との工事調整を図りながら整備を進めているところですが、仮換地（軌道敷）の使用収益の開始により、画地整備率の積算方法を精査したことから、実績値が目標値を大きく上回りました。
R4	既存の向洋駅南口ロータリーの一部撤去工事を行い、14街区の整備に向けても物件移転補償契約の締結を行いました。今後は、連立事業と調整を行い、事業を推進していきます。
R5	令和2年度から整備に着手した広島市東部地区連続立体交差事業に並行し、区画整理街区工事及び関連街路事業を進めることで、目標としている整備率を達成しました。
R6	広島市東部地区連続立体交差事業が本格化していく中、向洋駅周辺土地区画整理事業を着実に進め、事業指標の画地整備率が78．1%となりました。
R7	広島市東部地区連続立体交差事業において、鉄道高架工事に必要な仮線路4線すべての切換えが完了し事業が本格化していく中、向洋駅周辺土地区画整理事業についても着実に進め、事業指標である画地整備率は78.1%となりました。

・評価及び対応方針

R3	連続立体交差事業の実施主体である広島県及び区画整理事業区域が隣接する広島市と連携し、円滑な事業の推進を図っていきます。
R4	今後は、向洋駅南口地区の街区及び道路整備が本格化していきます。広島県が施行する、広島市東部地区連続立体交差事業も仮線への一部切替えが完了し、本格的に事業が進んでいます。このため、広島県と綿密に連携し、区画整理事業を着実に実施していきます。
R5	本格化する広島市東部地区連続立体交差事業に合わせ、周辺環境（道路・画地等）の向上を目指し、着実な事業推進を図ります。
R6	広島市東部地区連続立体交差事業の事業主体である広島県と連携し、着実に向洋駅周辺土地区画整理事業を進め、事業指標の目標を達成しました。 本格化する広島市東部地区連続立体交差事業に合わせ、一体的に向洋駅周辺土地区画整理事業を実施し、駅前広場及び隣接する幹線道路や公共施設整備、既成市街地の再編による宅地の利用増進を図り、府中町の生活拠点として、さらには広島市都市圏東部の拠点としてふさわしい地区を創出します。
R7	広島市東部地区連続立体交差事業の事業主体である広島県と連携し、向洋駅周辺土地区画整理事業を着実に進め、事業指標に掲げた目標を達成しました。 また、本格化する広島市東部地区連続立体交差事業に呼応し、一体的に向洋駅周辺土地区画整理事業を実施し、向洋駅南口周辺の街区整備及び区画道路の整備を行い、都都市基盤整備と既成市街地の再編成を図り、町の南の玄関口にふさわしい賑わいのある地域を創出します。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	広島市東部地区連続立体交差事業	事業番号	412102
担当部署名	建設部　区画整理課		
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	1 計画的な都市整備の推進		
単位施策	2 都市施設の整備		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 広島県が施行する広島市東部地区連続立体交差事業における地元負担金を負担しました。 ・仮線準備工事 ・鉄道詳細設計
R4	○ 広島県が施行する広島市東部地区連続立体交差事業における地元負担金を負担しました。 ○ 広島県が整備を進めた結果、令和5年4月から線路1本の使用が開始されます。
R5	○ 広島県が施行する広島市東部地区連続立体交差事業における地元負担金を負担しました。 ○ 広島県が整備を進めた結果、上りの旅客と貨物の2本が仮線へと切換えられています。
R6	○ 広島県が施行する広島市東部地区連続立体交差事業における地元負担金を負担しました。 ○ 鉄道4線路のうち、3線路目となる貨物下り線の仮線路への切換えが完了しました。
R7	○ 広島県が施行する広島市東部地区連続立体交差事業における地元負担金を負担しました。 ○ 旅客下り線の切換えが完了し、鉄道4線路すべての仮線路への切換えが完了しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	事業進捗率	%	目標値	13.1	19.4	27.3	35.8	44.9
			実績値	19.3	25.3	40.9	60.4	68.0
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		県事業への負担金を支出する事業のため、事業進捗率を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	32,242	0	0	28,900	0	3,342
R4	144,343	0	0	129,800	7,093	7,450
R5	196,348	0	0	175,400	14,945	6,003
R6	221,405	0	0	193,300	19,412	8,693
R7	225,377	0	0	203,830	21,450	97
合計	819,715	0	0	731,230	62,900	25,585

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	令和元年10月に事業認可を取得し、令和2年6月に広島県・広島市・JR西日本の三者で1期区間（向洋駅周辺）の工事基本協定を締結後、本格的に工事着手しています。令和3年度末までに、仮設こ線橋、北口の仮駅舎及び仮駅前広場が完成しており、令和4年度は仮線を引き続き整備します。
R4	令和元年10月に事業認可を取得し、工事着手し、令和3年度末までに、仮設こ線橋、北口の仮駅舎が完成し、令和4年度は主に仮線を整備しています。
R5	令和元年10月に事業認可を取得し、令和３年度末までに、仮こ線橋と向洋駅北口の仮駅舎が完成し、令和5年度は主に仮線を整備しています。
R6	鉄道4線路のうち、3線路目となる貨物下り線の仮線路への切換えが完了しました。
R7	旅客下り線の切換えが完了し、鉄道4線路すべての仮線路への切換えが完了しました。

・評価及び対応方針

R3	引き続き、実施主体である広島県に対し、広島市東部地区連続立体交差事業推進を要望していきます。また、区画整理事業と連続立体交差事業の工程調整を行い、連続立体交差事業の円滑な推進に協力していきます。
R4	今後も事業主体である広島県に対し、広島市東部地区連続立体交事業の推進を要望し、区画整理事業と連携し、連続立体交差事業の円滑な推進に協力していきます。
R5	今後も、事業主体である広島県に対し、広島市東部地区連続立体交差事業の推進を要望し、区画整理事業と連携し、連続立体交差事業の円滑な推進に協力していきます。
R6	鉄道4線路のうち、3線路目となる貨物下り線の仮線路への切換えが完了し、事業指標の目標を達成しました。 4線路目となる旅客下り線の仮線路切換えは、令和7年度に予定しています。 事業主体である広島県に対し、広島市東部地区連続立体交差事業が円滑に推進するよう要望し、向洋駅周辺土地区画整理事業との事業調整を図ります。
R7	鉄道4線路すべての仮線路への切換えが完了しました。 引き続き、広島県に対し広島市東部地区連続立体交差事業の円滑な推進を要望します。 また、向洋駅周辺土地区画整理事業についても、広島県と連携して事業調整を図っていきます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	令和元年10月の事業認可取得後、本格的に事業は進んでおり、目標値を達成しました。
R4	令和元年10月に事業認可を取得し、令和2年6月に広島県・広島市・JR西日本の三者で1期区間（向洋駅周辺）の工事基本協定を締結後、本格的に工事着手しました。令和3年には、仮設こ線橋、北口の仮駅舎及び仮駅前広場が完成し、仮線1路線についても切替えが完了しています。
R5	鉄道踏切による慢性的な渋滞解消を目的とした広島市東部地区連続立体交差事業について、事業主体である広島県と工事調整及び町民への周知を図り、遅れることなく事業が進められています。
R6	踏切遮断による慢性的な交通渋滞の解消、道路と鉄道それぞれの安全性向上を目的とした広島市東部地区連続立体交差事業について、事業主体である広島県と事業調整及び町民への周知を図り、事業を推進しています。
R7	踏切遮断による慢性的な交通渋滞の解消及び、道路と鉄道それぞれの安全性向上を目的とした広島市東部地区連続立体交差事業において、仮線路4線全ての切換えが完了しました。引き続き、事業主体である広島県と緊密に連携しながら事業調整を進めるとともに、町民への周知を図り、本事業の円滑な推進に取り組んでいきます。

・評価及び対応方針

R3	広島市東部地区連続立体交差事業と一体として行う、向洋駅周辺土地区画整理事業に遅れを生じさせないためにも、広島県と緊密に連携し、連続立体交差事業の着実な実施を要望していきます。
R4	引き続き、実施主体である広島県に対し、広島市東部地区連続立体交差事業推進の提案活動を行うとともに、区画整理事業と連立事業の工程調整を行い、連立事業の円滑な推進に協力します。
R5	鉄道踏切による慢性的な渋滞解消を図るため、早期事業完了に向けて国・広島県に働きかけ、事業調整をしていきます。
R6	事業主体である広島県と事業調整を図り、事業指標の目標を達成しています。 踏切遮断による慢性的な交通渋滞の解消、道路と鉄道それぞれの安全性向上の早期実現に向けて、広島県と連携し協力していきます。
R7	事業主体である広島県と事業調整を図り、事業指標に掲げた目標を達成しています。 また、鉄道高架工事に必要な仮線路について、全ての切換えが完了しました。 引き続き、踏切遮断による慢性的な交通渋滞の解消と道路・鉄道それぞれの安全性向上の早期実現に向け、広島県と連携し、協力して取り組んでまいります。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	県施行街路事業負担金事業	事業番号	412104
担当部署名	建設部　都市整備課		
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	1 計画的な都市整備の推進		
単位施策	2 都市施設の整備		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 広島県が施行する都市計画道路事業・青崎池尻線に対し、負担金を支払いました。
R4	○ 広島県が施行する都市計画道路青崎池尻線に対し、負担金を支払いました。
R5	○ 広島県が施行する都市計画道路青崎池尻線に対し、負担金を支払いました。
R6	○ 広島県が施行する都市計画道路青崎池尻線に対し、負担金を支払いました。
R7	○ 当該年度の実績なし

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	事業進捗率	%	目標値	60.9	88.7	100	－	－
			実績値	47.8	90.6	93.5	100	
			達成状況	未達成	達成	未達成	達成	
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法	県事業への負担金を支出する事業のため、事業進捗率を指標としました。							

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	10,795	0	0	9,600	0	1,195
R4	22,077	0	0	19,400	0	2,677
R5	10,333	0	0	8,200	0	2,133
R6	7,727	0	0	6,600	757	370
R7	0	0	0	0	0	0
合計	50,932	0	0	43,800	757	6,375

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	都市計画道路青崎池尻線に係る補償交渉等により、施行者である広島県において、事業の延伸、予算の繰越を行ったことから、当町においても負担金に係る予算を繰り越したため、目標未達成となりました。
R4	広島県施行の都市計画道路青崎池尻線について、令和5年度の事業完了を目指して着実に事業が進んでおり、本整備に伴う負担金を広島県に支払いました。
R5	広島県施行の都市計画道路青崎池尻線について、令和5年度の事業完了を目指して事業を進めていましたが、工事施工に不測の時間を要したことから広島県が令和6年度へ事業を繰越したため、本町の負担金も繰越した結果、目標未達成となりました。
R6	広島県施行の都市計画道路青崎池尻線整備事業について、整備に伴う本町の令和6年度分の負担金を広島県に支払いました。
R7	-

・評価及び対応方針

R3	広島県施行の都市計画道路青崎池尻線整備事業について、事業認可区間の令和6年3月の完成に向けて、補償交渉を継続して行い、令和2年度からは整備工事を進めているところです。今後も、事業主体である広島県と連携し、事業の円滑な進捗を図ります。
R4	府中南公民館付近から向洋駅周辺土地区画整理事業区域までの事業認可区間（整備区間）について、令和2年度に工事着手し、円滑に整備が進んでいます。本整備区間の完了により、通勤・通学路または災害時の避難路などとして、利便性・安全性が大きく向上するため、広島県と連携し引き続き事業の円滑な推進を図っていきます。
R5	府中南公民館付近から向洋駅周辺土地区画整理事業区域までの事業認可区間（整備区間）については、令和2年度から工事着手しています。本整備区間が完了することにより、通勤・通学路及び災害時の避難路として利便性が大きく向上するため、広島県と連携して早期の事業完了を目指します。
R6	広島県施行の都市計画道路青崎池尻線整備事業について、府中南公民館付近から向洋駅周辺土地区画整理事業区域までの事業認可区間（整備区間）は、令和2年度から工事着手し、令和6年度で事業完了しました。本整備区間の完了により、通勤・通学路及び災害時の避難路として利便性が大きく向上しました。
R7	-

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	広島県が施行する都市計画道路青崎池尻線の整備事業について、補償交渉等の影響により県予算を繰り越したことから、当町の負担金についても予算を繰り越し、目標未達成となりました。
R4	広島県が施行する都市計画道路青崎池尻線の負担金について、整備状況にあわせて請求された金額の支払いを行いました。
R5	広島県が施行する都市計画道路青崎池尻線の事業負担金について、整備の進捗状況により令和5年度の供用開始予定が令和6年度中の整備完了、供用開始予定となったため、目標未達成となりました。
R6	広島県施行の都市計画道路青崎池尻線整備事業について、令和6年度に事業完了し、供用開始されたことに伴い、本町の令和6年度分の負担金を広島県に支払いました。
R7	-

・評価及び対応方針

R3	広島県施行の都市計画道路青崎池尻線について、事業認可区間440m（府中南公民館～向洋駅周辺土地区画整理事業区域）の令和6年3月の完成に向けて、引き続き広島県と協力・調整し、事業の推進を図ります。また、青崎池尻線は向洋駅に接続する主要街路であり、地域公共交通の利便性向上も見込んでいます。
R4	広島県施行の都市計画道路青崎池尻線について、事業認可区間440m（府中南公民館～向洋駅周辺土地区画整理事業区域）の令和6年3月の完成に向け、広島県と連携して事業の推進を図ります。 また、当該路線は向洋駅に接続する主要道路であることから、事業進捗にあわせてつばきバスの運行ルートを見直しを行うなど、地域公共交通の利便性を向上させ、駅周辺の交通機能の強化を図ります。
R5	広島県が施行する都市計画道路青崎池尻線について、事業認可区間の令和6年度早期完了に向けて、広島県と連携して事業の推進を図ります。 また、向洋駅に接続する主要道路である当該路線や向洋駅周辺土地区画整理事業の進捗状況にあわせて、地域公共交通の利便性を向上させ、駅周辺の交通機能強化を図ります。
R6	広島県施行の都市計画道路青崎池尻線について、事業認可区間440mが令和6年度に完了しました。 今後は、向洋駅に接続する主要道路として当該路線を活用し、広島市東部地区連続立体交差事業や向洋駅周辺土地区画整理事業の進捗にあわせて、つばきバスの運行ルートの見直しを行うなど、地域公共交通の利便性を向上させ、駅周辺の交通機能強化を図ります。
R7	-

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	補助街路整備事業	事業番号	412105
担当部署名	建設部　都市整備課		
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	1 計画的な都市整備の推進		
単位施策	2 都市施設の整備		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 本町36、40号線の道路拡幅整備を行いました。 ・本町36号線　L=126m ・本町40号線　L=106m ○ みくまり14号線の道路拡幅整備を行いました。 L=43m ○ 柳ヶ丘受田橋線の道路拡幅整備を行いました。 L=54m
R4	○ みくまり14号線の道路拡幅整備として、新宮橋の架け替えを行っています。（令和5年度に繰越して実施します。） ・橋梁長L=10m
R5	○ 新宮橋の架け替えを含めたみくまり１４号線の道路拡幅整備を行いました。 ・新宮橋　L=10m、W=5.2m ・道路拡幅　L=15m、W=4.5m
R6	○ 青崎25号線の道路拡幅整備（隅切り整備）を行いました。 ・隅切り整備　L=6m
R7	○ 本町40号線の道路拡幅整備を行いました。 ・本町40号線　L=31m ○ 石井城8号線道路基本設計を行いました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	実施計画期間中の整備延長（累計）	m	目標値	250	270	320	320	360
			実績値	329	329	354	360	391
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法	事業の進捗状況を把握するため、整備延長を指標としました。							

４．コスト情報（決算）　（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	50,728	26,087	0	22,109	0	2,532
R4	28,176	14,520	0	10,620	0	3,036
R5	57,467	28,919	0	21,300	3,339	3,909
R6	21,847	0	0	4,700	0	17,147
R7	11,479	4,684	0	3,833	0	2,962
合計	169,697	74,210	0	62,562	3,339	29,586

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	補助街路整備事業は主要生活道路を整備し、道路交通機能の向上を図るとともに、通学路等道路の安全性確保や緊急車両の進入路、避難路として、便利で安心安全なまちづくりを構築していくうえで重要な事業であり、国の交付金を活用して事業を進めています。国においても通学路等道路の安全性確保や防災機能の向上に力を入れており、計画していた路線の整備、全体の目標整備延長を達成しました。
R4	府中北小学校に隣接するみくまり14号線の整備について、支障となるライフラインの移設工事に時間を要したことから本工事を繰り越したため、令和4年度の実績値は0ですが、前年度からの整備延長の累計により目標達成となりました。
R5	令和4年度の繰越工事であるみくまり14号線の新宮橋の架け替え及び関連する道路拡幅工事について、令和5年度内に完了したことに伴い、目標達成となりました。
R6	青崎25号線と柳ヶ丘受田橋線の見通しの悪い交差点において、隅切り整備を行ったことにより、交通の安全性が向上しました。
R7	本町40号線の道路拡幅整備を行ったことにより、通学路等の安全性が向上し、目標達成となりました。 また、補助街路構想路線である石井城8号線の道路基本設計を行いました。

・評価及び対応方針

R3	柳ヶ丘受田橋線の整備が完了し、地域の交通安全性が向上しました。また、小学校等公共施設に隣接する本町36、40号線及びみくまり14号線の整備を行い、通学路等の安全性を確保していくなど、整備目標を達成しました。令和4年度も継続して整備を進めているみくまり14号線の早期完了を目指して補助街路整備事業の円滑な推進を図ります。
R4	補助街路整備事業は、主要生活道路を整備して交通機能の向上を図るとともに、通学路等の安全確保や緊急車両の進入路、避難路として、安心安全なまちづくりを構築する上で重要な事業です。国においても、通学路等の安全性確保や防災機能の向上に力を入れており、国の補助金を活用して引き続き事業の円滑な推進を図ります。
R5	補助街路整備事業は、主要生活道路を整備して交通機能を強化するとともに、通学路等の安全確保や緊急車両の進入路、避難路として、安心安全なまちづくりを構築する上で重要な事業です。国においても通学路等の安全確保や防災機能の強化に力を入れていることから、今後も国の補助金を活用しながら事業推進を図ります。
R6	補助街路整備事業は、主要生活道路の新設・改良を進めて交通機能の向上や通学路等の安全確保、地域防災の強化を図ることを目的とし、安心安全なまちづくりを構築する上で重要な事業です。国においても通学路等の安全確保や防災機能の強化に力を入れており、今後も国の補助金を活用しながら事業推進を図ります。
R7	補助街路整備事業は、主要生活道路の新設・改良を進めて交通機能の強化や通学路等の安全確保、地域防災の強化を図ることを目的とし、安心安全なまちづくりを構築する上で重要な事業です。国においても通学路等の安全確保や防災機能の強化に力を入れており、今後も国の補助金を活用しながら事業推進を図ります。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	補助街路整備事業は、幹線道路を補完する主要生活道路を整備することで、安全な歩行者空間の確保や緊急車両の進入路の確保など、安心安全なまちづくりの実現において重要な事業です。令和3年度は、国の交付金を活用し計画している4路線の整備を行い、目標とする整備延長を達成しました。
R4	みくまり14号線の整備については、令和2年度から整備工事を行っています。令和4年度は新宮橋の架け替えを行いましたが、工事に支障となるライフラインの移設工事に時間を要したことにより本工事を繰り越したため、実績値は0ですが、前年度からの整備延長の累計により目標達成となりました。
R5	令和2年度から行っているみくまり１４号線の整備工事については、令和5年度の新宮橋架け替え等の完成を以って整備完了となり、目標達成となりました。
R6	町道、青崎25号線と柳ヶ丘受田橋線の交差点の整備を行い、交通機能や安全性が向上しました。
R7	補助街路整備事業は主要生活道路を整備し、道路交通機能の向上を図るとともに、通学路等道路の安全性確保や緊急車両の進入路、また、災害時の避難路として、便利で安心安全なまちづくりを構築していくうえで重要な事業であり、国の補助金を活用して事業を進めています。 国においても通学路等道路の安全性確保や防災機能の向上に力を入れており、計画していた路線の整備、全体の目標整備延長を達成しました。

・評価及び対応方針

R3	柳ヶ丘受田橋線の整備が完了し、地域道路交通の渋滞緩和や交通安全性が向上しました。 また、本町36、40号線及びみくまり14号線の整備を行い、公共施設利用者の利便性や安全性を確保し、防災機能の向上を図るなど、目標達成となりました。今後も継続して、補助街路整備事業の円滑な推進を図り、安心安全なまちづくりを進めていきます。
R4	補助街路整備事業は、幹線道路を補完する主要生活道路を整備することで、安全な歩行者空間の確保や緊急車両の進入路の確保など、安心安全なまちづくりの実現において重要な事業です。今後も継続して事業の円滑な推進を図り、安心安全なまちづくりを進めていきます。
R5	補助街路整備事業は、幹線道路を補完する主要生活道路を整備することで、安全な歩行者空間の確保や緊急車両の進入路の確保など、安心安全なまちづくりの実現において重要な事業です。今後も地域と協議のうえ、新たな整備路線を選定して、計画的に事業を推進します。
R6	補助街路整備事業は、幹線道路を補完する主要生活道路を整備することで、安全な歩行者空間の確保や緊急車両の進入路の確保など、安心安全なまちづくりの実現において重要な事業です。今後も地域と協議のうえ、新たな整備路線を選定し、事業を推進します。
R7	本町40号線の道路拡幅工事を実施したことにより、府中小学校児童の通学路の安全性向上と府中公民館利用者の利便性や安全性を確保し、地域の防災機能の向上を図るなど、目標達成となりました。 社会経済情勢の変化により、物価高や人件費の高騰に伴い工事費も上がっていますが、国の補助金等財源と予算の確保に努め、本事業の円滑な推進を図り、安心・安全なまちづくりを進めていきます。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	○

事務事業の名称	道路新設改良事業	事業番号	412106
担当部署名	建設部　都市整備課		
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	1 計画的な都市整備の推進		
単位施策	2 都市施設の整備		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 柳ヶ丘57号線の改良工事（側溝の暗渠化）を行いました。L=72m ○ 八幡33号線の改良工事（側溝の暗渠化）を行いました。L=156m ○ 宮の町41号線の改良工事は、年度内の完了が見込めないため、翌年度へ繰越しました。
R4	○ 生活道路の拡幅を行いました。 ・青崎25号線　L=68m ・宮の町41号線　L=133m（繰越分） ・柳ヶ丘49号線　L=125m（繰越分） ○ 鹿籠14号線及び青崎25号線の改良工事は、年度内の完了が見込めないため、翌年度へ繰越しました。 ○ 八幡26号線、宮の町41号線（現年分）及び大須上岡田線（本町地区）歩道の改良工事は、人件費及び材料費等の高騰により未執行となりました。
R5	○ 道路新設改良工事（側溝の暗渠化）を行いました。 ・宮の町41号線　L=64m ・八幡26号線　L=56m ・青崎25号線　L=53m（繰越分） ○ 道路新設改良工事（拡幅）を行いました。 ・鹿籠14号線　L=46m（繰越分L=18m含む） ○ 青崎25号線及び宮の町41号線の道路新設改良工事（側溝の暗渠化）は、年度内の完了が見込めないため、翌年度へ繰越しました。 ○ 大須上岡田線（本町地区）の歩道改良工事は、人件費及び材料費等の高騰により未執行となりました。
R6	○ 道路新設改良工事（側溝の暗渠化）を行いました。 ・八幡26号線　L=21m ・宮の町41号線　L=38m（繰越分） ・青崎25号線　L=75m（繰越分） ○ 道路新設改良工事（歩道改良）を行いました。 ・大須上岡田線　L=60m ○ 八幡26号線及び宮の町41号線の道路新設改良工事（側溝の暗渠化）は、年度内の完了が見込めないため、翌年度へ繰越しました。
R7	○ 道路新設改良工事（側溝の暗渠化）を行いました。 ・八幡26号線　L=113m（繰越分） ・宮の町41号線　L=40m（繰越分） ○ 道路新設改良工事（歩道改良）を行いました。 ・大須上岡田線　L=42m ○ 八幡26号線及び宮の町41号線の道路新設改良工事（側溝の暗渠化）は、年度内の完了が見込めないため、翌年度へ繰越しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	実施計画期間中の整備延長（累計）	m	目標値	255	590	930	1,260	1,590
			実績値	228	554	773	967	1,162
			達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法	事業の進捗状況を把握するため、整備延長を指標としました。							

４．コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	20,419	11,230	0	8,191	0	998
R4	37,479	18,873	0	14,260	0	4,346
R5	52,014	20,350	0	24,770	617	6,277
R6	44,620	17,600	0	23,950	956	2,114
R7	40,488	16,500	0	23,042	940	6
合計	195,020	84,553	0	94,213	2,513	13,741

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	宮の町41号線の整備において、ライフラインの移設に時間を要したことにより、年度内の工事完了が見込めないため予算の繰越を行ったことで、目標未達成となりました。
R4	繰越分を含む3路線（青崎25号線・宮の町41号線・柳ヶ丘49号線）は年度内に完成しましたが、一部路線で予算の繰り越しを行った他、人件費及び材料費の高騰等により未執行となった路線もあり、目標未達成となりました。
R5	繰越分を含む4路線（宮の町41号線、八幡26号線、青崎25号線、鹿籠14号線）は年度内に完了しましたが、一部の路線で予算の繰り越しを行った他、人件費及び材料費の高騰等により未執行となった路線もあり、目標未達成となりました。
R6	繰越分を含む4路線（宮の町41号線、八幡26号線、青崎25号線、大須上岡田線）は年度内に完了しましたが、一部の路線で予算を繰り越しした他、人件費や材料費等の高騰で見込んでいた工事延長を実施できなかったことにより、目標未達成となりました。
R7	繰越分を含む3路線（八幡26号線・宮の町41号線・大須上岡田線）は年度内に完成しましたが、一部路線で予算の繰り越しを行った他、人件費及び材料費の高騰等により見込んでいた工事延長を実施できなかったことにより、目標未達成となりました。

・評価及び対応方針

R3	道路新設改良事業は、通学路における安全性の確保や地域景観に配慮した歩きやすい歩道の整備を進めている事業です。令和3年度は、計画していた3路線のうち、2路線の整備を年度内に完了し、宮の町41号線については予算を繰り越しましたが、本路線についても令和4年6月に完了しています。引き続き、事業を計画的に進め、安心安全で快適に暮らせるまちづくりに向けて目標達成を目指します。
R4	道路新設改良事業は、通学路における安全性の確保や地域景観に配慮した歩きやすい歩道の整備を進めている事業です。引き続き事業を計画的に推進し、安心安全で快適に暮らせるまちづくりに向けて目標達成を目指します。
R5	道路新設改良事業は、通学路における安全性の確保や地域景観に配慮した歩きやすい歩道の整備を進めている事業です。引き続き計画的に事業を推進し、安心安全で快適に暮らせるまちづくりを目指します。
R6	道路新設改良事業は、通学路における安全性の確保や地域景観に配慮した歩きやすい歩道の整備を進めている事業です。引き続き計画的に事業を推進し、安心安全で快適に暮らせるまちづくりを目指し、事業推進していきます。
R7	道路新設改良事業は、通学路における安全性の確保や地域景観に配慮した歩きやすい歩道の整備を進めている事業です。引き続き計画的に事業を推進し、安心安全で快適に暮らせるまちづくりを目指し、事業推進していきます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	道路新設改良事業は、道路内の開渠を暗渠化するなど、通学路として利用している生活道路の有効幅員を広げて児童等歩行者の交通安全性を向上するものです。令和3年度の整備路線のうち、宮の町41号線については、ライフラインの移設に時間を要したことにより、年度内の工事完了が見込めず予算の繰越を行ったことで、目標未達成となりました。
R4	道路新設改良事業は、道路内の開渠を暗渠化するなど、通学路として利用している生活道路の有効幅員を広げて児童等歩行者の安全性の向上を図るものです。令和4年度は、予算の繰り越しを行った路線や、人件費及び材料費等の高騰により未執行となった路線があり、目標未達成となりました。
R5	前年度からの繰越分を含めた4路線の整備は年度内に完了しましたが、2路線については年度内完了が見込めないことから翌年度へ繰り越し、1路線については人件費や材料費等の高騰により未執行となったため、目標未達成となりました。
R6	前年度からの繰越分を含めた4路線の整備は年度内に完了しましたが、2路線については年度内完了が見込めないことから翌年度へ繰り越しとなった他、人件費や材料費等の高騰により、当初予定していた工事延長を実施することができなくなり、目標未達成となりました。
R7	道路新設改良事業は、通学路として利用している生活道路等について、道路内の開渠部を暗渠化する等の改良を行うことで道路の有効幅員を拡幅して児童等歩行者の交通安全性を向上する事業であり、国の補助金を活用して事業を進めています。 人件費や材料費の高騰等が影響し、整備計画路線の整備に必要な事業費も上がっていることから、当初予定していた整備計画延長を実施することが困難となり、令和3年度以降目標未達成が続き、計画最終年度において、実績値は当初計画の73%となりました。

・評価及び対応方針

R3	道路新設改良事業は、通学路等道路の安全性確保のほか、生活道路の拡幅による車両通行の円滑化、歩道改良によるバリアフリー化の推進など、移動空間の質的向上を図ることを目的に事業を進めています。令和3年度は、計画していた3路線のうち、2路線の整備を年度内に完了し、宮の町41号線については予算を繰り越しましたが、令和4年6月に工事完了しています。引き続き、便利で安心安全なまちづくりの構築に向けて目標達成を目指します。
R4	道路新設改良事業は、通学路等の安全性確保のほか、生活道路の拡幅による車両通行の円滑化、歩道改良によるバリアフリー化の推進など、移動空間の質的向上を図ることを目的に事業を進めています。引き続き便利で安心安全なまちづくりの構築に向けて目標達成を目指します。
R5	道路新設改良事業は、道路内の開渠を暗渠化することで通学路等の安全性の確保や生活道路の拡幅による車両通行の円滑化を図るほか、歩道改良によるバリアフリー化の推進など、移動空間の質的向上を図ることを目的に事業を進めています。引き続き、便利で安心・安全なまちづくりと良好な住環境の形成に向けて、事業を推進します。
R6	道路新設改良事業は、道路内の開渠を暗渠化することで通学路等の安全性の確保や生活道路の拡幅による車両通行の円滑化を図るほか、歩道改良によるバリアフリー化の推進など、移動空間の質的向上を図ることを目的として事業を進めています。引き続き、安心・安全なまちづくりの構築に向けて、事業を推進します。
R7	令和6年度からの繰越分を含めた3路線の整備は年度内に完了しましたが、2路線については年度内完了が見込めないことから令和8年度へ繰り越しとなった他、人件費や材料費等の高騰により、当初予定していた工事延長を実施することができなくなり、目標未達成となりました。 本事業は、通学路等の安全性の向上のほか、歩道改良によるバリアフリー化の推進など、移動空間の質的向上を図る重要な事業であり、一層、国の補助金等財源と予算の確保に努め、安心・安全なまちづくりの構築に向けて、事業を推進していきます。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	狭あい道路整備等促進事業	事業番号	412107
担当部署名	建設部　都市整備課		
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	1 計画的な都市整備の推進		
単位施策	2 都市施設の整備		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 本町三丁目地区において、セットバック部分の土地を買い取り、拡幅整備を行いました。 ・申請件数2件（完了1件・翌年度繰越1件） ・整備L=5m
R4	○ 本町三丁目地区において、セットバック部分の土地を買い取り、拡幅整備を行いました。 ・本町42号線　L=16m ・本町45号線　L=35m（繰越分）
R5	○ 本町三丁目地区において、建替え等による当該事業への申請がなく、事業実施に至りませんでした。
R6	○ 本町三丁目地区において、建替え等によるセットバック部分の土地を買い取り、拡幅整備を行いました。 ・本町48号線　L=12m ・本町48号線　隅切り用地買取　A=2.8㎡
R7	○ 本町三丁目地区において、隅切りの整備を行いました。 ・本町48号線　隅切り整備 ○ 整備対象区域拡大のため、検討業務を行いました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	実施計画期間中の整備延長（累計）	m	目標値	30	60	90	120	150
			実績値	5	56	56	68	71
			達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法	事業の進捗状況を把握するため、整備延長を指標としました。							

４．コスト情報（決算）　（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	6,383	3,189	0	2,861	0	333
R4	9,186	4,588	0	3,500	0	1,098
R5	0	0	0	0	0	0
R6	2,057	1,027	0	900	0	130
R7	7,825	7,115	0	187	0	523
合計	25,451	15,919	0	7,448	0	2,084

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	火災や災害などに対して脆弱な密集市街地として、狭あい道路整備対象地区の指定をしている本町三丁目地区において、建替え等にあわせて2件の申請がありました。2件のうち、1件（工事延長L=5m)については完了していますが、もう1件の工事については、申請者との調整により年度内の完了が困難であるため予算を繰り越したことにより、目標未達成となりました。
R4	火災や災害などに対して脆弱な密集市街地として、狭あい道路整備対象地区の指定をしている本町三丁目地区において、令和4年度は建替え等にあわせて1件の申請があり、繰越分1件を含めて年度内に完了しましたが、申請に伴う整備延長が短く、目標未達成となりました。
R5	火災や災害などに対して脆弱な密集市街地として、狭あい道路整備対象地区の指定をしている本町三丁目地区において、令和5年度は、建替え等にあわせての申請がなく、事業実施に至らなかったため、目標未達成となりました。
R6	火災や災害などに対して脆弱な密集市街地として、狭あい道路整備対象地区の指定をしている本町三丁目地区において、令和6年度は、建替え等にあわせて2件の申請がありました。2件のうち、1件（工事延長L=12m）については完了しました。もう1件については、隅切り整備に必要な用地の買取りを行いました。隅切りの整備工事は、ライフラインの移設工事により年度内の施工が困難となったため、令和7年度に実施します。
R7	火災や災害などに対して脆弱な密集市街地として、狭あい道路整備対象地区の指定をしている本町三丁目地区において、令和7年度は、前年度に買取りした土地について隅切り整備を行いましたが、本年度の申請はなく、また整備延長も短いため、目標未達成となりました。 また、整備対象区域拡大のための検討業務を行いました。

・評価及び対応方針

R3	狭あい道路整備事業は、安全な市街地の形成を目指し、国の社会資本整備総合交付金事業により計画的に進めていますが、本事業に係る交付金制度が令和5年度までの時限措置となっています。国に交付金制度の恒久化について要望するとともに、県、国と協議のうえ、今後の事業の方向性について検討を進めます。
R4	狭あい道路整備等促進事業は、安全な市街地の形成を目指し、国の社会資本整備総合交付金事業により進めていますが、本事業に係る交付金制度が令和5年度までの時限措置となっています。国に交付金制度の恒久化について要望するとともに、県、国と協議のうえ、今後の事業の方向性について検討を進めます。
R5	狭あい道路整備等促進事業は、安全な市街地の形成を目指し、国の社会資本整備総合交付金事業により進めています。本事業に係る交付金制度は、令和１０年度までの時限措置となっています。そのため、国に交付金制度の恒久化について要望するとともに、対象地区の拡大に向けて国及び県と協議し、検討を進めていきます。
R6	狭あい道路整備等促進事業は、安全な市街地の形成を目指し、国の社会資本整備総合交付金事業により進めています。今後の事業展開について、対象地区の拡大に向けて国及び県と協議し、検討を進めていきます。
R7	狭あい道路整備等促進事業は、安全な市街地の形成を目指し、国の社会資本整備総合交付金事業により進めています。令和7年度は、対象地区の拡大に向けた検討業務を行いました。今後は、令和9年度からの運用開始を目指し、要綱等の改正を行います。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	火災や災害などに対して脆弱な密集市街地として、狭あい道路整備対象地区の指定をしている本町三丁目地区において、令和3年度は2件の拡幅整備の協議がありました。うち、1件は工事は完了していますが、もう1件の工事については、申請者との工事調整により補正予算の議決を経ての工事発注で、年度内の完了が困難であるため予算を繰り越し、目標未達成となりました。
R4	火災や災害などに対して脆弱な密集市街地として、本町三丁目地区を狭あい道路整備対象地区に指定をしています。令和4年度は1件の拡幅整備の申請があり、繰越分を含めて2件の工事を年度内に完了しましたが、申請に伴う整備延長が短いため、目標未達成となりました。
R5	火災や災害などに対して脆弱な密集市街地として、本町三丁目地区を狭あい道路整備対象地区に指定しています。令和5年度は、建替え等にあわせての当該事業への申請がなく、事業実施に至らなかったため、目標未達成となりました。
R6	令和6年度事業については、2件の申請があり、拡幅整備（整備延長12m）と用地の買取りを行いました。 指標の目標値を各年度30mとしていますが、本事業は、狭あい道路整備対象区域内の家屋建替え等にあわせた申請に基づき実施する道路整備で実施値にバラツキがあり、後期実施計画期間中、目標値を超えたのは令和4年度のみとなっています。
R7	令和7年度事業については、昨年度買取りを行った用地の整備を行いましたが、新たな申請はありませんでした。 本事業は、狭あい道路整備対象区域内の家屋建替え等にあわせた申請に基づき実施するものであるため事業実施に差異があり、後期実施計画期間の実績値は、目標値の約47%に留まりました。 また、整備対象区域拡大のための検討業務を行いました。

・評価及び対応方針

R3	家屋等の建替えに応じ、地権者の協力により整備を進めるため、大きな進捗を望める事業ではないものの、緊急車両の進入路の確保や延焼防止など災害に強いまちづくりを進めていくため、継続して取り組みます。今後の事業の方向性については、国の動向を踏まえつつ、検討を進めます。
R4	家屋等の建替えに応じて、地権者の協力により整備を進めるものであり、大きな進捗を望める事業ではないものの、緊急車両の進入路の確保や延焼防止など災害に強いまちづくりを進めていくため、継続して取り組みます。今後の事業の方向性については、国の動向を踏まえつつ、検討を進めます。
R5	当該事業は、本町三丁目地区において家屋等の建替えに応じて地権者の協力によって道路整備を進めるものであり、大きな進捗を望める事業ではありませんが、緊急車両の進入路の確保や延焼防止など災害に強いまちづくりを進めていくため、継続して取り組みます。
R6	当該事業は、整備対象地区である本町三丁目地区において、家屋等の建替えに応じて地権者の協力によって道路整備を進める事業であり、大きな進捗を望める事業ではありませんが、緊急車両の進入路の確保や延焼防止など災害に強いまちづくりを進めていくため、継続して取り組んでいくとともに、整備対象地区の拡大に向けて、検討を進めていきます。
R7	当該事業は、整備対象地区である本町三丁目地区において、家屋の建替え等にあわせて地権者等からの申請により狭あいな道路を拡幅整備する事業であり、大きな進捗を望める事業ではありませんが、緊急車両の進入路確保や延焼防止など災害に強いまちづくりに継続して取り組むため、整備対象地区の拡大に向けて検討を行いました。 今後は、令和8年度に制度設計と制度の周知を行い、令和9年度からの運用開始を目指します。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	都市公園等整備事業	事業番号	412108
担当部署名	建設部　都市整備課		
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	1 計画的な都市整備の推進		
単位施策	2 都市施設の整備		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 向洋駅周辺土地区画整理事業と一体整備を行う青崎南公園について、区画整理事業施行者に対し、公共施設管理者負担金を支出しました。
R4	○ 一級河川府中大川左岸河川敷（鶴江住宅跡地）に計画している公園の整備に伴い、河川管理者である広島県と協議のうえ、対象敷地の空洞調査を行いました。調査の結果、空洞は確認されなかったため、令和5年度に整備図面を作成します。
R5	○ 鶴江ふれあい広場の拡張に係る公園整備をするため、地域の意向などを確認し、設計を行いました。
R6	○ 鶴江ふれあい広場の拡張に係る整備について、主たる利用者である地域の意向に寄り沿った公園整備を行いました。
R7	○ 当該年度の実績なし

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	事業進捗率	%	目標値	74.4	77.7	94.8	100	－
			実績値	67.5	70.5	91.1	100	
			達成状況	未達成	未達成	未達成	達成	
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法	事業の進捗状況を把握するため、事業進捗率を指標としました。							

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	96,300	21,000	0	59,200	0	16,100
R4	490	0	0	0	0	490
R5	0	0	0	0	0	0
R6	23,328	0	0	17,400	0	5,928
R7	0	0	0	0	0	0
合計	120,118	21,000	0	76,600	0	22,518

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	向洋駅周辺土地区画整理区域内の都市公園として整備する青崎南公園に係る公共施設管理者負担金について、財源の1つである社会資本整備総合交付金の交付額が、要望額の7割程度と下回ったため、目標値未達成となりました。
R4	一級河川府中大川左岸河川敷（鶴江住宅跡地）に計画している公園の設計については、令和4年度の業務委託により現地調査、図面の作成等を行う予定でしたが、現地調査に止め、図面の作成は地域の声をもとに職員が作成することとしたため、事業費に不用額が生じ、目標未達成となりました。
R5	鶴江ふれあい広場の公園整備をするため、地域の意向などを確認し、設計を行いましたが、事業費に不用額が生じたため、目標未達成となりました。
R6	鶴江ふれあい広場の整備について、地域の意向などを取り入れた公園整備を行い、計画どおり公園整備が完了し、供用開始しましたので、目標達成となりました。
R7	-

・評価及び対応方針

R3	町の南の玄関口である向洋駅前に計画している青崎南公園（0.2ha）は、地域の大切な憩いの場、空間として、町のまちづくりを象徴する公園の整備を目指し、区画整理事業と一体的に整備を進めていきます。
R4	地域の声を町職員が直接聞き、整備図面を作成することで、事業費の節減を図るとともに、住民ニーズに沿った身近な親しみやすい公園を整備します。
R5	令和6年度の公園整備に向けて、地域の声を町職員が直接聞き、整備図面を作成することで、事業費の節減を図るとともに、住民ニーズに沿った身近な親しみやすい公園を整備します。
R6	地域の声を町職員が直接聞き、整備図面を作成することで、事業費の節減を図るとともに、住民ニーズに沿った身近な親しみやすい公園を整備しました。
R7	-

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	令和3年度の都市公園等整備事業は、向洋駅周辺土地区画整理区域内に計画しています都市公園（青崎南公園）の整備について、区画整理事業施行者に対し、公共施設管理者負担金を支出するものです。今年度は、特定財源の一部である社会資本整備総合交付金の交付額が要望額を下回り、目標値達成に至りませんでした。
R4	職員が実施設計を行い、業務委託の発注・契約事務が省略できたことは事務の効率化が図れたものとして評価できます。
R5	鶴江ふれあい広場の拡張整備について、令和5年度は、地域の声を踏まえ職員が実施設計を行い、公園整備を令和6年度に行うこととしたため、事業費に不用額が生じ、目標未達成となりました。
R6	一級河川府中大川左岸河川敷（鶴江住宅跡地）について、河川管理者である広島県と協議のうえ、鶴江ふれあい広場の拡張整備を行いました。本整備については、利用者等地域の意向などを取り入れた公園整備に努め、令和7年2月に供用開始しました。
R7	-

・評価及び対応方針

R3	町民の皆様に親しまれ、利用いただいている12の都市公園のほか、青崎南公園等今後整備を計画しています都市公園については、子どもたちが安心して遊べる公園を整備していくとともに、地域間交流や世代間交流が図れるコミュニケーション空間等の創出を推進します。
R4	当該公園は、鶴江地域に密着し親しまれるものとして整備する必要があり、そのため、令和5年度においては詳細設計の成果を基に鶴江地域の皆様と充分に協議を重ね、地元ニーズに沿った公園として整備します。
R5	鶴江ふれあい広場は、地域に密着した憩いの場として現広場を拡張整備するため、令和5年度においては、地域の皆様と充分に協議を重ね設計を行い、令和６年度に地元ニーズに沿った公園を整備します。
R6	鶴江ふれあい広場は、地域に密着した憩いの場として現広場を拡張整備するため、地域の皆様との協議に基づき設計を行い、地元のニーズに沿った公園を整備しました。 都市公園等の整備については、多様な利用者の視点に寄り添い、ユニバーサルデザインに配慮した公園づくりを推進し、地域の賑わいを創出していきます。
R7	-

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	住環境改善事業	事業番号	413101
担当部署名	建設部　　建築課		
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	1 計画的な都市整備の推進		
単位施策	3 住環境の向上		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 令和7年度を目標年次とする「耐震改修促進計画第3期」を作成しました。 ○ 木造住宅耐震診断事業について、補助金交付はありませんでした。 ○ 木造住宅耐震改修事業について、補助金交付はありませんでした。 ○ 子育てあんしん住宅リフォーム支援事業について、補助金交付を3件行いました。 ○ 民間ブロック塀等撤去費用補助事業について、補助金交付を3件行いました。
R4	○ 木造住宅耐震診断事業について、補助金交付はありませんでした。 ○ 木造住宅耐震改修事業について、補助金交付はありませんでした。 ○ 子育てあんしん住宅リフォーム支援事業について、補助金交付を3件行いました。 ○ 民間ブロック塀等撤去費用補助事業について、補助金交付を4件行いました。
R5	○ 木造住宅耐震診断事業について、補助金交付はありませんでした。 ○ 木造住宅耐震改修事業について、補助金交付はありませんでした。 ○ 子育てあんしん住宅リフォーム支援事業について、補助金交付を4件行いました。 ○ 民間ブロック塀等撤去費用補助事業について、補助金交付を4件行いました。
R6	○ 木造住宅耐震診断事業について、補助金交付を1件行いました。 ○ 木造住宅耐震改修事業について、補助金交付はありませんでした。 ○ 子育てあんしん住宅リフォーム支援事業について、補助金交付を7件行いました。 ○ 民間ブロック塀等撤去費用補助事業について、補助金交付を3件行いました。
R7	○ 木造住宅耐震診断事業について、補助申請はありませんでした。 ○ 木造住宅耐震改修事業について、補助金交付を4件行いました。 ○ 子育てあんしん住宅リフォーム支援事業について、補助金交付を6件行いました。 ○ 民間ブロック塀等撤去費用補助事業について、補助金交付を4件行いました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	補助件数	件	目標値	9	9	9	9	9
			実績値	6	7	8	11	14
			達成状況	未達成	未達成	未達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法	個人の良好な居住環境の形成を図るため、補助件数を指標としました。							

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	1,319	626	0	0	0	693
R4	1,805	854	0	0	0	951
R5	1,650	771	0	0	0	879
R6	2,376	1,102	0	0	0	1,274
R7	6,475	2,824	979	0	0	2,672
合計	13,625	6,177	979	0	0	6,469

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	子育て世帯向け住宅リフォームと民間ブロック塀撤去等の補助については目標を達成しました。しかし、耐震診断と耐震改修については、問い合わせはあるものの申請に至らなかったため、目標未達成となりました。
R4	子育て世帯向け住宅リフォーム及び民間ブロック塀撤去等の補助については補助制度の町民への周知もあり目標を上回る件数を達成することが出来ました。しかし、耐震診断と耐震改修については、相談はあるものの申請に至らなかったため、目標未達成となりました。
R5	子育てあんしん住宅リフォーム及び民間ブロック塀等撤去については、町民への制度の浸透もあり、目標を上回る件数を達成することができました。しかし、耐震診断と耐震改修については相談は多数あるものの申請には至らず、目標未達成となりました。
R6	子育てあんしん住宅リフォームについては、町民への制度の浸透もあり、例年を大きく上回る件数を達成することができ、目標としている件数についても達成できました。しかし、耐震改修については相談は多数あるものの申請には至らず、補助件数は0件となりました。
R7	子育てあんしん住宅リフォームについては、8件の申請があり、抽選の結果6件に補助金交付を行い、目標件数を達成しました。しかし、耐震に係る住宅補助制度については、改修については相談は多数あるものの補助金交付は4件となり、耐震診断においては補助申請がありませんでした。

・評価及び対応方針

R3	耐震診断や改修に関する補助件数の実績は上がっていませんが、府中町全体では住居の建替えが進み耐震化率は上昇しています。今後も広報を通じて、旧耐震基準の住宅の危険性と耐震化の必要性を発信し、安心安全な住環境の構築を進めていきます。
R4	耐震診断や改修に関する補助件数の実績は上がっていませんが、府中町全体では住居の建替えが進み耐震化率は上昇しています。今後も広報を通じて、旧耐震基準の住宅の危険性と耐震化の必要性を発信し、事業の周知を図っていき、安心安全な住環境の構築を進めていきます。
R5	耐震診断や耐震改修に関する補助について、今後も広報等を通じ、旧耐震基準の住宅の危険性と耐震化の必要性を発信し、事業の周知を図っていき、安心安全な住環境の構築を推進します。 また、子育てあんしん住宅リフォームについては、町民からのニーズが高く、補助件数を上回る申請があるため、補助件数の増加について検討を行います。
R6	耐震診断や耐震改修に関する補助について、今後も広報等を通じ、旧耐震基準の住宅の危険性と耐震化の必要性を発信し、事業の周知を図っていき、安心安全な住環境の構築を推進します。 また、耐震改修については、例年補助金交付がないことから、県や他市町の施策を研究し、補助制度の拡充を検討します。
R7	耐震診断や耐震改修に関する補助について、今後も広報等を通じ、旧耐震基準の住宅の危険性と耐震化の必要性を発信し、事業の周知を図り、安心安全な住環境の構築を推進します。 また、子育てあんしんリフォーム支援事業に関しては相談件数が多いことから次年度以降抽選会は実施せず、補助対象事業費で按分することで公平に補助金を交付する方針とします。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	旧耐震基準により建築された木造戸建て住宅を対象とした耐震に係る補助について、申請が無かったため、目標未達成となりました。
R4	旧耐震基準により建築された木造戸建て住宅の耐震診断及び耐震改修に係る補助について、申請が無かったため、目標未達成となりました。
R5	耐震診断及び耐震改修に係る補助については、申請が無かったため、目標未達成となりました。 子育てあんしん住宅リフォームに係る補助については、補助件数を上回る申請がありました。
R6	耐震改修に係る補助については、申請がありませんでしたが、子育てあんしん住宅リフォームに係る補助について、補助件数を大きく上回る申請があり、目標を達成しました。
R7	住環境を改善するための補助制度については、町民や事業者等への各制度の浸透も進んでおり、特に子育てあんしんリフォームに係る補助については申請が多く、抽選により補助金を交付する状況となっています。 また、住宅の耐震に係る補助のうち、耐震改修の補助は、令和3年度から令和6年度まで0件でしたが補助要件が拡充したことにより、4件となりました。

・評価及び対応方針

R3	昭和56年5月以前に建築された建物の多くは老朽化しているため建替えが進んでいると考えられますが、耐震改修促進計画に基づき、住宅の耐震化の目標を令和2年度末の89%（現状値）から令和7年度に92%とすることとしており、耐震化に係る補助金を継続し、安心安全な住環境の構築を図っていきます。
R4	旧耐震基準で建築された建物の多くは老朽化しているため建替えが進んでいると考えられます。 耐震改修促進計画に基づき、住宅の耐震化の目標を令和2年度末の89%（現状値）から令和7年度に92%とすることとしており、耐震化に係る補助金を継続し、安心安全な住環境の構築を図っていきます。
R5	本町の住宅需要は高く、旧耐震基準で建築された建物の多くは老朽化しているため建替えが進んでいます。耐震改修促進計画に基づき、住宅の耐震化の目標を令和2年度末の89%（現状値）から令和7年度に92%とすることとしており、耐震化に係る補助金を継続し、安心安全な住環境の構築を図ります。子育てあんしん住宅リフォームに係る補助については、補助件数を上回る申請があり、町民からのニーズが高いことから補助件数の増加について検討します。
R6	旧耐震基準で建築された建物の多くは老朽化しているため建替えが進んでいます。 耐震改修に係る補助について、例年補助金交付がないため、制度拡充等を検討し、住宅耐震化を促進します。 子育てあんしん住宅リフォームに係る補助については、多くの問い合わせと補助金交付申請を受けていることから、事業を継続し、子育て世帯の住環境の向上を図ります。
R7	町内の住宅で、旧耐震基準で建築された建物の多くは老朽化しているため建替えが進んでいます。近年、各地で発生している大規模地震や、いつ発生してもおかしくない南海トラフ巨大地震などを踏まえ、継続して住宅の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを行います。 また、子育て世帯の住宅改修等の支援を行い、便利で暮らしやすい良好な住環境の形成を図ります。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	急傾斜地崩壊対策事業	事業番号	413102
担当部署名	建設部　都市整備課		
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	1 計画的な都市整備の推進		
単位施策	3 住環境の向上		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ みくまり三丁目地区の法面崩壊対策工事が完了しました。 ・吹付法枠工　A=465㎡
R4	○ 鹿籠二丁目地区の急傾斜地崩壊対策工事を行うため、測量・設計を行いました。
R5	○ 鹿籠二丁目地区の法面崩壊対策工事を行いました。 ・吹付法枠工　A=202㎡
R6	○ 鹿籠二丁目地区の法面崩壊対策工事を行いました。 ・吹付法枠工　A=316㎡ ○ 茂陰二丁目地区の法面崩壊対策工事を行うため、測量・詳細設計を行いました。
R7	○ 鹿籠二丁目地区の法面崩壊対策工事を行いました。 ・吹付法枠工　A=246㎡

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	事業進捗率	%	目標値	100	－	－	－	－
			実績値	100	100	100	100	100
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法	急傾斜地崩壊対策が目的のため、事業進捗率を指標としました。							

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	29,487	0	14,000	13,991	1,474	22
R4	9,001	0	0	8,054	900	47
R5	29,002	0	12,500	12,636	2,808	1,058
R6	45,385	0	17,500	22,655	5,186	44
R7	38,891	0	17,500	17,502	3,889	0
合計	151,766	0	61,500	74,838	14,257	1,171

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	令和2年度の災害により崩壊したのり面において、一体的に復旧、対策工事を行ったみくまり三丁目地区の急傾斜地崩壊対策工事は、令和3年度で完了し、目標達成となりました。
R4	鹿籠二丁目地区において、急傾斜地に対する崩壊対策工事を行うための測量・設計を行い、年度内に完了しました。
R5	鹿籠二丁目地区において、急傾斜地に対する崩壊対策工事を実施し、令和5年度分については年度内に完了しました。
R6	鹿籠二丁目地区において、急傾斜地に対する崩壊対策工事を実施し、令和6年度分については年度内に完了しました。 また、茂陰二丁目地区において、急傾斜地に対する崩壊対策工事を行うための測量・詳細設計を行い、年度内に完了しました。
R7	鹿籠二丁目地区において、急傾斜地に対する崩壊対策工事を実施し、令和7年度分については年度内に完了しました。

・評価及び対応方針

R3	急傾斜地崩壊対策事業は、広島県急傾斜地崩壊対策事業補助金を活用していることから、広島県との連携を強化し、対策工事の促進を図っていきます。
R4	急傾斜地崩壊対策事業は、広島県急傾斜地崩壊対策事業補助金を活用していることから、本事業について引き続き広島県との連携を図り、強靭化を進めていきます。
R5	急傾斜地崩壊対策事業は、広島県急傾斜地崩壊対策事業補助金を活用していることから、本事業について引き続き広島県との連携を図り、強靭化を進めていきます。
R6	急傾斜地崩壊対策事業は、広島県急傾斜地崩壊対策事業補助金を活用していることから、本事業について引き続き広島県との連携を図り、強靭化を進めていきます。
R7	急傾斜地崩壊対策事業は、広島県急傾斜地崩壊対策事業補助金を活用していることから、本事業について引き続き広島県との連携を図り、強靭化を進めていきます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	令和2年度から整備を進めていたみくまり三丁目地区の急傾斜地崩壊対策工事は、令和3年度で完了し、目標達成となりました。
R4	急傾斜地崩壊対策事業について、鹿籠二丁目地区の法面対策工事を行うための測量・設計を行い、年度内に完了しました。
R5	急傾斜地崩壊対策事業について、鹿籠二丁目地区の法面崩壊対策工事を実施し、令和5年度分については年度内に完了しました。
R6	急傾斜地崩壊対策事業について、令和5年度から鹿籠二丁目地区の法面崩壊対策工事を実施しており、令和6年度分については年度内に完了しました。 また、茂陰二丁目地区の法面対策工事を行うための測量・詳細設計を行いました。
R7	急傾斜地崩壊対策事業について、令和5年度から鹿籠二丁目地区の法面崩壊対策工事を実施しており、令和7年度分については年度内に完了しました。 また、令和6年度に詳細設計を行った茂陰二丁目地区の法面対策工事については、令和7年度に地域等工事関係者との調整を実施し、令和8年度に工事着手しています。

・評価及び対応方針

R3	急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れによる災害から人命や財産を守るため、急傾斜地崩壊危険箇所において対策工事を実施するものです。 近年、豪雨災害が増える中、引き続き広島県との連携を強化し事業促進を図っていきます。
R4	急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れによる災害から人命や財産を守るため、急傾斜地崩壊危険箇所において広島県急傾斜地崩壊対策事業補助金を活用して対策工事を実施するものです。引き続き広島県との連携を強化して、事業推進を図っていきます。
R5	急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れによる災害から人命や財産を守るため、急傾斜地崩壊危険箇所において広島県急傾斜地崩壊対策事業補助金を活用して対策工事を実施するものです。引き続き広島県との連携を強化して、事業推進を図ります。
R6	急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れによる災害から人命や財産を守るため、急傾斜地崩壊危険箇所において広島県急傾斜地崩壊対策事業補助金を活用して対策工事を実施するものです。 広島県は、全国で最も土砂災害警戒区域等が多い県です。引き続き、広島県との連携を図り、自然災害に対する強靭化を推進していきます。
R7	急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れによる災害から人命や財産を守るため、急傾斜地崩壊危険箇所において、広島県急傾斜地崩壊対策事業補助金を活用して対策工事を実施するものです。 広島県は、全国で最も土砂災害警戒区域等が多い県であり、町内においても土砂災害警戒区域等は多数点在することから、引き続き広島県との連携を図り、自然災害に対する強靭化を推進していきます。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	コミュニティバス等運行事業	事業番号	413103
担当部署名	建設部　都市整備課		
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	1 計画的な都市整備の推進		
単位施策	3 住環境の向上		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ つばきバスのルート・ダイヤの変更を行い、令和3年6月から実証運行を行うとともに、効果検証を行いました。 ○ つばきバスルートの見直しに伴い、バス停の位置について継続して検討する必要があったため、バス停の設置・撤去は行いませんでした。
R4	○ つばきバスは、令和3年6月からの実証運行を踏まえ、公共交通協議会での協議を経て、令和4年6月から本運行を開始しました。 ○ つばきバスの運行ルートで、本運行移行に伴うバス停位置の変更は生じなかったことから、新たなバス停の設置は行いませんでした。 ○ 清水ヶ丘、桜ヶ丘地区を運行するデマンド型乗合タクシー（うぐいす号）については、試験運行を経て令和4年10月から本運行を開始しました。 ※デマンド型乗合タクシーの試験運行については、「都市計画調査事業」で行いました。
R5	○ コミュニティバス「つばきバス」及びデマンドタクシー「うぐいす号」の運行を引き続き行いました。 ○ 令和6年度以降にバスシェルターを整備するため、設置計画を策定しました。
R6	○ コミュニティバス「つばきバス」及びデマンドタクシー「うぐいす号」の運行を引き続き行いました。 ○ つばきバス「チェリーゴード前」バス停（右回り）に屋根（シェルター）を設置しました。
R7	○ コミュニティバス「つばきバス」及びデマンドタクシー「うぐいす号」の運行を引き続き行いました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	乗客数（つばきバス）	人	目標値	150,000	170,000	185,000	195,000	200,000
			実績値	117,701	122,217	123,664	125,070	128,851
			達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		利用者のニーズに対応した交通ネットワークの維持・発展のため、乗客数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	55,556	0	439	0	0	55,117
R4	47,393	0	1,402	0	416	45,575
R5	45,592	0	1,205	0	0	44,387
R6	47,698	0	1,209	0	0	46,489
R7	49,142	0	1,209	0	0	47,933
合計	245,381	0	5,464	0	416	239,501

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	令和3年度のつばきバスの乗客数は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、影響前の令和元年度比で約65%となり、目標未達成となりました。
R4	つばきバスの乗客数は、他の公共交通機関と同様に令和2年度以降、新型コロナウィルス感染症の影響を受け、大幅に落ち込んでいます。令和元年度比で約67%となり、目標未達成となりましたが、令和3年度からやや回復傾向が見られます。
R5	つばきバスの乗客数は、他の公共交通機関と同様に令和2年度以降、新型コロナウィルス感染症の影響を受け、大幅に落ち込んでいます。令和元年度比で約68%となり、目標未達成となりましたが、令和3年度からやや回復傾向が見られます。
R6	つばきバスの乗客数は、他の公共交通機関と同様に令和2年度以降、新型コロナウィルス感染症の影響を受け、大幅に落ち込んでおり、令和元年度比で約68%となり、目標未達成となりましたが、令和3年度以降はやや回復傾向が見られます。
R7	つばきバスの乗客数は、他の公共交通機関と同様に令和2年度以降、新型コロナウィルス感染症の影響を受け、大幅に落ち込んでおり、令和元年度比で約70%となり、目標未達成となりましたが、令和3年度以降は回復傾向が見られます。 バスシェルター設置に関して、天神川駅北バス停への設置を検討しましたが、地下埋設物等の関係から設置困難と判断しました。

・評価及び対応方針

R3	つばきバスの運行見直しによる本運行移行については、令和3年6月からの実証運行の結果をもとに令和4年3月の公共交通協議会で審議し、承認されました。よって、令和4年6月1日から本運行を開始しますが、今後は、新型コロナウイルス感染症収束後の利用者増加を期待するとともに、社会情勢が急激に変化する中でも安定した地域公共交通を運行できるよう公共交通協議会でしっかりと議論していきます。
R4	つばきバスは、令和3年6月からルート・ダイヤ変更を行い、実証運行を経て、令和4年6月から本運行を開始しました。また、同年10月からは基本運賃を100円から150円に改定し、「小学生・障害者割引」、「定額サービス」を導入しました。デマンド型乗合タクシー（うぐいす号）の運行も合わせ、町地域公共交通の円滑な事業運営を図り、「地域公共交通網形成計画」の基本方針である広島で一番『おでかけ』しやすいまちとなるよう事業を進めていきます。
R5	つばきバスは、令和4年10月からは基本運賃を100円から150円に改定し、同時に30日間乗り放題パスを導入し、より良いサービスを継続していけるように事業を進めました。デマンド型乗合タクシー（うぐいす号）の運行も合わせ、町地域公共交通の円滑な事業運営を図り、「府中町地域公共交通計画」の基本方針である広島で一番『おでかけ』しやすいまちとなるよう事業を推進します。
R6	つばきバス及びデマンド型乗合タクシー（うぐいす号）の運行について、地域公共交通の円滑な事業運営を図り、サービスを継続することで、「府中町地域公共交通計画」の基本方針である広島で一番『おでかけ』しやすいまちとなるよう事業を推進します。
R7	つばきバス及びデマンド型乗合タクシー（うぐいす号）の運行について、地域公共交通の円滑な事業運営を図り、各事業者との連携を図りながらサービスを継続することで、「府中町地域公共交通計画」の基本方針である広島で一番『おでかけ』しやすいまちとなるよう事業を推進します。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	コロナ禍における緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出により、外出を控える者が増加し、利用者の増加を図ることができず、目標は未達成となりました。
R4	引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、外出を控える利用者が多く利用者増加を図ることができず、目標を達成できませんでした。
R5	つばきバスの乗客数は、新型コロナウィルス感染症の影響を受け、高齢者の外出控えや新しい生活様式への変化等により、令和2年度以降、コロナ禍前の令和元年度比で約60%から70%で推移しています。公共交通不便地域で運行しているデマンドタクシー（うぐいす号）は、令和4年10月から本格運行に移行しており、乗客数は順調に伸びています。（うぐいす号乗客数　R4:約3700人→R5:約4600人）
R6	つばきバスの乗客数は、依然として新型コロナウィルス感染症の影響や高齢者の外出控え、新しい生活様式への変化等から、令和2年度以降、コロナ禍前の令和元年度比で約60%から70%で推移しています。（つばきバス乗客数　R6:125,070人）　公共交通不便地域で運行しているデマンドタクシー（うぐいす号）の乗客数は順調に伸びています。（うぐいす号乗客数　R6：4,920人）
R7	つばきバスの乗客数は、令和3年度と比較して年間で約1万人程度増えていますが、新型コロナウィルス感染症の影響による高齢者の外出控えや新しい生活様式への変化等から、後期実施計画期間中においてはコロナ禍前の令和元年度比で約60%から70%で推移しています。 公共交通不便地域で運行しているデマンドタクシー（うぐいす号）の乗客数は順調に伸びています。 ※令和7年度つばきバス乗客数:128,551人　令和7年度うぐいす号乗客数：5,071人

・評価及び対応方針

R3	新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通全体の利用者が減少していますが、公共交通協議会を通じ、協議を進め、便利で利用しやすい地域公共交通を構築していきます。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通全体の利用者が減少していましたが、5類感染症移行後の利用者回復を目指し、公共交通協議会を通じ協議を進め、便利で利用しやすい地域公共交通を構築していきます。
R5	新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に5類感染症移行となり、ＪＲや貸切バス、旅客船など観光客が利用する公共交通の利用者は大幅に回復しましたが、コミュニティバスを含む一般乗合バスなど通常生活で利用する公共交通の利用者数は、在宅勤務の普及や外出控えが浸透し回復が遅れています。今後も社会情勢を見据えながら、地域の移動手段の確保、充実を図るため、公共交通協議会で事業者、利用者、行政で話し合い、誰もが「おでかけ」しやすい地域公共交通を構築していきます。
R6	コミュニティバスを含む一般乗合バスなど通常生活で利用する地域公共交通の利用者数は、在宅勤務の普及など生活様式の変化により回復が遅れています。 今後も社会情勢を見据えながら、地域の移動手段の確保、充実を図るため、事業者・利用者・行政等で構成する府中町公共交通協議会で議論を行い、誰もが「おでかけ」しやすい地域公共交通を構築していきます。
R7	コミュニティバスを含む一般乗合バスなど公共交通機関を通常生活で利用する利用者数は、在宅勤務の普及など生活様式の変化により回復が遅れています。 今後も社会情勢を見据えながら、地域の移動手段の確保、充実を図るため、事業者・利用者・行政等で構成する府中町公共交通協議会で議論を行い、誰もが「おでかけ」しやすい地域公共交通を構築していきます。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	下水道事業＜汚水＞	事業番号	414101
担当部署名	町民生活部　　下水道課		
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	1 計画的な都市整備の推進		
単位施策	4 生活環境の向上		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 公共下水道汚水管（内径200㎜）を1,720m布設しました。 ○ 私道内整備を2路線行い、水洗化率の向上を図りました。
R4	○ 公共下水道汚水管（内径200㎜）布設工事を実施しました。（L=1,398m） ○ 千代幹線の改築更新工事を実施しました。（L=49m） ○ 管きょ埋設に伴う舗装整備等を行いました。
R5	○ 公共下水道汚水管（内径200㎜）布設工事（私道含む）を実施しました。（L=1,326m） ○ 私道所有者に接続の依頼をすることで、４路線の無償使用設置承諾書の提出がありました。 ○ 汚水管路改築更新（鉄蓋更新）（n=18箇所）を実施しました。
R6	○ 公共下水道汚水管（内径200㎜）布設工事を実施しました。（L=1,068m） ○ 汚水管路改築更新（鉄蓋更新）（n=25箇所）を実施しました。
R7	○ 公共下水道汚水管（内径200㎜）布設工事を実施しました。（L=1,042m） ○ 汚水管路改築更新（鉄蓋更新）（n=18箇所）を実施しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	下水道整備率（累計）	%	目標値	94.2	95.0	95.8	96.4	96.8
			実績値	95.7	96.6	97.2	97.7	98.2
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		下水道事業（汚水）の直接的な成果である下水道整備率を指標としました。						

４．コスト情報(決算)

（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	280,819	87,441	0	189,041	0	4,337
R4	223,290	86,643	0	131,700	0	4,947
R5	171,932	58,787	0	110,000	0	3,145
R6	151,022	52,480	0	96,200	0	2,342
R7	160,344	51,250	0	103,100	0	5,994
合計	987,407	336,601	0	630,041	0	20,765

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	迂回路が確保できないことから進捗に遅れのある地区があるものの、交付金については要望どおりの配分があり、計画どおりの整備が図れています。
R4	計画どおり整備区域の拡大が図れています。
R5	計画どおり整備区域の拡大が図れています。
R6	計画どおり整備区域の拡大が図れています。
R7	計画どおり整備区域の拡大が図れています。

・評価及び対応方針

R3	目標を達成しており、今後も事業を継続していきます。
R4	目標を達成しており、今後も事業を継続していきます。
R5	目標を達成しており、今後も事業を継続していきます。
R6	目標を達成しており、今後も事業を継続していきます。
R7	目標を達成しており、今後も事業を継続していきます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	計画どおり事業を進め、目標を達成しました。
R4	計画どおり事業を進め、目標を達成しました。
R5	計画どおり事業を進め、目標を達成しました。
R6	計画どおり事業を進め、目標を達成しました。
R7	計画どおり事業を進め、目標を達成しました。

・評価及び対応方針

R3	令和7年度の概成を目指し、今後も事業を継続していきます。
R4	令和7年度の概成を目指し、今後も事業を継続していきます。
R5	目標を達成しており、今後も事業を継続していきます。
R6	目標を達成しており、今後も事業を継続していきます。
R7	目標を達成しており、今後も事業を継続していきます。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	橋りょう長寿命化事業	事業番号	421101
担当部署名	建設部　維持管理課		
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	2 社会資本の安定的な供給		
単位施策	1 インフラ資産の計画的な維持・保全		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 「広島県定期点検要領」に基づき、定期点検を行いました。 ・定期点検　7橋 ○ 橋りょうを長寿命化するための工事を行いました。 ・工事橋数　4橋 ○ 老朽化した橋りょうの長寿命化を図ることを目的とした橋りょう長寿命化計画の改定を行いました。 ・対象橋数　50橋
R4	○ 「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、詳細設計を行いました。 ・設計橋数　4橋 ○ 橋りょうを長寿命化するための工事を行いました。 ・工事橋数　2橋
R5	○ 「広島県定期点検要領」に基づき、定期点検を行いました。 ・点検橋数　14橋 ○ 「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、詳細設計を行いました。 ・設計橋数　2橋（R5当初） ○ 橋りょうを長寿命化するための工事を行いました。 ・工事橋数　1橋
R6	○ 「広島県定期点検要領」に基づき、定期点検を行いました。 ・点検橋数　14橋 ○ 「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、詳細設計を行いました。 ・設計橋数　1橋 ○ 橋りょうを長寿命化するための工事を行いました。 ・工事橋数　3橋
R7	○ 「広島県定期点検要領」に基づき、定期点検を行いました。 ・点検橋数　22橋 ○ 「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、詳細設計を行いました。 ・設計橋数　1橋 ○ 橋りょうを長寿命化するための工事を行いました。 ・工事橋数　4橋

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	事業進捗率	%	目標値	23.5	45.2	60.7	84.1	100
			実績値	20.9	32.9	54.1	76.2	100
			達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法	事業の進捗状況を把握するため、事業進捗率を指標としました。							

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	40,909	21,993	0	16,714	0	2,202
R4	13,231	7,172	0	5,205	0	854
R5	25,942	12,025	0	8,778	0	5,139
R6	22,853	10,959	0	6,256	2,708	2,930
R7	12,336	6,389	0	1,869	0	4,078
合計	115,271	58,538	0	38,822	2,708	15,203

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	計画していた事業費よりも少額で事業が実施できたため、事業費に基づく目標は未達成となりましたが、改修工事の橋数については、計画していた3橋から1橋追加した4橋を実施し、橋りょうの長寿命化を図ることができました。
R4	計画していた事業費よりも少額で事業が実施できたため、事業費に基づく目標は未達成となりましたが、設計・工事ともに計画どおりの橋数を実施し、橋りょうの長寿命化を図ることができました。
R5	計画していた事業費よりも少額で事業が実施できたため、事業費に基づく目標は未達成となりましたが、点検・設計・工事ともに計画どおりの橋数を実施し、橋りょうの長寿命化を図ることができました。
R6	計画していた事業費よりも少額で事業が実施できたため、事業費に基づく目標は未達成となりましたが、工事は計画どおりの橋数を実施し、橋りょうの長寿命化を図ることができました。
R7	橋りょうの長寿命化工事を4橋実施し、計画どおり橋りょうの長寿命化を図ることができました。 点検時に健全度Ⅲ（早期措置段階）と判定された橋りょうが2橋増えました。（1橋→3橋）

・評価及び対応方針

R3	目標を達成できるよう事業費の精査を行うとともに、橋りょう長寿命化計画に基づき、計画的な維持管理を進めていきます。
R4	目標を達成できるよう事業費の精査を行うとともに、橋りょうの長寿命化計画に基づき、計画的な維持管理を進めていきます。
R5	目標を達成できるよう事業費の精査を行うとともに、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、計画的な維持管理を推進します。
R6	安心・安全なインフラ資産の維持保全を図るため、目標の達成に向け事業費の精査を行うとともに、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、計画的な維持管理を推進します。
R7	安心・安全なインフラ資産の維持保全を図るため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、計画的に橋りょうの長寿命化工事を行うことで目標を達成しました。 新たに健全度Ⅲ（早期措置段階）と判定された橋りょうが増えたことから、府中町第5次総合計画においても引き続き、安心・安全なインフラ資産の維持保全を図るため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、計画的な維持管理を推進します。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	事業費に基づく目標は未達成ですが、工事橋りょう数は計画よりも1橋多く実施することができました。
R4	事業費に基づく目標は未達成ですが、設計および工事橋りょう数は計画どおりに実施することができました。
R5	事業費に基づく目標は未達成ですが、点検・設計・工事橋りょう数は計画どおりに実施することができました。
R6	本事業の指標としている事業費に基づく事業進捗率の目標は未達成でしたが、橋りょう長寿命化修繕計画に基づく、橋りょうの修繕工事は計画どおりに実施しました。
R7	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの定期点検及び修繕工事を実施し、計画どおりに事業を進めることができました。

・評価及び対応方針

R3	改定を行った橋りょう長寿命化計画に基づき、引き続き計画的な橋りょうの長寿命化を進めていきます。
R4	橋りょう長寿命化計画に基づき、引き続き計画的な橋りょうの長寿命化を進めていきます。
R5	安心・安全な都市施設の維持保全を図るため、町が管理する50橋梁（橋長2m以上）について、橋りょうの定期点検を実施し、橋りょう長寿命化修繕計画に基づいた予防保全型の維持管理を推進します。
R6	安心・安全な都市施設の維持保全を図るため、町が管理する50橋梁について、橋りょう長寿命化修繕計画に基づく定期点検と修繕工事を実施し、予防保全型の維持管理を推進します。
R7	安心・安全な都市施設の維持保全を図るため、府中町第5次総合計画においても引き続き、町が管理する50橋梁について、橋りょう長寿命化修繕計画に基づく定期点検と修繕工事を実施し、予防保全型の維持管理により橋りょうの長寿命化を図ります。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略

事務事業の名称	道路補修等事業	事業番号	421102
担当部署名	建設部　維持管理課		
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	2 社会資本の安定的な供給		
単位施策	1 インフラ資産の計画的な維持・保全		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 道路舗装修繕計画に基づき、舗装の損傷度が高い道路から補修を行いました。 ・瀬戸ハイム31号線（変更路線）　L=86m ・御衣尾永田線　L=282m ・柳ケ丘2号線　L=201m ○ 要望が多く、舗装の損傷度が高い道路から補修を行いました。 ・府中大橋大須線　L=98m ・青崎30号線（変更路線）　L=88m ○ 老朽化した水路を改良しました。 ・施工延長　L=36m ○ 里道の崩壊対策および防草対策を施工しました。 ・施工延長　L=90m ○ 町道および県道の維持補修等業務及び街路樹の維持管理業務を行いました。 ・町道の維持補修　106件 ・県道の維持補修　22件 ※県道に係る維持管理については、県の交付金により実施しました。
R4	○ 道路舗装修繕計画に基づき、舗装の損傷度が高い道路から舗装の補修を行いました。 ・埃宮総社線　L=140m ・瀬戸ハイム中央道路　L=267m ・青崎25号線　L=56m ・柳ケ丘南北線　L=167m ○ 要望が多く、舗装の損傷度が高い道路の補修を行いました。 ・大須上岡田線（歩道）　L=98m ○ 道路舗装の状態を把握し、継続的かつ計画的な修繕を図るため、舗装修繕計画を改訂しました。 ・道路延長　L=117km ○ 老朽化した水路を改良しました。 ・施工延長　23m ○ 里道に排水対策を施しました。 ・施工延長　49m ○ 町道および県道の維持補修等業務及び街路樹の維持管理業務を行いました。 ・町道の維持補修　143件 ・県道の維持補修　31件 ※県道に係る維持管理については、県の交付金により実施しました。
R5	○ 「道路舗装修繕計画」に基づき、舗装の損傷度が高い道路から、舗装の補修を行いました。 ・大須上岡田線　L=132m　・鶴江鹿籠線　L=155m　・瀬戸ハイム31号線　L=134m ○ 要望が多く、舗装の損傷度が高い道路の補修を行いました。 ・八幡25号線　L=86m　・浜田23号線　L=123m ○ 町道および県道の維持補修等業務及び街路樹の維持管理業務を行いました。 ・町道の維持補修　159件 ・県道の維持補修　41件 ※県道に係る維持管理については、県の交付金により行いました。
R6	○ 「道路舗装修繕計画」に基づき、舗装の損傷度が高い道路から、舗装の補修を行いました。 ・大須上岡田線　L=132m　・御衣尾永田線　L=49m　・瀬戸ハイム31号線　L=85m ・大須上岡田線（歩道）　L=59m ○ 要望が多く、舗装の損傷度が高い道路の補修を行いました。 ・埃宮総社線　L=52m　・宮の町2号線　L=75m　・浜田23号線　L=73m　・柳ヶ丘28・32号線　L=158m ・柳ヶ丘36号線　L=50m ○ 町道および県道の維持補修等業務及び街路樹の維持管理業務を行いました。 ・町道の維持補修　165件 ・県道の維持補修　28件 ※県道に係る維持管理については、県の交付金により行いました。
R7	○ 「道路舗装修繕計画」に基づき、舗装の損傷度が高い道路から、舗装の補修を行いました。 ・青崎東住宅線　L=135m　・瀬戸ハイム31号線　L=159m ○ 道路法面の補強対策を行いました。 ・瀬戸ハイム11号線　A=176㎡ ○ 歩道の改良工事を行いました。 ・大須上岡田線ほか　植樹桝撤去及び舗装　A=77㎡ ○ 町道および県道の維持補修等業務及び街路樹の維持管理業務を行いました。 ・町道の維持補修　135件 ・県道の維持補修　30件 ※県道に係る維持管理については、県の交付金により行いました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	事業進捗率	%	目標値	19.5	41.6	61.1	80.5	100
			実績値	18.5	39.7	58.9	79.6	100
			達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		事業の進捗状況を把握するため、事業進捗率を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	81,435	0	14,131	24,145	0	43,159
R4	89,815	3,740	15,574	21,801	0	48,700
R5	76,684	0	15,399	20,828	539	39,918
R6	90,071	0	16,254	25,977	0	47,840
R7	101,020	0	18,988	33,110	0	48,922
合計	439,025	3,740	80,346	125,861	539	228,539

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	大型バスが通行する街路の舗装修繕については、運行への影響を避けるため、夜間施工により対応したほか、既存の舗装が想定していたよりも厚く、舗装の破砕・処分量が増加したため、施工費が上がり、目標としていた事業進捗が図れませんでした。
R4	人件費や材料費が上がったため、目標としていた事業進捗が図れませんでした。
R5	人件費や材料費等の高騰により、目標としていた事業進捗が図れませんでした。
R6	道路舗装修繕計画の年次計画に含まれていないが、舗装状態が悪く要望が多い路線の修繕を行ったことや、人件費や材料費等の高騰により、目標としていた事業進捗が図れませんでした。
R7	人件費や材料費の高騰など社会情勢の変化を踏まえ、道路舗装修繕計画に基づき、舗装修繕工事を行いました。 道路法面の補強対策や街路樹を伐採した植樹桝撤去及び舗装を行いました。

・評価及び対応方針

R3	バス等大型車両の多い街路については、周辺住民の生活への影響も考慮しながら、施工方法等を選定し、適切な舗装修繕を計画的に実施していきます。
R4	目標を達成できるよう事業費の精査を行うとともに、道路舗装修繕計画に基づき、計画的な維持管理を進めていきます。
R5	安心・安全なインフラ資産の維持保全を図るため、目標の達成に向け事業費の精査を行うとともに、道路舗装修繕計画に基づき、健全な維持管理を推進します。
R6	安心・安全なインフラ資産の維持保全を図るため、目標の達成に向け事業費の精査を行うとともに、道路舗装修繕計画に基づき、計画的な維持管理を推進します。
R7	人件費や材料費の高騰など社会情勢の変化を踏まえた事業費の精査を行い、事業を実施することで目標を達成しました。 府中町第5次総合計画においても引き続き、安心・安全なインフラ資産の維持保全を図るため、道路舗装修繕計画に基づき、計画的な維持管理を推進します。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	道路舗装修繕について、大型バスの運行への影響が懸念される路線を夜間施工としたことや、既存舗装の破砕・処分量が想定よりも増加したことから、施工費が上がり修繕延長が伸びず、目標未達成となりました。
R4	計画時よりも施工費が上がったため、目標未達成となりました。
R5	社会情勢の変化により、燃料費や材料費、人件費が高騰し、施工費が上がったため、目標未達成となりました。
R6	社会情勢の変化により、燃料費や材料費、人件費が高騰し、施工費が上がり修繕延長が伸びず、目標未達成となりました。
R7	舗装修繕計画に基づく、舗装の修繕工事を計画どおりに実施し、本事業の指標としている事業費に基づく事業進捗率の目標が達成できました。

・評価及び対応方針

R3	道路舗装修繕計画に基づき適切な舗装修繕を行う必要があることから、引き続き目標達成に向けて事業を実施していきます。
R4	道路舗装修繕計画に基づき計画的に舗装修繕を行うことにより、引き続き目標達成に向けて事業を実施していきます。
R5	道路舗装修繕計画に基づき、計画的に舗装修繕を行うことにより、道路を良好な状態に保ち、安心・安全な住環境を確保します。
R6	道路舗装修繕計画に基づき、計画的に舗装修繕を行うことにより、道路を良好な状態に保ち、安心・安全な住環境を確保します。
R7	府中町第5次総合計画においても引き続き、安心・安全な都市施設の維持保全を図るため、道路舗装修繕計画に基づく修繕工事を実施し、道路を良好な状態に保ち、安心・安全な住環境を確保します。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	○

事務事業の名称	都市公園等長寿命化事業	事業番号	421103
担当部署名	建設部　維持管理課		
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	2 社会資本の安定的な供給		
単位施策	1 インフラ資産の計画的な維持・保全		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 下榊公園・山越公園に新しい複合遊具を設置しました。 ○ チェリーゴード空城パーク・揚倉山健康運動公園の公園施設の老朽化調査等を行い、公園施設長寿命化計画を策定しました。
R4	○ チェリーゴード空城パークの公園施設について、公園施設長寿命化計画において更新が必要とされた施設を対象として再整備計画を策定しました。 ○ 公園施設長寿命化計画に基づき、えの宮公園・大樋の口公園・柳ヶ丘公園・石井城公園の遊具をリニューアルしました。
R5	○ ＷＡＣＴＯＲＹパーク揚倉山の木橋、池尻児童遊園の複合遊具を更新しました。 ○ 令和5年度の国の補正予算の採択を受けたうえで、令和5年度にプロポーザルによる業者選定を実施予定でしたが、国・広島県との協議により、令和6年度の国の当初予算の採択を受けることとなったため、プロポーザルによる業者選定手続きも令和6年度の実施予定となりました。
R6	○ チェリーゴード空城パークの老朽化したアスレチック遊具や健康遊具等の撤去を行い、新たな遊具を設置する等、公園のリニューアルを行いました。 ○ 遊具新設は、民間事業者からの提案を求めるプロポーザル方式により事業者を選定しました。
R7	○ 「公園施設長寿命化計画」に基づき、青崎公園の複合遊具等を更新しました。遊具等は、民間事業者からの提案を求めるプロポーザル方式により選定しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	実施計画期間中の遊具リニューアル公園数（累計）	箇所	目標値	2	8	10	12	13
			実績値	2	6	8	9	10
			達成状況	達成	未達成	未達成	未達成	未達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法	公園遊具の更新等が目的であるため、遊具リニューアル公園数を指標としました。							

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	15,402	3,422	0	7,689	0	4,291
R4	34,231	14,110	0	12,636	0	7,485
R5	11,127	2,122	0	1,909	0	7,096
R6	74,994	28,586	0	24,000	0	22,408
R7	33,903	16,611	0	16,566	605	121
合計	169,657	64,851	0	62,800	605	41,401

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	計画通り2つの公園（下榊公園・山越公園）の遊具をリニューアルすることができ、目標達成となりました。
R4	令和3年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、国の補助制度を活用し、老朽化した公園施設の更新を行いました。 社会情勢の変化などにより、資材、人件費等が高騰するなどの影響を受けたため、計画していた遊具リニューアル公園数の目標を達成することができませんでした。
R5	公園施設長寿命化計画に基づき、国の補助制度を活用し、老朽化した公園施設の更新を行いました。 人件費や材料費等の高騰により、計画していた遊具リニューアル公園数の目標値を達成することができませんでした。
R6	公園施設長寿命化計画に基づき、国の補助制度を活用し、チェリーゴード空城パーク公園施設の更新を行いました。 人件費や材料費等の高騰により、計画していた遊具リニューアル公園数の目標値を達成することができませんでした。
R7	公園施設長寿命化計画に基づき、国の補助制度を活用して、青崎公園の遊具等の更新を行いました。

・評価及び対応方針

R3	住民の皆様に安心安全に遊んでいただけるよう、今後も計画的に遊具のリニューアルを実施していきます。
R4	公園をリニューアルする際は、地域や利用者の声を聞きながら整備を進めています。今後も公園利用者に、安心・安全で快適に利用していただけるよう、遊具をはじめ、公園施設のリニューアルを計画的に実施します。
R5	公園をリニューアルする際は、地域や利用者の声を聴きながら整備を進めていきます。今後も公園利用者に、安心・安全で快適に利用していただけるよう、公園施設のリニューアルを計画的に実施していきます。
R6	公園をリニューアルする際は、地域や利用者の声を聴きながら整備を進めていきます。今後も公園利用者に、安心・安全で快適に利用していただけるよう、公園施設のリニューアルを計画的に実施していきます。
R7	府中町第5次総合計画では、「公園遊具等更新事業」として遊具の更新を実施し、「公園メンテナンス事業」として公園施設長寿命化計画に基づき、地域や利用者の声を聴きながら公園施設の更新を実施していきます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	下榊公園・山越公園の2公園を対象に、地元子ども会にアンケートを実施するなどして、地域ニーズに即応した複合遊具を設置しました。
R4	えの宮公園、大樋の口公園及び石井城公園の3公園を対象に、地元子ども会にアンケートを実施することにより、地域ニーズに即応した複合遊具の更新を行いました。
R5	社会情勢の変化により、燃料費や材料費、人件費が高騰し、施工費が上がったため、目標未達成となりました。
R6	チェリーゴード空城パークの遊具更新に際して、近隣小学校へアンケートを実施するなどして、地域ニーズを踏まえた遊具の更新を行いました。 社会情勢の変化により、燃料費や材料費、人件費が高騰し、施工費が大きく上がったため、目標未達成となりました。
R7	公園施設長寿命化計画に基づき、国の補助制度を活用して、青崎公園の遊具等の更新を行いました。 近年の社会経済情勢の変化により、材料費や人件費が高騰し、遊具等公園施設の更新費用も高騰したため、後期実施計画期間中の目標を達成できませんでした。

・評価及び対応方針

R3	令和3年度においては、2公園への複合遊具の設置のほか、公園施設長寿命化計画を策定しました。今後は計画に基づき、老朽化した公園施設をリニューアルし、子ども達をはじめ、誰もが安心して遊べる公園を目指します。
R4	令和3年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した公園施設をリニューアルし、子ども達をはじめ、誰もが安心して遊ぶことができる公園を目指します。
R5	池尻児童遊園の遊具更新については、地元子ども会にアンケートを実施し、地域ニーズに応じた複合遊具と誰もが遊ぶことのできるインクルーシブ遊具を設置しました。公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した公園施設を計画的にリニューアルし、誰もが安心して遊ぶことができる公園、コミュニケーションの場として賑わい溢れる公園の再整備を進めます。
R6	令和3年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、引き続き,老朽化した公園施設を計画的にリニューアルし、誰もが安心して遊ぶことができる公園、ユニバーサルデザインに配慮した賑わい溢れる公園の再整備を進めます。
R7	青崎公園の遊具更新においては、民間事業者からの提案を求めるプロポーザル方式を採用し、近隣の幼稚園や保育園等にアンケートを実施するなどし、利用者ニーズを踏まえた遊具を選定しました。 府中町第5次総合計画においても引き続き、ユニバーサルデザインに配慮した誰もが安心して遊ぶことができ、様々な公園利用者が集う賑わい溢れる公園の再整備を推進します。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	公共施設維持保全事業	事業番号	431101
担当部署名	町民生活部　府中南交流センター、教育委員会　教育総務課		
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	3 活力あるまちづくりを支える公共財産の有効活用		
単位施策	1 公共施設の適切な財産管理		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ マエダハウジング府中町ふれあい福祉センターの屋根・外壁改修を実施しました。 ○ 商工会事務所・安芸府中商工センターの屋上防水工事を実施しました。 ○ 府中小学校体育館・特別教室棟の屋根・外壁改修を行いました。
R4	○ 町立南体育場体育館の外壁改修工事を行いました。 ○ 府中南小学校区放課後児童クラブの屋根・外壁改修工事の発注を行いましたが、入札不調があるなど、年度内に工事を完了することができませんでした。 ○ 旧消防団第2分団詰所については、令和4年10月から解体工事を開始し、令和5年2月に解体工事完了させました。
R5	○ 府中東小学校（校舎・屋内運動場）の屋根・外壁改修を実施し、完了しました。 ○ 令和４年度からの繰越事業として、府中南小学校区放課後児童クラブの屋根・外壁の改修工事を実施し、完了しました。 ○ 桃山町営住宅解体工事を実施しました。 ○ 柳ヶ丘集会所解体工事を実施しました。
R6	○ 府中緑ヶ丘中学校校舎の屋根・外壁改修を実施し、完了しました。 ○ 府中東地区センターの屋根・外壁改修工事を実施しました。 ○ 環境センター管理棟の外壁改修工事を実施しました。
R7	○ マイ・フローラ南交流センターの外壁改修工事を実施し、完了しました。 ○ 府中北小学校校舎等の屋根・外壁改修工事を実施し、完了しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	事業進捗率	%	目標値	21.7	37.9	55.1	77.2	100
			実績値	15.8	30.2	51.2	73.3	100
			達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法	事業の進捗状況を把握するため、事業進捗率を指標としました。							

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	129,171	0	0	115,498	0	13,673
R4	125,037	0	0	103,724	5,000	16,313
R5	176,055	4,667	3,259	139,664	13,261	15,204
R6	186,318	0	0	165,700	15,000	5,618
R7	264,253	0	0	264,253	0	0
合計	880,834	4,667	3,259	788,839	33,261	50,808

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	維持保全計画に基づき、マエダハウジング府中町ふれあい福祉センターの屋根・外壁改修、商工会事務所、安芸府中商工センターの屋上防水、府中小学校体育館・特別教室棟の屋根・外壁改修を実施しました。施設・設備の老朽化により、修繕の頻度が高くなっています。
R4	町立南体育場体育館の外壁改修工事は年度内中に完了しました。府中南小学校区放課後児童クラブの屋根・外壁改修工事は入札不調があり、令和５年２月に再入札を行い、令和５年度に事業を繰り越しました。旧消防団第2分団詰所については、令和4年10月から解体工事を開始し、令和5年2月に解体工事を完了させました。
R5	計画どおり事業を実施しました。
R6	計画どおり事業を実施しました。
R7	計画どおり事業を実施しました。

・評価及び対応方針

R3	今後は、日常的な保守管理業務や定期点検等を適切に実施し、施設の維持管理に努めます。 学校施設については、今後も安心・安全で質の高い教育環境の整備を進めます。
R4	府中南小放課後児童クラブの屋根・外壁工事については、令和５年度に繰り越し、６月中旬に完了予定です。旧消防団第2分団詰所を解体撤去し、跡地は県に返還しました。今後は新たな消防団詰所を地域防災の拠点として住民の安心安全を推進していきます。
R5	今後も引き続き、安心・安全で質の高い教育環境の整備を行います。
R6	今後も引き続き、安心・安全で質の高い教育環境の整備を行います。
R7	今後も日常的な保守管理業務や定期点検等を適切に実施し、施設の維持管理に努めます。 学校施設についても引き続き、安心・安全で質の高い教育環境の整備を行います。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	維持保全計画に基づき、マエダハウジング府中町ふれあい福祉センターの屋根・外壁改修、商工会事務所、安芸府中商工センターの屋上防水、府中小学校体育館・特別教室棟の屋根・外壁改修を実施しました。施設・設備の老朽化による修繕の頻度が高くなっており、修繕に追われている状況です。
R4	課長分析に同じ
R5	予定どおり事業を執行しました。
R6	予定どおり事業を執行しました。
R7	予定どおり事業を執行しました。

・評価及び対応方針

R3	今後も、日常的な保守管理業務や定期点検等を適切に実施し、施設の維持管理に努めます。 学校施設については、今後も安心・安全で質の高い教育環境の整備を進めます。
R4	課長評価に同じ
R5	施設の耐用年数や劣化度を勘案した予防保全型改修は、維持管理上有効であり評価します。
R6	施設の耐用年数や劣化度を勘案した予防保全型改修は、維持管理上有効であり評価します。
R7	施設の耐用年数や劣化度を勘案した予防保全型改修は、維持管理上有効であり評価します。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	公共施設ネーミングライツ事業	事業番号	431102
担当部署名	財務部　管財課		
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	3 活力あるまちづくりを支える公共財産の有効活用		
単位施策	1 公共施設の適切な財産管理		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 令和3年5月6日～6月7日の間で公募を行い、応募のあった以下の2施設について協定を締結しました。 ・府中南交流センター パートナー：野村乳業株式会社 愛　称　名：マイ・フローラ南交流センター 期　　間：令和3年10月1日～令和13年9月30日 ネーミングライツ料：36万円/年(税抜) ・府中町ふれあい福祉センター パートナー：株式会社マエダハウジング 愛　称　名：マエダハウジング府中町ふれあい福祉センター 期　　間：令和3年10月1日～令和8年9月30日 ネーミングライツ料：30万円/年(税抜)
R4	○ 令和4年3月29日から随時募集を行い、以下の2施設について協定を締結しました。 ・くすのきプラザ　大アリーナ パートナー：学校法人府中石田学院 愛　称　名：認定こども園つばめホール 期　　間：令和4年9月1日～令和7年8月31日 ネーミングライツ料：50万円/年(税抜) ・空城山公園 パートナー：社会福祉法人エフアイジイ福祉会 愛　称　名：チェリーゴード空城パーク 期　　間：令和4年9月1日～令和7年8月31日 ネーミングライツ料：80万円/年(税抜)
R5	○ 令和4年3月29日から随時募集を行い、以下の施設について協定を締結しました。 ・揚倉山健康運動公園 パートナー：新和金属株式会社 愛　称　名：WACTORYパーク揚倉山 期　　間：令和5年6月14日～令和8年6月13日 ネーミングライツ料：80万円/年(税抜)
R6	○ 公募施設はすべて協定を締結し、順調な事業執行となっています。
R7	○ 公募施設はすべて協定を締結し、順調な事業執行となっています。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	施設数（累計）	施設	目標値	2	3	3	4	4
			実績値	2	4	5	5	5
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		公共施設を活用した自主財源の確保を図るため、ネーミングライツを導入した施設数を指標としました。						

４．コスト情報（決算※歳入）　　（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	363	0	0	0	363	0
R4	1,511	0	0	0	1,511	0
R5	2,849	0	0	0	2,849	0
R6	3,036	0	0	0	3,036	0
R7	3,036	0	0	0	3,036	0
合計	10,795	0	0	0	10,795	0

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	事業開始年度において、開始当初から積極的な広報活動（企業訪問等）を行い、事業目標2件を達成しました。
R4	応募の条件（期間の短縮等）を見直し、募集期間を定めない随時募集を行ったことで、2件の応募があり目標を達成しました。
R5	前年度から応募条件見直しを行い、募集期間を定めない随時募集を行ったことで、昨年度に引き続き1件の応募があり目標を達成しました。
R6	前年までに早期目標達成できたことにより、対象施設5施設すべてにおいて通年でのネーミングライツ料が納付され3,036千円の歳入を確保できました。
R7	前年に引き続き、対象施設5施設すべてにおいて通年でのネーミングライツ料が納付され3,036千円の歳入を確保できました。

・評価及び対応方針

R3	更なる自主財源の確保を図るため、応募のなかった施設について、募集方法の変更等、協定締結に向けた方策の検討を行います。
R4	残る対象施設について、他事業への転換等、検討・調整を行います。
R5	一定以上の成果を得ており事業目標は達成しています。
R6	前年までに対象施設やネーミングライツ料の見直しを柔軟に行い、早期目標達成できたことにより、300万円を超える自主財源を確保でき、一定以上の成果を得ています。
R7	目標値を超える5施設で単年度300万円を超える自主財源の確保、計画期間合計で1,000万円を超える自主財源の確保ができ、一定以上の成果を得ました。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新たな事業で、手探りの部分も多くありましたが、情報収集や手法検討などに積極的に取り組んだ結果、事業目標の2件を達成しました。
R4	応募要件を見直し随時募集に切り替えた結果2件の応募があり、目標を達成しました。施設の表記等についても施設管理者等と応募者の調整を丁寧に図り、応募者の意向を生かしたものに変更することができました。
R5	応募条件見直しを行った結果、R4年度に引き続き目標値を上回る実績値を得ることができ、一定の効果を得られました。
R6	4年連続目標値を達成しており、事業目的を完遂しました。
R7	計画期間内での目標値をすべて達成しており、事業目的を完遂しました。

・評価及び対応方針

R3	応募のなかった施設について、募集方法を変更し、募集を継続します。協定締結後の改善点を洗い出し、よりスムーズな協定締結のための方策を研究します。
R4	地元銀行の協力を仰ぐ等応募事業者の募集についても工夫をし事業を行っています。その結果、公共施設については残る1か所についても応募があり、十分な成果を上げていると考えます。つばきバス及びバス停については他事業への転換等を検討しています。
R5	一定以上の成果を得ており事業目標は達成しています。
R6	公共施設の愛称名を日常的に耳にするようになり、町民生活への浸透が見られるようになりました。
R7	計画期間内での目標値をすべて達成しており、合計で1,000万円を超える自主財源の確保ができました。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	総合計画推進事業	事業番号	511101
担当部署名	総務企画部　　政策企画課		
政策体系			
基本目標	5 持続可能なまちづくり		
基本施策	1 総合的なまちづくりの推進		
単位施策	1 戦略的なまちづくりの推進		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 令和3年度事業の計画策定を行いました。また、前期期間を対象に実施した政策評価の補完として、令和2年度事業の事務事業評価及び前期実施計画の施策評価・事務事業評価を実施しました。 ○ まち・ひと・しごと創生有識者会議委員の改選を行うとともに、会議を開催し、第2期となる新たな計画について意見交換を行いました。
R4	○ 外部有識者による行政評価の導入に向け、導入自治体の事例研究を行うとともに、県内市町の行政評価の実施状況のヒアリングを行いました。 ○ 国が令和6年度までの地方創生の基本的方向を定めた「第2期府中町まち・ひと・しごと総合戦略」を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を令和4年12月に策定することから、町の総合戦略の改訂プロセスを検討するため有識者会議の開催を延期しました。
R5	○ 外部有識者による行政評価の導入に向け、導入自治体の事例研究を行うとともに、県内市町の行政評価の実施状況のヒアリングを行いました。 ○ 国が令和6年度までの地方創生の基本的方向を定めた「第2期府中町まち・ひと・しごと総合戦略」を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を令和4年12月に策定することから、令和4年度より引き続き町の総合戦略の改訂プロセスを検討するため有識者会議の開催を延期しました。
R6	○ 「府中町第5次総合計画」の策定に向け、アンケート調査（住民・事業者・中学生）を実施しました。 ○ 総合計画策定条例を制定し、総合計画の基本構想を議決事項としたほか、総合計画策定審議会を開催しました。 ○ まち・ひと・しごと創生有識者会議を書面開催し、「第2期府中町まち・ひと・しごと総合戦略」におけるこれまでの取り組みについて意見聴取を行いました。
R7	○ 「府中町第5次総合計画」及び「府中町都市再生整備計画基本構想」を策定しました。 ○ 国が示す地方創生の基本方針が「府中町第5次総合計画」の基本構想と一致するため、「第3期府中町まち・ひち・しごと創生総合戦略」を同計画に包含し、策定しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	全事務事業指標の目標達成率	%	目標値	68.0	76.0	84.0	92.0	100.0
			実績値	65.4	71.9	79.2	86.3	93.3
			達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法	総合計画の進行管理が目的のため、各事務事業評価指標の目標達成率を指標としました。※当該事業の趣旨を鑑み、指標の算出方法を変更（令和7年3月）							

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	562	0	0	0	1	561
R4	28	0	0	0	0	28
R5	201	0	0	0	0	201
R6	121	0	0	0	0	121
R7	27,621	0	0	0	0	27,621
合計	28,533	0	0	0	1	28,532

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	事務事業76指標のうち、目標値を達成したのは37指標でした。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業も複数ありますが、未達成の要因は様々です。
R4	事務事業75指標のうち、目標値を達成したのは39指標でした。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業も複数ありますが、未達成の要因は様々です。
R5	事務事業76指標のうち、目標値を達成したのは42指標でした。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業も複数ありますが、未達成の要因は様々です。
R6	事務事業81指標のうち、目標値を達成したのは45指標でした。未達成の要因は様々ですが、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた利用者数・参加者数などは全体的に回復傾向にあります。
R7	事務事業84指標のうち、目標値を達成したのは53指標でした。未達成の要因は様々ですが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業が複数存在します。

・評価及び対応方針

R3	新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標は未達成となりましたが、引き続き、「住んでよかった、住んでみたいまちづくり」へ向け、事業を継続します。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標は未達成となりましたが、引き続き、「住んでよかった、住んでみたいまちづくり」へ向け、事業を継続します。
R5	目標は未達成となりましたが、引き続き、「住んでよかった、住んでみたいまちづくり」へ向け、事業を継続します。
R6	目標は未達成となりましたが、引き続き、「住んでよかった、住んでみたいまちづくり」へ向け、事業を継続します。
R7	目標は未達成となりましたが、「住んでよかった、住んでみたいまちづくり」へ向け、継続的に事業を実行することができました。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	前期期間中1度も「達成」に至らなかった中、その成果と課題を踏まえ後期をスタートさせましたが、新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、依然目標値と乖離が生じた結果となりました。
R4	新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、依然目標値と乖離が生じた結果となりました。
R5	依然として目標値と乖離が生じた結果となりました。
R6	新型コロナウイルス感染症等の影響を大きく受けた令和3年度、令和4年度に比べ、令和5年度と令和6年度は目標としていた進捗状況に近づきつつあります。
R7	令和3年度及び令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、目標としていた進捗状況に達することが困難でした。その後、令和5年度及び令和6年度にかけて感染症の影響による停滞から徐々に回復しつつあるものの、物価高騰等による社会情勢の影響も加わり、計画最終年度においても目標値とは乖離する結果となりました。

・評価及び対応方針

R3	即効性のある改善策を講じることは困難ですが、引き続き後期実施計画に実直に取り組むことで、指標の上昇を図りたいと考えます。
R4	即効性のある改善策を講じることは困難ですが、引き続き後期実施計画に実直に取り組むことで、指標の上昇を図りたいと考えます。
R5	即効性のある改善策を講じることは困難ですが、引き続き後期実施計画に実直に取り組むことで、指標の上昇を図りたいと考えます。
R6	過年度の達成状況から目標値の達成は困難ですが、計画最終年度に向けて、各事業の確実な進捗が図られるよう、引き続き後期実施計画に取り組みます。
R7	5年連続目標値未達成となりましたが、要因は様々であり、一概には特定できないと考えています。5年間の施策を通じて得られた成果や課題を踏まえ、「府中町第5次総合計画」の策定を行いました。「みんなの『暮らしたい』がかなうまち　あきふちゅう」の実現に向け、総合計画を推進します。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	広島広域都市圏推進事業	事業番号	512101
担当部署名	総務企画部　　政策企画課		
政策体系			
基本目標	5 持続可能なまちづくり		
基本施策	1 総合的なまちづくりの推進		
単位施策	2 自治の体制強化		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 各自治体の首長が出席し議事を協議する協議会、各種事業の連絡調整を行う連絡会、ものづくりや観光振興等の専門部会等へそれぞれ参加し、連携を図りました。 ○ 各種連携イベントの情報発信や情報誌の発行を行いました。 ○ 広島広域都市圏発展ビジョンに基づき、広島地区病院群輪番制病院運営費補助など、各種事業を展開しました。 ○ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、町主催イベントでの広島広域都市圏地域共通ポイントの発行は見送りました。
R4	○ 各自治体の首長が出席し議事を協議する協議会、各種事業の連絡調整を行う連絡会、ものづくりや観光振興等の専門部会等へそれぞれ参加し、連携を図りました。 ○ 各種連携イベントの情報発信や情報誌の発行を行いました。 ○ 広島広域都市圏発展ビジョンに基づき、広島地区病院群輪番制病院運営費補助など、各種事業を展開しました。 ○ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、町主催イベントでの広島広域都市圏地域共通ポイントの発行は見送りました。
R5	○ 各自治体の首長が出席し議事を協議する協議会、各種事業の連絡調整を行う連絡会、ものづくりや観光振興等の専門部会等へそれぞれ参加し、連携を図りました。 ○ 各種連携イベントの情報発信や情報誌の発行を行いました。 ○ 広島広域都市圏発展ビジョンに基づき、広島地区病院群輪番制病院運営費補助など、各種事業を展開しました。 ○ 広島広域都市圏地域共通ポイントをより多くのイベントなどで活用できるよう、広島市の事例を参考に発行方法の見直しを行いました。
R6	○ 各自治体の首長が出席し議事を協議する協議会、各種事業の連絡調整を行う連絡会、ものづくりや観光振興等の専門部会等へそれぞれ参加し、連携を図りました。 ○ 各種連携イベント等について、広報誌、情報誌の発行、公式SNSでの情報発信を行いました。 ○ 広島広域都市圏発展ビジョンに基づき、広島地区病院群輪番制病院運営費補助など、各種事業を展開しました。 ○ 広島広域都市圏地域共通ポイントについて、アプリを活用したポイント発行導入のため、実施方針を改訂し、４つのイベントでポイント発行しました。
R7	○ 各自治体の首長が出席し議事を協議する協議会、各種事業の連絡調整を行う連絡会、ものづくりや観光振興等の専門部会等へそれぞれ参加し、連携を図りました。 ○ 各種連携イベント等について、広報誌、情報誌の発行、公式SNSでの情報発信を行いました。 ○ 広島広域都市圏発展ビジョンに基づき、広島地区病院群輪番制病院運営費補助など、各種事業を展開しました。 ○ 広島広域都市圏地域共通ポイントについて、アプリを活用したポイント発行導入のため、実施方針を改訂し、7つのイベント等でポイント発行しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	情報発信回数	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	10	10	12	14	13
			達成状況	未達成	未達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		広島広域都市圏に係る連携事業の推進が目的のため、情報発信回数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	71	0	0	0	0	71
R4	85	0	0	0	0	85
R5	108	0	0	0	0	108
R6	22	0	0	0	0	22
R7	243	0	0	0	0	243
合計	529	0	0	0	0	529

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染症の影響により、広域都市圏連携事業のイベントが一部実施できなかったため、情報発信回数の目標は未達成となりました。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響により、広域都市圏連携事業のイベントが一部実施できなかったため、情報発信回数の目標は未達成となりました。
R5	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に引き下げられ、各種イベントの実施が再開されました。広報ふちゅうへの連携事業のイベント記事の掲載や広島広域都市圏イベント情報紙への府中町の記事の掲載など、積極的に情報発信を行い、目標を達成しました。
R6	広報ふちゅうへの連携事業のイベント記事の掲載や広島広域都市圏イベント情報紙への府中町の記事の掲載など情報発信を行いました。掲載依頼時期の都合などで、紙面掲載できなかったものについては、公式SNS等により情報発信を行い、目標を達成しました。
R7	広報ふちゅうへの連携事業のイベント記事の掲載や広島広域都市圏イベント情報紙への府中町の記事の掲載など情報発信を行いました。掲載依頼時期の都合などで、紙面掲載できなかったものについては、公式SNS等により情報発信を行い、目標を達成しました。

・評価及び対応方針

R3	引き続き圏域経済の活性化や圏域内人口200万人超の維持を目指し広島広域都市圏の連携を進めます。
R4	引き続き圏域経済の活性化や圏域内人口200万人超の維持を目指し広島広域都市圏の連携を進めます。
R5	引き続き圏域経済の活性化や圏域内人口200万人超の維持を目指し広島広域都市圏の連携を進めます。
R6	引き続き圏域経済の活性化や圏域内人口200万人超の維持を目指し広島広域都市圏の連携を進めます。
R7	引き続き圏域経済の活性化や圏域内人口200万人超の維持を目指し広島広域都市圏の連携を進めます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、各種連携イベントの開催見送りが一部に生じたことから、情報発信に影響が及び、目標未達成となりました。
R4	新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、各種連携イベントの開催見送りが一部に生じたことから、情報発信に影響が及び、目標未達成となりました。
R5	広報紙や情報紙に連携事業のイベント記事を掲載するなど、積極的に情報発信を行い、目標を達成しました。
R6	広報紙や情報紙における連携事業のイベント記事等の掲載に加え、公式SNS等を活用した情報発信を行い、目標を達成しました。
R7	広報紙や情報紙における連携事業のイベント記事等の掲載に加え、公式SNS等を活用した情報発信を行い、目標を達成しました。

・評価及び対応方針

R3	住民の満足度が高い行政サービスを展開できる都市圏形成を目指し、圏内自治体と協力・連携し、引き続き構成自治体としての役割を果たしていく必要があると考えます。
R4	住民の満足度が高い行政サービスを展開できる都市圏形成を目指し、圏内自治体と協力・連携し、引き続き構成自治体としての役割を果たしていく必要があると考えます。
R5	住民の満足度が高い行政サービスを展開できる都市圏形成を目指し、圏内自治体と協力・連携し、引き続き構成自治体としての役割を果たしていく必要があると考えます。
R6	住民の満足度が高い行政サービスを展開できる都市圏形成を目指し、圏内自治体と協力・連携し、引き続き構成自治体としての役割を果たしていく必要があると考えます。
R7	住民の満足度が高い行政サービスを展開できる都市圏形成を目指し、圏内自治体と協力・連携し、引き続き構成自治体としての役割を果たしていく必要があると考えます。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	○

事務事業の名称	魅力発信事業	事業番号	514101
担当部署名	総務企画部　政策企画課		
政策体系			
基本目標	5 持続可能なまちづくり		
基本施策	1 総合的なまちづくりの推進		
単位施策	4 まちの魅力発信		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ PRアニメを活用した映画館広告（バルト11の全スクリーンでR3.9.10～R4.3.10）・街頭ビジョン宣伝（広島駅南口地下広場大型映像装置で1日12回を通年）を実施しました。 ○ 広島県主催のオンライン移住フェアに参加し、移住を検討されている方へ直接PRを行いました。 ○ まち記者と協働し、SNS投稿に「#府中町まち記者」のタグをつけて30件（Instagram28件、Facebook2件）の情報発信を行いました。 ○ 令和3年10月の町公式ホームページのリニューアルに伴い、シティプロモーションサイトのデザインを刷新しました。
R4	○ PRアニメを活用した事業を実施しました。 ・映画館広告（バルト11の全スクリーンでR4.8.5～R5.2.2） ・街頭ビジョン宣伝（広島駅南口地下広場大型映像装置で１日12回を通年） ・来て見て乗ってみん祭2022（R4.8.21実施、マツダスタジアム、1日4回、入場者数5,600人） ○ 広島県主催の移住フェア（東京）やイベント（安芸地区交流まつりなど）などを通じて、来場者にパンフレット等により魅力紹介（直接プロモーション）を行いました。 ○ まち記者と連携し、SNS投稿として84件（Instagram45件、Facebook39件）の魅力発信を行いました。
R5	○ PRアニメを活用した映画館広告（バルト11の全スクリーンでR5.8.11～R6.2.8）・街頭ビジョン宣伝（広島駅南口地下広場大型映像装置で1日12回を通年）・来て見て乗ってみん祭2023（R5.9.10実施）での大型スクリーン宣伝を実施しました。 ○ 広島県主催の移住フェア（東京）や各種イベント（安芸地区交流祭りなど）を通じて、直接プロモーションを実施しました。 ○ PR大使やまち記者など、様々な関係者と連携、協力し、SNS等を積極的に活用した町外への魅力発信を進めました。また、令和5年度には新たなPR大使（石田姉妹）を委嘱し、同世代である20代～30代への魅力発信に努めました。
R6	○ PRアニメを活用した映画館広告（バルト11の全スクリーンでR6.8.23～R7.2.20）・街頭ビジョン宣伝（広島駅南口地下広場大型映像装置で1日12回を通年）・来て見て乗ってみん祭2024（R6.8.18実施）での大型スクリーンを活用した宣伝を実施しました。令和6年度から新たに、新広島駅ビル「ミナモア」３階のmiobyDoTSでのデジタルサイネージ宣伝（1日1回）を実施しました。 ○ 広島県主催の移住フェア（東京）や各種イベント（来てみて乗ってみん祭2024）を通じて、直接プロモーションを実施しました。 ○ PR大使やまち記者など、様々な関係者と連携・協力し、SNS等を積極的に活用した町外への魅力発信を進めました。府中町まち記者展を府中町役場2階のフリースペースにて初めて開催しました（R7.3.17～3.31）。R5年度に新たにPR大使に就任したマリンバツインズの石田真歩さんによるenso　in　広島（R6.6.9）及びお二人によるPR大使就任記念特別公演×府中セミナー（R7.2.23）を開催しました。また、マリンバツインズによる府中町PR動画を制作し、各種イベントで府中町のPRを実施しました。 ○ 県の事業「The Meet」に参画し、VRコンテンツでの地域資源PR による魅力発信として、「360°パノラマ バーチャル府中町」を制作し、府中町HPで公開しました。 ○ 新広島駅ビル「ミナモア」３階のmiobyDoTSにおいて、広島23市町地域PR棚活用施策と連携し、府中町PR棚を設置しました。
R7	○ PRアニメ第2弾を制作しました。（前回制作R2年度） ○ PRアニメを活用した事業を実施しました。 ・映画館広告（バルト11の全スクリーンでR7.7.4～10.31） ・街頭ビジョン宣伝（広島駅南口地下広場大型映像装置で1日12回を通年） ・来て見て乗ってみん祭2025（R7.8.30実施）での大型スクリーンを活用した宣伝を実施しました。 ・新広島駅ビル「ミナモア」３階のmiobyDoTSでのデジタルサイネージ宣伝（1日1回）を実施しました。 ○ 広島県主催の移住フェア（東京）や各種イベント（来てみて乗ってみん祭2025）を通じて、直接プロモーションを実施しました。 ○ PR大使やまち記者など、様々な関係者と連携・協力し、SNS等を積極的に活用した町外への魅力発信を進めました。府中町まち記者による記事を広報ふちゅうへ毎月掲載しました。 ○ 新広島駅ビル「ミナモア」３階のmiobyDoTSにおいて、広島23市町地域PR棚活用施策と連携し、府中町PR棚を設置しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	まち記者による情報発信回数	回	目標値	2	4	6	8	10
			実績値	1	4	6	8	16
			達成状況	未達成	達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		魅力を効果的に発信することが目的のため、まち記者による情報発信回数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	2,341	679	0	0	78	1,584
R4	2,903	679	0	0	178	2,046
R5	2,933	577	0	0	76	2,280
R6	2,531	0	0	0	129	2,402
R7	20,611	0	2,250	0	711	17,650
合計	31,319	1,935	2,250	0	1,172	25,962

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント開催が少なく、まち記者による情報発信が制限されましたが、府中公民館・歴史民俗資料館のリニューアルオープンに伴い、2人のまち記者に取材依頼を行い、情報発信（広報ふちゅう）に掲載することができました。
R4	令和4年度は、令和3年度に比べ感染防止対策を講じてのイベントの実施が増えました。そのため、府中つばき祭り、府中南公民館60周年記念式典・コンサート、かっぽ府中町民祭り、ヒューマンフェスタ・スマイル21合同イベントの取材・記事執筆を調整し、情報発信（広報ふちゅうに掲載）を行いました。
R5	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に引き下げられたため、制限なしでのイベントの実施が増えました。そのため、イベントの取材可否等をまち記者に照会し、夏越祭、安芸地区交流まつり、かっぽ町民まつり、消防出初式などのイベントの取材・記事執筆を調整し、年6回の情報発信（広報ふちゅうへの掲載）をすることができました。
R6	令和6年度は、新型コロナウイルス感染症による制限が解消された状況が継続し、制限なしでのイベント実施が定着しました。そのため、各種イベントの取材可否等をまち記者に照会し、来て見て乗ってみん祭2024をはじめとしたイベントの取材、記事執筆を調整し、年8回の情報発信（広報ふちゅうへの掲載）を行いました。また、府中町まち記者展を初めて開催し、これまでのまち記者の活動成果を広く発信するとともに、町の魅力を町内外に伝える機会とすることができました。
R7	各種イベントの取材可否等をまち記者に照会し、府中つばき祭りをはじめとしたイベントの取材、記事執筆を調整し、目標値である年10回を大幅に超える年16回の情報発信（広報ふちゅうへの掲載）を行いました。まち記者による住民目線のタイムリーな記事発信が充実するとともに、町の魅力を町内外に伝える機会とすることができました。

・評価及び対応方針

R3	コロナ禍で行事等が少ないことも要因して目標値を達成することができませんでしたが、今後、効果的な発信をさらに進めていくため、取材依頼した記事以外についても広報へ掲載することを検討し、まち記者活動の活性化、延いては魅力発信の活性化を図ります。
R4	コロナ禍ではありましたが、イベント開催が増えてきたこともあり、目標値を達成することができました。今後、効果的な情報発信を進めていくため、引き続き町のイベント情報の把握、取材依頼の調整等を行うとともに、まち記者との意見交換の場を設けるなど、魅力発信の活性化を図ります。
R5	5類移行となりイベント開催が増え、まち記者が参加できるイベントの選択肢が広がったため目標値を達成することができました。今後、効果的な情報発信を進めていくため、引き続きの町のイベント情報の把握、取材依頼の調整等を行うとともに、直接まち記者との意見交換を実施し意見を施策に反映する等、活動が活性化するよう取り組みます。
R6	イベントの実施が定着し、まち記者が参加できるイベントの選択肢が広がったことから目標値を達成することができました。今後、効果的な情報発信を進めていくため、引き続き、町のイベント情報の把握、取材依頼の調整等を行うとともに、まち記者と意見交換を実施し、意見施策に反映するなど、活動が活性化するよう取り組みます。
R7	まち記者への積極的なアプローチと調整を行った結果、目標値を大幅に達成することができました。今後も効果的な情報発信を進めていくため、引き続き、町のイベント情報の的確な把握や取材調整等を行うとともに、まち記者と意見交換を実施し、意見施策に反映するなど、活動のさらなる活性化と持続可能な運営体制の構築に取り組みます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	まだ「まち記者」活動の初期段階であり、目標は達成できませんでしたが、徐々に軌道に乗せるよう努めます。
R4	前年度目標値未達成の反省を踏まえ、まち記者の活動を徐々に軌道に乗せることにより、目標値を達成しました。
R5	目標値は達成することができました。今後もまち記者の活動が活性化するように取り組みます。
R6	目標値は達成することができました。今後もまち記者の活動が継続的に行われ、より活性化するよう取り組みます。
R7	目標値を大幅に達成することができました。今後もまち記者の活動が継続的に行われ、より活性化するよう取り組みます。

・評価及び対応方針

R3	町の魅力を町民自らが発信する「まち記者」は、「魅力発信事業」の柱となるものです。「まち記者」の活動を活性化させ、取材の機会を増加させることで更なる魅力を生み出し、その新たな魅力を取材する場が増加していくという好循環を創造することが要所であると考えます。
R4	町民自らが「まち記者」として、「暮らし続けたい、ともに住みよさを伝えたい」とメッセージを発信することが、更なる府中町の魅力と認知度の向上につながることから、引き続き「まち記者」事業を推進します。
R5	町の魅力を町民自らが発信する「まち記者」は、「魅力発信事業」の柱となるものです。共同発信者である「まち記者」の活動を活性化させるため、、まち記者の登録者数の増加、まち記者との連携、発信者の育成（養成講座等）等に取り組んでいくことが重要であると考えます。
R6	町の魅力を町民自らが発信する「まち記者」は、「魅力発信事業」の重要な柱となる取組です。共同発信者である「まち記者」の活動をさらに活性化させるため、、登録者数の増加を図るとともに、まち記者との連携強化や発信者の育成（養成講座等）等に取り組んでいくことが重要であると考えます。
R7	町の魅力を町民自らが発信する「まち記者」は、「魅力発信事業」の重要な柱となる取組です。令和7年度は住民目線による発信の質・量がともに大きく向上しました。共同発信者である「まち記者」の活動をさらに活性化させるため、登録者数の拡大やまち記者との連携強化及び発信者の育成（養成講座等）等を推進していくことが重要であると考えます。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	まちづくり振興基金積立金事業	事業番号	521101
担当部署名	財務部　　財政課		
政策体系			
基本目標	5 持続可能なまちづくり		
基本施策	2 自治を支える安定した行財政運営		
単位施策	1 持続可能な行財政運営		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ まちづくり振興基金へ、一般財源により5,133千円の積立を行いました。
R4	○ まちづくり振興基金へ、一般財源により10,000千円の積立を行いました。
R5	○ まちづくり振興基金へ、一般財源により10,000千円の積立を行いました。
R6	○ まちづくり振興基金へ、一般財源により15,000千円の積立を行いました。
R7	○ まちづくり振興基金へ、一般財源により110,000千円の積立を行いました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	実施計画期間中のまちづくり振興基金への積立額（累計）	万円	目標値	1,000	2,000	3,000	4,000	5,000
			実績値	513	1,513	2,513	4,013	15,013
			達成状況	未達成	未達成	未達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法	まちづくり振興基金への積立が目的のため、積立額を指標としました。							

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	5,133	0	0	0	0	5,133
R4	10,000	0	0	0	0	10,000
R5	10,000	0	0	0	0	10,000
R6	15,000	0	0	0	0	15,000
R7	110,000	0	0	0	0	110,000
合計	150,133	0	0	0	0	150,133

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながらの予算編成となり、歳入予算の見通しにより基金積み立て財源の確保が困難でした。
R4	令和4年度は実施計画どおりの積立額を確保し基金積立を実施しました。当初予算において財政調整積立基金からの繰入が続く厳しい財政状況にあるため、未だ累計額では目標値に達していません。
R5	令和5年度は実施計画どおりの積立額を確保し基金積立を実施しました。しかし、当初予算において、財政調整積立基金からの繰入が続く厳しい財政状況にあり、累計目標値に達するほどの基金積立財源の確保が困難であったため、累計額では目標値未達成となっています。
R6	令和6年度は実施計画より多くの積立額を確保し基金積立を実施し、累計の目標値を達成しました。
R7	令和7年度は、令和6年度の決算剰余金の一部を積み立てたことから、実施計画より多くの積立額を確保し、累計の目標値を達成しました。

・評価及び対応方針

R3	公共施設の計画的な施設改修等に備え、基金に安定的に積み立てるためにも使用料の見直しやふるさと納税の拡充など歳入の確保に努める必要があります。
R4	公共施設の計画的な施設改修等に備えた基金への積立てを継続していくためにも歳入の確保に努めるとともに歳出削減を図り、積み立てる財源を捻出していく必要があります。
R5	公共施設の計画的な施設改修等に備えた基金への積立を継続していくためにも、引き続き歳入確保及び歳出削減に取り組み、基金積立財源の確保に努めます。なお、令和6年度は税収増を見込んでおり、累計額でも目標値達成となるよう基金積立を実施する予定です。
R6	公共施設の計画的な施設改修等に備えた基金への積立を継続していくためにも、引き続き歳入確保及び歳出削減に取り組み、基金積立財源の確保に努めます。なお、令和6年度は税収増のため、累計額でも目標値を達成しました。
R7	公共施設の計画的な施設改修等に備えた基金への積立を継続していくためにも、引き続き歳入確保及び歳出削減に取り組み、基金積立財源の確保に努めます。なお、令和6年度の決算剰余金の一部を積み立てたことから、累計額でも目標値を大きく上回りました。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	コロナ禍の下、非常に厳しい財政状況であり、積立額は予算段階から計画額の1/2となり、実績値も1/2となりました。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、財政状況は厳しいながらも、令和4年度は実施計画目標額と同額を積み立てることができました。
R5	令和5年度は計画どおりの額を基金に積み立てることができました。財政状況が厳しかった令和3年度の積立額が計画額に達しなかったことから、累計額では目標値に満たず、達成状況は未達成が続いている状態です。
R6	次期総合計画を見据え、4年目で初めて目標値を達成しました。
R7	令和7年度は、令和6年度の法人町民税の増等による決算剰余金の一部を積み立てたことにより、累計額でも目標値を大きく上回りました。

・評価及び対応方針

R3	基金を安定的に積み立てるため、歳入の確保に努めるとともに、歳出においても常に最小限の支出で最大限の効果を目指すような取り組みが必要です。
R4	計画的な基金の積立てのために、予算段階からの積立額確保を図る必要がありますが、歳入の確保については、継続課題です。
R5	老朽化が進む公共施設を適切に維持保全していくための財源として、計画的な基金積立を継続していく必要がありますが、財政状況も厳しい中、確実に積立額を確保する必要があります。 令和6年度については法人町民税の大幅上振れにより計画以上の積立が可能となる見込みです。
R6	安定的な財政基盤の構築を目指し、引き続き計画的な基金運営を図ります。
R7	安定的な財政基盤の構築を目指し、引き続き計画的な基金運営を図ります。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	個人番号カード交付促進事業	事業番号	531101
担当部署名	町民生活部　　住民課		
政策体系			
基本目標	5 持続可能なまちづくり		
基本施策	3 住民に便利な行政サービスの提供		
単位施策	1 多様な行政サービスの提供		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 平日に来庁することが困難な住民の利便性に配慮し、夜間・休日に窓口を開設しました。 夜間交付窓口開設（17時15分～19時）、35回327件 休日交付窓口開設（8時30分～12時）、24回1039件 ○ 役場ロビーで申請サポートを行いました。（140件）なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、出張申請は実施できませんでした。
R4	○ 平日に来庁することが困難な住民の利便性に配慮し、夜間・休日に窓口を開設しました。 夜間交付窓口開設（17時15分～19時）、33回466件 休日交付窓口開設（8時30分～12時）、24回1,476件 ○ 役場ロビー等での申請サポートや町内会等を対象とした出張申請受付を行いました。（2,322件）
R5	○ 平日に来庁することが困難な住民の利便性に配慮し、夜間・休日に窓口を開設しました。 夜間交付窓口開設（17時15分～19時）、34回200件 休日交付窓口開設（８時30分～12時）、22回496件 ○ 役場ロビー等での申請サポートや出張申請受付を行いました。（231件）
R6	○ 平日に来庁することが困難な住民の利便性に配慮し、夜間・休日に窓口を開設しました。 夜間交付窓口開設（17時15分～19時）、24回91件 休日交付窓口開設（８時30分～12時）、14回234件 ○ 役場ロビー等での申請サポートや出張申請受付を行いました。（917件）
R7	○ 平日に来庁することが困難な住民の利便性に配慮し、夜間・休日に窓口を開設しました。 夜間交付窓口開設（17時15分～19時）、23回209件 休日交付窓口開設（８時30分～12時）、12回350件 ○ 役場ロビー等での申請サポートや出張申請受付を行いました。（1,228件）

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	夜間・休日窓口、出張窓口の受付件数	件	目標値	1,000	1,200	1,300	2,800	3,000
			実績値	1,506	4,264	927	1,242	1,787
			達成状況	達成	達成	未達成	未達成	未達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		個人番号カードの交付促進を図るため、夜間・休日窓口、出張窓口の受付件数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	27,658	27,570	0	0	0	88
R4	15,393	15,393	0	0	0	0
R5	19,392	19,392	0	0	0	0
R6	11,871	11,859	0	0	0	12
R7	15,131	15,128	0	0	0	3
合計	89,445	89,342	0	0	0	103

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	個人番号カードの夜間・休日の交付窓口の開設及び役場ロビーでの申請サポートを実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響により出張申請はできませんでした。
R4	マイナポイント事業の実施により、マイナンバーカードの申請件数及び交付件数が伸び、目標値を大きく上回る実績を上げることができました。
R5	令和5年9月末までのマイナポイント事業等国の施策実施により、当初計画策定時に比べ実績値は前倒しとなりましたが、単年度では未達成となりました。 参考：令和3～5年度累計　目標値3,500件、実績値6,697件
R6	申請サポートの件数が昨年度に比べて大きく伸びたため、実績値は増加しましたが、単年度では未達成となりました。 参考：令和3～6年度累計　目標値6,300件、実績値7,939件
R7	申請サポートの件数は増加傾向にあり、実績値は増加しましたが、単年度では未達成となりました。 参考：令和3～7年度累計　目標値9,300件、実績値9,726件

・評価及び対応方針

R3	目標を達成しており、今後も事業を継続し交付促進を図り、出張申請受付を実施します。
R4	令和5年度以降は申請の伸びが鈍化すると考えられるため、出張申請等新たなアプローチを検討し対応します。
R5	事業の対象者が当初計画策定時に比べ大きく減少していますが、引き続き累計値として目標を達成するため、施設入所者等個人番号カードの取得困難者への対応など新たなアプローチを検討し実施します。
R6	申請サポートの件数は引き続き増加すると考えられるため、人員体制を整備し対応します。
R7	目標は達成していませんが、マイナンバーカードの交付率は100%に達しており、カードの更新等による申請サポートの件数は引き続き増加すると考えられるため、人員体制を整備し対応します。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染症の影響のため出張申請はできませんでしたが、前年度から継続している夜間・休日の窓口交付の開設、申請サポートが定着してきています。
R4	マイナンバーカードの申請件数及び交付件数の伸びに対応するため、年度途中で関連予算を増額し、窓口の体制を整備したことにより、需要の伸びに対応することができました。
R5	実績値が前倒しとなった影響が大きく、単年度では未達成となりました。
R6	実績値が前倒しとなった影響が大きく、単年度では未達成となりました。
R7	実績値が前倒しとなった影響が大きく、単年度では未達成となりました。

・評価及び対応方針

R3	事業目標は達成しています。更なる交付促進として出張申請による申請サポートに取り組みます。
R4	令和5年度以降は申請の伸びが鈍化すると考えられますが、マイナンバーカードは今後もデジタル施策の中心として位置づけられると考えられるため、引き続き幅広い年代にアプローチを行います。
R5	単純な開設回数の増加だけでは効果が限定的となっており、個人番号カード未取得者への新たなアプローチを検討し実施します。
R6	申請サポートの増加への対応に加え、取得困難者への取得支援を行うため、業務委託を含めた対応策を検討し実施します。
R7	事業目標は達成していませんが、マイナンバーカードの交付率は100%に達しており、引き続き申請サポートに取り組みます。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	新たな業務スタイル推進事業	事業番号	531102
担当部署名	総務企画部　情報管理課　　財務部　税務課　　議会事務局　消防本部予防課		
政策体系			
基本目標	5 持続可能なまちづくり		
基本施策	3 住民に便利な行政サービスの提供		
単位施策	1 多様な行政サービスの提供		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 令和3年10月から、Web上での口座振替申請システムを稼働開始しました。受付実績　56件 ○ 公共施設予約サービスについて、新たに公民館、福寿館、マイ・フローラ南交流センター、安芸府中商工センター、マエダハウジング府中町ふれあい福祉センターの予約状況の照会ができるようになりました。 ○ 議会本会議のインターネット配信を行いました。 ※令和３年度 本会議の配信回数：１回
R4	○ 公共施設予約システムについて、利用が多い社会体育施設の一部（揚倉山健康運動公園、チェリーゴード空城パーク）でオンライン決済を導入しました。 ○ 昨年度に引き続き、Web上での口座振替申請システムを稼働しました。受付実績　869件 ○ 議会本会議のインターネット配信を行いました。本会議の開催回数　5回 ○ 引越しワンストップサービスを令和5年2月から開始しました。
R5	○ 令和6年度から対象全施設（9施設）でオンライン仮予約ができるよう調整を進めましたが、未実施施設（6施設）との調整ができず、現状3施設のみでの運用となっています。引き続きオンライン仮予約可能な施設を増やせるよう調整を進めます。 ○ 昨年度に引き続き、Web上での口座振替申請システムを稼働しました。受付実績　218件 ○ 議会本会議のインターネット配信を行いました。 ※令和5年度 本会議の開催回数：7回
R6	○ 対象全施設（9施設）でオンライン仮予約ができるよう調整を進めましたが、未実施施設（6施設）との調整が完了せず、現状3施設のみでの運用となっています。引き続きオンライン仮予約可能施設の拡充に努めます。 ○ 昨年度に引き続き、Web上での口座振替申請システムを稼働しました。受付実績　238件 ○ 議会本会議のインターネット配信を行いました。 ※令和6年度 本会議の開催回数：6回 ○ 令和6年10月から議会用タブレット端末を導入し、会議資料や連絡手段の電子化を進めました。
R7	○ 対象全施設（9施設）でオンライン仮予約ができるよう調整を進めましたが、未実施施設（6施設）との調整が完了せず、現状3施設のみでの運用となっています。引き続きオンライン仮予約可能施設の拡充に努めます。 ○ 昨年度に引き続き、Web上での口座振替申請システムを稼働しました。受付実績　230件(税務課受付分) ○ 議会本会議のインターネット配信を行いました。 ※令和7年 本会議の開催回数：5回 ○ 昨年度に引き続き、議会用タブレット端末を活用した会議資料・連絡手段の電子化を進めました。 ○ 図面審査用機器等を導入して消防同意に係る電子申請を開始するとともに、その他の消防関係届出等の電子化の対象を拡大しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	導入事業数（累計）	件	目標値	2	3	4	4	4
			実績値	3	4	4	5	6
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		住民の利便性向上に資する多様な行政サービスの提供が目的のため、導入事業数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	8,939	6,050	0	0	0	2,889
R4	2,024	0	1,046	0	0	978
R5	2,024	0	264	0	0	1,760
R6	367,024	11,422	0	0	0	355,602
R7	5,919	492	264	0	0	5,163
合計	385,930	17,964	1,574	0	0	366,392

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	Web口座振替受付サービスについては、庁内の調整を経て、10月に開始しました。公共施設予約サービスについては、計画どおり予約状況照会対象施設を拡大しました。3月に議会本会議のインターネット配信を行いました。
R4	公共施設予約システムについては、予約状況照会対象施設の追加はありませんでしたが、機能拡充としてオンライン決済を導入しました。Web口座振替受付サービスについては、広報紙や納税者への通知に勧奨記事やリンクするQRコードを記載し、周知に努めました。引越しワンストップサービスについては、国の方針により予定を前倒し令和4年度末までにサービス開始しました。
R5	公共施設オンライン仮予約については、令和６年度から対象全施設で行えるよう調整を進めましたが、定期利用団体や減免団体への対応等の課題について、対象施設（６施設）との十分な協議が行えませんでした。口座振替WEB申請システムでは、広報紙や納税者への通知に勧奨記事やリンクするＱＲコードを記載し、周知に努めました。
R6	公共施設オンライン仮予約については、対象全施設で行えるよう調整を進めましたが、定期利用団体や減免団体への対応、支払いとキャンセル時の返金処理等について方針が固まらず実施には至りませんでした。Web口座振替受付サービスについては、広報紙やホームページ、納税者への通知に勧奨記事やリンクするＱＲコードを記載し、周知に努めました。
R7	公共施設オンライン仮予約については、対象全施設で行えるよう調整を進めましたが、指定管理に伴うシステム面での調整等を考慮した結果、実施には至りませんでした。Web口座振替受付サービスについては、広報紙やホームページ、納税通知書等に勧奨記事やリンクするＱＲコードを記載し、周知に努めました。 消防関係届出等の電子化については、図面審査用機器等を導入してハード環境は整備できたところですが、更なる電子化を推進するためには本取組を広く周知する必要があります。

・評価及び対応方針

R3	Web口座振替受付サービスについては、税以外の科目、特に今後公会計化を予定している学校給食費に有効であると考えます。公共施設予約サービスについては、今後更なるサービス拡充を目指します。議会本会議インターネット配信サービスについては、引き続き継続して実施します。
R4	公共施設予約システムについては、機能拡充により利用者の利便性が向上しました。引き続きオンライン予約可能施設やオンライン申請可能手続きの拡充に取り組みます。Web口座振替受付サービス・議会本会議インターネット配信サービスについては、引き続き継続して実施します。
R5	オンライン仮予約については、引き続き、対象施設との課題解決に向けた協議を行います。口座振替web申請システムについては、継続して周知を実施します。
R6	オンライン仮予約については、引き続き対象施設との課題解決に向けた協議を行います。口座振替web申請システムについては、継続して周知を実施します。
R7	オンライン仮予約については、指定管理を考慮したうえで引き続き対象施設との課題解決に向けた協議を行います。口座振替web申請システムについては、継続して周知を実施します。消防関係届出等の電子化については、継続して周知を実施します。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	Web口座振替受付サービスの開始、また、公共施設予約サービスに係る予約状況照会対象施設の拡大について、計画どおり取り組みました。議会本会議インターネット配信サービスについては、計画より前倒して開始しました。
R4	今後、デジタル社会の進展によりオンラインでの行政手続きの需要も増加すると考えられます。Web口座振替受付サービスについては、広報紙に加え、納税者の目に入る案内通知等にQRコードを付すなど、あらゆる機会をとらえて周知に努めた結果、受付実績を伸ばしています。議会本会議インターネット配信サービスについては、国において、オンライン委員会やオンラインでの一般質問が可能との見解が示されるなど、議会運営のより多くの場面でICT機器活用に関する検討が必要となっています。引っ越しワンストップサービスは、計画を前倒して導入できました。
R5	公共施設オンライン仮予約については、令和６年度全施設実施を目標に対象施設（６施設）と協議を行いましたが、定期利用団体や減免団体への対応等の課題解決に至りませんでした。口座振替web申請システムについては、広報誌のみならず、納税者の通知や勧奨記事にＱＲコードを付し、周知に勤めています。また納税案内センターなどでもweb口振の案内を行うなど、あらゆる機会をとらえて周知を行っています。地方自治法一部改正による議会手続きのオンライン化など、議会運営においてもICT機器を活用した効果的かつ効率的な運営が求められています。
R6	公共施設オンライン仮予約については、対象全施設で行えるよう調整を進めましたが、定期利用団体や減免団体への対応、支払いとキャンセル時の返金処理等について方針が固まらず実施には至りませんでした。議会タブレットについては、議員改選にあわせて導入し、段階的に活用を進めています。
R7	公共施設オンライン仮予約については、対象全施設で行えるよう調整を進めましたが、指定管理に伴うシステム面での調整等を考慮した結果、実施には至りませんでした。口座振替web申請システムについては、ポスター掲示や広報誌のほか、納税通知や勧奨記事にＱＲコードを付し、すぐに登録できる環境づくりをしています。消防関係届出等の電子化については、図面審査用機器等を導入してハード環境を整備し、計画どおり各種消防関係届出等の電子申請を開始しています。

・評価及び対応方針

R3	デジタルを活用した「新たな業務スタイル」の一面を町民に提示できたものと考えますが、引き続き現サービスの拡充、また新たな事業の導入を推進します。
R4	機能拡充により行政サービスの利便性が向上したものと考えますが、引き続き現サービスの拡充、また新たな事業の導入を推進します。様々な機会を捉えてWeb口座振替の利便性をPRするなど、周知に努めた結果、実績を伸ばしています。引き続きWeb口座振替の周知・勧奨に努めます。議会本会議インターネット配信サービスについては、滞りなく実施できており、引き続き継続するとともに、議会運営におけるICT機器の更なる活用を検討します。
R5	公共施設のオンライン仮予約については、今年度策定するＤＸ推進計画のスマート行政の推進に位置づけられる項目でもあるので、関係課の意見を聞きつつ他の関連施策とともに進めます。口座振替web申請システムについては、周知努力の結果、順調に新たな申込者を増やしており、システムを導入したことによる一定の成果が出ているものと考えます。議会本会議のインターネット配信については滞りなく実施できており、このまま継続します。また、議会運営におけるICT機器の活用を進めます。
R6	公共施設のオンライン仮予約については、具体的な運用や問題発生時の対応などについて関係課と連携しつつ進めます。口座振替web申請システムについては、一層の周知を図ることで、効率的な行政サービスを展開します。議会運営におけるICT機器の活用については、今年度導入した議会タブレットを中心に、効果的な活用方法を検討します。
R7	オンライン仮予約については、指定管理を考慮したうえで引き続き対象施設との課題解決に向けた協議を行います。口座振替web申請システムについては、引き続き幅広い情報発信を行い、認知度を高めていきます。消防関係届出等の電子化については、継続して周知を図るとともに、受け付けた電子図面等の活用方法について検討します。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	新たな働き方推進事業	事業番号	541101
担当部署名	総務企画部　　職員課、情報管理課		
政策体系			
基本目標	5 持続可能なまちづくり		
基本施策	4 自治を支える人材育成		
単位施策	1 職員の総合的な能力開発と新たな働き方の推進		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 令和4年度開始事業のため実績なし
R4	○ 電子決裁、庶務事務システムを構築し、令和5年度から利用開始する準備を整えました。 ○ テレワークの本格運用を開始しました。 ○ RPA、AI-OCR、AI議事録システムを導入し、活用可能な業務で利用開始しました。また、シナリオ作成支援業務を委託し、RPA、AI-OCRを活用する部署の職員に研修を行いました。
R5	○ RPA、AI-OCR、AI議事録システムを導入し、活用可能な業務で利用開始しました。また、シナリオ作成支援業務を委託し、RPA、AI-OCRを活用する部署の職員に研修を行いました。 （令和5年度実績：RPA・AI-OCR　業務削減時間　7.33時間、AI議事録　業務削減時間　220.92時間） ○ 電子決裁、庶務事務システムの運用を開始し、ペーパーレス化を進めました。 ○ 庁内ネットワークの無線化、LGWAN系端末およびWEB会議用貸出端末の無線対応を行い、庁舎内モバイルワークの環境を整えました。
R6	○ RPA、AI-OCR、AI議事録システムを導入し、活用可能な業務で利用開始しました。また、シナリオ作成支援業務を委託し、RPA、AI-OCRを活用する部署の職員に研修を行いました。 （令和6年度実績：RPA・AI-OCR　業務削減時間　342時間55分、AI議事録　業務削減時間176時間15分）
R7	○ 生成AI、チャットツールを導入し活用可能な業務で利用を開始しました。また、利用方法についてDXリーダーを中心に研修を行いました。 （令和7年度実績：生成AI　業務削減時間　5844時間、RPA・AI-OCR　業務削減時間　279時間、AI議事録　業務削減時間35.9時間）

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	導入事業数（累計）	件	目標値	－	2	3	4	4
			実績値	－	3	4	4	4
			達成状況	－	達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		システムの導入により新たな働き方を推進することが目的であるため、導入事業数を指標としました。						

４．コスト情報(決算)　　（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	0	0	0	0	0	0
R4	8,108	8,107	0	0	0	1
R5	19,508	0	0	0	0	19,508
R6	31,941	0	0	0	0	31,941
R7	30,805	0	0	0	0	30,805
合計	90,362	8,107	0	0	0	82,255

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	-
R4	テレワークについては、計画どおり本格運用を開始しました。今後、利用拡大に向けた取組みが必要と考えます。RPA・AI-OCRの導入は円滑な導入のため、RPA導入基礎調査結果をベースに意向調査を行い活用を希望する部署に対して導入しました。
R5	令和5年度から電子決裁・庶務事務システムと庁舎内モバイルワークの運用を開始し、起案、帳票、会議資料等のペーパーレス化を進めました。一方、RPAについては、シナリオ作成に時間を要す等により利用が昨年度より減少しました。（令和4年度:5課6業務→令和5年度:1課1業務）
R6	電子決裁とモバイルワークの実施により、ペーパーレス化と紙資料準備の削減による業務効率化を実現しました。 RPAについてはシナリオ作成支援により利用対象業務を拡充したことで業務削減効果は前年度より増加しました。
R7	令和7年度から生成AIを導入し、分析やデータ確認等をはじめとした業務効率化を進めました。 チャットツールを導入し、コミュニケーションの円滑化・モバイルワーク時の連絡補助等を進めました。 モバイルワークについて、DXリーダー及び管理職による試行の実施を踏まえルールの見直しや端末の整備を関係部署と協力して進めました。 RPAについては、業務削減効果が前年度より減少しました。一部シナリオについて修正が完了していないことに起因すると考えています。 AI議事録については、業務削減効果が前年度より減少しました。音声認識精度や書き起こし精度に難があり、手修正が必要な範囲が拡大したことが要因と考えます。

・評価及び対応方針

R3	-
R4	テレワークの利用者へのアンケート結果等をもとに、より利用しやすいものとなるよう、検討を進めます。RPA・AI-OCRの導入は、導入部署の職員による評価は概ね良好でした。今後、導入効果を客観的に検証するとともに、他部署への導入も検討します。
R5	電子決裁・庶務事務システムと庁舎内モバイルワークの運用の開始によりペーパーレス化の土台ができました。一方、RPAについては、シナリオ作成に時間を要す等により利用が少なかったことから、他のツールへの転換等について研究します。
R6	電子決裁・モバイルワークについては引き続き積極的な利用を推進します。 RPAの利用時間や削減効果は前年度より増加しましたが、費用対効果に疑問が残る状況です。シナリオの修正等継続的なメンテナンスにも難があることを踏まえ、引き続き他ツールへの転換等について研究します。
R7	生成AI・チャットツール・モバイルワークについては引き続き積極的な利用を推進します。 RPAについては、費用対効果に疑問が残る状況です。メンテナンス性に難があること、一部業務にてシステム移行が進んでいる点を踏まえ、引き続き他ツールへの転換等について研究します。 AI議事録については、現行システムからの変更を視野に入れ研究を進めます。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	-
R4	令和3年度に行った試行結果を踏まえ、計画どおりテレワークの本格運用を開始しました。RPA・AI-OCRは概ね計画通りに導入できましたが、シナリオ作成に時間がとれないなどの理由から導入に至らなかった部署もありました。一方、AI議事録は識字率が良いとの声も多く複数の部署で利用されました。
R5	従来は紙文書により決裁していた起案をシステムで電子決裁することにより、文書の電子化とペーパーレス化を実現しました。また、庁舎内モバイルワークを開始し、会議資料等のペーパーレス化を進めました。
R6	電子決裁とモバイルワークの実施により、ペーパーレス化と紙資料準備の削減による業務効率化を実現しました。 RPAやAI議事録についても前年度より多くの業務時間削減を実現しました。
R7	生成AI、チャットツールの導入とモバイルワーク試行及び制度見直しにより、より柔軟な働き方の推進を開始しました。 RPA及びAI議事録については、有効性はあるものの課題が残るものとなりました。

・評価及び対応方針

R3	-
R4	システムやテレワークの導入は、職員の働き方改革の一歩であると考えます。テレワークについては、職員の育児、介護等と仕事の両立支援、ワーク・ライフ・バランスの推進の観点からも、利用拡大に向けた取組みが必要と考えます。RPAのシナリオ作成では、職員が不慣れな面もあり想定より時間を要しました。今後、継続的な取組みにより職員のスキル向上と導入の横展開に努めます。
R5	ペーパーレス化を実効性のある取り組みとするため、会議等におけるＰＣ活用を推進していきます。
R6	電子決裁・モバイルワークについては引き続き積極的な利用を推進します。 RPAについては継続的なメンテナンス等考慮し、他ツールへの転換等について研究します。
R7	生成AI、チャットツール、モバイルワークについては引き続き積極的な利用を推進します。 RPA及びAI議事録についてはメンテナンスや性能等考慮し、他ツールへの転換等について研究します。